

JILPT 資料シリーズ

No.21 2007年1月

労災保険の財政方式



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

労災保険の財政方式

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

厚生労働省が 2004 年度に設置・開催した社会保障・保険・経済等を専門分野とする学識経験者からなる「労災保険料率の設定に関する検討会」において、労災保険率設定の具体的な方法等について、近年の産業構造や就業実態の変化等を踏まえた検討が行われ、2005 年 1 月に同検討会の報告書がとりまとめられた。その後、その検討結果を踏まえ、労災保険率の設定手続きの透明化を図るため、厚生労働省は労災保険率の設定に関する基本方針を 2005 年 3 月に定め、その基本方針に沿って改正された労災保険率が 2006 年 4 月 1 日より施行された。

この検討会においては、現行の労災保険の財政方式を中心として、業種区分のあり方・メリット制のあり方についても併せて検討が行われ、その際、数多くの関連資料が提出された。

ここでは、今後の労災保険財政に関する行政施策に資するため、労災保険財政に関して 1989 年度にまとめられた岡山 茂・浜 民夫著『新・労災保険財政の仕組みと理論』（1989）、上記の検討会に提出された資料などを基に、労災保険の財政方式・業種区分・メリット制等について 1989 年度以降における制度等の改正経緯を含めて資料整理を行ったものである。

資料整理にあたり多大なご協力を頂いた厚生労働省労働基準局労災補償部労災保険財政数理室には感謝を申し上げたい。

この資料が、労災保険財政に関わる方々にとって役に立つところがあれば幸いである。

2007 年 1 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 小 野 旭

執筆担当者

氏名	所属
南 和 男	独立行政法人労働政策研究・研修機構 情報解析部長

目 次

第1章 労災保険制度と保険財政

1 労災保険制度	1
(1) 労災保険制度の概要	1
(2) 保険給付の種類	1
(3) 労働福祉事業	3
(4) 労災保険の収支状況	3
(5) 労災保険における給付と労働基準法上の災害補償の比較	4
2 労災保険率設定の基本的考え方	8
(1) 労災保険の特徴	8
(2) 労災保険率の関係法令	9
(3) 短期給付の財政方式	11
(4) 長期給付の財政方式	11
(5) 過去債務分の費用負担	12
(6) 非業務災害分の費用負担	13
(7) 労働福祉事業及び事務費の費用負担	15
3 具体的な労災保険率の算定手順について	17
(1) 賃金総額の計算	17
(2) 業務災害分の計算	17
(3) 非業務災害分の計算	19
(4) 労働福祉事業（特別支給金を除く）及び事務費	19

第2章 労災保険率の適用の仕組み

1 労災保険率の適用原則	22
(1) 業種の分類	22
(2) 労災保険率の適用原則	22
(3) 業種の統合・分割・新設（1989年度以降）	26
2 保険料の算定方法	29
(1) 賃金総額の把握方法	29
(2) 2006年度の労務費率の改定	32

第3章 労災保険のメリット制度

1 メリット制度とは	34
(1) メリット制度の目的	34

(2) メリット制度の理論	35
2 現行のメリット制度	36
(1) 現行メリット制度	36
(2) メリット制度の改正経緯（1989年度以降）	42
第4章 労災保険のスライド制	
1 スライド制の仕組み	47
(1) スライド制度の目的・効果等	47
(2) 現行スライド制度	47
2 スライド制度の改正経緯（1989年度以降）	49
(1) 年金給付に係るスライド制度（1990年度改正）	49
(2) 休業補償給付に係るスライド制度	49
参考1 保険の原理及び財政方式	
1 保険の原理・原則	51
2 財政方式の種類	52
(1) 純賦課方式	52
(2) 充足賦課方式	53
(3) 積立方式	53
(4) 修正積立方式	55
(5) 修正賦課方式	55
(6) 段階的保険料調達方式	55
参考2 「労災保険料率の設定に関する検討会」について	
1 検討会の開催経緯	57
2 検討会の開催概要	57
3 報告書	58
4 労災保険率設定の基本方針	73
労災保険に関する統計集	77

第1章 労災保険制度と保険財政

1 労災保険制度

(1) 労災保険制度の概要（図表1-1）

「労働者災害補償保険」（以下、「労災保険」という。）は、業務上又は通勤途上において災害（以下、「労働災害」という。）に遭われた労働者が被った損害に対して迅速かつ公正な保護をするために保険給付を行い、併せて、被災労働者の社会復帰の促進・被災労働者及びその遺族の援護・適正な労働条件の確保等を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として運営されている。

労働者の業務上の災害については、使用者は労働基準法に基づく災害補償責任を負っているが、労働基準法上の災害補償に相当する労災保険給付が行われる場合には、労働基準法上の災害補償責任は免除されることとなっており（労働基準法第84条）、労災保険が実質的に使用者の災害補償責任を担保する役割を果たしている。

労災保険は、労働者を1人でも使用するすべての事業（適用除外は、国家公務員、地方公務員（現業の非常勤職員を除く。）及び船員である。）が適用されており、2004年度末現在で適用事業場数は263万事業場・適用労働者数は4,855万人となっている。

また、労働者以外の者でも業務の実態・労働災害の発生状況などからみて、労働者に準じて労災保険により保護するにふさわしい者（中小事業主及びその家族従業者・一人親方・特定作業従事者・海外派遣者等）に対し、特別の手續により労災保険制度への加入を認め、その業務災害及び通勤災害について保護を与える「特別加入制度」があり、労災保険法上の労働者とほぼ同様の補償内容となっている。（労災保険法第33条）

(2) 保険給付の種類

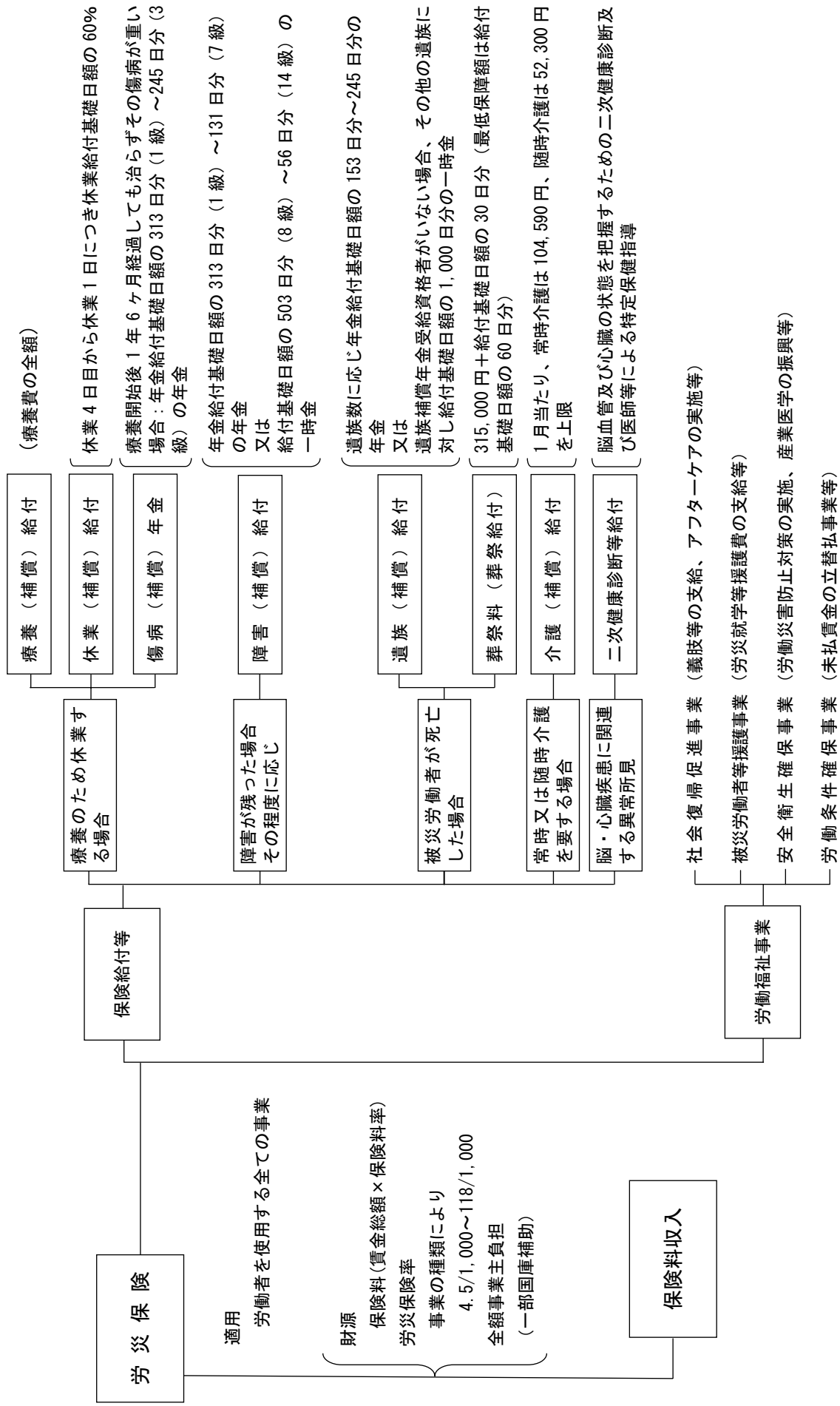
労災保険における給付の種類をみると、大きく5つの場合に分けることができる。

一つは、労働災害による療養のために休業する場合で、この場合は、療養のために支払われる療養（補償）給付及び会社を休業する時の休業（補償）給付があり、また、療養を開始して1年6ヶ月を経過しても治らずその傷病が重い場合には傷病（補償）年金が支払われる。（労災保険法第13条、第14条、第18条、第22条、第22条の2、第23条）

二つは、療養後に被災労働者に一定の障害が残った場合で、その障害の程度に応じて障害（補償）年金あるいは障害（補償）一時金が支払われる。（同第15条、第22条の3）

三つには、被災労働者が死亡した場合で、この場合は、遺族に対して遺族（補償）年金あるいは遺族（補償）一時金が支払われる。これは被災労働者と遺族との関係度合いによって分かれている。また、葬祭料（葬祭給付）についても遺族に支払われる。

図表 1-1-1 労働者災害補償保険制度の概要 (2006 年度)



(同第 16 条、第 17 条、第 22 条の 4、第 22 条の 5)

四つには、傷病の状況に応じて被災労働者が常時又は随時介護を要する場合には、介護（補償）給付として一定額が支払われる。（同第 12 条の 8、第 19 条の 2、第 24 条）

五つには、会社における定期健康診断等において脳・心臓疾患に関する異常所見があった場合で、二次健康診断等給付として、脳血管及び心臓の状態を把握するための二次健康診断及び医師等による特定の保健指導に係る費用について給付がなされている。（同第 26 条）

以上が、労災保険法で規定されている保険給付であるが、このような保険給付に併せて「特別支給金」制度が労災保険に設けられている。制度上は労働福祉事業の「被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業」の中に位置づけられており、本体の保険給付に上乗せする形で支払われるもので、「特別支給一時金」と「ボーナス特別支給金」がある。

(3) 労働福祉事業

労災保険では、労働災害が発生した後の補償として保険給付を行うだけでなく、より積極的に被災労働者を職場や社会に復帰させるための事業、労働災害による被災者を出さないようにするため各種労働災害防止団体への補助など、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として、

- ①被災労働者の社会復帰を促進するための事業
- ②被災労働者又はその遺家族に対する援護のための事業
- ③安全衛生の確保のための事業
- ④未払い賃金の立替払事業を中心とする適正な労働条件の確保のための事業

の 4 分野に分かれた労働福祉事業が行われている。

(4) 労災保険の収支状況（図表 1－2）

最近における労災保険の収支状況を見ると、2004 年度の収入は 1 兆 1,934 億円で、そのほとんどが保険料収納額である。2004 年度の支出は 1 兆 1,264 億円で、近年は漸減傾向であり、その支出のほとんどが保険給付費等として約 9,000 億円の給付が行われている。

「決算上の剰余又は不足」を見ると、2004 年度では 707 億円が決算上の剰余となっており、この剰余金は積立金に積み立てられ、2004 年度末現在での積立金累計額は 7 兆 6,990 億円となっている。この労災保険の積立金は、労災保険の年金受給者への将来にわたる年金給付等の費用に充てる原資として積み立てられているものであり、剰余金という性格のものでは決してない。

図表 1 - 2 労災保険の収支状況の推移

(単位：億円)

区 分	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
① 収 入	15,425	14,605	13,892	11,900	11,934
うち 保険料 収 納 額	13,301	12,729	12,185	10,407	10,442
うち 利 子 収 入	1,836	1,609	1,410	1,229	1,097
うち 国 庫 補 助	13	13	13	13	13
② 支 出	12,406	12,341	11,979	11,530	11,264
保 險 給 付 費 等	9,479	9,452	9,185	9,096	8,965
短 期 給 付	4,917	4,885	4,630	4,558	4,470
長 期 給 付	4,562	4,567	4,552	4,535	4,490
二 次 健 康 診 断 等 給 付	-	1	3	4	4
③ 前年度より受入 (支払備金等)	2,328	2,281	2,244	2,195	2,146
④ 翌年度への繰越 (支払備金等)	2,281	2,244	2,195	2,146	2,108
決算上の剰余又は不足 (①-②+③-④)	3,066	2,300	1,961	419	707
積 立 金 累 計 額	71,602	73,902	75,863	76,283	76,990

- 注) 1 支出額中の短期給付および長期給付には、特別支給金が含まれる。
 2 積立金累計額は、各年度の積立金明細表における積立金に当該年度の決算上の剰余金を加えたものである。
 3 労災保険の積立金は、労災年金受給者への将来にわたる労災年金給付費用に充てる原資である。
 4 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致していないものがある。

(5) 労災保険における給付と労働基準法上の災害補償の比較

図表 1 - 3 「労災保険における給付と労働基準法上の災害補償の比較」は、労災保険での保険給付と労働基準法での災害補償の規定を対比したものである。労災保険における給付水準を見ると、労働基準法での災害補償の基準を上回る内容が定められている場合が多く、併せて、特別支給金が付加的に支給されている。例えば、休業補償給付では、労働基準法上は平均賃金の 60%となっているが、労災保険では、本体の保険給付として給付基礎日額の 60%相当額に加えて、特別支給金として 20%相当額が付加され、合計で給付基礎日額の 80%が支給されることとなっている。また、障害補償・遺族補償については、労働基準法上では全て一時金の規定であるが、労災保険では障害の程度が重い場合の障害補償給付と遺族に対する給付は原則として年金による支給となっている。

なお、「平均賃金」と「給付基礎日額」については、図表の注にもあるように定義はほぼ同じであり、給付基礎日額には最低保障額 (2006 年 8 月 1 日以降 4,100 円) が定められている。

図表 1-3 労災保険における給付と労働基準法上の災害補償の比較

労災保険における給付の種類	支給事由	保険給付の内容	特別支給金の内容	労働基準法上の災害補償 (空欄は規定なし)
療養補償給付	業務災害又は通勤災害による傷病により療養するとき（労災病院や労災指定医療機関等で療養を受けるとき）。	必要な療養の給付		(療養補償) 労働者の業務上の傷病に対し、使用者はその費用で必要な療養を行うか、必要な療養の費用を負担しなければならない。 (労働基準法第75条)
療養給付	業務災害又は通勤災害による傷病により療養するとき（労災病院や労災指定医療機関等以外で療養を受けるとき）。	必要な療養費の全額		
休業補償給付	業務災害又は通勤災害による傷病の療養のため労働することができず、賃金を受けられないとき。	休業4日目から、休業1日につき給付基礎日額の60%相当額	休業4日目から、休業1日につき給付基礎日額の20%相当額	(休業補償) 労働者が、業務上の傷病の療養のため休業し賃金を受けないときは、使用者は、療養中、平均賃金の60%の休業補償を行わなければならない。 (同第76条)
障害補償年金	業務災害又は通勤災害による傷病が治った後に障害等級第1級から第7級までに該当する障害が残ったとき。	障害の程度に応じ、給付基礎日額の313日分から131日分の年金	(障害特別支給金) 障害の程度に応じ、342万円から159万円までの一時金 (障害特別年金) 障害の程度に応じ、算定基礎日額の313日分から131日分の年金	(障害補償) 労働者の業務上の傷病が治った後に身体に障害（第1級から第14級）が残ったときは、使用者はその障害の程度に応じて、平均賃金に1,340日から50日の日数を乗じて得た金額の障害補償を行わなければならない。 (同第77条)
障害補償一時金	業務災害又は通勤災害による傷病が治った後に障害等級第8級から第14級までに該当する障害が残ったとき。	障害の程度に応じ、給付基礎日額の503日分から56日分の一時金	(障害特別支給金) 障害の程度に応じ、65万円から8万円までの一時金 (障害特別一時金) 障害の程度に応じ、算定基礎日額の503日分から56日分の一時金	

労災保険における給付の種類	支給事由	保険給付の内容	特別支給金の内容	労働基準法上の災害補償 (空欄は規定なし)
遺族補償年金 遺族年金 遺族(補償)給付	業務災害又は通勤災害により死亡したとき。 (1) 遺族(補償)年金を受け得る遺族がないとき。 (2) 遺族(補償)年金を受けている方が失権し、かつ、他に遺族(補償)年金を受け得る者がいない場合であって、すでに支給された年金の合計額が給付基礎日額の1,000日分に満たないとき。	遺族の人数等に応じ、給付基礎日額の245日分から153日分の年金 給付基礎日額の1,000日分の一時金(ただし(2)の場合は、すでに支給した年金の合計額を差し引いた額)	(遺族特別支給金) 遺族の人数にかかわらず、一律300万円 (遺族特別年金) 遺族の人数に応じ、算定基礎日額の245日分から153日分の年金 (遺族特別支給金) 遺族の人数にかかわらず、一律300万円 (遺族特別一時金) 算定基礎日額の1,000日分の一時金(ただし(2)の場合は、すでに支給した特別年金の合計額を差し引いた額)	(遺族補償) 労働者が業務上死亡したときは、使用者は、遺族に対して平均賃金の1,000日分の遺族補償を行わなければならない。 (同第79条)
葬祭料 葬祭給付	業務災害又は通勤災害により死亡した方の葬祭を行うとき。	315,000円に給付基礎日額の30日分を加えた額(その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)		(葬祭料) 労働者が業務上死亡したときは、使用者は、葬祭を行う者に対して、平均賃金の60日分の葬祭料を支払わなければならない。 (同第80条)
傷病補償年金 傷病年金	業務災害又は通勤災害による傷病が療養開始後1年6ヶ月を経過した日又は同日後において次の各号のいずれにも該当することとなったとき。 (1) 傷病が治っていないこと。 (2) 傷病による障害の程度が傷病等級に該当すること。	障害の程度に応じ、給付基礎日額の313日分から245日分の年金	(傷病特別支給金) 障害の程度により114万円から100万円までの一時金 (傷病特別年金) 障害の程度により算定基礎日額の313日分から245日分の年金	

労災保険における給付の種類	支給事由	保険給付の内容	特別支給金の内容	労働基準法上の災害補償 (空欄は規定なし)
介護補償給付 介護給付	障害(補償)年金又は傷病(補償)年金受給者のうち第1級の者又は第2級の者(精神神経の障害及び胸腹部臓器の障害の者)であって、現に介護を受けているとき。	<p>常時介護の場合は、介護の費用として支出した額(104,590円を上限とする)。 ただし、親族等により介護を受けており介護費用を支出していないか、支出した額は56,710円を下回る場合は56,710円。</p> <p>随時介護の場合は、介護の費用として支出した額(52,300円を上限とする)。 ただし、親族等により介護を受けており介護費用を支出していないか、支出した額は28,360円を下回る場合は28,360円。</p>		
二次健康診断等給付	事業主が実施する定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患に関連する一定の項目(血圧、血中脂質、血糖、肥満度)のすべてについて異常の所見があると認められたとき。	<p>(1) 二次健康診断 1年度内に1回に限る。 (2) 特定保健指導 二次健診1回につき1回に限る。</p>		
	<p>注1) 「保険給付の種類」欄の上段は業務災害、下段は通勤災害に係るもの。 注2) 表中の金額等は2006年4月1日現在。 注3) 給付基礎日額とは、平均賃金(注5)に相当する額である。ただし、最低保障額(2006年8月1日より4,100円)が定められている。 注4) 算定基礎日額とは、ボーナス等特別給与の一定額を365で除した額である。 注5) 平均賃金とは、原則として被災前直前3カ月間の賃金総額(臨時に支払われた賃金などは除く)をその期間の暦日数で除した額である。 資料出所：厚生労働省「労災保険料率の設定に関する検討会」(第1回)提出資料(表中の金額は最新時点に改めた)</p>			<p>(打切補償) 療養補償を受ける労働者の傷病が、療養開始後3年を経過しても治らないときは、使用者は平均賃金の1,200日分の打切補償を行えば、以後、労働基準法に基づく補償不要。 (同第81条)</p>

2 労災保険率設定の基本的考え方

(1) 労災保険の特徴¹

ア 損害保険としての性格

労災保険は、不幸にも労働災害に遭われた労働者が被った損害を補償することから、損害保険としての性格があり、労働基準法で規定されている個別使用者の無過失賠償責任を基礎として、被災労働者に対する補償を保険のシステムで行うものである。

一般の損害保険の場合をみると、例えば火災保険では、保険料は前払いで契約期間中の事故に対して一時金の形で給付金が支給される。労災保険では遺族補償と重度の障害・傷病の場合には年金の形で支給されているが、後述するように将来にわたる年金支給のための費用は支給事由が発生した時点で全額賦課する考え方が取られている。これは、損害補償を年金払いしていると理解すれば、損害保険としての性格を失うものではない。

イ 費用の負担

労災保険は個別使用者の無過失賠償責任を基礎とする損害保険としての性格から、国際的に見ても保険料の負担者は伝統的に使用者であることが労災保険の特徴である。

また、労災保険の給付対象となる支給事由は、一般の社会保険でのような必然的に生ずる事由（例えば、ある年齢に到達したことによる老齢給付など）とは異なり、偶発的・突発的に生ずるものであるため、労災保険の支給事由の発生状況及び保険給付の水準は保険加入期間の長さに関係しない。したがって、給付費用については長期にわたる積立てが行われないのが普通である。

ウ 短期給付と長期給付

労災保険では、労働災害による労働者の負傷・疾病・障害又は死亡等に対して、次のような保険給付が必要な期間行われている。

- | | |
|----------|-------------|
| ① 療養補償給付 | ② 休業補償給付 |
| ③ 障害補償給付 | ④ 遺族補償給付 |
| ⑤ 葬祭料 | ⑥ 傷病補償給付 |
| ⑦ 介護補償給付 | ⑧ 二次健康診断等給付 |

これらの給付を支給形態で分けてみると、①、②、⑦、⑧はそれぞれ療養・休業・介護・二次健康診断等の支給事由が発生するごとに行われる申請に応じて支給されるものであり、③のうち障害等級8～14級に該当する給付と④のうち遺族補償年金を受ける権利を有する遺族がないときに支給される遺族補償一時金及び⑦についても、支

¹ (1)については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P31～P33を参考とし、筆者が加筆修正した。

給事由ごとに一度だけ支給されるものである。以上の給付は、支給申請に応じて一時金の形で支給されることから「短期給付」と呼ばれている。他の給付については、受給者の死亡等による受給権の喪失がない限り年金等の形で支給が続けられるもので、これらは「長期給付」と呼ばれている。

このように労災保険の給付を支給される形態によって大別すると、「短期給付」と「長期給付」の2種類に整理されており、保険料を算定するための財政方式は両者で異なる方式が採用されている。

エ 業種別の保険率設定

労働災害の発生状況を見ると、事業の種類（以下、「業種」という。）毎の作業態様等の違いにより、災害の種類・災害の発生率には差異が見られている。そのため、労働災害の発生状況が高い業種においては、災害防止をより一層進めることが求められるが、災害防止により災害が減少すれば保険率が減少するという仕組みを保険制度の中に組み込むことにより、労働災害防止に対する事業主のインセンティブを高めることが期待できる。

そのため、労災保険においては、業種別における労働災害の発生状況の違いを踏まえて、作業態様や災害の種類の類似性のあるグループ（業種）別に保険率が設定されている。

オ 労働福祉事業と事務費

労災保険では、被災労働者等への保険給付以外に1の(3)で述べた労働福祉事業が行われているとともに、労災保険制度の運営に当たり、保険料の徴収及び保険給付などの事務が適正に行われる必要があることから、これらの労働福祉事業の実施及び保険事務の執行に要するための費用が必要である。

(2) 労災保険率の関係法令

労災保険率に関する法令をみると、労災保険事業の保険料については、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」（以下、「徴収法」という。）の定めるところによるとされており、徴収法第12条において、労災保険率は将来にわたって労災保険事業の財政の均衡を保つことができ、過去3年間の業務災害・通勤災害に係る災害率並びに二次健康診断等給付に要する費用・労働福祉事業の種類及び内容その他の事情を考慮して定めることとなっており、より具体的には徴収法施行令第2条で、業種ごとに、過去3年間に発生した災害に係る受給者数・平均受給期間等に基づき算定された保険給付に要する費用の予想額を基礎とし、過去3年間の災害率・労働福祉事業の種類及び内容・労災保険事業の事務の執行に要する費用の予想額その他の事情を考慮して定める

図表 1-4 労災保険率に関する関係法令

労災保険法
(保険料)
第 30 条 労働者災害補償保険事業に要する費用にあてため政府が徴収する保険料については、徴収法の定めるところによる。

徴収法
(労働保険料)
第 10 条 政府は、労働保険の事業に要する費用にあてため保険料を徴収する。
2 前項の規定により徴収する保険料（以下「労働保険料」という。）は、次のとおりとする。
① 一般保険料
（以下 略）
（一般保険料に係る保険料率）
第 12 条 一般保険料に係る保険料率は、次のとおりとする。
① 労災保険及び雇用保険に係る保険関係が成立している事業にあつては、労災保険率と雇用保険率とを加えた率
② 労災保険に係る保険関係のみが成立している事業にあつては、労災保険率
③ 雇用保険に係る保険関係のみが成立している事業にあつては、雇用保険率
2 労災保険率は、労災保険法の規定による保険給付及び労働福祉事業に要する費用の予想額に照らし、将来にわたつて、労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができぬものとならなければならないものとし、政令で定めるところにより、労災保険法の適用を受けるすべての事業の過去 3 年間の業務災害（労災保険法第 7 条第 1 項第 1 号の業務災害をいう。以下同じ。）及び通勤災害（同項第 2 号の通勤災害をいう。以下同じ。）に係る災害率並びに二次健康診断等給付（同項第 3 号の二次健康診断等給付をいう。次項及び第 13 条において同じ。）に要した費用の額、労働福祉事業として行う事業の種類及び内容その他の事情を考慮して厚生労働大臣が定める。
（以下 略）

徴収法施行令
(労災保険率)
第 2 条 法第 12 条第 2 項の労災保険率は、厚生労働省令で定める事業の種類ごとに、過去 3 年間に発生した労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）第 7 条第 1 項第 1 号の業務災害（以下この条において「業務災害」という。）及び同項第 2 号の通勤災害（以下この条において「通勤災害」という。）に係る同法の規定による保険給付の種類ごとの受給者数及び平均受給期間、過去 3 年間の同項第 3 号の二次健康診断等給付（以下この条において「二次健康診断等給付」という。）の受給者数その他の事項に基づき算定した保険給付に要する費用の予想額を基礎とし、労災保険に係る保険関係が成立しているすべての事業の過去 3 年間の業務災害及び通勤災害に係る災害率並びに二次健康診断等給付に要した費用の額、同法第 29 条第 1 項の労働福祉事業として行う事業の種類及び内容、労働者災害補償保険事業の事務の執行に要する費用の予想額その他の事情を考慮して定めるものとする。
徴収法施行規則
(労災保険率等)
第 16 条 労災保険率は、別表第 1 のとおりとし、その細目は、厚生労働大臣が別に定めて告示する。
2 法第 12 条第 3 項の非業務災害率は、1000 分の 0.8 とする。

ことになっている。(図表1-4参照)

(3) 短期給付の財政方式

短期給付は、療養補償給付・休業補償給付のように支給事由が生じる都度に行われる請求に応じて支給されるか遺族補償一時金・葬祭料のように一時金として支給されるなど、支給事由が発生してから支給されるまでの期間は一般的に短いことから、短期給付の財政方式としては、一定期間の短期給付の支給に要する費用を同じ期間の保険料で充てる「純賦課方式」が採用されている。

具体的には、業種別に過去3年間の給付実績を基にして今後3年間の短期給付の見込額を予想し、その見込み額を同じ今後3年間で賄えるように保険料を設定する方式が採用されている。すなわち、保険率の算定期間(3年間)中に発生する保険給付に要する費用は、その期間中の保険料で賄おうという考え方である。

ただし、すべての短期給付の費用について業種別に算定するのではなく、災害発生から3年以上を経て支給される短期給付の費用については業種全体で負担することとされている。

これは、労働基準法第81条において、被災後3年を超えても傷病が治癒しない労働者に対しては3年経過時点で打切補償を行うことにより当該事業主はそれ以後補償を行わなくてもよいとされていることから、災害発生から3年以上を経た給付については労働基準法上では事業主責任が無くなるため当該事業主が属する業種だけに責任を負わすことは適当でないが、被災労働者を保護する観点及び産業間相互扶助の観点から業種全体で負担することとされている。

(4) 長期給付の財政方式

年金等の長期給付は一般的に長期給付の支給事由が発生してから、20~30年以上にもわたり支給されている。その費用の徴収方法について検討すると、まず、短期給付と同じように各年度の給付に必要な費用をその年度に徴収する純賦課方式が考えられるが、これでは、20~30年以上前に起きた労働災害についての保険給付に要する費用を、過去の労働災害に全く責任のない後世代の事業主に負担を求めることとなり、事業主の労働災害防止に対するインセンティブを損なうことになりかねない。労働災害は事業主の災害防止努力によって減らすことのできるものであることから、労災保険において労働災害防止のインセンティブを損なうような費用負担方式を採ることは適当ではないとされている。

そのため、長期給付の財政方式として、労働災害を起こした責任は労働災害を発生させた時点の事業主集団が負うべきであるという観点から、将来にわたって年金等を支給するために必要な費用は、労働災害発生時点の事業主集団から徴収するという

「充足賦課方式」が採用されている。(なお、この方式による労災保険率の算定は平成元年度以降である。)

すなわち、保険率の算定期間である今後3年間の長期給付の新規受給者数を予想し、それら新規受給者に対する将来にわたる保険給付に要する費用をその期間中の保険料で賄おうという考え方である。

図表1-5 労災保険における年金種類別の平均年金受給期間

単位:年

推計年	傷病(補償)年金			障害(補償)年金		遺族(補償)年金
	じん肺	せき損	その他	障害1~3級	障害4~7級	
1988年	11.89	13.54	10.06	22.96	32.34	33.92
1993年	12.84	14.15	9.79	26.21	32.89	34.47
2000年	13.88	15.35	11.98	25.52	32.82	34.57
2003年	13.91	15.50	11.82	25.03	32.90	35.44

資料出所：厚生労働省労働基準局労災管理課労災保険財政数理室推計

ただし、基本的に業種別に保険率を算定することとされているが、災害発生から7年を超えてから支給開始される給付分については、業種別に算定するのではなく業種全体での負担として算定されている。

これは、労働基準法においては、概ね傷病の治ゆ後労災保険法での年金4年相当分の給付²を事業主責任としており、短期給付に係る事業主責任(被災後3年間)と合算して、災害発生から最高7年相当分の給付が労働基準法で定められた事業主責任の最高額と考えることが妥当とされている。このことから、災害発生日から7年を超えて支給開始される長期給付の費用は当該事業主の業種だけに責任を負わせることは適当ではないが、被災労働者保護の観点及び産業間相互扶助の観点から業種全体で負担することとされている。

(5) 過去債務分の費用負担

長期給付の財政方式として「充足賦課方式」が採用された平成元年度以前において

² ① 被災後3年を超えても傷病が治ゆしない労働者については、労働基準法第81条では3年経過時点で1,200日分の打切補償を行うこととなっているが、傷病の程度が最重度(第1級)の場合、労災保険法の傷病補償年金の額は給付基礎日額の313日分であることから、事業主が補償する年数(換算)は $1,200/313=3.834$ 年となること

② 被災後3年以内に治ゆした労働者に障害等が残った場合には、労働基準法第77条では同法別表第2に基づく災害補償を行うこととなっているが、最重度(第1級)の場合の災害補償は1,340日分であり、労災保険法の障害補償年金の額は給付基礎日額の313日分であることから、事業主が補償する年数(換算)は $1,340/313=4.281$ 年となること

③ 労働基準法第79条に基づく遺族補償は1,000日分であり、労災保険法の遺族補償年金の額(家族4人)は給付基礎日額の245日分であることから、事業主が補償する年数(換算)は $1,000/245=4.082$ 年となること

は、長期給付の財政方式は「修正賦課方式」というもので、保険料を安定させる期間を3年間・保険財政の均衡期間を6年間とする「6年均衡3年安定方式」という方式が採用されていた。

具体的には、第一次賦課分として各年度における長期給付の新規受給者に係る年金額の6年分を賦課することとし、この第一次賦課分を費消した長期給付の全受給者に係る給付費用の不足分を追加的に第二次賦課分として算定する方式であった。このため、20～30年以上の給付期間がある長期給付のうち6年を超える分については積立不足が生じていたこととなる。この積立不足分のことを「過去債務」といい、その不足分は全業種一律の負担として1989年度以降2023年度（当初は2018年度）まで均等に賦課されている。

なお、負担水準の推移を見ると、1989年度当初は1.5/1000であったが、その後の積立金の積み上がり状況に応じて段階的に見直しが行われ、1995～1997年度は1.1/1000、1998～2000年度は1.0/1000、2001・2002年度は0.6/1000、2003年度からは0.1/1000となっている。

（6）非業務災害分の費用負担

ア 通勤災害の費用負担³

労災保険制度は、労働基準法上の無過失賠償責任に基づく保険制度として発足していたことから、制度発足当初において労災保険の給付対象は業務上の事由による災害に限られ、通勤途上の災害は業務外の災害として健康保険等により保護されていた。しかし、労働者側から、各制度で行われていた通勤災害に対する給付等は、業務災害への給付に比べて給付水準をはじめ種々の問題があるとして、通勤災害を労災保険制度の対象にできないかとの問題提起がなされ、それを契機として1963年以降通勤途上の災害の取り扱いについて検討された。その結果として、1973年12月から労災保険制度においても、通勤災害が保護の対象とされることとなった。

通勤災害は直接使用者の支配・管理下でない状態での災害であるので、その保護制度は、労災保険制度本来の使用者の支配・管理下にある状態で発生する業務上災害に対する補償制度とは別個のものとの位置づけがなされている。

しかし、通勤は労働者が労務を提供するための不可欠な行為であり、また、通勤の遠距離化で社会的保護によって救済すべき性格が強いとして、労災保険の仕組みの中で保護することとされ、給付内容は業務災害の補償水準と全く同一とされた。

通勤災害に関する保険給付等に要する費用は事業主が負担することとされたが、①通勤災害は業務災害とは異なり、事業主の無過失賠償責任に基づかない独立した別個

³ アについては、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P80～P82を参考として、筆者が加筆修正した。

の特別保護制度として位置づけられたこと、②通勤は事業主の直接の支配管理下になく、通勤に関する住居の選択、通勤手段・経路の選択も労働者の自由であり事業主の災害防止努力も一般には及ばないこと、などの理由から業種によって費用の負担割合が異なるべきではなく、また、メリット制を適用することには適さないこととされた。

このため、通勤災害についての費用は業種に関係なく全業種一律の負担とされ、通勤災害の給付等についてはメリット制の対象からは除くこととされた。

通勤災害の給付内容は業務災害と同一の補償水準とされていることから、通勤災害の内容を見ると業務災害と同様に短期給付と長期給付に分けることができる。このため通勤災害の財政方式は、業務災害の場合と同様に、短期給付については「純賦課方式」で、長期給付については「充足賦課方式」が用いられている。

イ 二次健康診断等給付の費用負担

二次健康診断等給付は2001年度から実施されているものであるが、これは、事業場などで実施されている定期健康診断等において、業務上の事由による脳血管疾患又は心臓疾患（以下、「脳・心臓疾患」という。）の発生のおそれが高いと診断された労働者に対して、医師による二次健康診断とその結果に基づく保健指導が給付されるものである。

この給付が導入された背景は次の通りである。

近年、定期健康診断における有所見率が高まっているなど、健康状態に問題のある労働者が増加している中で、業務による過重負荷により基礎疾患が自然経過を越えて急激に著しく増悪し、脳血管疾患又は心臓疾患（以下、「脳・心臓疾患」という。）を発症して死亡又は障害状態に至ったものとして労災請求された件数は増加傾向にある。脳・心臓疾患は生活習慣病ともいわれ、偏った生活習慣に起因することが多い疾病であるが、業務に起因するストレスや過剰な負荷により発症する場合もある。今後、労働者の高齢化がさらに進展し、脳・心臓疾患にかかる労災請求事案の増加が懸念される中、労働者に起こりうる甚大な被害の発生を防ぐことの重要性が増している。

一方、医療の分野において、疾病予防の重要性が広範に認識されるようになっており、脳・心臓疾患については、労働安全衛生法で定める職場における定期健康診断等により、その発症の原因となる危険因子の存在を事前に把握し、かつ、適切な保健指導を行うことにより発症を予防することが可能となっている。

このような観点から、業務上の事由による脳・心臓疾患の発生の予防に資するための二次健康診断等給付が創設されたものである。

二次健康診断等給付の対象となる脳・心臓疾患は生活習慣病ともいわれ、業種に関係なく発症が予想されることから、この疾病の予防は事業主全体に共通して起こる災害（疾病）を予防するものであることなどから、二次健康診断等給付はメリット制の

対象からは除くこととされ、その費用は全業種一律の負担とされた。

ウ 負担水準

上述のように、通勤災害と二次健康診断等給付の費用については全業種一律の負担とされており、両者を併せて「非業務災害」分として取り扱われている。負担水準の推移を見ると、通勤災害保護制度導入時から 2002 年度までは 1/1000 であったが、通勤災害の給付状況が減少していることなどから、2003 年度からは 0.9/1000、2006 年度からは 0.8/1000 と段階的に低下している。

図表 1－6 脳血管疾患及び虚血性心疾患等（「過労死」等事案）の労災補償状況
(件)

区分	年度	2001	2002	2003	2004	2005
脳・心臓疾患	請求件数	690	819	742	816	869
	認定件数	143	317	314	294	330
うち死亡	請求件数	—	—	319	335	336
	認定件数	58	160	158	150	157

- 注) 1 本表は、労働基準法施行規則別表第 1 の 2 第 9 号の「業務に起因することの明らかな疾病」に係る脳血管疾患及び虚血性心疾患等（「過労死」等事案）について集計したものである。
 2 認定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。
 3 2001 年 12 月に脳・心臓疾患の認定基準が改正されている。
 4 2002 年度以前の死亡に係る請求件数については把握していない。

資料出所 厚生労働省労働基準局「脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況（平成 17 年度）について」

(7) 労働福祉事業及び事務費の費用負担⁴

ア 労働福祉事業の経緯

労災保険法は 1947 年 9 月に制定されたが、その当初から、労働者の福祉に必要な施設として業務災害に関して「保険施設」を行うこととされていた。その具体的な内容は、外科処置後の措置、義肢の支給、休養又は療養に関する施設、職業再教育などであり、その後も内容の整備や充実が図られてきたが、1976 年 5 月の法改正により名称が「労働福祉事業」に改められ同年 7 月から施行された。

この改正によって、労災保険は被災労働者の社会復帰を促進する事業、被災労働者及びその遺族の援護、労働災害の予防の援護及び健康診断施設の設置運営、労働者の安全・衛生確保に必要な事業に加えて、労働条件の確保事業と 4 事業を行うこととされ、特に 4 番目の事業は従来の保険施設に含まれていなかったものであり、この改正によって労働福祉事業が広く労働条件の確保事業へと拡充されたものである。

⁴ (7) については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P40～P43、P166～172 を参考とし、筆者が加筆修正した。

労働福祉事業は、労災保険事業の中でも積極面を受け持つ事業である。本来、労働災害はあってはならないものであるが、不幸にして労働災害にあった被災者に法定の保険給付を行うのは当然のことである。それに加えて、労働災害防止対策の推進のために資金を拠出し、また、被災者ができるだけ早く職場なり社会に復帰できるような各種施策を労働福祉事業として実施している。そうすることにより、労災保険財政の健全性維持のためにも好影響を与えることが期待できるからである。

イ 労働福祉事業及び事務費の費用負担

労働福祉事業及び労災保険事業の事務（以下、「事務費」という。）の執行に要する費用の負担については、長く慣行として収入の115分の15（原則として業種別に保険給付（特別支給金を含む）の15%）以内とされていた。これは他の類似の保険事業の例などに基づいていたが、労災保険審議会においてその旨を明文化することが求められ、1981年の労災保険法施行規則の改正において、労災保険法施行規則第43条に労働福祉事業の額の限度規定が定められ、1981年2月から施行されることとなった。

図表1-7 労災保険率設定の基本的考え方

労働 災害 保険 率	業	<p>短期給付 純賦課方式 業種別に、一定期間（3年間）の収入と支出が均衡するように算定する。 ただし、災害発生から3年を経た給付分の費用については業種全体で負担</p>
	務	<p>長期給付 充足賦課方式 労災事故の責任は労災事故発生時点の事業主集団が負うべきであるという観点から、災害発生時点の事業主集団から将来給付分も含め、年金給付に要する費用を全額徴収する考えで算定。 原則として、業種別に算定されるが、災害発生から7年を超えてから支給開始される分については業種全体で負担。 将来にわたる給付費用は、積立金として保有。 この方式は1989年度から採用。</p>
	災	<p>過去債務分 1988年度以前に裁定された年金受給者に必要な費用分として、1989年度以降35年間均等で負担。</p>
	害	<p>非業務災害分（通勤災害及び二次健康診断等給付分）</p>
		<p>労働福祉事業及び事務の執行に要する費用分</p>

その後、1989年度以降の長期給付の財政方式として充足賦課方式が採用された際に、労働福祉事業及び事務費に要する費用負担のあり方についても検討され、労働福祉事業として展開されている事業は全産業・全労働者を対象としているものが多くなっていること、労災保険事業の実施にかかる保険料の徴収や保険給付の手続き等の事務作業は事業場数や労働者数にほぼ比例すると考えられること等の理由から、労働福祉事業及び事務費の費用については全業種一律負担とすることとされた。

負担水準については、1988年度における労働福祉事業及び事務費の負担水準を料率で換算すると1.5/1000であったことから、1989年度以降も同じ水準とすることとされ、2005年度まで同水準で推移した。しかし、2006年度の労災保険率改正に際して労働福祉事業の内容及び負担水準についての見直しが行われ、2006年度以降における労働福祉事業及び事務費の負担水準は1.4/1000と改定された。

3 具体的な労災保険率の算定手順について

労災保険率は上述のような基本的な考え方に沿って算定されるが、具体的には次の手順で行われている。(図表1-8 労災保険率算定のフローチャート参照)

(1) 賃金総額の計算

労災保険率は、保険給付の必要額を賃金総額で除して計算されることから、業種ごとの賃金総額を計算する。

過去3年度間(2006年度改定の場合は2002~2004年度。以下同じ)について、非業務災害分を除く保険料の収納済額に返還金(控除)、雑収入及び国庫補助等を考慮した実質収入額を求め、この実質収入額を労災保険率(非業務災害分を除く)で除して賃金総額を計算する。

この賃金総額を基に、新料率の算定期間(2006年度改定の場合は2006~2008年度の3年間。以下同じ)の賃金総額の見込額を推計する。

(2) 業務災害分の計算

① 短期給付分の計算

業務災害における短期給付分の算定は「純賦課方式」を用いているため、過去3年度間の給付額等を基に、新料率の算定期間の見込額を推計する。

(注) 短期給付とは、療養補償給付、休業補償給付、障害補償一時金、遺族補償一時金、葬祭料、介護補償給付及びそれらに付随する特別支給金である。

(業種間調整)

上記見込額を、災害発生から3年以内の療養者に係る見込額と災害発生から3年を

超える療養者に係る見込額に分ける。後者については全業種一律に賦課するため、後者の全業種の合計額を各業種の賃金総額に応じて再配分した額を計算する。

この再配分した額と前者の見込額の合計額を当該業種の短期給付の見込額とする。この短期給付の見込額を賃金総額で除して算定料率（業務災害分・短期給付分）を計算する。

② 長期給付分の計算

業務災害における長期給付分の算定は、「充足賦課方式」を用いており、一人当たり充足賦課額（被災労働者等についての将来にわたる年金等給付に要する費用（現価額））に、新料率の算定期間の新規年金受給者の見込数を乗じて得た額を賦課額とする。

（注）長期給付とは、傷病補償年金（傷病補償年金受給者に係る療養補償給付を含む）、障害補償年金、遺族補償年金及びそれらに付随する特別支給金である。

（業種間調整）

上記賦課額を、災害発生から7年以内に支給を開始する新規年金受給者分と7年を超えてから支給開始する新規年金受給者分に分ける。後者については全業種一律に賦課するため、後者の全業種の合計額を各業種の賃金総額に応じて再配分した額を計算する。

この再配分した額と前者の額の合計額を当該業種の長期給付の賦課額とする。この長期給付の賦課額を賃金総額で除して算定料率（業務災害分・長期給付分）を計算する。

（過去債務分）

1988年度以前に裁定された年金受給者に必要な費用の不足額は、2006年度改定の場合、2005年度末の年金受給者に対する将来にわたる給付に必要な積立金の額（注1参照）の予想額から2005年度末の積立金の予想額を差し引いた額に相当することから、その額を2023年度まで均等に解消するために必要な額を計算する。

（注1）年金受給者に対する将来にわたる給付に必要な積立金の額

労災保険の積立金は、年金受給者に対する将来にわたる年金等給付に充てる原資であり、例えば、2005年度末に必要な積立金は、2005年度末の年金受給者に対する2006年度以降の給付に必要と見込まれる額のこと、2006年度以降の各年度の年金受給者数 × 年金単価 × スライド率 × (1/現価率) の合計で求められる。

ここで、年金受給者数は2005年度末年金受給者数をもとに、2006年度以降は年金受給者の失権状況・生命表などを考慮して求められている推移（減少）状況（残存表）により将来の各年度の年金受給者数が推計される。年金単価は2004年度実績単価を基礎として、スライド率は賃金上昇率の動向を参考に見過

され、また、現価率は金利の動向を参考に設定されている。

なお、推計にあたっては、傷病補償年金（じん肺・せき損・その他）、障害補償年金（1～3級、4～7級）、遺族補償年金の6種類ごとに残存表が作られていることから、この6種類別に必要な積立金が計算され、その合計額が2005年度末に必要な積立金の額と計算される。

ちなみに、2005年度末に必要な積立金の額は、7兆9784億円と推計されている。

必要な積立金（考え方）

$$= \sum_{\text{年金の種類}} \sum_{\text{経過年度}} (\text{年金受給者数} \times \text{年金単価} \times \text{スライド率} \times (1/\text{現価率}))$$

（3）非業務災害分の計算

非業務災害分は、通勤災害分及び二次健康診断等給付分からなり、これらは全業種一律に賦課している。

① 通勤災害分（短期給付分）

業務災害分と同様に「純賦課方式」を採用しており、過去3年度間の給付額等を基に新料率の算定期間の見込額を推計し賦課する。

② 通勤災害分（長期給付分）

業務災害分と同様に「充足賦課方式」を採用しており、新料率の算定期間の新規年金受給者の見込数に一人当たり充足賦課額（被災労働者等についての将来にわたる年金等給付に要する費用（現価））を乗じた額を賦課している。

③ 二次健康診断等給付分

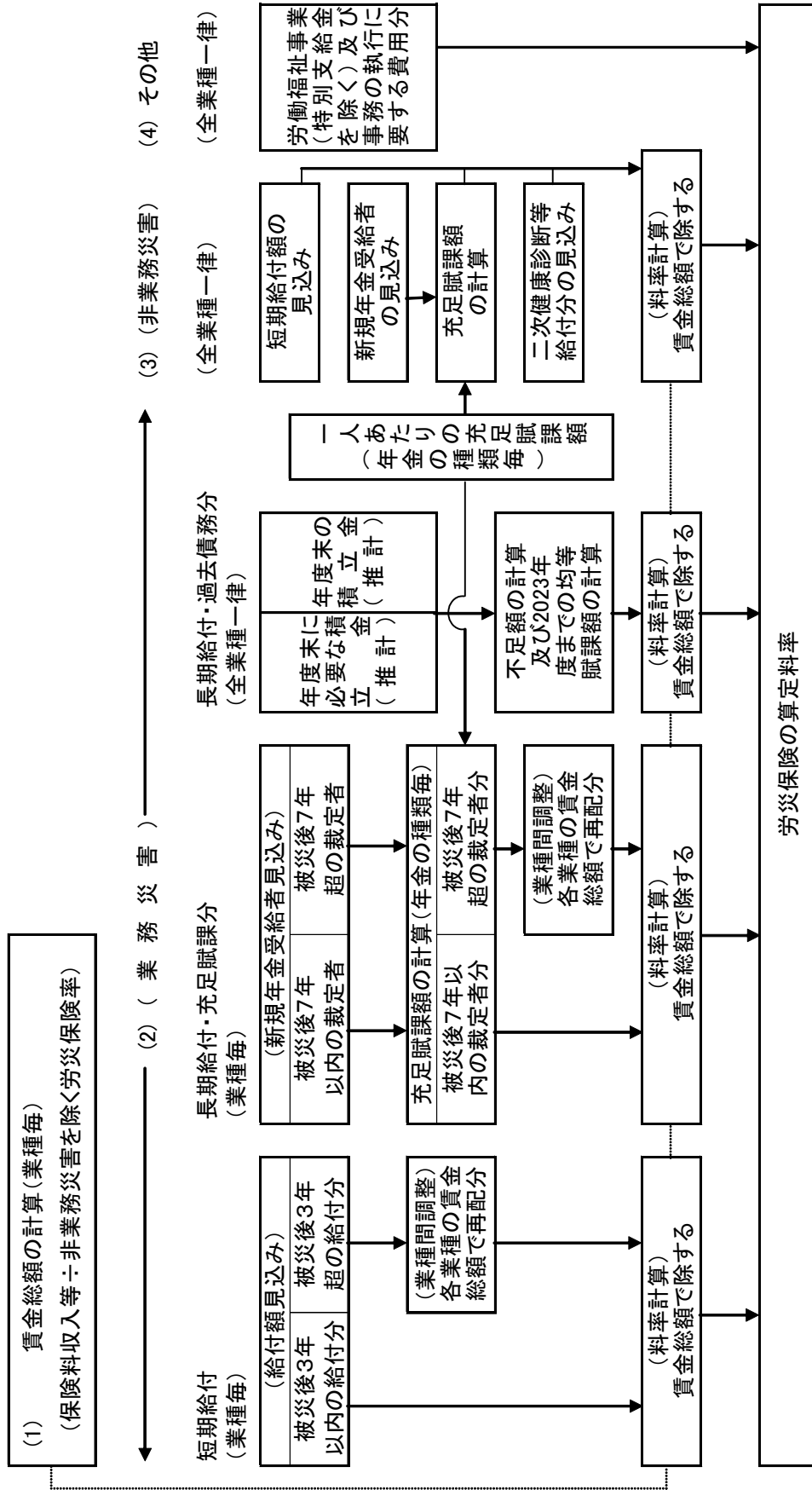
二次健康診断等給付分については「純賦課方式」を採用しており、過去3年度間の給付額等を基に新料率の算定期間の見込額を推計し賦課している。

④ ①～③の賦課額を合計し、賃金総額で除して計算する。

（4）労働福祉事業（特別支給金を除く）及び事務費

労働福祉事業（特別支給金を除く）及び事務費に要する費用については、労働福祉事業の内容等に応じて全業種一律の水準が賦課されている。

図表 1-8 労災保険率算定のフローチャート



資料出所：厚生労働省労働基準局「労災保険料率の設定に関する検討会」(第2回) 提出資料

図表 1 - 9 労災保険の財政方式等の変遷⁵

年度	保険給付制度の主な改正等	労災保険の財政方式の変更等
1947	すべて短期給付の制度	料率算定時以前5年間の収支実績に基づく純賦課方式
1955	長期療養者（けい肺及び外傷性せき髄障害者）に対する労災保険法による打ち切り補償後2年間限定の追加的補償制度（特別立法による保護）	（給付費用の一部は国庫負担）
1960	（長期傷病者補償等の導入） 長期療養者・障害1～3級者への年金制度	労災保険への国庫負担の導入
1966	（年金制度の拡大） 障害4～7級者・遺族への年金制度	料率算定時以前3年間の収支実績に基づく方式 長期給付については新規年金受給者の6年分の年金額を初年度に賦課する方式 （料率変更はなし） 国庫負担が国庫補助に変更
1970	年金給付水準の改善（ILO121号条約水準への引き上げ）	長期給付の財政方式として段階的保険料調達方式（修正賦課方式）の採用
1973	通勤災害に係る保護制度の導入	通勤災害に係る料率を全業種一律とする。
1974	年金給付水準の改善（ILO121号勧告水準への引き上げ）及び特別支給金制度導入	
1977	傷病年金制度（長期療養者への給付改善）の導入	
1980	遺族年金の給付水準の改善等	
1983		労災保険率の定期（3年ごと）見直しの実施
1989		長期給付の財政方式として充足賦課方式の採用 労働福祉事業等の費用を全業種一律

⁵ 図表1-9については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P61～100及び労働省労働基準局編(1998)『改訂 最近における労災保険制度の課題と展開』、P167～172を参考とし、筆者が加筆修正した。

第2章 労災保険率の適用の仕組み

1 労災保険率の適用原則

(1) 業種の分類

ア 業種ごとの料率

労災保険率は、業種ごとに定められており、2006年度現在の業種区分は54種類で、料率の区分は28段階（最低1000分の4.5から最高1000分の118）に分かれている。

この法令上の根拠は、徴収法第12条第2項及び同法施行令第2条に規定されており、その規定に基づき労災保険率は業種ごとに定められ、同法施行規則第16条第1項で規定される別表第1として、図表2-1のように「労災保険率表」が定められている。

また、この労災保険率表に掲げられた業種の内容及び範囲を詳しく規定したものとして「労災保険率適用事業細目表」が厚生労働大臣の告示として示されている。

イ 業種のメルクマール

労災保険の業種分類については、名称は日本標準産業分類に準拠しているところもあるが、労災保険の特殊性から異なっているところも多い。

日本標準産業分類は、事業所において行われる経済活動の内容を区分したものであるが、労災保険における業種分類は、業種ごとの作業態様等の差異により災害の種類・災害発生状況が異なるという実態を前提として、事業主に対する労働災害防止のインセンティブを促進する観点から定められている。

これは、労災保険制度が業務災害に対する事業主の補償責任の法理を基盤していることに加え、保険制度の中で労働災害防止インセンティブを有効に機能させるという観点から、作業態様や災害の種類の類似性のあるグループに着目して、当該グループごとの災害率を勘案して分類することとされている。その際に、費用負担の連帯性の下に労働災害防止活動を効果的に浸透させていくことのできる業界団体等の組織状況等について斟酌しつつ、保険技術上の観点から、保険集団としての規模及び日本標準産業分類に基づく分類等についても勘案することとされている。

(2) 労災保険率の適用原則

労災保険率の適用については、労働省労働基準局通達「昭和62年2月13日付発労徴第6号、基発第59号」により次のように定められている。

個々の事業に対する労災保険率の適用については、①事業の単位、②その事業が属する業種、③その業種に係る労災保険率、といった順に決定される。そして、適用の原則は次のとおりである。

図表 2-1

労 災 保 険 率 表

(徴収法施行規則第16条関係 別表第1)

(2006年4月1日改定)

事業の種類	事業の種類	労 災 保 険 率
林	林業	1000分の60
漁	海面漁業(定置網漁業又は海面魚類養殖業を除く。)	1000分の41
	定置網漁業又は海面魚類養殖業	1000分の40
鉱	金属鉱業、非金属鉱業(石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。)	1000分の87
	石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	1000分の46
	原油又は天然ガス鉱業	1000分の6.5
	採石業	1000分の70
	その他の鉱業	1000分の28
建設	水力発電施設、ずい道等新設事業	1000分の118
	道路新設事業	1000分の21
	舗装工事	1000分の14
	鉄道又は軌道新設事業	1000分の23
	建築事業(既設建築物設備工事業を除く。)	1000分の15
	既設建築物設備工事業	1000分の14
	機械装置の組立て又は据付けの事業	1000分の14
	その他の建設事業	1000分の21
製 造	食料品製造業(たばこ等製造業を除く。)	1000分の7.5
	たばこ等製造業	1000分の6.5
	繊維工業又は繊維製品製造業	1000分の5.5
	木材又は木製品製造業	1000分の18
	パルプ又は紙製造業	1000分の7.5
	印刷又は製本業	1000分の5
	化学工業	1000分の6.5
	ガラス又はセメント製造業	1000分の7.5
	コンクリート製造業	1000分の14
	陶磁器製品製造業	1000分の17
	その他の窯業又は土石製品製造業	1000分の26
	金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く。)	1000分の7.5
	非鉄金属精錬業	1000分の7.5
	金属材料品製造業(鋳物業を除く。)	1000分の8.5
	鋳物業	1000分の18
	金属製品製造業又は金属加工業(洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめつき業を除く。)	1000分の14
	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業(めつき業を除く。)	1000分の9
	めつき業	1000分の8.5
	機械器具製造業(電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。)	1000分の7
	電気機械器具製造業	1000分の4.5
	輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く。)	1000分の6
	船舶製造又は修理業	1000分の22
	計量器、光学機械、時計等製造業(電気機械器具製造業を除く。)	1000分の4.5
	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	1000分の5.5
	その他の製造業	1000分の8
運 輸	交通運輸事業	1000分の5.5
	貨物取扱事業(港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	1000分の13
	港湾貨物取扱事業(港湾荷役業を除く。)	1000分の13
	港湾荷役業	1000分の23
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1000分の4.5
そ の 他 の 事 業	農業又は海面漁業以外の漁業	1000分の12
	清掃、火葬又はと畜の事業	1000分の13
	ビルメンテナンス業	1000分の6.5
	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	1000分の7
	通信業、放送業、新聞業又は出版業	1000分の4.5
	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	1000分の5
	金融業、保険業又は不動産業	1000分の4.5
	その他の各種事業	1000分の4.5

ア 事業の単位

(ア) 事業の概念

労災保険において事業とは、労働者を使用して一定の場所においてある組織の下に相関連して行われる作業の一体をいい、工場、建設現場、商店等のように利潤を目的とする経済活動のみならず、社会奉仕、宗教伝道等のような利潤を目的としない活動も含まれる。

(イ) 適用単位としての事業

一定の場所において、一定の組織の下に相関連して行われる作業の一体は、原則として一の事業として取り扱う。

① 継続事業

工場、鉱山、事務所等のように、事業の性質上事業の期間が一般的には予定し得ない事業を継続事業という。

継続事業については、同一場所にあるものは分割することなく一の事業とし、場所的に分離されているものは別個の事業として取り扱う。

ただし、同一場所にあっても、その活動の場を明確に区分することができ、経理、人事、経営等業務上の指揮監督を異にする部門があつて、活動組織上独立したものと認められる場合には、独立した事業として取り扱う。

また、場所的に独立しているものであつても、出張所、支所、事務所等で労働者数が少なく、組織的に直近の事業に対し独立性があるとは言い難いものについては、直近の事業に包括して全体を一の事業として取り扱う。

② 有期事業

木材の伐採の事業、建物の建築の事業等事業の性質上一定の目的を達するまでの間に限り活動を行う事業を有期事業という。

有期事業については、当該一定の目的を達するために行われる作業の一体を一の事業として取り扱う。

ただし、国又は地方公共団体等が発注する長期間にわたる工事であつて、予算上等の都合により予め分割して発注される工事については、分割された各工事を一の事業として取り扱う。

イ 業種の決定

一の事業の業種の決定は、主たる業態に基づき、「労災保険率適用事業細目表（昭和47年労働省告示第16号。以下「事業細目表」という。）」により決定する。

ただし、建設事業における業種及び製造業における構内下請事業の業種及び労働者派遣事業における業種は、次により決定する。

(ア) 建設事業

建設事業における業種は、請負契約の形態（分割請負、一括請負等）及び併せ行われる工事の内容如何にかかわらず、事業細目表に照らし完成されるべき工作物により決定する。

なお、完成されるべき工作物により難しい場合は、主たる工事、作業内容によるものとする。この場合の主たる工事、作業の判断は、それぞれの工事、作業形態に係る賃金総額の多寡によるものとする。

また、建設事業において一の事業の中に、事業細目表の「事業の種類細目」欄又は「備考」欄において除外すべき事業として掲げられている工事であって別に指定されている工事（以下「除外事業」という。）が含まれている場合には、当該除外事業を分離し、当該事業の業種は、その業態により決定する。

(イ) 構内下請事業

製造業に属する事業の事業場構内において専ら作業を行う事業であって、当該製造業に属する事業（以下「親事業」という。）の主たる製品を製造する工程における作業及び当該工程に直接附帯する作業の一部を行う事業は、親事業と同種の業種に分類される。

なお、親事業が主たる製品以外の製品を製造している場合には、当該主たる製品以外の製品を製造する工程における作業及び当該工程に直接附帯する作業の一部を行う事業は、当該主たる製品以外の製品を製造する工程を一の事業とみなした場合に分類される業種に分類される。

(ウ) 労働者派遣事業

労働者派遣事業における業種は、派遣労働者の派遣先での作業実態に基づき決定する。

派遣労働者の派遣先での作業実態が数種にわたる場合には、主たる作業実態に基づき業種を決定することとし、その場合の主たる作業実態は、それぞれの作業に従事する派遣労働者の数、当該派遣労働者に係る賃金総額等により総合的に判断する。

なお、労働者派遣事業と他の事業を一の事業として併せ行う事業であって適用上一の事業として扱われるものについては、その主たる業態に基づき業種を決定する。

ウ 労災保険率

決定された業種に基づき、労災保険率表（徴収法施行規則（昭和47年労働省令第8号）別表第1）により労災保険率を決定する。

なお、メリット制の適用がある事業については、その収支実績により労災保険率を

増減し、メリット制適用後の労災保険率を決定する。

(3) 業種の統合・分割・新設（1989年度以降）

ア 1992年度の改正

この改正は業種の新設や統合を行ったものではなく、「採石業」における適用基準の見直しが行われたものである。

従来、岩石又は粘土等の採掘又は採取から一貫して破砕等まで行っている事業の労災保険率の適用は、「採石業」又は「その他の窯業又は土石製品製造業」のいずれかを適用することとされていたが、鉱業においては、一般に採掘又は採取から一貫して行われる事業も含め、それぞれ鉱業に係る労災保険率を適用することとしていること、また、採石法（昭和25年法律第291号）においても採石から一貫して破砕等までを行う事業を採石業の範囲としていること等により、これらの一貫した事業も採石業の一形態であるとの判断から、適用事業細目法の一部を改正することとされ、1992年4月1日以降は、採石から岩石の破砕等まで一貫して行っている事業についても「採石業」の労災保険率を適用することとされた。

イ 1996年度の改正

(ア) 「一般失業対策事業」の廃止

緊急失業対策法の廃止に伴い、同法に基づいて行われる失業対策事業が1996年4月1日から実施されなくなることから、「一般失業対策事業」が廃止されることとなった。

(イ) 旧失業対策事業従事者暫定就労事業について

緊急失業対策法の失業対策事業に従事していた者のうち、民間就職等による自立が著しく困難である者に対して、その生活の激変緩和を図り、暫定的な就労の機会を提供することを目的として、旧失業対策事業従事者暫定就労事業（以下「暫定就労事業」という。）が実施されることとなった（2001年度まで）。

暫定就労事業については、労災保険率表の「その他の各種事業」の労災保険率が適用されている任意就業センターの行う事業と同様に、軽易な作業を行う事業内容に限定されることから、1996年4月1日以降、労災保険率表の「その他の各種事業」の労災保険率が適用されることとなった。その場合の事業細目表の業種の細目は、「9416前各号に該当しない事業」とされた。

(ウ) 土地改良区が直営で行う土地改良事業について

土地改良区が直営で行う土地改良事業については、労災保険率表の業種の「一般失業対策事業」として取り扱われてきたが、労災保険率表の「一般失業対策事業」の廃

止に伴い、1996年4月1日以降は、農業に附帯する事業として「農業又は海面漁業以外の漁業」の労災保険率を適用することとされた。この場合の事業細目表の業種の細目は「9501 土地の耕作又は植物の栽植、栽培若しくは採取の事業その他の農業」とされた。

ウ 1998年度の改正

(ア)「金属又は非金属鉱業（石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。）」と「石炭鉱業」の統合

「金属又は非金属鉱業（石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。）」と「石炭鉱業」とも、事業数、労働者数が著しく少なく、「原油又は天然ガス鉱業」を除く51業種（当時）中最低となり、特に石炭鉱業では、三井石炭鉱業（株）三池炭鉱及び関連事業が1996年度末に廃止されたことに伴い、適用事業数と適用労働者数（1996年度末でそれぞれ76事業、5,056人）の大幅減少が見込まれることとなった。

また、両業種とも作業形態が類似し、採掘権などが同じ「鉱業法」適用であり、労災保険上の災害の種類も、共にじん肺症が多いなど、類似している。

以上のように、産業としての規模の状況、作業実態及び災害の種類の種類類似性があること等を踏まえ、両者が統合されることとなった。

(イ)「コンクリート製造業」の分割

コンクリート製造業は、「その他の窯業又は土石製品製造業」に含まれていたが、同じ「その他の窯業又は土石製品製造業」に属する別の業種の細目と比べて災害率が異なり、また、災害の種類が異なること（コンクリート製造業ではじん肺が発生しない。

「その他の窯業又は土石製品製造業」に属する他の細目では、工程に粉砕工程が含まれるが、コンクリート製造業にはこれがない。）、業界団体が異なること、保険技術的にも一定程度の保険集団となること（事業数約9,000、労働者約13万人）等から、「その他の窯業又は土石製品製造業」から分離して「コンクリート製造業」が新設されることとなった。

エ 2003年度の改正

この年度の改正は、従前は「木材伐出業」と「その他の林業」に分かれていた林業の2業種が統合されたものである。

この業種における適用労働者数の推移をみると、過去には（1955年頃）30万人を超えていた時期もあったが、その後、産業構造の変動・国際競争の激化等によって、労働者数は減少を続けており、2002年度では適用労働者数は9万人を下回るまでになった。

また、林業における作業の実態をみると、これまで行われていた皆伐—新植方式（一定区域の木を全部伐採して、その後に苗木を植える方式）から、全ての木を伐採せずに択伐・間伐の繰り返しを主体にした非皆伐作業方式に移行してきているため、林業の中で別の業種の取り扱いであった伐木・造材・集材等を行う「木材伐出業」と植林・造林業等の「その他の林業」について、適切な業種適用を行うことが難しくなっており、今後さらにその状況が加速されると見込まれている。

このような林業における業種適用の困難さを解消して保険料の申告・納付の適正化に資すること、及び林業における労働災害の防止をさらに進めるため、林業業界において2001年2月よりほぼ2年間をかけて労働災害防止と2業種の統合に関して検討が重ねられた。その結果、業界内で2業種の統合等について合意が得られたこともあり、「木材伐出業」と「その他の林業」に分かれていた林業の2業種が、2003年4月1日以降に統合されることとなった。

オ 2006年度の改正

業種区分の状況を見ると、災害率の比較的高い製造業、建設業などでは区分が細分化されており、サービス業を中心とする第三次産業等については、比較的大括りの区分となっている（注2）。しかしながら、産業構造の変化に伴い、第三次産業が中心である「その他の各種事業」については、リスクが異なる様々な業種が含まれていることから、事業主の労働災害防止インセンティブを有効に機能させるという観点から、作業態様や災害の種類の類似性のある業種グループ等に着目し、当該グループごとの災害率を勘案して業種の細分化を図ることとされたものである。

作業態様の面に着目して、現行の「その他の各種事業」の中から事務従事者割合の比較的高い業種を候補として、災害率、保険集団としての規模等を考慮した上で、日本標準産業分類（大分類）に対応する業種区分として、

- (1) 「通信業、放送業、新聞業又は出版業」
- (2) 「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」
- (3) 「金融、保険業又は不動産業」

を分離独立することとされた。

また、今後必要に応じて業種を適時適切に分割することを可能とするため、同一の業種区分の中で災害率が異なる業種を適切に把握することができるよう、適用事業細目についても見直しが行われることとなった。

（注2） 「その他の各種事業」の適用事業数が大きくなった背景（図表2-2参照）

労災保険制度は、制度発足当初（1947年9月）から労働者を使用する全ての事業が強制適用となっていたわけではなく、当初は労働者5人以上の鉱業、製造業、運輸業等のみが強制適用であり、それ以外は

任意適用であった。(任意適用事業場であっても、当該事業に使用される労働者の過半数が労災保険への加入を希望すれば、事業主は加入の申し込みをする義務があった。)

1955年以降になると、重度被災者に対する給付の年金化が図られるなど、労災保険法の補償内容が労働基準法のそれを上回るようになるとともに、労災保険の適用拡大が図られることとなり、1968年度において、強制適用の範囲が常時5人以上の労働者を使用する事業まで拡大され、1972年度には労働者を使用する事業は原則として全面強制適用となったが、小零細事業場が多い5人未満の労働者を使用する農林水産業・卸売小売業・金融保険業・サービス業については、当面は任意適用のままとされ、その後段階的に強制適用とすることとされた。

最終的には1975年度に、農林水産業の5人未満の労働者を使用する個人経営の事業以外の労働者を一人でも使用する事業が全面的に強制適用となった。

労災保険の強制適用事業の範囲が上述のように段階的に拡大されたことと、また、日本経済の第三次産業化の進展で、適用事業において第三次産業に属する事業の数が多くなった。労災保険率の適用にあたっては、それら第三次産業に属する労働者は、事務職・販売職・営業職がほとんどであり、鉱業・製造業などに比べると労働災害の発生がもともと少ない業種であるため、労災保険率が一番低い「その他の各種事業」として一まとめに取り扱われてきた。そのため、第三次産業が含まれる「その他の各種事業」の適用事業場数・適用労働者数が2004年度には適用事業全体の6割以上を占めることとなった。

2 保険料の算定方法

(1) 賃金総額の把握方法⁶

ア 保険料の算定原則

労災保険においては、事業主が支払う保険料は、労働者に支払われる賃金総額に、その事業場に適用される労災保険率を乗じて計算される。

つまり、次の式による

$$(\text{労災保険料}) = (\text{労働者に支払う賃金総額}) \times (\text{労災保険率})$$

そして、保険料は前納制(年度当初に保険料全額を払うのが原則。一定条件を満たせば分納も可能)であるが、年度当初にその年度に支払うべき賃金総額を確定することはできない。それは、賃金交渉の結果による賃金の改定、年度途中で労働者の入退職により労働者数に変動することなどが考えられるためである。このため、年度当初に正確な賃金総額を見通すことは困難であることから、年度当初は概算の賃金総額で算定した保険料を納付し、その年度が終了してから確定した賃金総額で算定した保険料を精算する方式がとられている。

⁶ (1)については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P216～P220 を参考とし、筆者が加筆修正した。

図表 2-2 適用事業の範囲の推移

区分		1947	48	65	68	70	72	75	85	87											
労働者数	5人以上 鉱業 製造業 運輸業 電力業 ガス業 水道業 修理事業	1947.9.1 強制適用																			
	1～4人 伐採・造林・薪炭 5トン以上の漁船 建設業 貨物取扱事業 製造加工等で特 に危険なもの																				
	5人以上 農林水産業 卸売・小売業 金融保険業 通信業 サービス業											1948.7.1 省令改正により適用拡大									
	1～4人 農林水産業 卸売・小売業 金融保険業 通信業 サービス業											1947.7.1 任意適用									
日本たばこ産業株式会社 日本電信電話株式会社 日本国有鉄道	1968.4.1 適用拡大(5人以上全面適用)																				
		1972.4.1 労働者を使用する事業に全面適用 (農林水産業・卸売・小売業・金融保険業・サービス業を除く)																			
		1975.4.1 全面適用(農林水産業の個人経営を除く) 暫定任意適用 (農林水産業の個人経営)																			
		適用除外																			
		1985.4.1 民営化																			
		1987.4.1 民営化																			

資料出所：岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P194

イ 賃金総額の把握方法の特例

(ア) 継続事業の場合

継続事業の場合は、当年度の賃金総額の見込額が前年度の確定した賃金総額に比べ100分の50以上100分の200以下であると見込まれる場合には、特例的に前年度の賃金総額を用いることとしている。すなわち、前年度と当年度とで労災保険率に変更がない場合には前年度の確定保険料と当年度の概算保険料は同額となる。このような方式を採用することにより、事業主及び政府の事務処理の簡素化が図られている。

(イ) 有期事業の場合

建設業や林業のような有期事業については、事業の特殊性から数次の請負により施行されるのが一般的であるので、その現場における賃金総額を正確に把握することが困難である。

そのため、賃金総額を把握するための第二の特例として、「労務費率」を用いて賃金総額を推計する方法が取られている。

建設業の場合には業種別に厚生労働省令で図表2-3のような「労務費率」が定められており、建設工事の「請負金額」に「労務費率」を乗じることにより、その工事現場の賃金総額を推計するものである。この場合の請負金額には発注者から工事に使用するために支給された工事用物の価額相当額は含むこととなっており。機械類を貸与された場合にはその損料相当額も同様の取扱いとなる。

なお、「機械装置の組立て又は据え付けの事業」については、「機械装置」の価額は請負金額に含めないこととなっている。これは、機械装置の価額が相当高額な場合が多く、請負金額に占める割合が極端に高くなることから、これを含めたままでは賃金総額が高めに推計されることになるからである。

したがって、この業種の「労務費率」については、あらかじめ請負代金の中から「機械装置」の価額を控除した後の請負金額と労務費（実賃金総額）との関係で比率が決定されている。

このような取扱いをしているのは、「機械装置」だけであり、厚生労働大臣が「控除対象工事用物」として告示している。

立木の伐採の事業の場合には、都道府県労働局長が「素材1立方メートルを生産するために必要な労務費の額」を定めている。したがって、生産する全ての素材の材積にこれに乗じて賃金総額が推計される。

造林業等の林業及び漁業においては、厚生労働大臣が定める平均賃金に相当する額に、それぞれの労働者の使用期間の総日数を乗じて得た額の合計額をもって賃金総額を推定することができる。

(2) 2006年度の労務費率の改定

2005年に実施された労務費に関する実態調査結果(図表2-4)により労務費率の検討が行われ、図表2-3のように労務費率の改定が行われた。

図表2-3 労務費率の改定表(2006年4月1日改定)
(徴収法施行規則第13条)

業種の分類	業 種	改定後	改定前
建 設 事 業	水力発電施設、ずい道等新設事業	19%	20%
	道路新設事業	21%	21%
	舗装工事業	20%	20%
	鉄道又は軌道新設事業	23%	23%
	建築事業(既設建築物設備工事業を除く。)	21%	21%
	既設建築物設備工事業	21%	21%
	機械装置の組立て又は据え付けの事業 組立て又は取付けに関するもの	40%	41%
	その他のもの	21%	21%
その他の建設事業	24%	24%	

図表 2-4 請負金額に占める労務費の状況 (2005 年)

区 分	[31]	[32]	[33]	[34]	[35]	[36]		[37]	[38]
	水力、 ずい道	道路新 設事業	舗装工 事 業	鉄道又は 軌道新設	建 築 事 業	機械装 置組立	その他 のもの	その他の 建設事業	既設建築 物 設 備
(労務費率の事業場)	(53.8)	(87.4)	(87.1)	(97.4)	(91.9)	(93.1)	(89.5)	(84.7)	(95.0)
第1・4分位数	15.6	18.3	16.9	20.5	17.7	28.4	8.4	18.4	15.3
中 位 数	18.9	22.2	20.0	23.1	21.6	40.0	21.0	23.5	21.2
第3・4分位数	21.3	29.1	25.1	33.0	32.8	49.9	59.3	32.0	32.4
加 重 平 均	18.7	21.5	19.7	23.2	22.9	46.8	18.8	23.6	16.8
単 純 平 均	19.2	25.2	22.3	28.5	26.8	42.0	34.4	26.8	27.7
(実支払賃金の事業場)	(46.2)	(12.6)	(12.9)	(2.6)	(8.1)	(6.9)	(10.5)	(15.3)	(5.0)
第1・4分位数	10.8	14.2	15.2	14.0	6.5	14.8	29.9	15.6	11.1
中 位 数	14.4	19.5	18.7	17.0	13.2	41.7	29.9	20.9	21.0
第3・4分位数	16.8	24.4	34.7	20.0	23.0	59.5	30.6	25.0	41.0
加 重 平 均	11.8	15.6	16.9	18.3	8.0	35.9	30.1	18.5	19.1
単 純 平 均	13.9	20.6	25.0	17.0	20.9	40.8	30.3	20.9	27.1
(合 計)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
第1・4分位数	12.9	17.8	16.6	20.3	16.7	26.9	8.4	18.1	15.2
中 位 数	16.5	21.6	20.0	23.0	21.2	40.0	21.0	23.0	21.2
第3・4分位数	19.5	28.7	25.1	32.7	32.4	49.9	59.3	30.9	33.3
加 重 平 均	15.2	20.9	19.3	23.1	18.8	46.4	19.3	22.7	16.8
単 純 平 均	16.8	24.4	22.6	28.2	26.2	41.7	34.3	26.0	27.7
労 務 費 率	20	21	20	23	21	41	21	24	21
改定労務費率(案)	19					40			

注 1 ()内は、各業種における「労務費率の事業場」及び「実支払賃金の事業場」のそれぞれの構成比(%)を示す。

2 (1)「労務費率の事業場」とは、保険料算定の基礎となる賃金総額を算出するに当たって、労働者に支払った賃金総額を正確に把握することが困難であるため、労務費率を用いた事業場をいう。

(2)「実支払賃金の事業場」とは、保険料算定の基礎となる賃金総額を算出するに当たって、賃金台帳等から実際に支払った賃金額を用いた事業場をいう。

3 (1)「加重平均」とは、個々の事業場の請負金額に占める賃金総額の割合(以下「賃金割合」という。)を請負金額のウェイト付けして平均したもの。

(2)「単純平均」とは、個々の事業場の賃金割合を単純に平均したもの。

4 「4分位数」とは、賃金割合を低い方から順に並べ4等分したもので、最初の節の賃金割合を「第1・4分位数」、2番目の節の賃金割合を「中位数(第2・4分位数)」、最後の節の賃金割合を「第3・4分位数」という。「中位数」とは、メジアンともいう。

最小値	第1・4分位数	中位数	第3・4分位数	最大値
-----	---------	-----	---------	-----

資料出所：厚生労働省労働基準局「平成17年度労務費率調査」

第3章 労災保険のメリット制度

1 メリット制度とは⁷

(1) メリット制度の目的

労災保険制度は1947年から運営されているが、過去において労災保険財政が破綻を来した経験は2度ある。労災保険制度の創成期である1950年代前半と、石油危機を経て日本経済が高度経済成長から低成長時代に移行し産業構造の変化が急激に進み始めた1970年代後半である。労災保険財政は1977年度から連続して3年度間大幅な赤字となったため、労災保険財政の再建が要請され、1980年度において平均で20%を超える大幅な労災保険率の改正が行われ難局を切り抜けられている。

1950年代前半における労災保険財政の破綻を乗り切る方法としては、労災保険率の大幅な引き上げ、労働災害防止対策の強化、そして労災保険法に規定されているメリット制の早期実施が考えられた。

メリット制度は、労災保険法が制定された当初から法第27条に次のような条文として定められていた。

「常時300人以上の労働者を使用する個々の事業についての過去5年間の災害率が同種の事業について定められた災害率に比し著しく高率又は低率であるときは、政府はその事業について異なる保険料率を定めることができる。」

このように条文上、過去5年間の災害率という制約があったため、1947年9月に施行されたこの法律の条文は、5年経過後の1953年度の労災保険率からしか実効性を持たないものであった。そこで、この条文が発動される時期を早めるため、1951年に法改正が行われ、「100人以上の労働者を使用する個々の事業であつて、12月31日において保険関係の成立後3年を経過したものについての保険金と保険料との割合（当該事業が保険関係の成立後5年以上経過したときは、直近の5年間の保険金と保険料との割合）が100分の85を超え、又は100分の75以下であるときは、主務大臣は同種の事業について定められた保険料率を100分の30の範囲において命令に定める率だけ引き上げ、又は引き下げた率を当該事業についての次の保険年度の保険料率とすることができる」とされた。

労災保険財政の健全化を図るためには料率の改正だけでは無理であり、事業主にも積極的に災害防止に取り組んでもらうことが必要であるため、そのためにメリット制が早期に実施されることになったわけである。

以上のように、メリット制度の意義は、事業主の災害防止努力を促進させる機能を、「危険負担の分散」という保険の基本的機能を失わない範囲で制度の中に仕組むこと

⁷ 1については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P245～P256を参考とし、筆者が加筆修正した。

である。すなわち、災害実績を評価して、成績のよい事業場には保険料の割り戻しを行い、逆に成績の悪い事業場からは保険料を割増させるものであり、この方法によって、個々の事業場間の災害発生状況に応じた保険料負担と労災保険事業に要する費用負担の低廉化を図ろうとするものである。

(2) メリット制度の理論

ア 災害防止機能と保険

メリット制度の主たる目的は、保険事故（労働災害）を減少させることである。メリット制度がこのような機能を有するのは、「災害の多寡による保険料の増減」という事実を事業主の経営感覚に訴えることに基づくものである。この、事業主に与える心理的な影響は、すべての事業主について当てはまるものであるため、このような観点からは、メリット制度の全事業への適用という問題が生じる。

しかし、メリット制度は、あくまでも保険制度の中で機能させるものであり、保険経済、言い換えれば保険数理的要素を無視することはできない。すなわち、メリット制度を適用するにあたっては事業主の災害防止努力を適切に評価する必要がある。この点については、保険数理的観点から事業規模の大小について検討しなければならない。

例えば、同程度の災害率（仮に 100 人に 1 人の割合で事故が発生するものとする）の A 事業（労働者数 1 万）と B 事業（同 10 人）について、災害の発生状況を推量すると、A 事業では毎年 100 人程度の労働者が不幸にして事故に遭遇することが予想されるのに対して、B 事業では 10 年間のうち 9 年間は無災害で 10 年に 1 人事故に遭うことが予想される。A 事業の事業主の災害防止努力は、労働災害の発生件数の減少という形で評価できるのに対して、B 事業の事業主の災害防止努力を発生件数で評価することは極めて難しい。B 事業においては、災害が発生することは極めてまれなことであり、その災害発生しないことが事業主の災害防止努力によるものか、規模が小さいがためにたまたま発生しないという偶然性によるものか、評価し難い。

事業主の災害防止努力を評価するためには、災害がある程度の頻度で発生すること、すなわち、労働者の規模がある程度以上であることが必要であり、この点からいえば、保険数理的観点から適用事業の範囲が自ずと限定されることとなる。

また、労働災害発生状況を規模別にみると、規模が小さいほど発生件数は多いが、規模が小さいほど事業場数が多いことから、災害の発生割合をみると、規模が小さいほど発生割合は小さくなっており、50 人以下の規模であれば 9 割以上の事業場が無災害の状況である。

図表 3 - 1 業種別、規模別 災害事業場の割合

産 業	事業場数	労災発生件数	割 合
全産業			
1 ～ 9 人	4,980,028	42,524	0.85%
10 ～ 29	854,767	39,844	4.66%
30 ～ 49	151,462	18,662	12.32%
50 ～ 99	91,621	16,501	18.01%
100 ～ 299	44,661	15,341	34.35%
300 人以上	9,870	7,277	73.73%
計	6,132,409	140,149	2.29%

※ 「事業場数」は、総務省統計局「事業所・企業統計調査(2001年)」、「労災発生件数」は、厚生労働省労働基準局「労働者死傷病報告書(2001年)」による。

このような状況の下で、メリット制度が適用される事業場の規模を引き下げること、無災害事業場の割合、すなわち、メリット制度によって保険料が割り引かれる事業場が増えることになる。このことは保険財政の立場からみると、メリット制度の適用規模の引き下げは、保険料収入の減少が見込まれることとなり、それを補填するために、表定の労災保険率を全体として引き上げる必要が生じることとなる。

イ 負担の公平化と保険

危険負担の分散機能は、保険制度の持つ重要な機能の一つであるが、メリット制度は危険負担の分散機能とは逆の方向にも機能する。メリット制度のように保険事故の多寡により保険料を増減又は追徴・還付する制度は、それを徹底させると、個別の保険事故ごとに保険料を徴収する形となり自家保険と変わらなくなり、保険制度の本質を失わせることとなる。

メリット制度は、保険制度の中で機能する制度でありながら、その本質が保険制度の本来的な理念と逆行するところがあり、そこにメリット制度の限界が見出されるとともに、保険制度とメリット制度をいかに調和させて運営していくかが常に問題となる。

2 現行のメリット制度

(1) 現行メリット制度

ア 適用要件

メリット制度の適用対象としては、すべての業種が対象であるが、個々の事業場に対しては、「規模」と「継続性」について一定の要件を付しており、これを満たす事業場のみがメリット制度の適用を受けている。

「規模」に関して要件があるのは、事業規模が小さいと災害が少ないことが事業主の災害防止努力によるものであるかが保険数理的に判断できないためであり、具体的には、継続事業については、常時 100 人以上の労働者を使用する事業については無条件で適用されるが、常時 20 人以上 100 人未満の労働者を使用する事業については、その使用労働者数に、業種ごとに定められている労災保険率から非業務災害率（通勤災害及び二次健診給付に係る率：0.8/1000）を減じた率を乗じて得た数（災害度係数、注 3 参照）が 0.4 以上であるものという条件が付されている。

有期事業の場合は、労働者数ではなくて、確定保険料の額が 100 万円以上であること、又は建設事業の場合には請負金額が 1 億 2,000 万円以上、木材伐出業の場合は素材生産量が 1,000 立方メートル以上と定められている。

なお、一括有期事業については、確定保険料が 100 万円以上とされている。

(注 3) 災害度係数について

メリット制は、事業主の災害防止努力の結果を評価して保険率(料)を増減させる制度であることから、事業主の災害防止努力の結果を保険数理的に評価できる範囲でメリット制が適用されている。

現行は、メリット制の対象として、継続事業において年平均 1 件以上の災害が予想される事業を念頭においており、そのような事業場についての「労働者数」と「労災保険率」との関係式が設定されている。

まず、継続事業について保険料と保険給付額は、それぞれ、

$$\text{保険料} = (\text{労働者数}) \times (\text{平均賃金}) \times (\text{事務費・非業務災害を除く保険率}) \quad \dots \text{①}$$

$$\text{保険給付額} = (\text{労働者数}) \times (\text{被災率}) \times (\text{平均給付額}) \quad \dots \text{②}$$

と表すことができる。保険の収支均衡の原則から、保険料と保険給付額が等しい、つまり①=②とすると、

$$\text{被災率} = \{(\text{平均賃金}) / (\text{平均給付額})\} \times (\text{事務費・非業務災害を除く保険率}) \quad \dots \text{③}$$

という式が得られる。また、被災者数は

$$\text{被災者数} = (\text{労働者数}) \times (\text{被災率})$$

と表せるため、これと③式を用いて、1 年間の被災者数が 1(人)以上となるという前提より、

$$\text{被災者数} = (\text{労働者数}) \times \{(\text{平均賃金}) / (\text{平均給付額})\} \times (\text{事務費・非業務災害を除く保険率}) \geq 1 \quad \dots \text{④}$$

が得られ、この④式を変形すると、以下の関係式が導かれる。

$$\begin{aligned} & (\text{労働者数}) \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \\ & \geq \{(\text{平均給付額}) / (\text{平均賃金})\} \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \\ & \quad / (\text{事務費・非業務災害を除く保険率}) \end{aligned}$$

ここで、最近の給付状況等から、

$$\text{平均給付額} = 861,687 \text{ 円}$$

$$\text{平均賃金} = 2,990,881 \text{ 円}$$

$$(\text{非業務災害を除く保険率}) / (\text{事務費・非業務災害を除く保険率}) = 1.42$$

であるため、

$$(\text{労働者数}) \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \geq 0.409 \quad \doteq \quad 0.4 \quad \dots \text{⑤}$$

という、労働者数と保険率の関係式が導かれる。この 0.4 を災害度係数と呼んでおり、現在、この関係式によって業種別のメリット制の適用範囲が定められている。

ところで、上記の「年に平均1件の災害が予想される事業」を考えた場合、事業によっては1年間に災害が0件のところもあり、1件、2件（又はそれ以上）のところもあり得るが、統計の理論からは、年に災害1件以上の事業割合は約63%、同時に災害が0件の事業割合は約37%と予想される。それを3年間でみた場合は、3年間で災害が1件以上発生する事業割合は約95%と予想され、偶然、無災害である事業割合は約5%に過ぎない。このため、メリット制においては3年間の災害防止努力の成果を評価することとされているところであり、また、この条件において⑤式を満たす労働者数の事業場は、災害防止努力の結果がほぼ適切に評価される規模であるとみなされている。

「継続性」の要件についても「規模」に関する要件と同じような考え方を取り入れている。すなわち、1年間のメリット収支率だけで、メリット料率を決定すると、偶発的に生じた災害の影響に左右されるので、過去3年間の収支率を基礎に置くことにしたものである。これは、料率の安定性と激変緩和を考慮したものと考えられる。

なお、「継続性」について考慮されるのは、継続事業と一括有期事業（規模の要件を3年連続して満たす必要がある）であり、有期事業については、その事業の性格上「継続性」の要件は定められていない。

イ メリット収支率算定式

メリット収支率の算定式の考え方は次のとおりである。

$$\text{メリット収支率} = \frac{\text{当該連続する三保険年度間における業務災害に対して支払われた保険給付及び特別支給金の額}}{\left(\text{当該連続する三保険年度間における保険料額(非業務災害分を除く)} \right) \times \text{第1種調整率}} \times 100$$

(考え方)

メリット収支率は、メリット制度が適用される個々の事業場ごとに当該事業場に属する被災労働者に係る労災保険の給付額を当該事業場が納付した保険料で除することにより算定されている。この場合に、給付額としては、個々の事業主の事業主責任を追及するという考え方から、労働基準法で定められている補償相当分が算入されるように、次のような調整が行われている。

- ① 療養補償給付、休業補償給付、傷病補償年金、介護補償給付、休業特別支給金及び傷病特別年金については、負傷又は発病年月日から3年以内の分として支給される額のみを算入する。（労働基準法第81条）
- ② 年金給付額については、実際の給付額ではなく、メリット収支率の算定期間内に新規に裁定した年金受給者について、労働基準法で定められている補償額に準じて別途定める一時金額を算入する。（労働基準法第77条及び79条）
- ③ 日雇い又は短期間の雇用で事業場を転々とする労働者（以下「転々労働者」という。）が多い業種については、別途定めている遅発性の職業性疾病（以下「特定疾病」

という。)に転々労働者が罹患した場合には、当該疾病の発生を最終事業場の事業主にのみ帰属させることは不合理であるため、こうした場合には特定疾病にかかる給付額は算入しない。(図表3-2)

- ④ 有期事業の場合で、事業終了後9カ月に保険料が確定している事業場については、その後に給付される給付額は算入しない。これは、メリット制度の結果を早く事業場に周知することによる災害防止促進効果を考えたためである。

このように、収支率算定式の分子に算入される給付額が実際の給付額とは異なることから、算定式の分母の保険料についても次のような調整措置が執られている。

図表3-2 メリット制の収支率の算定基礎から除外する特定疾病の範囲
(徴収法施行規則第17条の2)

疾 病	業 種	疾病にかかった者
非災害性腰痛	港湾貨物取扱事業又は港湾荷役業	事業主を異にする二以上の事業場において非災害性腰痛の発生のおそれのある業務に従事し、又は従事したことのある労働者であって、当該疾病の発生原因となった業務に従事した最後の事業場の事業主に日々又は二月以内の期間を定めて使用されたもの(二月を超えて使用されるのに至ったものを除く。)
振 動 障 害	林業又は建設の事業	事業主を異にする二以上の事業場において振動障害の発生のおそれのある業務に従事し、又は従事したことのある労働者であって、当該疾病の発生原因となった業務に従事した最後の事業場において当該業務に従事した期間(特定業務従事期間)が一年に満たないもの
じ ん 肺 症	建設の事業	事業主を異にする二以上の事業場においてじん肺症の発生のおそれのある業務に従事し、又は従事したことのある労働者であって、当該疾病の発生原因となった業務に従事した最後の事業場において当該業務に従事した期間(特定業務従事期間)が三年に満たないもの
石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫	建設の事業	事業主を異にする二以上の事業場において石綿にさらされる業務に従事し、又は従事したことのある労働者であって、当該疾病の発生原因となった業務に従事した最後の事業場において当該業務に従事した期間(特定業務従事期間)が肺がんにあつては十年、中皮腫にあつては一年に満たないもの
	港湾貨物取扱事業又は港湾荷役業	事業主を異にする二以上の事業場において石綿にさらされる業務に従事し、又は従事したことのある労働者であって、肺がん又は中皮腫の発生の原因となった業務に従事した最後の事業場の事業主に日々又は二月以内の期間を定めて使用され、又は使用されたもの(二月を越えて使用されるものに至ったものを除く)

図表 3-3 メリット収支率算定に用いる調整率（1992年4月1日以降）
 継続事業（一括有期事業を含む）（徴収法施行規則第19条の2）

業 種	第1種調整率
一般の事業	0.67
林業の事業	0.51
建設の事業	0.63
港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業の事業	0.63

有期事業（徴収法施行規則第35条の2）

業 種	第1種調整率	第2種調整率
立木の伐採の事業	0.51	0.43
建設の事業	0.63	0.50

すなわち、保険料は実際の保険給付（療養補償給付等については負傷又は発病年月日から3年を超える給付分、年金については充足賦課方式による算定分、特定疾病にかかるすべての給付額、有期事業の場合の事業終了後9か月を超える給付分、労働福祉費及び事務費分）を賄えるように設定されているので、このままでメリット収支率を算定して事業主責任を評価すると、実際より低い評価となるので、分母たる保険料に「第1種調整率」又は「第2種調整率」（いずれも1より小さい係数）を乗じている。

ウ メリット労災保険率等

以上により個々の事業場ごとに計算されるメリット収支率に基づき個々の事業場の料率（又は保険料）の増減率が決定される（図表3-4は、メリット収支率と増減率の対照表である。）。そしてメリット労災保険率（又はメリット調整後の改定確定保険料額）は図表3-5の算定方法で算定される。

エ 特例メリット制

我が国の労働災害は、全体として減少傾向にあるものの、依然として中小企業での災害が多数を占めている。

このため、労災保険制度においても、中小企業を対象にしてメリット制度を労働安全衛生施策と緊密に関連づけることにより、労働災害の予防に積極的に貢献していく必要があるとの観点から、中小事業主が厚生労働省令で定める労働者の安全又は衛生を確保するための特別の措置（2006年度時点では、都道府県労働局長の認定を受けた快適職場推進計画により快適職場環境を形成する措置のみである。）（以下「安全衛生措置」という。）を講じた場合であって、メリット制の特例を申告しているときは、メリット制による保険料率（非業務災害率を除く。）の増減幅を最大45%に拡大する特

図表 3-4 労災保険率から非業務災害率を減じた率の増減表
(徴収法施行規則別表第 3 (第 20 条関係))

メリット収支率	増 減 率	
	立木の伐採の事業 以外の事業	立木の伐採の事業
10%以下のもの	40%減ずる。	35%減ずる。
10%を超え 20%までのもの	35%減ずる。	30%減ずる。
20%を超え 30%までのもの	30%減ずる。	25%減ずる。
30%を超え 40%までのもの	25%減ずる。	20%減ずる。
40%を超え 50%までのもの	20%減ずる	15%減ずる。
50%を超え 60%までのもの	15%減ずる。	10%減ずる。
60%を超え 70%までのもの	10%減ずる。	
70%を超え 75%までのもの	5 %減ずる。	5 %減ずる
85%を超え 90%までのもの	5 %増加する。	5 %増加する。
90%を超え 100%までのもの	10%増加する。	10%増加する。
100 %を超え 110%までのもの	15%増加する。	
110 %を超え 120%までのもの	20%増加する。	15%増加する。
120 %を超え 130%までのもの	25%増加する。	20%増加する。
130 %を超え 140%までのもの	30%増加する。	25%増加する。
140 %を超え 150%までのもの	35%増加する。	30%増加する。
150 %を超えるもの	40%増加する。	35%増加する。

図表 3-5 メリット労災保険率等の算定方法

継続事業 (一括有期事業を含む)

メリット労災保険率

$$= (\text{労災保険率} - \text{非業務災害分料率}) \times (100 + \text{メリット増減率} (\%)) / 100 + \text{非業務災害分料率}$$

有期事業

改定確定保険料額

$$= (\text{確定保険料額} - \text{非業務災害に係る確定保険料額}) \times (100 + \text{メリット増減率} (\%)) / 100 + \text{非業務災害に係る確定保険料額}$$

例が設けられている。

具体的には、建設及び立木の伐採以外の中小事業主が行う事業であって、安全衛生措置を行い、かつ、メリット制の特例適用の申告が行われたときに適用するもので、この場合、メリット増減幅が最大 45%に拡大されるものである。

この特例メリット制が適用される期間は、安全衛生措置を行った年度の翌年度の 4 月 1 日から 9 月 30 日までの間に特例メリット制の適用の申告がある時に、安全衛生措置を講じた年度の次の次の年度から 3 年度間について、メリット制が適用になる年度に限り、メリット制の特例を適用するものである。

(2) メリット制度の改正経緯 (1989 年度以降)

ア 1992 年度の改正

第 1 種調整率及び第 2 種調整率の改正

労災保険率の定期見直し期に併せ、第 1 種及び第 2 種調整率の改正が行われた。

図表 3 - 6 調整率の改定表

	改正前		改正後	
第 1 種調整率	林業の事業	0.58	林業の事業	0.51
	建設の事業	0.74	建設の事業	0.63
第 2 種調整率	林業の事業	0.49	林業の事業	0.43
	建設の事業	0.59	建設の事業	0.50

イ 1995 年度の改正

特例メリット制度の創設

我が国の労働災害は、全体として減少傾向にあるものの、依然として中小企業での災害が多数を占めている。

このため、労災保険制度においても、中小企業を対象にしてメリット制度を労働安全衛生施策と緊密に関連づけることにより、労働災害の予防に積極的に貢献していく必要があるとの観点から、中小事業主が厚生労働省令で定める労働者の安全又は衛生を確保するための特別の措置を講じた場合であって、メリット制の特例を申告しているときは、メリット制による保険料率（非業務災害率を除く。）の増減幅を最大 45%に拡大する特例が設けられた。なお、施行は 1997 年 4 月である。

ウ 1997 年度の改正

メリット収支率の分子に算入する給付額の算定方法の改善

従来のメリット収支率の算定については、療養の開始後の療養・休業等が長期に及

ぶ場合において、療養補償給付・休業補償給付等の保険給付の額及び休業特別支給金等の額が算入され続けることとされていたため、そのような事業場においては長期間にわたりメリット収支率が改善せず、事業主の労働災害防止の促進に対する意欲を阻害する恐れがあったこと、労働基準法において、業務上の負傷又は疾病に対する事業主が行う補償について、療養開始後3年を経過しても負傷又は療養が直らない場合には、打ち切り補償を行い、それ以後の補償を行わなくてもよいと規定されていること、等から、メリット収支率の算定方法の改善が行われたものである。

算定方法の改善内容は、療養補償給付、休業補償給付、傷病補償年金、介護補償給付、休業特別支給金及び傷病特別年金については、負傷又は発病年月日から3年以内の分として支給される額のみを算入することとされた。

エ 2001年度の改正

(ア) 有期メリット増減幅の拡大

建設の事業等の有期事業については、労働災害の発生状況に照らし、メリットによる増減幅を他の産業並にすると、事業主の負担増につながるものが懸念されたことから、他産業よりも増減幅が低く設定されていた。

しかしながら、制度の趣旨を鑑みれば、本来、業種間で制度の適用に差があるのは望ましいことではなく、特に、2001年度頃における、建設の事業における災害発生状況は従前と比較して一定程度の改善が図られていること、保険料を負担する建設業界の主な団体も増減幅の拡大を要望していることを踏まえて、建設の事業に係るメリット増減幅を他業種に近づける方向で見直しを行い、有期事業に係るメリット増減幅が30%から35%に拡大された。

また、有期事業に係るメリット増減幅の拡大に併せて、一括有期事業についてのメリット増減幅も35%に拡大されることとなった。

(イ) 二次健康診断等給付の扱い

二次健康診断等給付が創設されたことに伴い、この給付は業務上の事由による脳・心臓疾患を予防するための給付であり業務上災害に対する給付でないことから、メリット収支率の算定基礎に当該給付に係る分は含まれないこととされた。

オ 2006年度の改正

(ア) 有期メリット増減幅の拡大

建設の事業等の有期事業については、2001年度にメリットによる増減幅が30%から35%に拡大されたが、制度の趣旨を鑑みれば、本来、業種間で制度の適用に差があるのは望ましいことではなく、特に、2003年度頃における、建設の事業における災害発

生状況は従前と比較して一定程度の改善が図られていること、保険料を負担する建設業界の主な団体も増減幅の拡大を要望していることを踏まえて、建設の事業に係るメリット増減幅が35%から40%に拡大されることとなった。

また、有期事業に係るメリット増減幅の拡大に併せて、一括有期事業（建設事業に限る）についてのメリット増減幅も40%に拡大されることとなった。

なお、林業に係る有期事業については、災害発生状況が他の業種に比べて高いことなどから、保険料負担が以前よりも増加する事業主が多くなる恐れがあることなどを考慮して、従前通りメリット増減幅は35%の範囲のままで運用されることとされた。

(イ) メリット制の収支率の算定基礎から除外する特定疾病の範囲の拡大

転々労働者が多い業種において、転々労働者が特定疾病を発症した場合には、当該疾病の発生を最終事業場の事業主にのみ帰属させることは不合理であるため、こうした場合には特定疾病にかかる給付額は算入しないこととされている。

石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫は、比較的長時間従事することにより発生する疾病であり、短期間の就労を常態とする労働者を多数使用する業種で発生を見ており、また、潜伏期間が30年もあるといわれていることから、今後さらに多発することが想定されている。このため、当該疾病をメリットの収支率の算定基礎から除外する特定疾病に加えることとされた。

(ウ) 特例メリットの安全衛生措置の追加

2007年4月から、労働安全衛生法第88条第1項ただし書きの規定による認定を受けた労働安全衛生マネジメントシステム（労働安全衛生規則第87条の措置）も特例メリット制の適用申告ができる安全衛生措置として追加されることとなった。

図表 3 - 7 労働災害の度数率の推移

	調査産業計	総合工事業	林業	製造業
1975年	4.77	8.22	19.97	3.79
1976年	4.37	5.96	22.78	3.54
1977年	4.32	7.63	21.69	3.25
1978年	3.91	8.43	22.57	2.95
1979年	3.65	6.92	21.89	2.75
1980年	3.59	6.67	20.49	2.68
1981年	3.23	4.55	17.80	2.36
1982年	2.98	2.71	17.99	2.12
1983年	3.03	2.28	18.06	1.97
1984年	2.77	2.20	18.65	1.81
1985年	2.52	2.09	15.02	1.67
1986年	2.37	2.89	13.87	1.61
1987年	2.22	2.55	13.39	1.49
1988年	2.09	1.96	11.68	1.36
1989年	2.05	2.39	11.45	1.35
1990年	1.95	1.76	11.10	1.30
1991年	1.92	2.27	8.45	1.33
1992年	2.13	1.97	9.97	1.32
1993年	2.07	1.36	9.05	1.24
1994年	2.00	2.40	10.07	1.26
1995年	1.88	2.25	9.99	1.19
1996年	1.89	1.25	6.90	1.18
1997年	1.75	1.11	7.61	1.10
1998年	1.72	1.32	5.47	1.00
1999年	1.80	1.44	2.47	1.02
2000年	1.82	1.10	※	1.02
2001年	1.79	1.61	—	0.97
2002年	1.77	1.04	—	0.98
2003年	1.78	1.61	—	0.98
2004年	1.85	1.77	—	0.99
2005年	1.95	0.97	—	1.01

注) 林業について、2000年は客体数が少ないため掲載されず、2001年以降は調査対象がない。

資料出所：厚生労働省統計情報部「労働災害動向調査」

図表 3-8 メリット制度改正の経過

年 度	メリット増減幅		メリット制適用要件（事業規模）		備 考
	継続事業	有期事業	継続事業	有期事業	
1947					労災保険法制定
1951	±30%		100人以上		メリット適用開始
1955		±20%		確定保険料 20 万円以上	有期事業（建設事業）への適用
1965				確定保険料 20 万円以上又は請負金額 3,000 万円以上（建設事業） 素材生産量 1,000 立方メートル以上（立木の伐採）	有期事業への適用（立木の伐採）及び一括有期事業の創設
1970			①100人以上又は ②30人以上100人未満かつ災害度係数 0.5 以上		
1976	±35%	±25%			
1980	±40%	±30%			
1986				確定保険料 100 万円以上又は請負金額 1 億 2,000 万円以上（建設事業） 素材生産量 1,000 立方メートル以上（立木の伐採）	
1987			①100人以上又は ②20人以上100人未満かつ災害度係数 0.4 以上		
2001		±35%			
2006		±40%			立木の伐採の事業は±35%のまま

（注 1）有期事業は、建設事業又は立木の伐採の事業であり、一括有期事業を含む。ただし、一括有期事業については「適用要件（事業規模）」の請負金額と素材生産量の要件は適用されない。

（注 2）災害度係数とは、労働者数に当該事業と同種の事業に係る労災保険率から非業務災害率を減じた率を乗じて得た率をいう。

資料出所：厚生労働省労働基準局「労災保険料率の設定に関する検討会」（第 1 回）提出資料

第4章 労災保険のスライド制

1 スライド制の仕組み⁸

(1) スライド制度の目的・効果等

労災保険における給付は、労働災害によって失われた被災労働者の稼得能力のてん補を主たる目的として行われており、そのため労働災害の被災時における被災労働者の状況を補償することとされている。

しかし、労災保険における給付のなかには年金給付のように長期にわたって支給するもの、あるいは長期にわたって支給する可能性のあるものがあり、平均的な労働者の賃金が年々上昇していく場合に被災時の賃金を基礎とした給付額によって補償を続けていくこととなると、補償効果は目減りすることになる。これでは、稼得能力の補償は被災時に限ることとなって、被災労働者の稼得能力を長期にわたって補償することができなくなり、長期にわたる給付、特に年金給付を行う意味が薄れてしまうこととなる。

そのために、保険給付の種類によりその実施方法が異なるが、被災時における給付額に賃金水準の変動に応じたスライド率を乗じた額を基礎として保険給付額が算定されることとなっている。

(2) 現行スライド制度

ア 休業補償給付の場合

休業補償給付及び休業給付の受給者は、事業所との関係が切れることなく、治癒後は職場復帰することが一般的であると考えられる。このため、休業補償給付及び休業給付のスライドは、その者が使用されている事業場の同種労働者の賃金水準の変動率によることが望ましいのであるが、同種労働者の賃金水準の変動状況を的確に把握することは困難であると考えられるため、当該事業場の属する産業全体の賃金水準の変動率によることとされている。

具体的には、休業補償給付及び休業給付のスライドは、被災労働者が使用されている事業場が属する産業の平均給与額（厚生労働省が行っている毎月勤労統計調査における産業別の「毎月きまって支給する給与」の労働者1人当たり平均額）によっている。

このような平均給与額が、傷病の発生した四半期における平均給与額の10%を超えて上下した場合に、その率に応じてスライドが行われることとなっており、四半期ごとにスライド率が官報で告示されている。

スライドにより実際に給付額が改定されるのは、平均給与額が10%を超えて上下し

⁸ 1については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P291～P296を参考とし、筆者が加筆修正した。

た四半期の次の次の四半期からである。

こうして改定された休業補償給付及び休業給付についても、その後さらに改定の基礎となった四半期の平均給与額が10%を超えて変動した場合には、同じ方法によってスライドが行われ、それが繰り返されていくこととなっている。

なお、日雇い労働者については、事業場が特定されないため、スライド率は、別に厚生労働大臣が定めて官報で告示している。

イ 年金給付の場合

年金給付は、その支給期間はもともと長期間であり、基本的には生涯にわたって支給され、受給者も被災当時の職場とは関係がなくなるのが普通である。このため、年金給付額を旧職場の労働者の賃金と連動させておくのは適当ではなく、むしろ不合理を生じやすいと考えられる。

そのため、年金給付のスライドは、全産業の賃金の変動率によることとし、また、年金であることから年1回だけ改定することとされている。

具体的には、年金のスライドは、「毎月勤労統計調査」による全産業の規模5人以上の事業所に雇用される常用労働者の平均給与額を基礎として算定されている。

ただし、毎月勤労統計調査の調査対象事業場の抽出替えが行われたために、毎月勤労統計調査による各月の数値をそのまま用いることが適当でない認められる場合には、一定の方法で補正することとされている（労災法施行規則第9条の5）

スライドによる年金額の改定については、平均給与額の変動率に応じて厚生労働大臣が年金額の年度ごとの改定率を定め、7月31日までに官報で告示している。この告示された率によって8月1日以降支給すべき年金給付額が改定されることとなっている。

ウ 一時金給付の場合

障害補償一時金、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償一時金、遺族補償年金前払一時金、障害一時金、障害年金差額一時金、障害年金前払い一時金、遺族一時金及び遺族年金前払一時金については、これらの保険給付を支給すべき事由が生じた時には、同じ事由について年金給付が支給されたとした場合にその年金給付の改定に用いるスライド率により改定されることとなっている。

これらの一時金給付のスライドについて、年金給付のスライド率を用いることとされているのは、支給事由の点で、これらの一時金給付は年金給付とで共通する点が多く、同一の事由による給付がたまたま年金であるか一時金であるかによって用いるスライド率が異なることは適当ではないと考えられたためである。

2 スライド制度の改正経緯（1989年度以降）

（1）年金給付に係るスライド制度（1990年度改正）

年金受給者にとっては、一般的に年金給付が生活の原資を得る主要な手段であると考えられ、その実質価値が維持されるように、できるだけきめ細かく一般の賃金水準の動向に併せてその額を改定していくことが適当と考えられる。

従前においては、障害補償年金、遺族補償年金等の年金給付については、賃金水準が6%を超えて変動した場合に、その変動幅に応じて改定されることとなっていたが、日本経済が高度経済成長から低成長へ移行することに伴って賃金水準の変動が縮小し、その改定に2～3年を要する経済情勢となってきたこと、また、厚生年金や国民年金では1990年4月より完全自動物価スライド制に移行しており、これらとの均衡を図る必要があるため、スライド率改定の発動要件（6%）を緩和し、毎年、賃金水準の変動を反映してその額を改定する完全自動賃金スライド制に移行することとされた。

また、一時金についても、従前より年金給付と同様の扱いがされていたことから、同様の改正が行われた。

労災保険の年金給付のスライド制については、他の公的年金の動向が考慮されており、1986年に厚生年金や国民年金のスライドに関する規定が本則化され恒久措置化されていたため、労災保険の年金給付に係るスライド制が完全自動スライド制化されるのに伴い、従前まで附則に規定されていたスライドに関する規定が本則の労災法第8条の3に規定されることとなった。あわせて、給付額をスライドさせる方式から給付基礎日額をスライドさせる方式に改められた。

さらに、スライド率の算定の基礎としては、毎月勤労統計調査を用いることとされているが、同調査では規模30人以上の数値と規模5～29人の数値が別個に集計されていたところ、調査対象・集計方法の変更等により1990年以降は規模5人以上の数値が公表されるようになった。このため、各月の平均賃金額の計算において、従前は規模30人以上の数値と規模5～29人の数値から規模別の労働者数による加重平均値を用いられていたが、1990年以降は規模5人以上の数値を用いてスライド率の算定を行うこととされた。

（2）休業補償給付に係るスライド制度

休業補償給付は、賃金水準が20%を超えて変動した場合に改定されることとなっていたが、日本経済の低成長への移行などで賃金水準の変動幅が縮小し、スライドの改定が行われるのにかなりの長期間を要するようになってきていたこと、及び年金給付等のスライド要件が緩和されることとの均衡等を考慮して、休業補償給付のスライド発動要件を20%から10%に緩和することとされた。あわせて、給付額をスライドさせ

る方式から給付基礎日額をスライドさせる方式に改められた。

また、休業補償給付のスライド率の算定は、事業場の規模により異なり、規模 1000 人以上の事業場では、被災労働者の属している事業場の同種労働者の平均賃金額を、規模 1000 人未満では毎月勤労統計調査の業種毎の平均賃金を基に行われていたが、

- ① 賃金上昇率の推移をみると、規模間業種間の格差が以前と比較してかなり小さくなってきており、規模別・業種別のスライド制を維持する必要性が少なくなってきたこと
- ② 休業スライドの発動要件を 10%に緩和することにより、スライド規定による休業補償給付の改定回数が増える可能性があり、事業主や行政側の事務負担を軽減することが望ましいこと

等から、規模・業種の別を問わず一律のスライド率を用いることとされた。

参考1 保険の原理及び財政方式

1 保険の原理・原則⁹

保険は、社会生活における様々な危険（災害・病気・事故）によって生じた損害等に対して経済的な保障を行うもので、多数の人々が保険料の形で拠出して基金を作り、これらの人々の中で実際に危険に遭遇して損害等を被った人に対して必要な保険給付を行うものであり、一種の相互扶助的な制度である。

保険の技術的な面における基本的な原理は、数理統計学における「大数の法則」である。これは、端的に言うと、偶然に起こるような出来事（交通事故に遭う・宝くじに当たる、等々）は個人で見るとなかなか起きるものではないが、数多くの人について観察していくと、その起こる頻度は一定の割合に近づくというものである。

これは確率論が定式化される前から、生活の知恵として知られていた経験的な法則であり、ここから確率という概念が出てきたものと思われる。

この大数の法則により、偶然に起こる不確実な危険の発生状況を大量観察することで危険の発生率を確定する保証を与えることができ、そのことにより保険料率が適正な水準で算定される根拠を与えているのである。

次に、保険の個人契約面での中心的な原則とされるものは、「給付・反対給付均等の原則」である。これは、保険の契約者が支払う保険料は受け取る可能性のある保険金と同等であるという原則である。ここで、「受け取る可能性のある保険金」とは、ある一定の割合で起こる可能性のある保険事故による損害額にその一定の割合を乗じた額のことであり、事前に払われる可能性はあるものの、事後的には実際に支払われないこともある。

さらに、個人での保険契約において「給付・反対給付均等の原則」が達成されると、保険制度全体では、全ての収入と支出とが相等しいという「収支相等の原則」が成立することになる。これは、同種・同質の危険で形成される保険について、保険事故によって支払われる保険金総額と個々の保険料の総額とが同等である必要があるというものであり、保険制度を破綻させないための経済的健全性を守る根拠とされている。

ところで、公的な社会保険においては、扶養原理・扶助原理に基づき所得の再分配機能を果たす必要があることから、私保険のような「給付・反対給付均等の原則」は厳密に適用する必要はないが、社会保険も保険制度として運営されるためには「収支相等の原則」が成り立つ必要があり、そうでないと保険としての制度が破綻することになる。

⁹ 1については、庭田範秋編(1989)『保険学』、P19～P23を参考とし、筆者が要約した。

2 財政方式の種類¹⁰

(1) 純賦課方式

純賦課方式とは、1年間又はある一定期間における収入と支出の均衡を図る方式であり、危険準備金的なものを除けば、過去からの蓄積もなく、将来における給付のための原資を積み立てるといった仕組みを持たない方式である。このため、その一定期間において給付が終了するか又は給付が一時金で支払われる保険制度に適している。例えば、疾病保険・自動車保険のような損害保険のように短期間に給付が終了する保険制度に適した財政方式である。労災保険においては、短期給付の財政方式として収支均衡期間を3年とする純賦課方式が採用されている。

ところで、年金給付などの長期給付のある保険制度であっても、制度が成熟し受給者が定常状態に達している場合は純賦課方式が採用できる。それは、受給者の累増がないことから、後代への負担を給付時点での負担で肩代わりしている状態になっているため、世代間の負担の公平さを損なわずに財政運営できるからである。

ここで重要なことは次の点である。すなわち、年金制度においては、制度が未成熟の段階から純賦課方式を採用することは、受給者が累増していくことから後代に負担を先送りすることとなり、世代間の著しい負担の不公平を生ずることになる。したがって、もし純賦課方式で保険制度を発足させるのであれば、保険給付を一時金のみの制度とするか、適用要件等においてその当初から成熟状態を作り出すか、のいずれかの方法をとるべきである。

純賦課方式は、給付に必要な財源をその時々調達する考え方であるため、長期給付を含む保険であっても、制度発足当初において負担は軽いため、比較的安易にこの方式が指向されがちである。しかし、長期給付を含む保険では受給者が年々累増するため、保険料も年々引き上げていかざるを得ない状況になる。しかも、その受給者の増加が緩和されて年々ほぼ同数の受給者となる状態（定常状態）に達するまで、このような状態が続くことになる。すなわち、純賦課方式では、発足時には他のいかなる方式よりも保険料は低くなるが、定常時には他のいかなる方式よりも高くなるわけである。その結果、保険料の負担について世代間に著しい不公平をきたすことになるだけでなく、保険制度の維持自体が困難となる。

また、収支を均衡させる期間の取り方について、期間を極端に短く（例えば1年）とると、各期間（年ごと）の保険料率なり拠出額が大きく変動することにより財政が不安定となることが考えられる。そのため、実際には、保険財政の収支均衡させる期間を数年間（3年間とか5年間）に設定することが望ましい。そして、予期し得ない変動に対応するための若干の準備金を保有することで、保険財政の安定性を維持する

¹⁰ 2については、岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P23～P30を参考とし、筆者が加筆修正した。

ことができる。

(2) 充足賦課方式

充足賦課方式（年金原価充足方式）とは、1年間又は一定期間の保険料収入とその1年間又は一定期間に新たに裁定された保険受給者に対する将来にわたるすべての支出費用とを均衡させる方式である。すなわち、保険事故の給付期間が長期にわたる年金制度を包含する保険制度に適した方式であり、労災保険において長期給付の財政方式としてこの方式が採用されている。

この方式は、一定期間に発生した保険事故に対する給付に要するすべての費用を、将来の利子収入を考慮した原価で算出した保険料を当該期間中に賦課しようとするものである。この方法は、給付の支給要件が加入期間や年齢に関係なく、一定のグループ集団で見た場合に保険事故の発生率がほぼ安定している保険制度に適したものである。すなわち、①負担の公平性が維持でき、②保険料をほぼ平準化し得るとともに、③財政の健全性を期することができるからである。また、負担を後代に先送りしない方式であるため、特に産業別等の保険集団ごとに保険料率が設定されている場合のように、エネルギー革命・技術革新による産業構造の変化や就業構造の変化に伴う労働移動など保険集団の拠出能力の変動に対応し得る方式である。

この方式の場合、将来にわたる年金給付のための原資を積立金として保有することになるので、前世代の保険事故による負担を後代に求めることはない。この結果として、世代間の連帯意識と制度維持への熱意の素地が生まれることになる。

(3) 積立方式

積立方式とは、将来の保険事故に備えて一定の方式で保険料を積み立てる制度をいう。広義には、前述の充足賦課方式もしくはこれに準ずる方式も含めることがある。ここでは狭義の意味のものとして説明する。積立方式をさらに保険の重要な原則によって分けると次の二つに大別される。

① 個人積立方式

これは、民間生命保険の保険加入者個人の場合のように、支払った保険料と受け取る保険給付との間に確率的な相当関係が成り立つ方式、すなわち「給付反対給付均等の原則」を前提として保険料を積み立てるものをいい、もっとも狭義な意味での積立方式である。

② 集団積立方式

これは、平準保険料主義を基本とし、集団全体として拠出する保険料と受け取る保険金との間に相当関係が成り立つが、個人別には必ずしも成立しない方式である。所得の再配分、社会連帯の要請が個々人別の収支均衡よりも優先されているもので、社

会保険では一般にこの原則を前提としている。

この集団積立方式の典型的なものとして「完全積立方式」がある。これは、個々人の社会生活の過程でいずれは必然的に訪れる老齢又は死亡等に備えて、若くて生産に従事し得る期間に一定の積立を続け、ある年齢に達した時又は死亡時に老齢年金又は遺族年金を支給する制度に適した方式である。被保険者は拠出の全期間を通じて平準化された保険料を負担し、一定の条件を満たしたときに所定の保険給付を受けることになる。したがって、積立の過程を通じて多額の保有積立金が形成され、その利子収入が重要な役割を果たすわけである。先に説明した充足賦課方式は、事故発生時点でその所要原資を準備しておくもので、両者の違いは、積立過程の有無と各時点における積立金の大きさ（完全積立方式の方が大きい）の違いにある。すなわち、充足賦課方式は事故発生によって裁定された年金受給者についての給付原資のみを用意するのに対して、完全積立方式では、これに加えて現に拠出中の被保険者についての加入期間中の拠出金も積み立てられている。しかし、両者は極めて類似の性格を持っており、その特質についてはほぼ同様に検討することができる。

完全積立方式においては、所要の給付原資はすべて準備されているので、集団全体の積立金は相当巨額に達するのが普通である。そこで、重要な役割を果たすのが利子収入である。すなわち、積立金は投資され、その利子収入が給付の財源に充てられるため、全体として拠出される保険料は利子分だけ割り引かれることとなる。したがって、このような多額の資金運用と価値の維持がこの財政方式での最も重要な課題といえる。

この多額の積立金については、次のような問題がある。まず、積立金の価値の維持が困難なことである。インフレーションによる貨幣価値の下落は積立金の実質的価値を低下させ、当初の年金計画に支障をきたすこととなる。これは特に第二次世界大戦後の多くの国で経験したところである。また、貨幣価値の下落がなかったとしても、長期の給付の途上で計画当初よりも実質賃金が上昇し、これと相まって生活の構造が変化した場合、年金給付額が裁定時のままであれば、その実質価値は相対的に低下をきたすこととなる。これらの場合には、いずれにしても給付額の改定が必要となる。年金の給付額を増加させる場合は、積立金の額に応じて一時的に多額の追加費用が必要となる。これは充足賦課方式においても同様である。

そのほか、完全積立方式は制度設定後の前提条件の変化等に対して弾力性を欠くところがあるので、完全積立方式と純賦課方式との中間的な方式として、定期的に財政状況のチェックを行いながら保険料を段階的に引き上げる修正積立方式等が実際には多く採用されている。

(4) 修正積立方式

修正積立方式とは、完全積立方式が制度設定後における様々な条件変化・情勢変化に十分に対応しきれない点について修正を加える方式である。

すなわち、完全積立方式は、貨幣価値の下落による積立金の価値の下落、利子率の低下、その他制度発足時になかった条件変化等に対して弾力性を欠いている。そこで、これを変形したものが「修正積立方式」である。これは、一定期間ごとの収支均衡を図るか、あるいは一応平準保険料を予定するも、当初はこれよりも低い保険料水準から出発し、各時期における国の経済力、被保険者の負担能力に応じて段階的かつ定期的にその水準を引き上げ、最終的には完全積立方式の平準保険料を上回る一定の保険料水準で平準化させようとする財政方式である。我が国の厚生年金保険等ではこの方式を採用している。充足賦課方式についても同様の修正を施すことが考えられ、これも修正積立方式と同様に考えることができよう。

(5) 修正賦課方式

修正賦課方式とは、純賦課方式における収支均衡期間をやや長めに設定する方式である。すなわち、集団が比較的小さなものや、あるいは事故発生率が不安定な集団を対象とする場合に、純賦課方式で拠出額を算定すると毎年の拠出額の変動が大きくなり財政が不安定なものとなる。

こうした事態に対応し、「大数の法則」が機能するようにするため、収支均衡期間を数年間、例えば5～10年間に設定するものである。当然のことながら、収支均衡期間における予期し得ない支出増や収入減に対応するための若干の準備金を保有するように拠出水準を定めるなどの方式も併せて採用される。

(6) 段階的保険料調達方式

この方式は、積立金創出機能付き「修正賦課方式」ともいえる財政方式で、その運用方式にユニークな構成を持った実用的方式である。

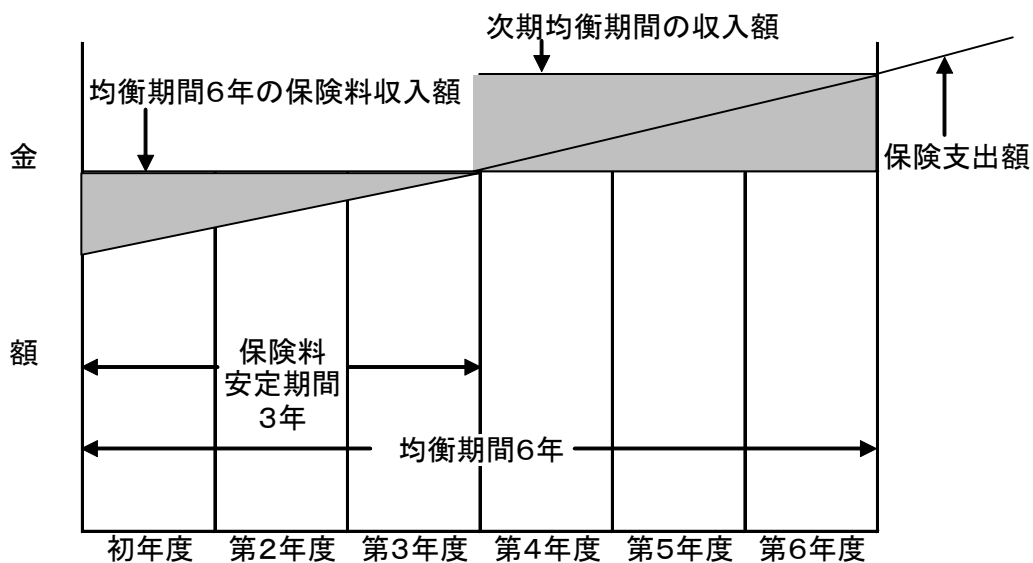
労災保険の長期給付の財政方式は、1970～1988年度の間、この方式によって運営されていた。この方式は、ILOの専門委員会が、新たに年金制度を導入する際の財政方式として推奨したもので、これについて同委員会では次のように述べている。

たとえ、経過的な給付規定が制度導入時に採用されたとしても、給付費用は、必ずかなり長期の当初期間において急速に増加するものであるという事実を考慮しなければならない。純賦課方式は、非常にしばしば、しかも好ましからざる高さで保険料率の増加を伴うものである。一方、巨額な積立基金の不効用は完全積立方式ないし平準料率が適用された場合に必然的に起こってくることに鑑み、当委員会は、いわゆる段階的保険料調達方式（Scaled premium financial system）こそ長期にわたり保険料率の安定を保障する一方、あまりに大きな積立金の保有を避けるための解決方法となるという結論に達した。

- イ 段階的保険料調達方式による保険料率は、いわゆる「均衡期間」について、保険期間の予想収入の総額と予想支出が等しくなるような方法で決められる。
- ロ しかし、前項によって決定した保険料率は、保険料収入に投資からの利子収入を加えたものが保険給付費と事務費を賄うに足りる間だけ適用され、それ以後、保険料率は次期「均衡期間」に応じた水準にまで引き上げられる。
- ハ この「均衡期間」は、限度があるが十分長い（例えば、10年、15年、20年）ものである。
- ニ この方式は、積立基金の元本の使用を許さないから、特に有効な長期投資を可能なものとして現在の出費には当該基金の利子収入のみが用いられる。
- ホ 積立基金は相対的に小さなものとなるが、その大きさは前もって選ぶ「均衡期間」の長短によって規制されうるものである。

我が国の労災保険制度では、1970年度に長期給付についての財政方式としてこの方式が採用された。料率を決定するための収支均衡期間を6年とし、また、その料率の安定期間を3年とするいわゆる「6年均衡3年安定方式」の段階的保険料調達方式で料率設定が行われ、1989年度に充足賦課方式に移行されるまで運用されていた。

図表 段階的保険料調達方式説明図



資料出所：岡山 茂・浜 民夫(1989)『新・労災保険財政の仕組みと理論』、P35

参考2 「労災保険料率の設定に関する検討会」について

1 検討会の開催経緯

労災保険率は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律及び関係政省令により、将来にわたる労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができるように過去3年間の災害率等を考慮して、業種別に設定することとされ、近年は新たな災害率等が把握される概ね3年ごとに、公労使三者から構成される審議会での審議を経た上で改定が行われている。

2003年12月、総合規制改革会議（2004年3月31日、総合規制改革会議廃止。同年4月1日、総合規制改革会議の後継組織として規制改革・民間開放推進会議設置。）の第三次答申（2003年12月22日）において、業種別リスクに応じた適正な保険料率の設定について、より専門的な見地から検討を行い、2004年度中に結論を得ることとされた。

これを受けて、厚生労働省では、2004年度に社会保障・保険（保険数理を含む）・経済等を専門分野とする学識経験者で構成された「労災保険料率の設定に関する検討会」が開催され、近年の産業構造や就業実態の変化等を踏まえた労災保険率の設定の具体的な方法等について検討が行われた。

2 検討会の開催概要

検討会の第1回では、検討会の趣旨説明が行われた後、労災保険制度の概要説明が行われ、具体的な項目として、労災保険の給付の種類、労働基準法上の災害補償との差異、労災保険の収支状況、労災保険率設定の基本的考え方、業種別の適用状況、労災保険のメリット制等について、行政側から説明が行われた。

第2回から第4回にかけては、検討会での主要な検討項目として掲げられていた「労災保険率の設定」、「メリット制」、「業種区分」のそれぞれについて、現状説明と現行の考え方並びに論点について、行政側から説明が行われた後、質疑・意見交換が行われた。

第5回においては、第4回までの現状説明を踏まえて、主要な検討項目についての意見交換が行われ、第6回、第7回において、各検討項目についての論点の整理及び中間とりまとめが行われた。

第8回から第10回にかけては、中間とりまとめで指摘された論点を中心とした検討が行われ、第11回、第12回において報告書案についての検討が行われた後、2005年1月14日に報告書が発表された。

なお、本検討会の提出資料及び議事録は、厚生労働省ホームページの厚生労働省関係審議会議事録等において（下記のURL）公表されている。

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/other.html#roudou>)

3 報告書

「労災保険料率の設定に関する検討会」 報告書

－労災保険率、業種区分、メリット制－

(2005年1月)

I はじめに

1. 「労災保険料率の設定に関する検討会」について

労災保険率は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律及び関係政省令（以下「徴収法令」という。）の定めにより、将来にわたる労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができるように過去3年間の災害率等を考慮して、業種別に設定することとされ、近年は新たな災害率等が把握される3年ごとに、公労使三者から構成される審議会での審議を経た上で改定を行っている。

平成15年12月、総合規制改革会議（平成16年3月31日、総合規制改革会議廃止。同年4月1日、総合規制改革会議の後継組織として規制改革・民間開放推進会議設置。）の第三次答申（平成15年12月22日）においては、業種別リスクに応じた適正な保険料率の設定について、より専門的な見地から検討を行い、平成16年度中に結論を得べきこととされたところである。

これを受けて、社会保障、保険（保険数理を含む。）、経済等を専門分野とする学識経験者を参集して、「労災保険料率の設定に関する検討会（以下「検討会」という。）」を平成16年5月12日の第1回以降12回にわたり開催し、近年の産業構造や就業実態の変化等を踏まえ、労災保険率の設定の具体的な方法等について検討を行った。

2. 労災保険制度について

労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、あわせて、業務上の事由又は通勤により負傷し、又は疾病にかかった労働者の社会復帰の促進、当該労働者及びその遺族の援護、適正な労働条件の確保等を図り、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的としている。

労働基準法において、事業主の無過失賠償責任の理念が確立し、災害補償を受けることは労働者の権利であることが明確にされるのと、時を同じくして創設された労災保険は、業務上の災害に際し、事業主の一時的補償負担の緩和を図り、被災労働者等に対する迅速かつ公正な保護を確保するため、事業主の補償責任を担保する制度としての役割を果たすと共に、給付内容については充実が図られてきている。

労災保険は、一部の事業を除き、労働者を使用する全ての事業に適用される強制保険であり、労災保険事業に要する費用は、事業主が負担する保険料及び若干の国庫補助金

等によって賄われている。また、労災保険により被災労働者等に対する給付がなされた場合には、その範囲で事業主は労働基準法の補償責任は免れることとなる。

保険料は、労働者に支給された賃金総額に労災保険率を乗じて得た額であり、労災保険率は、徴収法令の定めにより、将来にわたる労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができるよう、事業の種類ごとに、過去3年間に発生した保険給付等に基づき算定した保険給付に要する費用の予想額を基礎とし、過去3年間の災害率、労働福祉事業として行う事業の種類及び内容、事務の執行に要する費用の予想額その他の事情を考慮して定められている。

また、労災保険は、保険料負担を調整することによって事業主の労働災害防止の自主的努力を促進する機能を有している。これは、業種区分ごとの災害率に応じて保険料率が上下する「業種別労災保険率の設定」と個別事業の災害率に応じて上下する「メリット制」により機能している。

このように、労災保険は上述の被災労働者等に対する迅速かつ公正な保護を行うのみならず、労働災害防止のインセンティブをも併せ持つ制度である。

3. 検討の視点

労災保険率は、業種ごとに作業態様等の差異により、災害率が異なるという実態を前提として、事業主の労働災害防止のインセンティブ促進の観点から、業種ごとに設定されている。しかし、社会保険である労災保険制度においては、必ずしも厳密に業種別に収支均衡させる必要があるという考え方はとっておらず、労災保険率の算定の際には、給付の一部に相当する費用については、全業種一律の賦課によることとしている。このような中、労災保険率改定に関する基礎資料の公開、決定手順のより一層の透明化等が求められると共に、業種別のリスクを正確に反映した労災保険率の設定とはなっていないという問題提起がなされている。

また、労災保険の業種区分については、現在 51 業種に区分されているが、長年にわたる産業構造の大幅な変動等によって、約 1,000 人規模の業種から、適用労働者数では全業種の 6 割（約 2,858 万人）を占める業種も現れるようになっており、このような現状を見直す必要があるのではないかと考えられる。

さらに、近年、事業主団体の一部から労働災害防止努力をより一層保険料に反映させるため、メリット増減幅を拡大すべきとの要望がなされている。

以上の問題意識等を踏まえて、労災保険料率の設定に関する主な論点（労災保険率、業種区分、メリット制）に関し、総合的に検討を行った。

II 現状と検討課題

1. 労災保険率

(1) 現状

労災保険率は、51 の業種区分ごとに過去 3 年間の労災保険の給付等に基づき算定した保険給付に要する費用の予想額を基礎とし、適用を受けるすべての事業の過去 3 年間の業務災害及び通勤災害に係る災害率並びに、二次健康診断等給付に要する費用、労働福祉事業及び事務の執行に要する費用等の予想額その他の事情を考慮して定めることとされている。

業務災害分にかかる料率の算定は、業務災害における短期給付分及び長期給付分について業種別を行うことを基本的な考え方としており、このうち業務災害における短期給付分については一定期間（3 年間）の収支が均衡するように賦課する「純賦課方式」を、長期給付分については災害発生時点の事業主集団に年金給付等の将来給付費用を賦課する「充足賦課方式」を採用しているが、給付の一部に相当する費用については、全業種一律に賦課している（注）。

その他、非業務災害分（通勤災害分及び二次健康診断等給付分）、労働福祉事業及び事務の執行に要する費用があり、これらは全業種一律の賦課としている。

労災保険率の設定にあたっては、上記の基本的な考え方に沿って算定される率に基づいて、3 年ごとに改定している。改定に際しては、労災保険率が過大に変動することがないように、また、産業構造の変動等を踏まえて、激変緩和措置（例えば、平成 15 年度においては、 $\pm 4/1,000$ 以内の改定とした。）等の配慮を行っている。

(注)

料率（業務災害分）の算定にあたって、以下の部分については、全業種一律の賦課としている。

① 短期給付分

労働基準法第 81 条の打切補償の規定等をメルクマールとして、災害発生から 3 年を経ている短期給付については、全業種一律賦課として算定している。

② 長期給付分（過去債務分を除く。）

労働基準法第 81 条の打切補償の規定、同法第 77 条の障害補償の規定等をメルクマールとして、被災後 7 年を超えて支給開始したものについては、全業種一律賦課として算定している。

③ 過去債務分

平成元年度当時における既裁定年金受給者に係る将来給付費用の不足額を、平成 35 年度まで全業種一律に賦課している。

平成元年度当初、事業主が負担すべき過去債務分の料率は $1.5/1,000$ であったが、平成 7 年度に $1.1/1,000$ 、平成 10 年度に $1.0/1,000$ 、平成 13 年度に $0.6/1,000$ に引き下げられ、平成 15 年度（現行）に $0.1/1,000$ となっている。

(2) 課題

労災保険率については、業種ごとの収支は必ずしも均衡しておらず、業種別のリスクを単純に反映したものとはなっていないが、事業主集団の労働災害防止へのインセンティブを有効に働かせるという観点からは、業種ごとに異なる災害リスクを正確に反映したものとすべきとの考え方がある一方で、社会保険として必ずしも業種別には収支が均衡する必要はないとの考え方もあり、これらの考え方を踏まえて適正な労災保険率のあり方について検討する必要がある。

労災保険率を設定するルールについては、現状においては必ずしもその全てにわたって明確に示されているとはいえない状況があり、今後はより明確なルールを示す必要がある。その際、長年にわたる産業構造の変化に伴い規模が小さくなった業種においては、過去に発生した災害等により過大な負担となるという問題があるが、これをどう考えるか、また、保険料の水準が過度に変動することを避ける観点から行われている激変緩和の措置のあり方等について検討する必要がある。

さらに、労災保険率改定のプロセスを通じての基礎資料の公開、決定手順の透明化についてもより一層の改善方策を検討する必要がある。

2. 業種区分

(1) 現状

労災保険制度は、業種別に労災保険率を設定する制度を採用している。これは、業種ごとに作業態様等の差異により、災害率が異なるという実態を前提として、労働災害防止のインセンティブ促進の観点から、業種別に設定することが適切であるとの判断に基づくものである。

労災保険の業種区分は、労働災害防止インセンティブを有効に機能させるという観点から、作業態様や災害の種類の種類類似性のある業種グループに着目して、当該グループごとの災害率を勘案して分類することとしている。その際には、費用負担の連帯性の下に労働災害防止活動を効果的に浸透させていくことのできる業界団体等の組織状況等についても斟酌することとしている。また、保険技術上の観点から、保険集団としての規模及び日本標準産業分類に基づく分類等について勘案することとしている。

労災保険は、適用事業場数約 265 万、適用労働者数約 4,819 万人を擁しており、その業種は、現在 51 業種に区分されている。これまでは、上記の考え方にに基づき、災害率の比較的高い製造業、建設業などでは区分が細分化されているが、サービス業を中心とする第三次産業等については、比較的大括りの区分となっている。

(2) 課題

現行の業種区分を見ると、各業種は概ね数万人から百数十万人程度の規模の保険集

団として構成されているが、その中には、保険集団としての規模が相当縮小しているものが存在している（これには、①産業構造の変動により規模が急減したため、過去における災害等で収支状況が悪く労災保険率が高い業種、②規模は小さいが災害率が低いため、保険の収支状況と労災保険率が低く安定している業種、がある。）。また、一方では、「その他の各種事業」のように適用事業場数約132万、適用労働者数約2,858万人と、他に比して規模が大きく、かつ、卸売・小売業、医療、教育等の多様な産業が含まれる業種区分もある。

以上の状況から、最近の産業構造の変動、技術革新の進展及び保険集団としての規模等の状況を踏まえ、業種区分に関する上記(1)の基本的な考え方にに基づき、業種区分について改めて検討する必要がある。

3. メリット制

(1) 現状

労災保険のメリット制は、一定の要件（継続事業については一定の規模以上、有期事業については確定保険料又は請負金額等が一定額以上のもの）を満たす事業について、個々の事業の労災保険の収支（メリット収支率）に応じて、非業務災害分を除く労災保険率又は保険料の額を、継続事業については±40%の範囲で、一括有期事業及び有期事業については±35%の範囲で増減させる制度である。

このほかに、特例メリット制として、労働者の安全又は衛生を確保するための一定の措置（労働安全衛生規則第61条の3第1項の規定による認定を受けた同項に規定する計画に従い事業主が講ずる快適な職場環境の形成のための措置）を講じた中小企業である継続事業場が、その適用を希望した場合に、メリット増減幅を±45%の範囲で増減させる制度がある。

メリット収支率別の適用事業場の分布を見ると、メリット適用事業場の8割以上の事業場で保険料が減額されている。また、-40%又は+40%の最大の引下げ又は引上げの区分に事業場が集中している。

-40%の事業場が多いのは、近年の労働災害の減少傾向を反映して、無災害事業場が増加しているためと考えられる。一方、+40%の事業場が多いのは、近年の労働災害の減少等による労災保険率の引下げに伴い保険料が低減し、分母にあたる金額が減少していることにより、小規模事業場にあつては、一度重篤な災害が発生すればメリット収支率が極端に悪化するためと考えられる。

(2) 課題

業務災害に係るメリット制は、業種区分が同一であっても、無災害の事業場と労働災害を発生させている事業場との間において保険料に差を設けることが、労働災害防

止のインセンティブを促進するという点で必要である。このメリット制に関しては、適用事業場の要件とメリット増減率の幅とをどう設定するかという課題がある。

これらを検討するにあたっては、全般的に災害率が低下している中で労働災害防止のインセンティブをより高めるという観点から、メリット制がどのような役割を果たし得るか考える必要がある。また、適用要件の緩和及びメリット増減率の拡大は財政面では保険料収入が減少する効果をもたらすことから、その減少分を確保するために全体の労災保険率が引き上がり、メリット制が適用されない事業にとって不利になることにも考慮する必要がある。

継続事業と有期事業の間に、メリット増減率の幅に差があることについても検証する必要がある。

また、特例メリット制については、充分活用されていない現状を踏まえ、中小企業の安全衛生水準の向上等に資する有効な政策として活用を推進する方策について検討する必要がある。

Ⅲ 今後の基本的な対応

労災保険率の設定については、これまでの制度運営を通じて定着してきた一定の考え方に基づいて行われているが、Ⅱに示された課題を有しているところである。このため、当検討会において、これらの課題を含め、労災保険率の設定に関する主な論点（労災保険率、業種区分、メリット制）に関し総合的に検討を行った結果、新たに労災保険率の設定に係る今後の基本的な対応についての考え方を以下のとおり取りまとめた。

行政においては、このとりまとめを踏まえるとともに審議会における検討等の所要の手続きを経て、労災保険率の設定に関する基本的なルールを改めて策定し、これを明示することが必要であるものとする。

さらに、労災保険率の決定手順の一層の透明化を図るための改善方策が必要であることから、行政においては、今後における労災保険率改定のプロセスにおいて労災保険率の改定に係る検討の基礎となる資料を公開するとともに、これに基づいて審議会での検討を行うなど適切な手続きを経て、労災保険率の設定が行われることが必要であるものとする。

労災保険制度の今後の運営にあたっては、このように、労災保険率の設定に係るルールの明示及び手続きの透明化を図ることを通じて、制度の運営に対する信頼を高めるように努めることが重要である。その上で、労災保険制度が被災労働者等に対して迅速かつ公正な保護を行うために事業主に加入が義務づけられた強制保険であることを踏まえ、被災労働者等に対する保護機能を確実に果たすとともに、労働災害防止のインセンティブを促進するように労災保険制度が適切に運営されることが望まれる。

1. 労災保険率

(1) 基本的な考え方

イ. 業種別の設定

労災保険率は、業種別に災害リスクが異なるという観点及び労働災害防止インセンティブを促進し、かつモラルハザードを防止する観点から、業種別に設定することが適当である。

労災保険率は、次に掲げる財政方式及び賦課方式に基づき、過去3年間の保険給付実績等に基づいて算定する料率設定期間における保険給付費等に要する費用の予想額を基礎とし、労働福祉事業及び事務の執行に要する費用の予想額を考慮して算定することが適当である。

ロ. 改定の頻度

労災保険率は、労災保険財政の円滑な運営、保険料負担の不公平感の是正、労働災害防止インセンティブ促進の観点から、随時見直すべきであるが、事業主等に対する周知、事業主の事業運営の安定性確保、保険手続に係る事務の安定的な処理の観点からは、頻繁な改定は避ける必要があるため、原則として3年ごとに改定することが適当である。

ハ. 業種別の料率設定に係る基本的な財政方式

業務災害分の料率については、業種別に短期給付分及び長期給付分に分けて算定することが適当である。

短期給付の財政方式については、基本的には短い期間で給付が終了する性格のものであるため、一定期間(3年間)の収支が均衡するように賦課する方式(「純賦課方式」)によることが適当である。

また、長期給付の財政方式については、長期にわたる年金等という形式での給付であるため、そのような労災事故を起こした責任は労災事故発生時点の事業主集団が負うべきであるという観点から、災害発生時点の事業主集団から将来給付分も含め、年金給付等に要する費用を全額徴収する方式(「充足賦課方式」)によることが適当である。

ニ. 全業種一律賦課

ア. 業務災害分

短期給付のうち災害発生より3年を経ている給付分、長期給付のうち災害発生から7年を超えて支給開始されるもの及び過去債務分については、以下の理由から当該事業主の業種だけに責任を負わずことは適当ではなく、全業種一律で算定するこ

とが適当である。

① 短期給付分

労働基準法第 81 条において、被災後 3 年を超えても傷病が治癒しない労働者について、3 年経過時点で打切補償を行い、当該事業主はそれ以後補償を行わなくてもよいとされていることから、災害発生から 3 年を経ている短期給付については、当該事業主の業種だけに責任を負わずことは適当ではなく、全業種一律賦課として算定することが適当である。

② 長期給付分（過去債務分を除く。）

労働基準法においては、概ね治癒後、労働者災害補償保険法での年金 4 年相当分[※]の給付を事業主責任としており、短期給付分に係る事業主責任（上記①）と合算して、災害発生から最高約 7 年相当分の給付が、労働基準法が定めた事業主責任分の最高額と考えるのが妥当である。このようなことから、長期給付分については、災害発生日（又は発症日）から 7 年を超えて支給が開始される年金等給付費用は当該事業主の業種だけに責任を負わせることは適当ではなく、全業種一律賦課として算定することが適当である。

※（労働基準法第 77 条）治癒した労働者に障害等が残り、労働基準法別表第 2 に基づく災害補償（第 1 級）は、平均賃金の 1,340 日分であり、労働者災害補償保険法の障害補償年金の額でみると 4.28（＝1,340／313）年相当分となる。

③ 過去債務分

過去債務分は、平成元年度当時における既裁定年金受給者に係る将来給付費用の不足額を平成元年度から継続して積み立てているものである。（平成 15 年度以降の料率：0.1/1,000）

積立金に関しては、平成 15 年度末現在において 2,000 億円程度の積立不足があり、今までの過去債務についての考え方を考慮すると、現時点においては、全業種一律賦課の考え方を継続することが適当である。

なお、具体的な料率については、日本経済の動向を踏まえた今後の労災保険財政の見通し及び今後の積立金の状況を踏まえて設定することが適当である。

b. 非業務災害分等

非業務災害分（通勤災害分及び二次健康診断等給付分）、労働福祉事業及び事務の執行に要する費用については、以下の理由から全業種一律で算定することが適当である。

① 通勤災害分

通勤という行為は労働者が労務を提供するために不可欠の行為であるが、業務

と異なり事業主の直接の支配管理下になく、また、通勤に関する住居、通勤手段、経路の選択は基本的に労働者の側の事情によって決まる事柄であることから、通勤災害についての負担は、業種に関係なく全業種一律とすることが適当である。

② 労働福祉事業及び事務費分

労働福祉事業に係る費用（特別支給金を除く）については、労働福祉事業が被災労働者等を対象とする事業だけでなく、労働災害の防止、労働者の健康の増進等、全業種にまたがる事業を展開しており、また、事務費についても、保険給付・徴収事務とも全ての事業場を対象としているため、これらの負担についても、全業種一律とすることが適当である。

なお、労働福祉事業の内容及び負担水準等の問題については、労働福祉事業のあり方に係る政策論を踏まえて議論する必要がある問題であることから、別途の場において検討されることが望ましい。

(2) 激変緩和措置等

業種別の労災保険率は、原則として、上記(1)の基本的考え方により、業種別に算定された数値とすることが適当である。

しかし、算定された数値が大幅に変動した場合に、これに対応して労災保険率を一挙に大幅に引き上げることについては、企業における対応が困難である場合も想定されることから、一定の激変緩和措置を講ずることもやむを得ないものと考えられる。この激変緩和措置の具体的な内容については、労災保険率の全般的な水準にも関連する問題であり、あらかじめ一義的に決めることは困難であることから、今後の料率改定時において、過去3年間の数理計算も踏まえて改めて設定することが適当である。

さらに、過去に発生した災害等による給付が継続しているが、急激な産業構造の変化に伴って事業場数、労働者数の激減が生じたため、保険の収支状況が著しく悪化している一部の業種（「金属鉱業、非金属鉱業又は石炭鉱業」等）においては、業種別に算定された数値が現在の事業主の労働災害防止努力の結果として評価される水準を超えて過大に算定されるとともに、その数値は今後も悪化していくことが想定される。これらの業種の労災保険率については、通常激変緩和措置を適用するだけでは料率改定時ごとに労災保険率が際限なく上昇することも想定され得ることから、一定の上限を設けることが必要であるかどうかについて、過去3年間の数理計算を踏まえて、労災保険率の水準に関するこれまでの状況や使用者の負担能力等をも勘案しつつ、具体的に検討を行うことが適当である。

なお、激変緩和措置を講ずることにより財政的な影響が出る場合には、その必要な所要額については、全業種一律賦課とすることが適当である。

2. 業種区分

(1) 基本的な考え方

労災保険制度は、業種ごとの作業態様等の差異により災害の種類、災害率が異なるという実態を前提として、労働災害防止のインセンティブ促進の観点から、業種別に労災保険率を設定している。

労災保険の業種区分は、労働災害防止インセンティブを有効に機能させるという観点から、作業態様や災害の種類の種類性のある業種グループ等に注目して、当該グループごとの災害率を勘案して分類することが適当である。その際には、費用負担の連帯性の下に労働災害防止活動を効果的に浸透させていくことのできる業界団体等の組織状況等について斟酌しつつ、保険技術上の観点から、保険集団としての規模及び日本標準産業分類に基づく分類等をも勘案することが適当である。

現行においては、災害率の比較的高い製造業、建設業などでは区分が細分化されており、サービス業を中心とする第三次産業等については、比較的大括りの区分となっている。しかしながら、産業構造の変化に伴い、第三次産業が中心となっている「その他の各種事業」については、リスクが異なる様々な業種が含まれていることから、上述の考え方に沿って業種の細分化を図ることが適当である。

(2) 業種区分の見直し

イ. 「その他の各種事業」の分割

次期労災保険率の改定に際しては、現行の「その他の各種事業」の業種区分を見直すこととし、上記(1)の考え方に基づき、まず、作業態様の面に注目して、事務従事者割合の比較的高い業種を取り出し、災害率、保険集団としての規模等を考慮した上で、日本標準産業分類（大分類）に対応して、

- ①「新聞業又は出版業」及び「通信業」
- ②「卸売業又は小売業」及び「旅館その他の宿泊所の事業」
- ③「金融、保険又は不動産の事業」

を分割し、新たな業種区分として設定することが適当である。その際、各々の新しい業種区分の内部をさらに小さなグループに細分化して、細分化したグループ（以下「適用事業細目」という。）ごとに収支状況等のデータの収集を図ることが望ましい。例えば、①について「新聞業」、「出版業」、「通信業」とし、②について「卸売業又は小売業」、「飲食店」、「旅館その他の宿泊所の事業」とし、③について「金融業」、「保険業」、「不動産の事業」として、データの収集を図ることが考えられる。

現行の「その他の各種事業」のうち、上記①、②又は③に含まれない事業は、当面引き続き「その他の各種事業」として同一の業種区分とすることが適当であると考えられる。

そして、今後必要に応じて業種を適時適切に分割することを可能とするため、同一の業種区分の中で災害率が異なる業種を適切に把握することができるよう、日本標準産業分類を参考として、適用事業細目を適切に設定した上で、それぞれの適用事業細目ごとの収支状況等のデータの収集・整備を行うことが適当である。例えば、「その他の各種事業」の中に含まれる多様な業種について、「医療保健」、「教育」などに細分化して設定することが考えられる。

ロ．統合の検討

保険集団としての安定性を維持するため、規模が小さい業種については、今後の労働者数の変化等の動向を見つつ、統合の検討を行うことが望ましい。

しかし、長年にわたる産業構造の著しい変化に伴い規模が小さくなり、過去に発生した災害等による給付が継続することによって保険の収支状況が著しく悪化している一部の業種については、他の業種との統合は困難と考えられることから、現状の業種区分を維持することとした上で、1の(2)の激変緩和措置等の必要な対応を行うことが適当である。

3．メリット制

(1) 基本的な考え方

同じ業種区分であっても、個々の事業場においては、作業工程、機械設備あるいは作業環境の良否、事業主の意識如何等によって、災害率に差が生じる。このため、労働災害の多寡により保険率(料)を増減させ、もって事業主の経営感覚に訴えることにより、労働災害防止のインセンティブを促進する機能を有するメリット制は、労災保険制度に必要なシステムである。

(2) メリット制の適用要件

メリット制は、個々の事業場の保険収支率(メリット収支率)に応じて保険率(料)を増減させる制度であるが、労働災害防止インセンティブを促進するというメリット制の目的に照らし、メリット制適用の規模要件については、以下のように考えるのが適当である。

災害の発生状況を考えると、一定の労働者数当たりの災害の発生確率が同じ場合であっても、一定期間当たりの災害発生確率は規模が小さい事業場ほど小さくなる。例えば、危険な作業を100人で行い、年に1件の割合で災害が発生するような場合、20人でこの作業を行うと5年間で1件となり4年間は無災害、10人では10年に1件で、9年間は無災害となることになる。

したがって、小規模の事業がメリット制の対象となれば、無災害であることにより一

40%が適用される期間が長くなるかもしれないが、ひとたび災害が発生した場合はメリット収支率が一気に悪化して+40%の適用となるような状況となる。このような場合、労働災害の増減の評価を通じて経年的に労働災害防止インセンティブを促進させるというメリット制の機能が有効に働かないと考えられることから、メリット制の対象として一定規模以上という要件を定めることは適当である。

このような考え方を踏まえたメリット制の適用要件の具体的な基準としては、労働災害防止努力の差異を保険数理的に最小限有意に評価し得る水準の規模として「年に平均1件程度の災害が予想されるような規模」をメルクマールとすることが適当であると考えられる。

以上のメルクマールにより定められた適用要件^(注)（（労働者数）×（非業務災害を除く労災保険率） \geq （災害度係数）を満たす労働者数のいる事業場）について、最近の給付実績等から検証を行ったところ、災害度係数は現行の0.4と相違ない結果が得られた。

また、現行の規模要件を拡大すると、無災害事業の割合が高まることにより保険料収入の減少が見込まれ、それを補填するため、労災保険率を全体として引き上げる必要があること等の影響もあることから、メリット制の適用要件は現状どおりとすることが適当である。

(注)

メリット制の対象は、上記の「年に平均1件程度の災害が予想される規模」の事業場を念頭においており、そのような事業場についての「労働者数」と「労災保険率」との関係式を設定している。

まず、保険料と保険給付額は、それぞれ、

$$\text{保険料} = (\text{労働者数}) \times (\text{平均賃金}) \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \quad \dots \text{①}$$

$$\text{保険給付額} = (\text{労働者数}) \times (\text{被災率}) \times (\text{平均給付額}) \quad \dots \text{②}$$

と表すことができるが、保険の収支均衡の原則から保険料①=②とすると、被災率は

$$\text{被災率} = \{(\text{平均賃金}) / (\text{平均給付額})\} \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \quad \dots \text{③}$$

と表すことができる。また、被災者数（＝（労働者数）×（被災率））を③式を用いて表し、1年間の被災者数が1(人)以上となるという前提より、

$$\text{被災者数} = (\text{労働者数}) \times \{(\text{平均賃金}) / (\text{平均給付額})\} \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \geq 1 \quad \dots \text{④}$$

が得られるが、この④式を変形すると、以下の関係式が導かれる。

$$(\text{労働者数}) \times (\text{非業務災害を除く保険率}) \geq \{(\text{平均給付額}) / (\text{平均賃金})\} \quad \dots \text{⑤}$$

この式の右辺 $\{(\text{平均給付額}) / (\text{平均賃金})\}$ により求められた数値を災害度係数と呼び、メリット制の適用範囲を労働者数と保険率（業種ごとに異なる）との関係式として定めているところである。

(3) メリット増減幅

継続事業に適用されている現行のメリット増減幅(±40%)の拡大については、

① 制度が導入された当時と比較して災害率が相当程度低下している現状において

は、メリット増減幅の拡大による災害防止効果を予測することは、過去に比べて難しくなっていること

- ② 現在の災害発生状況を踏まえると、保険料収入の減少が見込まれ、それを補填するため、労災保険率のベースを引き上げる必要が生じると考えられること
- ③ 強制保険としての労災保険制度においては、メリット制の適用によって保険料が割増しになる場合の使用者の負担能力の問題も考慮しておかなければならないこと

などの問題があることから、現在の増減幅を維持することが適当である。

一方、有期事業については、継続事業とは異なり現行では±35%の範囲で保険率(料)を増減させている。その差が設けられたのは、有期事業へのメリット制の導入当時、当該業種においては重大災害が多発する傾向にあり、継続事業と同様のメリット増減率の幅の設定が、著しい保険料負担の増加とそれに伴う事業主の災害防止インセンティブの減退を招くおそれがあったためであり、それを避けるために有期事業と継続事業の間には増減幅に差が設けられたという経緯がある。

しかしながら、建設事業における最近の災害発生状況を見ると、度数率及び強度率※が有期事業へのメリット制度導入当時に比べ著しく低下し、継続事業が±40%の増減幅に拡大された昭和55年当時の全産業の災害発生状況を下回る水準にまで低くなってきていることから、これらの取扱いに差を設ける合理的な理由は無くなってきている。このため、有期事業(建設の事業)のメリット増減幅は、継続事業と同じ増減幅にすることが適当である。

なお、メリット増減幅の拡大については、「労災かくし」を助長することから拡大すべきでないという意見があるが、「労災かくし」については労働基準法及び労働安全衛生法に違反する事案として行政機関において厳正に対処されることは当然のことである。また、「労災かくし」の背景には、公共工事の指名停止等をおそれることなど複合的な要因が考えられるものであり、「労災かくし」に係る対応については、それ自体別途検討される必要があると考えられる。

- ※ 度数率＝ (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 100 万
- 強度率＝ (労働損失日数 / 延実労働時間数) × 1,000

(4) 特例メリット制

特例メリット制については、中小企業である継続事業場が安全衛生措置(現行は「快適職場の認定」のみ)を講じた上で、同制度の適用を希望した事業場に対し、メリット増減幅を±45%の範囲で増減させる制度であるが、

- ① 中小事業場では、ひとたび災害が発生するとメリット収支率が急激に悪化し、保

険料が+45%になる可能性が高いこと

② 対象となる安全衛生措置が「快適職場の認定」に限られていること

③ 特例メリット制の普及活動と企業への浸透状況が必ずしも充分ではないこと

などから、十分に活用されていない状況にある。

このため、特例メリット制の普及活動に努めるとともに、更なる活用を図り、中小企業への安全衛生措置の導入を促進するため、対象となる安全衛生措置を追加することが適当である。

また、中小の事業場への一層の適用促進を図る観点からは、政策的なインセンティブとしての有効な措置の導入を検討する必要がある、例えば-45%~+40%のプラスマイナス非対称型の導入等が考えられる。

4. 今後の状況変化等への対応

今回、本検討会においては、基本的な事項について、上記のように考え方を取りまとめたが、今後とも、労働災害の実態、産業構造や技術変化等を踏まえた労災保険財政の健全な運営及び適時適切な見直しに資するため、専門家の参画も得て、次の課題等について継続的に検討していくことが望ましい。

(課題)

業種区分に関しては、①産業構造や技術変化等を踏まえて、業種に関する情報を収集するとともに、業種区分に係るルールに基づき業種区分の見直しを行うこと、②保険集団が小規模であることに起因する料率改定での激変緩和措置がないような最低規模のあり方について検討すること、等が望まれる。

また、メリット制については、創設当時と比べ労働災害が大幅に減少しており、今後とも減少が期待される状況において、メリット制の機能をより実効あらしめるという観点から、労働災害防止努力をより適切に評価・反映し得る方法など、メリット制のもつ労働災害防止インセンティブの促進機能をより高める方策について検討することが望まれる。

あわせて、メリット制と保険財政との関係等についてさらに分析を行いつつ、メリット制の技術的な手法等についても検討することが望ましい。

別紙

「労災保険料率の設定に関する検討会」 参集者

	氏名	所属機関・役職名
座長	阿部 正浩	獨協大学助教授
	岩村 正彦	東京大学大学院教授
	大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授
	岡村 国和	獨協大学教授
	小畑 史子	京都大学大学院助教授
	倉田 聡	北海道大学大学院教授
	高梨 昇三	関東学園大学教授

(50音順)

「労災保険料率の設定に関する検討会」 開催状況

第1回	平成16年5月12日	(労災保険制度の概要)
第2回	5月31日	(労災保険率に係る論点)
第3回	6月14日	(メリット制に係る論点)
第4回	6月28日	(業種区分に係る論点)
第5回	7月23日	(各種論点に関する自由討議)
第6回	9月8日	(論点整理)
第7回	10月5日	(中間とりまとめ)
第8回	10月18日	(労災保険率に係る検討)
第9回	11月1日	(業種区分に係る検討)
第10回	11月30日	(メリット制に係る検討)
第11回	12月20日	(報告書案の検討)
第12回	平成17年1月11日	(報告書案の検討)

参考：報告書の URL <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/01/s0114-3.html>

4 労災保険率設定の基本方針

3 の労災保険料率の設定に関する検討会報告を踏まえ、厚生労働省においては、労災保険率の設定手続きの透明化を図るため、次の「労災保険率の設定に関する基本方針」が策定され、今後は、この基本方針に則って労災保険率の改定が行われることとなった。

労災保険率の設定に関する基本方針

平成 17 年 3 月 25 日制定

労災保険率は、将来にわたる労災保険の事業に係る財政の均衡を保つことができるように設定することとされ、おおむね 3 年ごとに公労使三者から構成される審議会での審議を経た上で改定を行っている。

平成 16 年 3 月 19 日に「規制改革・民間開放推進 3 か年計画」が閣議決定され、その中で「事業主の労働災害防止へのインセンティブをより高めるとの観点も踏まえ、業種別の保険料率の設定について、業種ごとに異なる災害リスクも踏まえ、専門的な見地から検討し、早急に結論を得る。」とされたところであり、これを受けて、厚生労働省においては学識経験者による労災保険率の設定について総合的な検討を行った。

今般、その検討結果を踏まえ、労災保険率の設定に関する基本方針を定め、今後、この基本方針に基づき、労災保険率の設定を行うこととし、これによって、労災保険率の設定手続きの透明化を図ることとする。

1 業種別の設定

労災保険率は、業種別に設定する。

労災保険の業種区分は、労働災害防止インセンティブを有効に機能させるという観点から、作業態様や災害の種類の種類類似性のある業種グループ等に着眼して、当該グループごとの災害率を勘案して分類することとする。

その際には、費用負担の連帯性の下に労働災害防止活動を効果的に浸透させていくことのできる業界団体等の組織状況等について斟酌しつつ、保険技術上の観点から、保険集団としての規模及び日本標準産業分類に基づく分類等をも勘案する。

2 改定の頻度

労災保険率は、原則として 3 年ごとに改定する。

3 算定

労災保険率は、次に掲げる方式により算定する。

(1) 算定の方法

イ 算定の基礎

算定の基礎は、過去3年間の保険給付実績等に基づいて算定する料率設定期間における保険給付費等に要する費用の予想額とする。

ロ 業種別の料率に係る基本的な算定方式

業務災害分の料率については、短期給付分、長期給付分に分けて、各々、次の方式により算定する。

(イ) 短期給付分（療養補償給付、休業補償給付等）

短期給付分については、3年間の収支が均衡する方式（「純賦課方式」）により算定する。

(ロ) 長期給付分（年金たる保険給付等）

長期給付分については、災害発生時点の事業主集団から、将来給付分も含め年金給付等に要する費用を全額徴収する方式（「充足賦課方式」）により算定する。

ハ 全業種一律賦課方式

給付等に要する費用のうち、以下に掲げる部分については、全業種一律賦課により算定する。

(イ) 業務災害分

- a 短期給付のうち、災害発生より3年を経ている給付分
- b 長期給付のうち、災害発生から7年を超えて支給開始される給付分
- c 過去債務分（既裁定年金受給者に係る将来給付費用の不足額）

(ロ) 非業務災害分等

非業務災害分（通勤災害分及び二次健康診断等給付分）、労働福祉事業及び事務の執行に要する費用分

(2) 激変緩和措置等

算定された数値が増加した場合に、これに対応して労災保険率が一挙に引き上がる業種の労災保険率については、必要に応じて一定の激変緩和措置を講ずる。

さらに、産業構造の変化に伴って事業場数、労働者数の激減が生じたため、保険の収支状況が著しく悪化している業種の労災保険率については、必要に応じて一定の上限を設ける。

これらの具体的な措置については、料率改定時において、過去3年間の数理計算も踏まえて設定する。

なお、激変緩和措置等を講ずることにより財政的な影響が出る場合には、その必要な所要額については、全業種一律賦課とする。

4 労災保険率改定の手続等

労災保険率は、労災保険率の改定に係る基礎資料を公開するとともに、これに基づく審議会での検討を経て決定する。

参考文献・資料（五十音順）

- 岡山 茂・浜 民夫（1989）『新・労災保険財政の仕組みと理論』労務行政研究所
- 厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課編（2003）『改訂新版「労災保険制度の詳解」』
労務行政
- 厚生労働省労働基準局（2004）「労災保険料率の設定に関する検討会」提出資料
- 庭田範秋編（1989）『保険学』成文堂
- 労働省労働基準局編（1998）『改訂 最近における労災保険制度の課題と展開』日刊労働通信
社

労災保険に関する統計集

(資料提供：厚生労働省労働基準局労災補償部
労災保険財政数理室)

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	適用事業場数	増減率		適用労働者数		平均料率 1桁
		(%)	(%)	(人)	(%)	
1947	昭和 2 2	115,901	—	—	—	
1948	2 3	224,721	93.9	6,596,092	—	
1949	2 4	278,011	23.7	6,969,233	5.7	
1950	2 5	316,260	13.8	7,195,752	3.3	
1951	2 6	339,622	7.4	7,559,066	5.0	
1952	2 7	372,035	9.5	8,057,013	6.6	
1953	2 8	454,096	22.1	9,362,794	16.2	
1954	2 9	490,829	8.1	9,679,288	3.4	
1955	3 0	559,171	13.9	10,244,310	5.8	
1956	3 1	586,470	4.9	10,725,210	4.7	
1957	3 2	658,314	12.3	12,206,810	13.8	
1958	3 3	700,076	6.3	13,011,827	6.6	
1959	3 4	751,019	7.3	14,005,085	7.6	
1960	3 5	807,822	7.6	16,186,190	15.6	
1961	3 6	866,241	7.2	17,974,571	11.0	
1962	3 7	841,510	-2.9	18,558,323	3.2	
1963	3 8	879,657	4.5	19,481,842	5.0	
1964	3 9	834,539	-5.1	19,350,157	-0.7	
1965	4 0	856,475	2.6	20,141,121	4.1	
1966	4 1	914,945	6.8	21,547,566	7.0	
1967	4 2	963,057	5.3	22,111,601	2.6	
1968	4 3	1,078,919	12.0	24,100,536	9.0	
1969	4 4	1,159,665	7.5	26,147,290	8.5	
1970	4 5	1,202,447	3.7	26,530,326	1.5	
1971	4 6	1,260,614	4.8	27,019,727	1.8	
1972	4 7	1,385,603	9.9	27,858,665	3.1	
1973	4 8	1,532,476	10.6	28,762,112	3.2	
1974	4 9	1,534,679	0.1	29,527,281	2.7	
1975	5 0	1,535,276	0.0	29,075,154	-1.5	
1976	5 1	1,538,543	0.2	28,981,834	-0.3	
1977	5 2	1,585,760	3.1	29,357,392	1.3	
1978	5 3	1,668,093	5.2	29,908,023	1.9	
1979	5 4	1,763,532	5.7	30,759,019	2.8	
1980	5 5	1,839,673	4.3	31,839,595	3.5	
1981	5 6	1,896,973	3.1	32,750,233	2.9	
1982	5 7	1,940,378	2.3	33,593,799	2.6	
1983	5 8	1,993,359	2.7	34,510,310	2.7	
1984	5 9	2,035,693	2.1	35,196,556	2.0	
1985	6 0	2,067,091	1.5	36,215,432	2.9	10.3
1986	6 1	2,110,305	2.1	36,696,975	1.3	10.2
1987	6 2	2,176,827	3.2	38,799,735	5.7	10.2
1988	6 3	2,270,487	4.3	39,724,637	2.4	10.4
1989	平成 元	2,342,024	3.2	41,249,304	3.8	11.3
1990	2	2,421,318	3.4	43,222,324	4.8	11.3
1991	3	2,491,801	2.9	44,469,300	2.9	11.3
1992	4	2,541,761	2.0	45,831,524	3.1	11.0
1993	5	2,576,794	1.4	46,633,380	1.7	11.0
1994	6	2,604,094	1.1	47,017,275	0.8	10.9
1995	7	2,643,828	1.5	47,246,440	0.5	10.0
1996	8	2,684,588	1.5	47,896,500	1.4	9.9
1997	9	2,698,597	0.5	48,435,492	1.1	9.8
1998	1 0	2,699,013	0.0	48,823,930	0.8	9.1
1999	1 1	2,687,662	-0.4	48,492,908	-0.7	9.0
2000	1 2	2,700,055	0.5	48,546,453	0.1	9.0
2001	1 3	2,692,395	-0.3	48,578,841	0.1	8.4
2002	1 4	2,646,286	-1.7	48,194,705	-0.8	8.3
2003	1 5	2,632,411	-0.5	47,922,373	-0.6	7.3
2004	1 6	2,627,510	-0.2	48,552,436	1.3	7.2

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	徴収決定済額		保険料収納済額		収納率
	(円)	(%)	(円)	(%)	
1947 昭和 2 2	503,955,429	—	471,779,051	—	93.6
1948 2 3	3,297,243,929	554.3	3,164,504,709	570.8	96.0
1949 2 4	6,036,867,231	83.1	5,571,907,628	76.1	92.3
1950 2 5	9,408,396,677	55.8	8,994,560,028	61.4	95.6
1951 2 6	13,060,340,221	38.8	12,638,500,403	40.5	96.8
1952 2 7	15,346,188,485	17.5	14,925,641,435	18.1	97.3
1953 2 8	16,502,227,730	7.5	15,964,878,374	7.0	96.7
1954 2 9	17,025,659,433	3.2	16,415,998,278	2.8	96.4
1955 3 0	18,874,511,740	10.9	18,411,146,260	12.2	97.5
1956 3 1	23,040,411,543	22.1	22,449,282,794	21.9	97.4
1957 3 2	28,702,837,648	24.6	27,391,769,756	22.0	95.4
1958 3 3	30,004,242,058	4.5	28,760,261,400	5.0	95.9
1959 3 4	31,471,373,016	4.9	30,110,570,869	4.7	95.7
1960 3 5	37,581,615,411	19.4	36,168,197,991	20.1	96.2
1961 3 6	45,110,110,679	20.0	43,352,786,398	19.9	96.1
1962 3 7	50,666,865,814	12.3	48,750,155,987	12.4	96.2
1963 3 8	54,295,367,635	7.2	52,350,170,351	7.4	96.4
1964 3 9	62,689,277,780	15.5	60,430,988,976	15.4	96.4
1965 4 0	68,618,689,668	9.5	64,948,404,222	7.5	94.7
1966 4 1	73,865,792,198	7.6	70,991,501,101	9.3	96.1
1967 4 2	92,866,225,887	25.7	90,029,223,725	26.8	96.9
1968 4 3	108,732,512,876	17.1	106,045,613,906	17.8	97.5
1969 4 4	129,725,514,830	19.3	127,383,530,568	20.1	98.2
1970 4 5	154,269,711,462	18.9	152,036,468,342	19.4	98.6
1971 4 6	187,247,627,358	21.4	184,647,431,746	21.4	98.6
1972 4 7	208,875,096,238	11.6	204,739,508,840	10.9	98.0
1973 4 8	251,171,557,656	20.2	246,330,349,962	20.3	98.1
1974 4 9	360,980,941,314	43.7	353,412,413,139	43.5	97.9
1975 5 0	484,435,550,171	34.2	473,127,238,562	33.9	97.7
1976 5 1	484,843,737,321	0.1	472,583,908,425	-0.1	97.5
1977 5 2	540,177,864,603	11.4	526,211,889,189	11.3	97.4
1978 5 3	593,899,453,930	9.9	580,096,434,616	10.2	97.7
1979 5 4	644,286,510,352	8.5	630,076,419,737	8.6	97.8
1980 5 5	841,592,392,611	30.6	823,021,465,759	30.6	97.8
1981 5 6	945,764,212,579	12.4	921,753,596,124	12.0	97.5
1982 5 7	973,189,028,287	2.9	946,688,673,892	2.7	97.3
1983 5 8	963,083,657,499	-1.0	934,918,275,358	-1.2	97.1
1984 5 9	995,202,550,966	3.3	966,660,942,296	3.4	97.1
1985 6 0	1,047,521,934,890	5.3	1,018,094,193,356	5.3	97.2
1986 6 1	1,088,132,588,113	3.9	1,057,557,085,633	3.9	97.2
1987 6 2	1,131,114,208,461	4.0	1,103,932,507,041	4.4	97.6
1988 6 3	1,223,460,643,701	8.2	1,198,256,368,348	8.5	97.9
1989 平成 元	1,409,510,666,693	15.2	1,388,016,325,340	15.8	98.5
1990 2	1,535,922,919,433	9.0	1,515,077,760,631	9.2	98.6
1991 3	1,651,298,757,787	7.5	1,628,323,361,319	7.5	98.6
1992 4	1,695,864,603,822	2.7	1,667,602,299,919	2.4	98.3
1993 5	1,683,859,516,714	-0.7	1,651,583,708,530	-1.0	98.1
1994 6	1,669,184,790,225	-0.9	1,633,356,458,715	-1.1	97.9
1995 7	1,572,745,430,462	-5.8	1,535,800,345,705	-6.0	97.7
1996 8	1,573,054,639,464	0.0	1,535,218,957,889	0.0	97.6
1997 9	1,588,507,281,740	1.0	1,548,568,962,707	0.9	97.5
1998 1 0	1,474,578,515,869	-7.2	1,433,934,902,817	-7.4	97.2
1999 1 1	1,373,162,842,501	-6.9	1,333,834,386,449	-7.0	97.1
2000 1 2	1,369,463,252,707	-0.3	1,330,053,899,071	-0.3	97.1
2001 1 3	1,313,698,925,559	-4.1	1,272,931,257,399	-4.3	96.9
2002 1 4	1,261,276,332,408	-4.0	1,218,545,236,983	-4.3	96.6
2003 1 5	1,080,641,590,187	-14.3	1,040,725,302,107	-14.6	96.3
2004 1 6	1,082,555,152,566	0.2	1,044,660,581,318	0.4	96.5

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	保険給付額等		特別支給金は含まない	
	保険給付額	増減率	保険給付額	増減率
	(円)	(%)	(円)	(%)
1947 昭和 2 2	250,016,410	—	250,016,410	—
1948 2 3	2,457,542,409	883.0	2,457,542,409	883.0
1949 2 4	5,512,105,240	124.3	5,512,105,240	124.3
1950 2 5	8,297,134,661	50.5	8,297,134,661	50.5
1951 2 6	10,762,638,966	29.7	10,762,638,966	29.7
1952 2 7	11,748,120,638	9.2	11,748,120,638	9.2
1953 2 8	13,927,541,934	18.6	13,927,541,934	18.6
1954 2 9	16,111,259,988	15.7	16,111,259,988	15.7
1955 3 0	16,187,220,895	0.5	16,187,220,895	0.5
1956 3 1	18,387,175,522	13.6	18,387,175,522	13.6
1957 3 2	21,242,042,775	15.5	21,242,042,775	15.5
1958 3 3	22,373,001,602	5.3	22,373,001,602	5.3
1959 3 4	24,433,357,936	9.2	24,433,357,936	9.2
1960 3 5	27,172,119,461	11.2	27,172,119,461	11.2
1961 3 6	32,125,249,182	18.2	32,125,249,182	18.2
1962 3 7	38,946,689,600	21.2	38,946,689,600	21.2
1963 3 8	43,509,678,614	11.7	43,509,678,614	11.7
1964 3 9	51,041,730,088	17.3	51,041,730,088	17.3
1965 4 0	58,371,705,908	14.4	58,371,705,908	14.4
1966 4 1	63,205,642,746	8.3	63,205,642,746	8.3
1967 4 2	70,317,697,560	11.3	70,317,697,560	11.3
1968 4 3	86,025,620,267	22.3	86,025,620,267	22.3
1969 4 4	101,063,629,734	17.5	101,063,629,734	17.5
1970 4 5	122,019,121,429	20.7	122,019,121,429	20.7
1971 4 6	137,485,063,542	12.7	137,485,063,542	12.7
1972 4 7	161,047,708,709	17.1	161,047,708,709	17.1
1973 4 8	183,027,356,080	13.6	183,027,356,080	13.6
1974 4 9	240,744,363,379	31.5	232,354,184,250	27.0
1975 5 0	327,913,073,494	36.2	287,639,879,283	23.8
1976 5 1	389,089,978,704	18.7	343,110,883,373	19.3
1977 5 2	483,397,661,055	24.2	410,271,143,404	19.6
1978 5 3	563,615,745,222	16.6	477,573,362,773	16.4
1979 5 4	612,861,220,130	8.7	520,130,836,053	8.9
1980 5 5	668,687,763,669	9.1	567,288,446,871	9.1
1981 5 6	723,851,380,501	8.2	605,849,757,672	6.8
1982 5 7	757,969,694,539	4.7	635,028,593,198	4.8
1983 5 8	778,346,825,893	2.7	653,973,420,271	3.0
1984 5 9	809,319,673,921	4.0	681,954,763,402	4.3
1985 6 0	833,694,560,610	3.0	705,935,593,165	3.5
1986 6 1	853,624,084,842	2.4	724,260,349,574	2.6
1987 6 2	853,838,348,865	0.0	725,922,490,123	0.2
1988 6 3	861,472,576,332	0.9	733,379,995,669	1.0
1989 平成 元	869,906,790,760	1.0	741,378,234,501	1.1
1990 2	883,165,381,352	1.5	753,128,105,989	1.6
1991 3	904,251,419,696	2.4	770,681,749,325	2.3
1992 4	925,310,012,214	2.3	791,626,306,069	2.7
1993 5	934,489,996,476	1.0	799,975,317,265	1.1
1994 6	940,917,013,461	0.7	806,931,685,908	0.9
1995 7	960,844,679,145	2.1	824,942,679,584	2.2
1996 8	974,806,111,202	1.5	839,572,948,699	1.8
1997 9	982,026,414,004	0.7	846,360,810,536	0.8
1998 1 0	971,776,242,290	-1.0	838,958,560,390	-0.9
1999 1 1	955,797,632,981	-1.6	825,025,164,105	-1.7
2000 1 2	947,863,001,041	-0.8	820,227,361,152	-0.6
2001 1 3	945,273,502,855	-0.3	818,620,104,371	-0.2
2002 1 4	918,473,474,030	-2.8	794,166,503,790	-3.0
2003 1 5	909,618,724,044	-1.0	787,034,062,187	-0.9
2004 1 6	896,508,803,548	-1.4	777,261,230,843	-1.2

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	特別支給金は含まない		特別支給金は含まない		
	短期給付額	増減率	年金等給付額	増減率	
	(円)	(%)	(円)	(%)	
1947	昭和 2 2	250,016,410	—	—	—
1948	2 3	2,457,542,409	883.0	—	—
1949	2 4	5,512,105,240	124.3	—	—
1950	2 5	8,294,976,905	50.5	2,157,756	—
1951	2 6	10,718,516,520	29.2	44,122,446	1944.8
1952	2 7	11,636,942,122	8.6	111,178,516	152.0
1953	2 8	13,781,017,819	18.4	146,524,115	31.8
1954	2 9	15,939,914,121	15.7	171,345,867	16.9
1955	3 0	15,831,621,457	-0.7	355,599,438	107.5
1956	3 1	17,964,691,627	13.5	422,483,895	18.8
1957	3 2	20,797,330,228	15.8	444,712,547	5.3
1958	3 3	21,873,862,306	5.2	499,139,296	12.2
1959	3 4	23,764,901,170	8.6	668,456,766	33.9
1960	3 5	26,514,993,285	11.6	657,126,176	-1.7
1961	3 6	31,027,534,169	17.0	1,097,715,013	67.0
1962	3 7	37,370,905,791	20.4	1,575,783,809	43.6
1963	3 8	41,468,297,171	11.0	2,041,381,443	29.5
1964	3 9	48,362,496,705	16.6	2,679,233,383	31.2
1965	4 0	55,012,302,547	13.7	3,359,403,361	25.4
1966	4 1	57,763,619,014	5.0	5,442,023,732	62.0
1967	4 2	63,079,721,828	9.2	7,237,975,732	33.0
1968	4 3	76,840,574,582	21.8	9,185,045,685	26.9
1969	4 4	88,928,496,467	15.7	12,135,133,267	32.1
1970	4 5	105,883,398,882	19.1	16,135,722,547	33.0
1971	4 6	115,173,685,736	8.8	22,311,377,806	38.3
1972	4 7	131,798,002,062	14.4	29,249,706,647	31.1
1973	4 8	145,166,476,083	10.1	37,860,879,997	29.4
1974	4 9	184,507,307,191	27.1	47,846,877,059	26.4
1975	5 0	213,763,248,523	15.9	73,876,630,760	54.4
1976	5 1	259,591,479,225	21.4	83,519,404,148	13.1
1977	5 2	287,864,812,573	10.9	122,406,330,831	46.6
1978	5 3	334,812,480,264	16.3	142,760,882,509	16.6
1979	5 4	360,580,997,531	7.7	159,549,838,522	11.8
1980	5 5	384,907,173,545	6.7	182,381,273,326	14.3
1981	5 6	402,226,126,707	4.5	203,623,630,965	11.6
1982	5 7	416,968,019,814	3.7	218,060,573,384	7.1
1983	5 8	419,381,641,830	0.6	234,591,778,441	7.6
1984	5 9	430,724,992,199	2.7	251,229,771,203	7.1
1985	6 0	439,604,861,568	2.1	266,330,731,597	6.0
1986	6 1	443,555,954,668	0.9	280,704,394,906	5.4
1987	6 2	436,352,824,622	-1.6	289,569,665,501	3.2
1988	6 3	435,548,661,830	-0.2	297,831,333,839	2.9
1989	平成 元	432,693,037,241	-0.7	308,685,197,260	3.6
1990	2	432,239,404,980	-0.1	320,888,701,009	4.0
1991	3	434,920,116,633	0.6	335,761,632,692	4.6
1992	4	442,581,924,469	1.8	349,044,381,600	4.0
1993	5	440,098,499,180	-0.6	359,876,818,085	3.1
1994	6	438,723,380,657	-0.3	368,208,305,251	2.3
1995	7	445,838,198,802	1.6	379,104,480,782	3.0
1996	8	449,604,480,499	0.8	389,968,468,200	2.9
1997	9	450,217,553,412	0.1	396,143,257,124	1.6
1998	1 0	437,505,908,735	-2.8	401,452,651,655	1.3
1999	1 1	422,714,615,073	-3.4	402,310,549,032	0.2
2000	1 2	418,286,062,781	-1.0	401,941,298,371	-0.1
2001	1 3	415,783,475,856	-0.6	402,836,628,515	0.2
2002	1 4	392,473,449,219	-5.6	401,693,054,571	-0.3
2003	1 5	386,298,898,589	-1.6	400,735,163,598	-0.2
2004	1 6	380,228,433,073	-1.6	397,032,797,770	-0.9

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	特別支給金額	増減率		うち特別年金
		(円)	(%)	
1947	昭和 2 2	—	—	—
1948	2 3	—	—	—
1949	2 4	—	—	—
1950	2 5	—	—	—
1951	2 6	—	—	—
1952	2 7	—	—	—
1953	2 8	—	—	—
1954	2 9	—	—	—
1955	3 0	—	—	—
1956	3 1	—	—	—
1957	3 2	—	—	—
1958	3 3	—	—	—
1959	3 4	—	—	—
1960	3 5	—	—	—
1961	3 6	—	—	—
1962	3 7	—	—	—
1963	3 8	—	—	—
1964	3 9	—	—	—
1965	4 0	—	—	—
1966	4 1	—	—	—
1967	4 2	—	—	—
1968	4 3	—	—	—
1969	4 4	—	—	—
1970	4 5	—	—	—
1971	4 6	—	—	—
1972	4 7	—	—	—
1973	4 8	—	—	—
1974	4 9	8,390,179,129	—	—
1975	5 0	40,273,194,211	380.0	—
1976	5 1	45,979,095,331	14.2	—
1977	5 2	73,126,517,651	59.0	18,467,732,094
1978	5 3	86,042,382,449	17.7	22,642,228,951
1979	5 4	92,730,384,077	7.8	24,804,193,684
1980	5 5	101,399,316,798	9.3	28,254,042,963
1981	5 6	118,001,622,829	16.4	31,439,169,446
1982	5 7	122,941,101,341	4.2	33,201,009,517
1983	5 8	124,373,405,622	1.2	35,466,514,718
1984	5 9	127,364,910,519	2.4	37,805,146,890
1985	6 0	127,758,967,445	0.3	39,795,580,009
1986	6 1	129,363,735,268	1.3	41,527,086,905
1987	6 2	127,915,858,742	-1.1	41,845,078,926
1988	6 3	128,092,580,663	0.1	43,152,902,899
1989	平成 元	128,528,556,259	0.3	44,594,341,808
1990	2	130,037,275,363	1.2	46,193,155,212
1991	3	133,569,670,371	2.7	48,154,412,210
1992	4	133,683,706,145	0.1	49,752,901,941
1993	5	134,514,679,211	0.6	51,084,970,232
1994	6	133,985,327,553	-0.4	51,925,382,796
1995	7	135,901,999,561	1.4	53,106,625,225
1996	8	135,233,162,503	-0.5	54,072,340,192
1997	9	135,665,603,468	0.3	54,594,515,711
1998	1 0	132,817,681,900	-2.1	54,869,065,357
1999	1 1	130,772,468,876	-1.5	54,620,037,602
2000	1 2	127,635,639,889	-2.4	54,201,784,588
2001	1 3	126,653,398,484	-0.8	53,883,690,891
2002	1 4	124,306,970,240	-1.9	53,483,990,480
2003	1 5	122,584,661,857	-1.4	52,768,133,825
2004	1 6	119,247,572,705	-2.7	51,989,025,419

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	特別支給金を含む		特別支給金を含む		
	短期給付	増減率	長期給付	増減率	
	(円)	(%)	(円)	(%)	
1947	昭和 2 2	—	—	—	
1948	2 3	—	—	—	
1949	2 4	—	—	—	
1950	2 5	—	—	—	
1951	2 6	—	—	—	
1952	2 7	—	—	—	
1953	2 8	—	—	—	
1954	2 9	—	—	—	
1955	3 0	—	—	—	
1956	3 1	—	—	—	
1957	3 2	—	—	—	
1958	3 3	—	—	—	
1959	3 4	—	—	—	
1960	3 5	—	—	—	
1961	3 6	—	—	—	
1962	3 7	—	—	—	
1963	3 8	—	—	—	
1964	3 9	—	—	—	
1965	4 0	—	—	—	
1966	4 1	—	—	—	
1967	4 2	—	—	—	
1968	4 3	—	—	—	
1969	4 4	—	—	—	
1970	4 5	—	—	—	
1971	4 6	—	—	—	
1972	4 7	—	—	—	
1973	4 8	—	—	—	
1974	4 9	—	—	—	
1975	5 0	—	—	—	
1976	5 1	—	—	—	
1977	5 2	342,523,598,130	—	140,874,062,925	—
1978	5 3	398,212,633,762	16.3	165,403,111,460	17.4
1979	5 4	428,507,187,924	7.6	184,354,032,206	11.5
1980	5 5	458,052,447,380	6.9	210,635,316,289	14.3
1981	5 6	488,788,580,090	6.7	235,062,800,411	11.6
1982	5 7	506,708,111,638	3.7	251,261,582,901	6.9
1983	5 8	508,288,532,734	0.3	270,058,293,159	7.5
1984	5 9	520,284,755,828	2.4	289,034,918,093	7.0
1985	6 0	527,568,249,004	1.4	306,126,311,606	5.9
1986	6 1	531,392,603,031	0.7	322,231,481,811	5.3
1987	6 2	522,423,604,438	-1.7	331,414,744,427	2.8
1988	6 3	520,488,339,594	-0.4	340,984,236,738	2.9
1989	平成 元	516,627,251,692	-0.7	353,279,539,068	3.6
1990	2	516,083,525,131	-0.1	367,081,856,221	3.9
1991	3	520,335,374,794	0.8	383,916,044,902	4.6
1992	4	526,512,728,673	1.2	398,797,283,541	3.9
1993	5	523,528,208,159	-0.6	410,961,788,317	3.1
1994	6	520,783,325,414	-0.5	420,133,688,047	2.2
1995	7	528,633,573,138	1.5	432,211,106,007	2.9
1996	8	530,765,302,810	0.4	444,040,808,392	2.7
1997	9	531,288,641,169	0.1	450,737,772,835	1.5
1998	1 0	515,454,525,278	-3.0	456,321,717,012	1.2
1999	1 1	498,867,046,347	-3.2	456,930,586,634	0.1
2000	1 2	491,719,918,082	-1.4	456,143,082,959	-0.2
2001	1 3	488,553,183,449	-0.6	456,720,319,406	0.1
2002	1 4	463,296,428,979	-5.2	455,177,045,051	-0.3
2003	1 5	456,115,426,621	-1.5	453,503,297,423	-0.4
2004	1 6	447,486,980,359	-1.9	449,021,823,189	-1.0

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度	新規受給者数		年金受給者数		新規年金受給者数 (人)	
	(人)	増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		
1947	昭和 2 2	85,759	—	—	—	
1948	2 3	446,568	420.7	—	—	
1949	2 4	611,182	36.9	—	—	
1950	2 5	628,693	2.9	—	—	
1951	2 6	552,137	-12.2	—	—	
1952	2 7	466,612	-15.5	—	—	
1953	2 8	521,302	11.7	—	—	
1954	2 9	576,628	10.6	—	—	
1955	3 0	554,255	-3.9	—	—	
1956	3 1	643,709	16.1	—	—	
1957	3 2	709,483	10.2	—	—	
1958	3 3	706,599	-0.4	—	—	
1959	3 4	781,354	10.6	—	—	
1960	3 5	873,547	11.8	3,496	—	
1961	3 6	966,133	10.6	4,415	26.3	
1962	3 7	1,045,941	8.3	5,286	19.7	
1963	3 8	1,043,085	-0.3	6,197	17.2	
1964	3 9	1,097,505	5.2	7,129	15.0	
1965	4 0	1,340,702	22.2	8,185	14.8	
1966	4 1	1,672,847	24.8	15,934	94.7	8,006
1967	4 2	1,649,348	-1.4	25,075	57.4	9,520
1968	4 3	1,716,678	4.1	34,309	36.8	9,533
1969	4 4	1,715,006	-0.1	44,838	30.7	11,357
1970	4 5	1,650,164	-3.8	54,865	22.4	10,233
1971	4 6	1,506,176	-8.7	65,254	18.9	11,986
1972	4 7	1,419,630	-5.7	74,567	14.3	11,399
1973	4 8	1,370,470	-3.5	84,298	13.1	11,548
1974	4 9	1,245,258	-9.1	93,920	11.4	11,688
1975	5 0	1,099,056	-11.7	102,451	9.1	10,747
1976	5 1	1,131,586	3.0	110,846	8.2	10,935
1977	5 2	1,138,808	0.6	123,063	11.0	14,811
1978	5 3	1,142,928	0.4	131,395	6.8	11,339
1979	5 4	1,130,621	-1.1	139,248	6.0	11,157
1980	5 5	1,098,527	-2.8	146,754	5.4	10,901
1981	5 6	1,027,477	-6.5	154,142	5.0	10,739
1982	5 7	963,496	-6.2	160,910	4.4	10,735
1983	5 8	929,841	-3.5	167,009	3.8	10,269
1984	5 9	921,400	-0.9	172,986	3.6	10,236
1985	6 0	901,855	-2.1	177,933	2.9	9,241
1986	6 1	859,220	-4.7	182,545	2.6	8,964
1987	6 2	846,508	-1.5	186,558	2.2	8,605
1988	6 3	832,335	-1.7	190,528	2.1	8,557
1989	平成 元	818,007	-1.7	193,726	1.7	8,131
1990	2	797,980	-2.4	196,763	1.6	7,997
1991	3	764,692	-4.2	199,504	1.4	7,710
1992	4	725,637	-5.1	202,133	1.3	7,589
1993	5	695,967	-4.1	204,699	1.3	7,460
1994	6	674,526	-3.1	207,211	1.2	7,439
1995	7	665,043	-1.4	209,778	1.2	8,007
1996	8	654,855	-1.5	212,465	1.3	8,035
1997	9	649,404	-0.8	214,489	1.0	7,366
1998	1 0	625,427	-3.7	216,007	0.7	7,059
1999	1 1	602,853	-3.6	217,386	0.6	7,021
2000	1 2	603,101	0.0	218,386	0.5	6,665
2001	1 3	600,210	-0.5	218,957	0.3	6,344
2002	1 4	578,229	-3.7	219,720	0.3	6,399
2003	1 5	593,992	2.7	220,953	0.6	7,063
2004	1 6	603,484	1.6	221,574	0.3	6,608

第1表 長期時系列表（全業種計）

年度		支払備金	決算収支	積立金
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1947	昭和 2 2	128	23	45
1948	2 3	1,447	-916	0
1949	2 4	3,293	-3,023	0
1950	2 5	3,581	-3,291	0
1951	2 6	5,632	-4,346	0
1952	2 7	6,559	-3,349	0
1953	2 8	7,622	-4,529	0
1954	2 9	8,461	-7,560	0
1955	3 0	8,794	-8,594	0
1956	3 1	10,059	-9,173	0
1957	3 2	12,180	-8,348	0
1958	3 3	13,058	-6,546	0
1959	3 4	15,506	-7,612	0
1960	3 5	25,855	-12,574	0
1961	3 6	33,036	-11,296	0
1962	3 7	38,051	-11,248	0
1963	3 8	44,611	-14,176	0
1964	3 9	54,718	-20,929	0
1965	4 0	67,568	-33,186	0
1966	4 1	75,313	-41,650	0
1967	4 2	89,178	-44,610	0
1968	4 3	102,783	-48,015	0
1969	4 4	118,777	-48,822	0
1970	4 5	138,276	-51,907	0
1971	4 6	160,717	-44,552	0
1972	4 7	180,468	-38,713	0
1973	4 8	196,050	-14,348	0
1974	4 9	233,106	27,391	27,391
1975	5 0	256,563	90,060	117,451
1976	5 1	293,542	7,054	124,505
1977	5 2	324,086	-45,329	79,176
1978	5 3	346,213	-73,597	5,579
1979	5 4	379,055	-84,764	0
1980	5 5	369,315	-4,456	0
1981	5 6	429,939	42,544	42,544
1982	5 7	482,705	51,039	93,583
1983	5 8	508,219	47,316	140,899
1984	5 9	531,386	35,632	176,531
1985	6 0	562,734	53,634	230,165
1986	6 1	577,464	79,241	309,406
1987	6 2	579,687	148,594	458,000
1988	6 3	580,723	213,327	671,327
1989	平成 元	480,216	479,627	1,150,954
1990	2	400,241	620,512	1,771,467
1991	3	335,950	711,846	2,483,313
1992	4	280,291	730,098	3,213,411
1993	5	233,040	684,662	3,898,073
1994	6	205,132	652,577	4,550,649
1995	7	196,158	523,917	5,074,566
1996	8	199,471	528,091	5,602,657
1997	9	201,233	506,073	6,108,730
1998	1 0	199,990	411,061	6,519,791
1999	1 1	197,377	333,826	6,853,617
2000	1 2	195,989	306,618	7,160,235
2001	1 3	195,606	229,981	7,390,216
2002	1 4	191,010	196,117	7,586,334
2003	1 5	189,395	41,939	7,628,273
2004	1 6	186,837	70,723	7,698,996

第2-1表 適用事業場数（業種別、1985年度以降）

業種	事業場数									
	1985年度末	1986年度末	1987年度末	1988年度末	1989年度末	1990年度末	1991年度末	1992年度末	1993年度末	1994年度末
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	19,737	19,248	18,899	18,594	17,461	16,866	16,545	15,644	15,322	14,693
その他林	13,873	13,828	13,732	13,706	13,631	13,550	13,160	12,734	12,604	12,267
海面漁業	5,694	5,437	5,340	5,195	5,033	4,920	4,752	4,489	4,349	4,165
定置網海	1,783	1,829	1,844	1,802	1,871	1,935	1,964	2,034	2,077	2,096
金属非金属	328	285	237	234	224	212	203	188	172	157
石炭鉱業	245	217	174	153	131	122	127	112	104	94
石灰石ド	252	255	244	237	233	229	230	221	230	222
原油天ガ	62	58	57	50	55	53	58	58	52	51
採石業	2,664	2,559	2,498	2,499	2,453	2,431	2,386	2,487	2,478	2,470
その他鉱	3,372	3,302	3,250	3,258	3,255	3,267	3,241	3,171	3,109	3,067
水力発電	2,942	2,023	1,981	1,937	1,916	1,909	1,894	1,984	2,086	2,003
道路新設	1,942	1,999	2,148	2,066	2,103	2,361	2,472	2,868	3,212	2,909
舗装工事	4,625	4,846	5,103	5,268	5,385	5,469	5,788	6,147	6,258	6,351
鉄道軌道	316	315	262	251	222	262	264	285	266	322
建築事業	378,641	385,367	401,066	417,183	422,530	434,739	439,512	445,812	450,115	454,146
機械組立	10,241	10,693	11,174	11,811	12,342	12,972	13,813	14,132	14,350	14,478
その他建	97,162	100,908	104,920	108,619	108,152	110,572	114,221	118,314	121,482	122,397
既設建築	38,441	40,838	44,083	47,546	50,581	53,759	57,232	58,963	61,613	63,894
食品製	49,814	49,840	50,262	50,959	51,545	52,035	52,401	52,678	52,508	52,672
繊維工業	50,256	49,821	49,964	50,783	51,390	51,584	51,536	50,931	49,408	47,599
木材木製	48,955	47,792	47,163	47,135	47,176	47,262	46,934	46,381	45,720	44,901
パルプ紙	1,124	1,124	1,139	1,153	1,150	1,160	1,166	1,175	1,175	1,159
印刷製本	25,570	26,047	26,407	27,224	27,832	28,445	29,084	29,266	29,217	29,117
化学工業	15,772	15,758	15,847	16,077	16,336	16,572	16,737	16,713	16,616	16,502
ガラスセ	1,662	1,681	1,725	1,777	1,854	1,916	1,966	2,014	2,015	1,995
窯業土石	19,392	19,133	19,155	19,395	19,563	19,804	19,897	19,155	18,942	18,903
金属精錬	1,876	1,857	1,847	1,861	1,868	1,945	2,013	2,059	2,094	2,091
非鉄金属	1,183	1,161	1,156	1,169	1,193	1,228	1,225	1,219	1,197	1,170
金属材料	2,133	2,120	2,082	2,083	2,141	2,228	2,279	2,228	2,227	2,192
鋳物業	5,658	5,536	5,354	5,325	5,275	5,331	5,304	5,201	5,038	4,887
金属製品	74,423	73,625	72,937	74,517	76,501	78,985	81,179	81,988	81,393	79,953
メッキ業	3,486	3,427	3,419	3,433	3,435	3,467	3,498	3,479	3,429	3,365
機械器具	52,494	52,905	52,898	54,205	55,874	57,371	58,535	58,622	57,722	56,586
電気機械	32,665	33,596	34,352	36,213	37,828	39,410	41,176	41,214	40,474	39,876
輸送用機	54,471	55,222	55,980	57,397	58,943	60,320	61,366	61,968	62,223	62,227
船舶製造	7,422	6,970	6,585	6,554	6,618	6,670	6,806	6,844	6,775	6,636
計量光学	8,189	8,218	8,190	8,352	8,517	8,632	8,794	8,747	8,515	8,381
その他製	47,172	47,524	47,861	49,129	50,203	51,362	52,201	52,496	52,106	51,650
陶磁器製	3,013	2,968	2,939	2,944	2,952	2,949	2,942	2,917	2,845	2,811
洋食器刀	2,138	2,120	2,077	2,124	2,137	2,152	2,153	2,156	2,144	2,101
貴金属装	4,571	4,630	4,755	4,950	5,201	5,397	5,505	5,459	5,388	5,340
たばこ製	1,514	1,612	1,696	1,742	1,815	1,850	1,846	1,834	2,101	2,161
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	9,679	9,773	9,974	10,205	10,491	10,655	10,816	11,001	11,111	11,225
貨物取扱	44,313	44,885	45,810	47,717	49,775	52,093	54,171	55,554	56,435	57,004
港湾貨物	1,040	1,025	1,001	995	971	983	967	943	924	911
港湾荷役	1,339	1,313	1,292	1,274	1,265	1,257	1,244	1,214	1,208	1,194
電気ガス水道	1,743	1,764	1,786	1,825	1,868	1,911	1,929	1,948	1,952	1,962
清掃火葬	10,128	10,505	11,019	11,602	12,197	12,822	13,412	13,919	14,384	14,924
一般失対	868	784	721	652	571	498	395	312	234	188
ビルメン	7,920	8,499	9,137	9,923	10,737	11,674	12,678	13,687	14,535	15,370
その他各	794,626	876,542	915,496	970,628	1,019,000	1,064,529	1,107,358	1,141,197	1,168,299	1,193,561
農業外漁	39,132	39,117	39,896	40,314	41,055	41,337	43,884	44,480	44,835	45,598
倉庫警備	59,030	7,404	7,893	8,442	9,169	9,856	10,542	11,119	11,726	12,100
全業種	2,067,091	2,110,305	2,176,827	2,270,487	2,342,024	2,421,318	2,491,801	2,541,761	2,576,794	2,604,094
林業	33,610	33,076	32,631	32,300	31,092	30,416	29,705	28,378	27,926	26,960
漁業	7,477	7,266	7,184	6,997	6,904	6,855	6,716	6,523	6,426	6,261
鉱業	6,923	6,676	6,460	6,431	6,351	6,314	6,245	6,237	6,145	6,061
建設事業	534,310	546,989	570,737	594,681	603,231	622,043	635,196	648,505	659,382	666,500
製造業	514,953	514,687	515,790	526,501	537,347	548,075	556,543	556,744	551,272	544,275
運輸業	56,371	56,996	58,077	60,191	62,502	64,988	67,198	68,712	69,678	70,334
電気ガス水道	1,743	1,764	1,786	1,825	1,868	1,911	1,929	1,948	1,952	1,962
その他の事業	911,704	942,851	984,162	1,041,561	1,092,729	1,140,716	1,188,269	1,224,714	1,254,013	1,281,741

第2-1表 適用事業場数（業種別、1985年度以降）

業種	事業場数										
	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末	2000年度末	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,464	18,584
木材伐出	14,056	13,757	13,109	12,605	12,122	11,581	11,015	10,355	-	-	
その他林	12,046	11,832	11,426	11,206	10,915	10,649	10,241	9,996	-	-	
海面漁業	3,947	3,697	3,447	3,353	3,257	3,150	3,070	2,958	2,835	2,706	
定置網海	2,089	2,076	2,063	2,031	2,009	1,966	1,927	1,902	1,873	1,840	
金属非金属	144	133	125	172	162	154	136	129	121	119	
石炭鉱業	78	76	57	-	-	-	-	-	-	-	
石灰石ド	211	205	196	192	191	179	177	179	177	168	
原油天ガ	51	48	50	43	46	45	44	44	41	44	
採石業	2,439	2,410	2,344	2,272	2,214	2,198	2,137	2,027	1,922	1,845	
その他鉱	3,014	2,992	2,908	2,829	2,773	2,708	2,623	2,518	2,374	2,252	
水力発電	2,014	1,948	1,803	1,726	1,699	1,583	1,470	1,300	1,193	1,128	
道路新設	3,277	3,366	3,255	3,824	3,152	2,764	2,571	2,432	2,187	2,153	
舗装工事	6,824	6,855	6,903	7,044	6,755	6,663	6,649	6,572	6,443	6,294	
鉄道軌道	382	331	283	269	297	273	299	296	226	200	
建築事業	461,354	469,712	463,405	457,503	445,300	438,986	432,476	421,264	415,809	412,906	
機械組立	14,650	15,061	15,331	15,047	14,479	14,372	14,471	14,262	14,241	14,339	
その他建	127,358	128,393	128,176	130,900	126,398	124,488	122,394	118,474	116,091	113,671	
既設建築	66,835	69,853	71,772	73,393	74,398	76,079	77,974	79,017	81,028	82,896	
食品製	52,673	52,504	52,548	52,169	51,248	50,868	50,411	49,728	49,373	48,834	
繊維工業	45,646	43,937	42,238	40,149	38,074	36,019	33,892	31,758	30,004	28,611	
木材木製	44,129	43,188	42,093	40,373	38,802	37,121	35,530	33,807	32,373	31,038	
バルブ紙	1,149	1,145	1,147	1,144	1,121	1,107	1,106	1,066	1,061	1,046	
印刷製本	28,916	28,668	28,232	27,579	27,000	26,411	25,670	24,642	24,000	23,308	
化学工業	16,359	16,347	16,385	16,282	16,072	16,151	16,066	15,959	15,867	15,840	
ガラスセ	1,991	2,032	2,068	2,068	2,050	2,052	2,051	2,006	2,021	1,992	
窯業土石	18,770	18,619	18,356	10,067	9,611	9,252	8,900	8,566	8,299	8,011	
金属精錬	2,071	2,073	2,076	2,097	2,082	2,152	2,163	2,134	2,145	2,169	
非鉄金属	1,188	1,197	1,166	1,176	1,158	1,148	1,124	1,117	1,121	1,129	
金属材料	2,151	2,121	2,089	2,067	2,041	2,036	1,979	1,933	1,961	1,923	
鋳物業	4,789	4,700	4,566	4,351	4,161	4,006	3,851	3,659	3,492	3,429	
金属製品	79,182	79,003	78,284	76,567	74,260	72,542	70,720	67,979	66,035	65,204	
メッキ業	3,312	3,283	3,235	3,165	3,105	3,097	3,018	2,910	2,871	2,858	
機械器具	56,074	55,887	55,787	55,060	53,834	53,322	52,494	50,967	50,238	50,321	
電気機械	39,721	39,788	40,218	39,872	39,211	39,568	38,601	37,437	37,197	37,203	
輸送用機	62,640	63,322	63,619	63,426	63,173	63,316	63,027	62,447	62,206	62,241	
船舶製造	6,591	6,564	6,604	6,597	6,322	6,198	6,156	6,133	6,243	6,104	
計量光学	8,358	8,335	8,381	8,441	8,344	8,390	8,209	7,934	7,891	7,790	
その他製	51,292	51,218	51,000	50,237	49,560	48,981	48,137	46,778	46,036	45,473	
陶磁器製	2,764	2,759	2,673	2,582	2,502	2,434	2,302	2,147	2,046	1,989	
洋食器刀	2,071	2,030	2,002	1,967	1,924	1,876	1,821	1,741	1,710	1,687	
貴金属装	5,258	5,135	4,999	4,803	4,708	4,571	4,432	4,189	4,045	3,959	
たばこ製	2,144	2,150	2,248	2,234	2,609	2,584	2,550	2,516	2,461	2,418	
コンク製	-	-	-	7,889	7,879	7,756	7,638	7,428	7,297	7,161	
交通運輸	11,290	11,338	11,413	11,576	11,623	11,563	11,696	11,747	11,878	11,999	
貨物取扱	57,948	58,876	59,151	59,174	59,109	59,250	59,367	58,287	58,244	58,506	
港湾貨物	879	878	853	845	820	802	797	769	757	739	
港湾荷役	1,178	1,158	1,138	1,124	1,116	1,099	1,090	1,069	1,060	1,043	
電気ガス水道	1,955	1,995	2,245	2,287	2,272	2,264	2,279	2,269	2,252	2,218	
清掃火葬	15,339	15,947	16,548	17,022	17,377	17,866	18,363	18,686	19,080	19,478	
一般失対	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ビルメン	16,224	17,108	17,793	18,472	18,993	19,658	19,972	19,493	19,848	20,134	
その他各	1,220,044	1,249,016	1,271,418	1,282,041	1,299,219	1,326,357	1,336,718	1,322,937	1,324,393	1,329,751	
農業外漁	46,208	46,433	45,925	45,886	46,002	46,064	46,080	45,906	46,488	46,292	
倉庫警備	12,595	13,089	13,446	13,815	14,113	14,336	14,511	14,417	14,393	14,467	
全業種	2,643,828	2,684,588	2,698,597	2,699,013	2,687,662	2,700,055	2,692,395	2,646,286	2,632,411	2,627,510	
林業	26,102	25,589	24,535	23,811	23,037	22,230	21,256	20,351	19,464	18,584	
漁業	6,036	5,773	5,510	5,384	5,266	5,116	4,997	4,860	4,708	4,546	
鉱業	5,937	5,864	5,680	5,508	5,386	5,284	5,117	4,897	4,635	4,428	
建設事業	682,694	695,519	690,928	689,706	672,478	665,208	658,304	643,617	637,218	633,587	
製造業	539,239	536,005	532,014	522,362	510,851	502,958	491,848	476,981	467,993	461,738	
運輸業	71,295	72,250	72,555	72,719	72,668	72,714	72,950	71,872	71,939	72,287	
電気ガス水道	1,955	1,995	2,245	2,287	2,272	2,264	2,279	2,269	2,252	2,218	
その他の事業	1,310,570	1,341,593	1,365,130	1,377,236	1,395,704	1,424,281	1,435,644	1,421,439	1,424,202	1,430,122	

第2-2表 適用労働者数（業種別、1985年度以降）

業種	適用労働者数（人）									
	1985年度末	1986年度末	1987年度末	1988年度末	1989年度末	1990年度末	1991年度末	1992年度末	1993年度末	1994年度末
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	76,077	72,294	70,828	68,182	68,332	67,120	64,899	59,761	57,921	54,534
その他林	96,335	94,084	93,575	91,813	88,180	86,480	81,124	76,558	73,890	71,632
海面漁業	34,561	32,067	31,587	38,364	44,697	44,504	44,364	45,241	44,335	44,219
定置網海	11,884	12,062	12,459	12,630	12,482	13,610	13,147	12,639	12,457	12,240
金属非金属	7,914	6,426	4,085	3,500	3,232	3,107	2,962	2,890	2,485	2,076
石炭鉱業	24,441	23,359	21,420	16,586	13,592	9,794	8,857	8,141	7,142	6,232
石灰石ド	5,517	5,220	5,045	4,734	4,451	4,410	4,372	4,245	4,446	4,446
原油天ガ	2,820	2,638	2,604	2,277	2,234	1,958	1,998	1,768	1,796	1,736
採石業	12,634	11,926	11,779	11,822	11,453	11,575	11,154	14,767	19,860	20,891
その他鉱	23,721	22,054	21,589	21,541	21,359	21,594	20,957	20,160	19,493	19,645
水力発電	70,822	57,418	62,641	60,222	53,584	55,493	54,836	50,503	52,804	50,983
道路新設	40,916	40,106	41,699	41,319	41,923	45,907	46,985	49,948	58,289	50,836
舗装工事	88,659	91,910	92,171	91,688	92,138	97,026	97,229	98,325	95,118	93,492
鉄道軌道	9,441	9,776	7,806	12,541	9,772	10,882	11,340	11,790	11,228	12,965
建築事業	3,051,682	2,952,220	3,225,103	3,457,558	3,665,287	3,965,441	3,913,249	3,895,578	3,868,660	3,892,019
機械組立	174,210	173,331	203,085	209,971	222,488	246,967	261,447	268,744	264,569	276,033
その他建	1,178,277	1,119,363	1,282,413	1,276,207	1,237,347	1,201,539	1,213,665	1,237,672	1,252,893	1,242,933
既設建築	141,123	158,219	183,993	196,056	222,501	214,687	238,677	236,886	254,095	267,584
食品製	1,056,026	1,070,844	1,116,560	1,149,341	1,181,460	1,220,802	1,243,430	1,269,487	1,289,783	1,317,797
繊維工業	1,038,550	1,030,162	1,045,099	1,051,113	1,060,382	1,070,181	1,060,973	1,050,649	1,028,247	978,751
木材木製	445,413	434,965	433,929	440,612	447,741	456,885	456,872	452,132	448,236	441,990
パルプ紙	90,699	89,750	90,642	90,512	89,368	90,376	90,800	90,446	89,085	87,430
印刷製本	338,847	347,999	358,923	370,095	378,143	392,913	404,936	412,204	420,014	421,717
化学工業	661,590	667,194	676,513	668,358	670,285	689,497	695,551	704,040	700,615	692,612
ガラスセ	84,136	85,752	87,539	84,585	84,453	86,512	87,585	87,598	86,778	84,544
窯業土石	272,238	265,344	265,691	266,043	270,937	277,000	281,143	273,065	271,817	270,844
金属精錬	272,688	267,683	256,143	239,283	224,436	218,887	218,738	214,461	216,126	207,061
非鉄金属	61,070	59,396	58,967	56,575	56,383	57,076	56,633	57,688	56,814	54,989
金属材料	77,707	77,090	75,414	74,366	76,993	78,746	79,678	78,057	79,836	76,512
鋳物業	98,334	91,679	88,268	87,390	85,744	87,060	87,043	86,092	84,423	79,755
金属製品	959,657	958,347	961,444	959,299	992,650	1,036,128	1,059,308	1,097,551	1,082,993	1,113,802
メッキ業	55,068	55,030	57,564	57,900	56,466	57,004	57,118	56,916	58,839	54,563
機械器具	1,005,440	993,513	987,976	971,062	995,048	1,035,455	1,063,841	1,078,065	1,063,400	1,032,519
電気機械	1,840,220	1,870,151	1,911,314	1,925,476	2,002,430	2,057,855	2,112,217	2,158,677	2,116,250	2,058,925
輸送用機	990,518	1,033,131	1,058,702	1,058,952	1,092,279	1,149,340	1,191,964	1,212,892	1,214,153	1,193,107
船舶製造	153,798	133,780	117,106	108,276	97,448	90,341	92,106	90,856	91,155	90,134
計量光学	349,381	357,034	356,405	349,460	353,511	357,404	367,478	375,447	365,728	353,918
その他製	716,823	728,093	740,961	751,667	790,695	821,753	845,560	849,564	851,390	835,744
陶磁器製	72,076	70,985	70,550	65,793	65,740	67,485	67,196	65,489	62,865	60,717
洋食器刃	23,575	23,102	22,885	23,038	23,069	24,497	25,325	25,777	26,350	25,726
貴金属装	59,537	60,329	62,005	62,939	69,465	76,102	76,816	75,272	75,001	72,898
たばこ製	25,427	26,215	27,811	26,520	25,616	23,242	22,068	21,393	24,478	23,168
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	725,310	721,024	899,248	906,160	903,437	892,027	891,924	886,751	897,869	900,041
貨物取扱	969,338	1,013,179	1,043,832	1,094,542	1,158,546	1,225,550	1,297,821	1,352,384	1,378,284	1,393,308
港湾貨物	30,097	29,468	29,530	27,173	26,441	27,852	28,770	29,505	29,314	26,709
港湾荷役	31,854	31,339	34,576	33,316	33,065	32,776	32,893	32,136	32,074	30,265
電気ガス水道	173,198	177,932	180,513	181,021	178,572	161,361	167,000	178,116	181,237	188,255
清掃火葬	121,367	122,514	125,216	128,040	131,694	136,643	144,383	148,017	155,117	161,248
一般失対	57,896	53,956	44,327	36,584	31,622	20,554	15,412	11,188	8,858	8,008
ビルメン	377,766	406,935	443,240	474,569	503,603	540,073	577,026	605,614	641,622	669,599
その他各	16,687,037	17,908,923	19,101,570	19,678,310	20,626,102	21,886,309	22,770,108	23,854,617	24,621,129	25,083,017
農業外漁	258,856	256,615	273,741	263,240	273,975	275,412	277,711	293,216	294,484	297,581
倉庫警備	982,861	293,049	321,649	346,016	376,453	399,132	430,611	460,546	487,535	505,525
全業種	36,215,432	36,696,975	38,799,735	39,724,637	41,249,304	43,222,324	44,469,300	45,831,524	46,633,380	47,017,275
林業	172,412	166,378	164,403	159,995	156,512	153,600	146,023	136,319	131,811	126,166
漁業	46,445	44,129	44,046	50,994	57,179	58,114	57,511	57,880	56,792	56,459
鉱業	77,047	71,623	66,522	60,460	56,321	52,438	50,300	51,971	55,222	55,026
建設事業	4,755,130	4,602,343	5,098,911	5,345,562	5,545,040	5,837,942	5,837,428	5,849,446	5,857,656	5,886,845
製造業	10,748,818	10,797,568	10,928,411	10,938,655	11,190,742	11,522,541	11,744,379	11,883,818	11,804,376	11,629,223
運輸業	1,756,599	1,795,010	2,007,186	2,061,191	2,121,489	2,178,205	2,251,408	2,300,776	2,337,541	2,350,323
電気ガス水道	173,198	177,932	180,513	181,021	178,572	161,361	167,000	178,116	181,237	188,255
その他の事業	18,485,783	19,041,992	20,309,743	20,926,759	21,943,449	23,258,123	24,215,251	25,373,198	26,208,745	26,724,978

第2-2表 適用労働者数（業種別、1985年度以降）

業種	適用労働者数（人）									
	1995年度末	1996年度末	1997年度末	1998年度末	1999年度末	2000年度末	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	85,359	86,486
木材伐出	50,889	50,586	45,826	46,231	39,774	39,938	37,828	37,890	-	-
その他林	69,789	65,423	62,135	60,009	56,484	55,768	57,638	51,545	-	-
海面漁業	44,310	43,367	42,152	39,587	31,670	25,969	22,829	23,982	24,037	23,585
定置網海	12,081	11,561	11,361	11,111	11,112	10,550	10,400	10,451	10,201	9,881
金属非金	1,909	1,814	1,698	4,649	4,448	4,369	2,844	1,907	1,772	1,674
石炭鉱業	5,601	5,056	3,487	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	4,324	4,290	4,121	3,993	3,856	3,629	3,476	3,435	3,261	3,073
原油天ガ	1,575	1,441	1,463	1,331	1,391	1,281	1,141	1,112	1,042	1,171
採石業	20,176	20,111	20,070	19,268	18,176	18,214	17,720	16,411	14,995	13,915
その他鉱	19,178	19,159	19,002	17,470	16,558	15,787	15,340	14,491	13,287	12,103
水力発電	52,654	52,923	49,821	49,328	49,468	46,279	43,213	37,301	35,644	34,300
道路新設	56,758	59,876	54,099	61,355	54,658	46,292	42,626	36,714	32,982	33,133
舗装工事	108,205	101,406	105,743	101,658	86,274	82,087	80,961	75,794	68,112	62,461
鉄道軌道	15,797	14,220	12,755	10,973	10,477	8,840	8,805	8,435	7,011	5,992
建築事業	3,939,364	4,136,283	4,032,770	3,918,213	3,554,997	3,491,517	3,428,993	3,299,163	3,140,539	3,191,532
機械組立	275,105	288,320	283,603	288,954	257,314	252,085	248,157	245,216	223,125	219,554
その他建	1,296,570	1,278,159	1,261,607	1,264,281	1,136,433	1,104,349	1,046,589	958,747	1,028,324	846,115
既設建築	285,371	303,042	309,177	319,733	300,785	293,910	309,216	330,323	318,881	312,270
食料品製	1,332,582	1,347,218	1,369,352	1,353,992	1,353,269	1,354,562	1,348,690	1,333,412	1,328,847	1,302,257
繊維工業	927,884	877,294	840,159	787,996	738,817	690,290	636,380	590,842	552,246	493,401
木材木製	431,217	423,210	416,699	384,585	357,975	342,493	333,708	314,816	298,412	264,400
パルプ紙	85,625	84,651	83,892	81,790	81,061	77,421	74,379	71,087	68,157	65,764
印刷製本	419,710	414,720	409,530	407,675	399,897	388,577	383,243	368,833	359,697	337,417
化学工業	683,862	673,199	664,730	652,366	631,555	618,884	619,870	604,847	583,073	584,142
ガラスセ	82,246	80,552	79,459	78,553	75,631	71,349	72,528	71,075	67,986	66,130
窯業土石	268,932	265,709	255,435	108,173	99,432	92,778	89,072	82,721	76,779	74,095
金属精錬	202,661	195,546	182,980	176,754	170,930	159,455	152,770	147,540	140,590	137,616
非鉄金属	53,208	52,164	50,766	49,484	48,480	46,828	45,719	44,959	42,224	41,148
金属材料	75,994	74,585	72,100	72,873	72,661	68,804	67,530	65,000	68,853	62,092
鋳物業	77,461	77,283	74,282	72,058	67,818	63,926	61,239	58,154	53,666	53,054
金属製品	1,067,161	1,032,760	1,031,239	999,460	950,602	917,798	915,727	882,252	847,924	763,303
メッキ業	53,230	53,039	52,529	52,266	50,889	48,688	49,665	46,747	44,776	43,651
機械器具	1,007,023	997,933	998,867	979,061	954,330	923,252	918,681	901,836	840,191	800,483
電気機械	2,020,280	2,008,618	1,987,355	2,034,327	2,019,022	1,978,347	2,103,527	1,854,832	1,680,257	1,685,372
輸送用機	1,174,505	1,165,235	1,170,963	1,146,559	1,139,780	1,135,005	1,119,373	1,120,451	1,130,577	1,118,020
船舶製造	88,605	86,706	83,446	81,631	78,016	75,223	71,920	68,757	69,698	65,432
計量光学	346,493	343,914	341,506	330,280	328,302	331,671	325,556	309,826	308,793	277,312
その他製	828,432	827,283	844,171	818,643	796,694	791,452	796,739	763,376	719,677	704,611
陶磁器製	57,870	55,713	52,544	50,441	47,334	44,053	41,537	38,382	35,874	34,649
洋食器刃	25,249	25,589	26,408	26,635	24,948	24,165	24,057	23,522	22,707	22,835
貴金属装	69,014	66,314	63,083	58,539	54,885	51,230	49,131	46,434	43,881	46,635
たばこ製	21,946	21,370	20,892	20,630	20,471	20,538	20,399	19,891	18,454	17,756
コック製	-	-	-	136,854	132,300	128,821	124,519	119,152	109,562	104,823
交通運輸	911,168	898,684	904,805	874,980	854,586	876,471	865,606	841,046	852,050	852,141
貨物取扱	1,414,647	1,447,488	1,478,987	1,497,544	1,487,430	1,493,837	1,505,677	1,516,182	1,500,173	1,556,067
港湾貨物	24,891	25,803	26,023	24,865	23,889	22,776	21,681	20,574	19,812	19,904
港湾荷役	30,187	33,187	31,242	26,932	25,943	25,068	24,737	24,882	24,287	23,298
電気ガス水道	187,403	190,234	190,979	186,992	179,065	180,206	176,215	173,258	169,504	152,127
清掃火葬	167,005	172,650	177,248	180,660	184,195	210,474	197,195	201,937	208,434	216,359
一般失対	7,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	696,916	722,720	753,589	789,369	837,141	919,903	834,034	853,991	878,181	893,537
その他各	25,318,838	25,857,509	26,519,494	27,202,330	27,706,111	27,975,159	28,260,385	28,581,903	28,862,941	29,930,069
農業外漁	296,415	296,087	290,761	289,500	295,954	292,892	290,478	294,263	289,932	291,491
倉庫警備	530,939	544,496	569,087	570,989	569,620	603,193	579,098	585,008	595,586	593,800
全業種	47,246,440	47,896,500	48,435,492	48,823,930	48,492,908	48,546,453	48,578,841	48,194,705	47,922,373	48,552,436
林業	120,678	116,009	107,961	106,240	96,258	95,706	95,466	89,435	85,359	86,486
漁業	56,391	54,928	53,513	50,698	42,782	36,519	33,229	34,433	34,238	33,466
鉱業	52,763	51,871	49,841	46,711	44,429	43,280	40,521	37,356	34,357	31,936
建設事業	6,029,824	6,234,229	6,109,575	6,014,495	5,450,406	5,325,359	5,208,560	4,991,693	4,854,618	4,705,357
製造業	11,401,190	11,250,605	11,172,387	10,961,625	10,695,099	10,445,610	10,445,959	9,948,744	9,512,901	9,166,398
運輸業	2,380,893	2,405,162	2,441,057	2,424,321	2,391,848	2,418,152	2,417,701	2,402,684	2,396,322	2,451,410
電気ガス水道	187,403	190,234	190,979	186,992	179,065	180,206	176,215	173,258	169,504	152,127
その他の事業	27,017,298	27,593,462	28,310,179	29,032,848	29,593,021	30,001,621	30,161,190	30,517,102	30,835,074	31,925,256

第3-1表 保険料収納済額（業種別、1985年度以降）

事業の種類	収納済額						
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	7,145,660,320	7,067,823,380	6,596,987,431	6,798,838,864	6,786,886,397	6,784,818,786	6,583,457,076
その他林	3,853,415,989	3,708,108,624	3,828,246,269	3,701,198,426	3,964,242,055	3,902,438,141	3,801,806,076
海面漁業	2,032,472,299	2,360,698,063	2,057,589,385	2,392,123,270	2,622,587,351	2,433,621,639	2,456,671,947
定置網海	1,014,266,093	899,913,670	893,693,297	996,734,626	1,011,658,411	1,108,423,017	1,127,385,378
金属非金属	2,419,124,810	2,106,532,365	1,014,269,512	1,092,657,727	1,133,713,249	1,268,121,601	1,140,106,322
石灰鉱業	11,208,253,134	10,055,984,849	6,994,600,882	6,225,291,283	5,457,596,975	4,171,535,096	4,101,661,602
石灰石ド	928,972,478	1,022,547,479	943,525,983	920,085,559	958,325,168	991,338,607	959,250,827
原油タガ	107,643,903	102,209,835	93,212,818	74,103,484	74,936,699	73,254,214	72,449,114
採石業	2,839,759,307	2,926,788,959	2,957,892,980	3,177,518,535	3,386,974,211	3,436,690,549	3,573,245,327
その他鉱	2,169,843,797	2,092,203,854	2,135,621,137	2,245,981,520	2,296,948,633	2,399,918,875	2,431,626,975
水力発電	24,149,055,344	22,722,009,850	22,949,252,059	24,288,076,656	25,529,730,258	26,253,128,714	28,159,939,569
道路新設	5,073,258,570	5,503,076,472	6,067,621,456	6,661,879,192	7,053,268,518	7,994,448,841	8,741,127,563
舗装工事	5,756,228,773	5,807,446,636	6,428,005,816	6,526,853,586	6,899,360,553	6,318,416,679	7,361,697,073
鉄道軌道	1,792,250,824	1,926,856,206	1,737,326,487	1,729,382,989	1,551,887,388	1,977,420,499	2,286,744,493
建築事業	189,186,977,485	196,983,041,848	224,486,807,369	269,422,477,084	320,855,155,620	366,785,484,032	387,966,508,016
機械組立	11,496,806,855	11,739,404,691	11,417,260,495	12,183,250,163	16,252,435,863	18,719,770,429	22,022,116,819
その他建	77,972,985,287	80,709,023,509	88,077,231,581	95,309,491,501	103,386,935,830	102,700,863,429	114,107,672,530
既設建築	5,074,732,132	5,389,154,729	6,192,592,269	7,440,223,193	8,988,751,611	9,632,817,981	11,554,385,672
食料品製	20,802,719,645	21,323,894,824	22,160,660,106	23,132,554,052	24,485,847,796	25,653,009,724	27,313,556,047
繊維工業	15,304,660,135	15,625,719,011	15,517,159,427	16,100,146,138	17,025,710,913	17,870,827,738	18,466,501,483
木材木製	20,431,188,760	20,458,125,070	20,807,864,145	22,407,262,442	23,157,797,372	24,630,273,394	25,606,669,953
パルプ紙	3,270,974,376	3,288,545,310	3,315,557,404	3,412,326,534	3,568,549,589	3,750,956,274	3,912,943,955
印刷製本	7,060,607,232	7,411,804,464	7,703,555,453	8,083,991,680	8,668,728,159	9,366,429,576	10,005,066,383
化学工業	17,467,166,656	18,035,242,938	18,004,726,259	18,403,658,005	19,542,719,144	20,738,419,706	21,925,354,607
ガラスセ	2,553,074,347	2,602,547,231	2,483,569,323	2,499,543,342	2,688,539,628	2,831,932,322	2,952,465,868
窯業土石	17,625,425,724	18,853,021,636	18,970,871,873	19,787,410,140	21,051,184,181	22,429,152,154	23,120,551,261
金属精錬	8,975,498,945	9,223,079,796	7,861,444,534	6,974,712,131	7,729,398,740	8,313,552,575	8,838,672,697
非鉄金属	2,450,163,554	2,359,183,415	2,225,964,960	2,210,415,378	2,365,447,744	2,550,521,592	2,778,263,129
金属材料	4,684,473,904	4,732,637,899	4,306,004,791	4,397,967,921	4,953,975,122	5,235,822,737	5,520,329,074
鋳物業	6,072,880,727	5,838,991,369	4,974,977,429	5,427,653,292	5,951,395,467	6,310,579,759	6,651,545,039
金属製品	45,895,189,898	46,472,308,544	45,133,501,694	48,063,331,725	53,784,915,631	59,131,047,002	63,857,210,349
メッキ業	1,990,519,469	1,971,080,270	1,953,605,003	2,040,207,812	2,214,170,650	2,375,248,624	2,540,188,777
機械器具	33,305,935,044	33,562,783,303	31,476,396,945	32,352,999,331	36,731,230,264	39,980,756,299	43,187,185,092
電気機械	25,620,701,680	25,901,897,882	25,672,689,892	26,757,178,825	34,517,791,273	37,470,595,292	41,134,525,693
輸送用機	24,303,405,968	26,835,589,405	26,221,415,540	27,337,720,154	30,730,706,501	34,010,426,560	36,953,706,384
船舶製造	8,637,743,365	7,882,271,753	5,219,875,352	4,879,383,372	6,591,820,652	7,349,362,858	7,699,138,564
計量光学	5,148,112,639	5,270,682,462	5,133,101,454	5,036,245,501	6,517,317,332	6,976,953,782	7,575,154,244
その他製	20,435,902,198	21,319,953,549	21,592,373,333	22,928,513,422	24,924,873,955	26,915,518,488	28,412,173,386
陶磁器製	2,990,814,703	2,981,644,925	2,908,820,550	2,756,089,435	3,066,982,402	3,187,095,416	3,239,044,092
洋食器刀	863,218,639	855,696,849	800,667,953	889,975,969	978,675,271	1,089,354,020	1,140,633,948
貴金属装	1,052,586,131	1,106,544,286	1,143,795,439	1,259,771,600	1,495,509,831	1,612,948,771	1,703,543,174
たばこ製	445,112,845	500,634,529	474,825,514	434,442,456	394,431,702	393,799,617	356,698,281
コング製	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	16,774,613,389	17,020,985,906	22,216,392,626	23,637,192,804	24,353,774,945	24,737,862,824	24,103,771,199
貨物取扱	57,649,803,267	60,149,113,337	62,503,047,923	67,603,295,947	74,260,201,276	81,564,610,462	88,903,712,558
港湾貨物	3,115,687,400	3,302,208,139	3,064,510,563	2,986,805,939	3,113,109,170	3,284,685,875	3,436,517,247
港湾荷役	7,274,025,924	7,978,575,332	7,149,370,203	7,036,483,159	7,369,177,072	7,316,090,187	7,451,175,569
電気ガス水道	3,319,627,155	3,448,500,334	3,513,883,728	3,578,802,320	4,401,959,842	4,579,109,585	4,569,334,696
清掃火葬	3,880,424,330	3,979,347,295	4,062,597,290	4,217,063,660	4,564,218,002	5,041,653,928	5,521,435,414
一般失対	782,056,001	668,372,552	430,447,671	325,104,864	295,074,355	231,711,666	170,722,848
ビルメン	3,940,401,011	4,391,133,700	4,754,531,924	5,131,686,277	5,626,182,446	6,291,872,649	6,897,457,144
その他各	255,652,942,615	280,963,417,666	296,626,204,408	315,730,356,352	392,612,645,974	433,945,502,037	471,338,393,927
農業外漁	3,017,509,887	3,626,630,442	3,715,677,937	3,797,267,686	3,937,663,551	4,082,895,260	4,692,964,727
倉庫警備	11,077,318,393	4,492,095,191	4,960,681,169	5,452,641,025	6,133,204,598	6,874,670,749	7,898,891,129
全業種	1,018,094,193,356	1,057,557,085,633	1,103,932,507,041	1,198,256,368,348	1,388,016,325,340	1,515,077,760,631	1,628,323,361,319
林業	10,999,076,309	10,775,932,004	10,425,233,700	10,500,037,290	10,751,128,452	10,687,256,927	10,385,263,152
漁業	3,046,738,392	3,260,611,733	2,951,282,682	3,388,857,896	3,634,245,762	3,542,044,656	3,584,057,325
業	19,673,597,429	18,306,267,341	14,139,123,312	13,735,638,108	13,308,494,935	12,340,858,942	12,278,340,167
建設事業	320,502,295,270	330,780,013,941	367,356,097,532	423,561,634,364	490,517,525,641	540,382,350,604	582,200,191,735
製造業	297,388,076,584	304,413,880,720	296,063,424,373	307,573,500,657	343,137,719,319	370,174,584,280	394,891,132,480
運輸業	84,814,129,980	88,450,882,714	94,933,321,315	101,263,777,849	109,096,262,463	116,903,249,348	123,895,176,573
電気ガス水道	3,319,627,155	3,448,500,334	3,513,883,728	3,578,802,320	4,401,959,842	4,579,109,585	4,569,334,696
その他の事業	278,350,652,237	298,120,996,846	314,550,140,399	334,654,119,864	413,168,988,926	456,468,306,289	496,519,865,191

第3-1表 保険料収納済額（業種別、1985年度以降）

事業の種類	収納済額						
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	6,599,634,194	6,759,523,941	6,413,004,974	6,409,832,244	5,983,327,379	5,969,497,094	4,970,339,543
その他林	4,070,956,041	4,196,564,063	4,450,076,966	4,508,696,376	4,255,563,771	4,159,785,609	3,737,806,425
海面漁業	2,233,976,418	2,157,351,832	2,289,063,310	2,025,506,688	1,951,673,928	1,917,571,521	1,884,931,296
定置網海	1,131,093,368	1,201,627,256	1,118,347,200	1,051,307,013	1,030,824,666	1,039,798,985	1,057,417,679
金属非金属	1,116,002,354	1,003,664,958	825,148,941	737,747,888	734,005,588	638,298,589	1,841,270,423
石灰鉱業	4,145,708,415	3,819,552,141	3,396,463,351	2,703,562,795	2,521,057,737	1,469,606,799	-
石灰石ド	959,391,956	1,044,806,359	1,031,080,917	963,107,219	1,001,686,587	966,699,730	919,102,095
原油タガ	79,316,875	72,009,640	84,831,741	82,025,621	71,953,424	69,788,798	64,632,279
採石業	4,260,265,011	5,037,321,400	4,879,628,209	4,916,947,817	4,781,912,429	4,796,231,002	4,528,029,163
その他鉱	2,436,278,226	2,433,022,334	2,423,318,915	2,243,197,663	2,187,545,498	2,165,676,461	1,974,619,263
水力発電	31,974,869,361	37,146,201,913	39,714,598,699	37,767,213,258	40,090,240,324	37,177,652,350	33,284,852,132
道路新設	9,998,480,910	11,339,809,813	11,671,954,809	10,545,655,800	10,646,457,424	9,519,897,597	7,885,144,143
舗装工事	8,084,449,658	8,352,449,710	7,929,490,164	7,523,210,836	6,644,449,629	6,663,377,725	5,146,840,410
鉄道軌道	2,533,480,650	2,886,516,054	3,384,474,090	3,858,087,862	3,361,693,819	2,823,466,666	2,076,633,567
建築事業	376,945,581,686	356,629,546,038	345,203,517,109	297,995,147,762	293,537,869,749	290,949,296,999	227,919,170,275
機械組立	23,418,562,263	22,548,700,885	22,337,405,494	19,026,492,848	19,089,691,705	19,152,300,298	14,922,844,229
その他建	121,613,603,220	125,914,630,114	126,166,716,625	114,651,191,675	104,494,224,131	100,648,514,184	84,965,459,151
既設建築	11,132,478,259	11,151,697,553	11,136,648,186	10,433,092,587	10,889,558,347	11,172,023,606	9,274,959,226
食料品製	28,767,800,707	29,803,791,708	30,552,380,810	31,012,349,603	31,003,341,097	31,264,602,933	30,392,243,450
繊維工業	18,960,499,412	18,368,264,756	17,114,237,092	16,327,062,049	15,574,180,219	15,346,952,616	14,498,536,788
木材木製	25,585,026,553	24,868,213,052	24,734,272,253	23,125,241,595	22,497,279,514	23,191,607,349	19,543,908,423
パルプ紙	3,902,361,741	3,909,143,590	3,905,353,157	3,823,920,536	3,877,053,467	3,933,326,875	3,543,441,253
印刷製本	10,387,710,435	10,526,277,526	10,385,075,097	9,074,572,371	9,031,465,630	9,195,437,061	9,237,581,391
化学工業	22,532,048,315	22,470,011,272	22,162,148,263	22,050,976,241	22,195,494,817	22,137,168,579	22,030,401,673
ガラスセ	3,058,828,277	2,957,051,262	2,824,226,696	2,408,108,805	2,388,157,615	2,452,129,796	2,463,775,533
窯業土石	22,983,787,453	23,075,745,512	22,902,507,616	22,162,828,346	21,944,789,584	21,424,611,618	8,404,286,750
金属精錬	8,910,547,091	8,519,361,900	8,050,634,717	6,426,479,596	6,414,225,734	6,277,121,032	6,390,262,982
非鉄金属	2,792,501,289	2,610,892,185	2,491,837,260	2,233,438,136	2,313,884,541	2,365,633,582	2,406,221,822
金属材料	5,210,133,386	4,986,174,524	4,920,591,734	4,091,417,427	4,065,540,673	4,044,280,259	3,104,309,587
鋳物業	6,462,131,864	5,736,333,207	5,590,173,396	5,480,289,367	5,480,932,414	5,452,090,209	5,324,803,459
金属製品	63,352,336,901	60,507,131,353	57,926,736,424	47,256,205,538	47,611,362,411	49,194,272,580	47,010,580,977
メッキ業	2,518,990,199	2,307,966,896	2,264,865,151	1,942,361,642	1,983,972,085	2,033,887,315	1,877,663,211
機械器具	43,912,255,850	40,508,704,177	38,511,054,795	35,471,444,646	36,618,138,611	37,283,939,022	34,357,286,349
電気機械	42,347,714,117	39,584,381,277	39,099,322,202	40,436,385,011	41,752,432,789	42,578,380,131	43,218,555,422
輸送用機	37,028,991,419	36,023,656,478	34,534,350,073	35,292,450,549	35,194,266,663	36,611,369,669	32,682,990,751
船舶製造	7,767,536,269	7,565,991,461	7,260,378,757	6,465,169,216	6,479,680,127	6,633,118,601	6,703,842,655
計量光学	7,778,478,650	7,197,393,042	6,874,166,617	6,935,771,181	7,321,002,476	7,398,359,681	7,412,737,595
その他製	29,379,570,386	28,862,148,706	28,541,221,520	26,696,394,822	26,828,899,152	27,692,243,583	25,050,535,688
陶磁器製	3,189,510,721	2,928,104,137	2,823,061,247	2,734,427,453	2,668,850,302	2,584,323,430	2,420,239,317
洋食器刀	1,114,307,460	1,094,461,387	1,067,302,092	974,045,658	984,113,978	1,020,194,251	897,456,390
貴金属装	1,735,420,734	1,658,929,594	1,585,768,504	1,379,166,314	1,329,820,804	1,322,841,853	1,072,825,934
たばこ製	383,163,050	410,187,173	425,674,857	428,971,777	401,762,149	409,166,970	414,164,179
コンク製	-	-	-	-	-	-	8,730,730,675
交通運輸	24,635,939,411	24,326,704,819	24,188,391,897	24,391,975,690	24,665,080,211	24,280,973,877	23,225,800,892
貨物取扱	88,786,685,830	88,109,500,499	87,505,870,071	74,412,672,376	74,676,260,138	77,727,688,325	77,786,675,622
港湾貨物	3,384,471,933	3,281,872,490	3,098,467,140	2,821,450,639	2,642,287,500	2,687,702,279	2,159,836,977
港湾荷役	7,206,470,354	6,859,932,712	6,788,042,355	6,051,713,683	5,814,680,478	5,668,988,411	4,517,562,329
電気ガス水道	4,984,894,872	5,130,539,146	5,239,808,206	5,392,440,346	5,520,865,304	5,641,021,463	5,672,414,902
清掃火葬	5,933,390,997	6,354,777,292	6,787,561,595	7,058,203,948	7,373,388,225	7,549,523,301	7,684,729,886
一般失対	135,028,416	119,289,272	94,368,142	54,366,125	-	-	-
ビルメン	7,596,970,947	8,164,807,747	8,463,537,949	8,786,541,464	9,222,729,608	9,565,803,551	9,988,200,968
その他各	498,073,992,224	504,215,244,790	505,149,794,309	509,910,124,581	520,514,423,635	536,623,485,597	541,540,019,094
農業外漁	5,405,950,075	5,624,914,064	5,664,342,983	5,724,021,775	5,730,183,896	5,828,640,426	5,821,245,295
倉庫警備	8,644,723,716	9,220,813,520	9,373,164,038	9,525,333,247	9,824,675,907	9,848,592,469	9,914,983,299
全業種	1,667,602,299,919	1,651,583,708,530	1,633,356,458,715	1,535,800,345,705	1,535,218,957,889	1,548,568,962,707	1,433,934,902,817
林業	10,670,590,235	10,956,088,004	10,863,081,940	10,918,528,620	10,238,891,150	10,129,282,703	8,708,145,968
漁業	3,365,069,786	3,358,979,088	3,407,410,510	3,076,813,701	2,982,498,594	2,957,370,506	2,922,348,975
業	12,996,962,837	13,410,376,832	12,640,472,074	11,646,589,003	11,298,161,263	10,106,301,379	9,327,653,223
建設事業	585,719,506,007	575,969,552,080	567,544,805,176	501,800,092,628	488,754,185,128	478,106,529,425	385,475,903,133
製造業	400,061,652,279	386,480,316,175	376,547,340,330	354,229,477,879	355,960,646,852	361,847,058,995	339,189,382,254
運輸業	124,013,567,528	122,578,010,520	121,580,771,463	107,677,812,388	107,798,308,327	110,365,352,892	107,689,875,820
電気ガス水道	4,984,894,872	5,130,539,146	5,239,808,206	5,392,440,346	5,520,865,304	5,641,021,463	5,672,414,902
その他の事業	525,790,056,375	533,699,846,685	535,532,769,016	541,058,591,140	552,665,401,271	569,416,045,344	574,949,178,542

第3-1表 保険料収納済額（業種別、1985年度以降）

事業の種類	収納済額					
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円		
林業	-	-	-	-	6,728,992,015	6,666,671,897
木材伐出	4,500,388,134	4,537,337,145	4,208,556,781	4,191,471,993	-	-
その他林	3,690,542,460	3,544,528,348	3,473,792,102	3,238,825,207	-	-
海面漁業	1,781,625,382	1,765,758,362	1,707,605,632	1,706,014,443	1,640,386,506	1,431,209,813
定置網海	972,439,285	971,069,643	1,006,477,818	950,099,406	898,292,176	826,012,270
金属非金属	1,823,426,302	1,511,490,158	1,006,741,304	639,685,595	576,602,720	571,678,105
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	828,687,586	797,289,622	732,738,680	684,668,653	588,346,090	539,204,077
原油天ガ	63,661,598	59,196,033	48,998,911	50,752,906	40,326,777	40,446,204
採石業	4,153,885,301	4,121,837,406	3,953,430,645	3,460,185,610	2,894,059,213	2,561,063,901
その他鉱	1,776,825,046	1,725,737,425	1,586,098,097	1,426,512,785	1,127,678,854	1,013,401,662
水力発電	31,420,201,699	31,032,931,428	28,807,850,506	26,125,931,466	24,199,677,396	21,584,326,959
道路新設	7,182,826,726	6,317,489,047	5,536,206,317	5,150,838,006	4,310,208,294	4,047,894,502
舗装工事	4,562,113,076	4,654,850,778	5,042,299,593	4,426,126,084	3,851,798,303	3,193,801,596
鉄道軌道	2,405,568,420	3,667,568,148	2,324,823,665	1,688,491,018	1,556,002,824	974,565,081
建築事業	199,099,986,119	207,601,840,008	196,871,695,273	187,892,608,413	159,380,233,949	157,976,451,156
機械組立	12,296,023,418	12,461,702,390	12,609,981,648	11,216,961,091	9,175,879,205	8,360,695,218
その他建	77,119,534,965	77,623,936,621	71,465,190,689	63,406,636,335	53,548,698,847	47,011,453,220
既設建築	8,131,845,601	8,906,850,586	9,877,472,456	9,438,314,940	8,824,094,213	8,858,304,026
食品製	29,741,524,104	29,446,806,021	29,039,843,503	28,053,142,635	21,397,231,127	20,920,611,586
繊維工業	12,749,216,937	12,061,517,776	10,551,475,109	9,697,334,192	7,585,823,079	6,895,953,666
木材木製	16,317,449,739	16,191,645,174	15,486,596,967	13,725,571,926	11,618,484,812	11,059,067,133
パルプ紙	3,223,498,100	3,006,324,841	2,707,674,759	2,615,507,004	2,236,657,934	2,219,092,294
印刷製本	8,809,326,076	8,313,292,444	8,164,725,814	7,769,049,586	6,125,507,672	5,684,153,402
化学工業	20,579,945,768	19,941,933,035	18,617,385,720	17,932,886,326	13,942,854,438	14,086,495,538
ガラスセ	2,265,615,765	2,210,910,608	2,428,514,917	2,303,936,976	1,810,218,856	1,830,758,065
窯業土石	7,176,364,132	6,493,744,048	6,351,093,535	5,509,785,363	4,721,734,068	4,659,031,041
金属精錬	5,994,570,597	5,315,359,790	5,360,340,306	4,910,299,205	3,867,976,140	4,169,221,919
非鉄金属	2,194,738,569	2,061,242,984	2,108,874,632	1,855,567,662	1,342,425,196	1,433,821,518
金属材料	2,772,384,661	2,755,940,392	2,910,141,353	2,646,867,892	2,333,446,859	2,464,230,331
鋳物業	4,376,884,660	4,046,578,798	4,164,870,958	3,492,615,741	2,846,860,530	3,031,122,814
金属製品	40,967,489,008	39,462,294,975	38,295,779,860	34,417,490,531	28,279,224,122	27,289,831,351
メッキ業	1,609,756,373	1,599,921,412	1,675,814,019	1,382,400,429	1,183,731,473	1,248,072,715
機械器具	30,123,857,100	28,191,333,765	28,426,117,345	25,646,888,099	20,140,225,573	20,620,733,667
電気機械	39,924,058,022	39,297,615,499	39,171,579,644	33,569,794,510	27,407,967,447	29,695,152,498
輸送用機	29,884,910,369	29,495,648,027	30,752,494,738	29,748,372,672	24,216,824,041	24,455,137,871
船舶製造	6,018,671,297	5,187,101,099	5,246,058,900	5,249,937,964	5,063,280,425	5,182,513,290
計量光学	6,950,335,153	6,808,368,921	6,699,060,527	6,034,289,893	4,991,396,877	5,182,277,190
その他製	22,717,557,598	22,703,850,098	22,875,404,521	20,853,077,252	16,072,101,502	16,036,516,787
陶磁器製	2,042,971,758	1,899,283,240	1,818,327,237	1,576,470,370	1,344,485,919	1,337,042,254
洋食器刃	757,215,349	763,267,525	769,868,848	734,564,092	545,909,697	584,254,791
貴金属装	928,794,459	928,956,793	905,895,965	825,807,222	704,527,881	668,162,441
たばこ製	407,122,883	406,327,017	458,334,873	432,176,737	289,343,346	301,660,052
コンク製	7,302,292,035	7,626,727,843	7,348,894,761	6,814,176,025	4,977,585,882	4,866,373,075
交通運輸	21,666,145,170	21,404,292,179	19,276,391,053	18,589,806,494	14,057,321,207	13,664,298,838
貨物取扱	72,652,270,856	71,812,341,914	71,599,814,254	69,090,486,408	58,857,999,451	59,589,820,521
港湾貨物	1,959,534,808	1,831,891,428	1,701,868,859	1,578,712,294	1,288,346,523	1,384,733,196
港湾荷役	3,999,801,712	3,783,728,658	3,483,028,484	3,339,077,938	2,836,789,001	2,930,161,056
電気ガス水道	5,568,868,769	5,264,979,354	5,073,909,629	4,999,668,744	4,339,014,366	4,081,228,833
清掃火葬	7,721,363,451	7,828,648,970	8,012,457,938	8,160,116,548	7,100,897,718	7,219,055,598
一般失対	-	-	-	-	-	-
ビルメン	10,010,068,429	9,896,908,645	10,557,466,049	10,720,534,721	9,627,302,997	9,511,477,162
その他各	527,276,526,525	525,235,598,102	494,172,276,516	492,191,437,020	433,842,554,230	450,499,850,371
農業外漁	5,921,593,942	5,933,520,918	6,511,056,459	6,411,525,180	5,451,088,492	5,368,187,816
倉庫警備	9,412,081,157	9,544,583,630	9,947,859,230	9,971,737,381	8,936,885,844	8,833,300,951
全業種	1,333,834,386,449	1,330,053,899,071	1,272,931,257,399	1,218,545,236,983	1,040,725,302,107	1,044,660,581,318
林業	8,190,930,594	8,081,865,493	7,682,348,883	7,430,297,200	6,728,992,015	6,666,671,897
漁業	2,754,064,667	2,736,828,005	2,714,083,450	2,656,113,849	2,538,678,682	2,257,222,083
鉱業	8,646,485,833	8,215,550,644	7,328,007,637	6,261,805,549	5,227,013,654	4,725,793,949
建設事業	342,218,100,024	352,267,169,006	332,535,520,147	309,345,907,353	264,846,593,031	252,007,491,758
製造業	305,836,550,512	296,215,992,125	292,335,168,811	267,798,010,304	215,045,824,896	215,921,287,289
運輸業	100,277,752,546	98,832,254,179	96,061,102,650	92,598,083,134	77,040,456,182	77,569,013,611
電気ガス水道	5,568,868,769	5,264,979,354	5,073,909,629	4,999,668,744	4,339,014,366	4,081,228,833
その他の事業	560,341,633,504	558,439,260,265	529,201,116,192	527,455,350,850	464,958,729,281	481,431,871,898

第3-2表 保険給付等（業種別、1985年度以降）

事業の種類	保険給付等						
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	28,847,677,284	29,835,247,689	29,566,050,919	30,060,378,578	29,681,287,229	29,105,885,036	29,022,648,127
その他林	11,589,746,985	12,121,916,209	11,994,276,054	11,856,026,179	11,911,003,082	11,661,447,327	11,486,323,174
海面漁業	3,260,161,813	3,264,973,194	3,100,455,206	3,069,354,529	3,085,907,390	3,146,022,308	3,192,661,177
定置網海	511,067,720	574,673,560	606,758,767	616,745,931	668,101,922	634,485,221	623,254,153
金属非金属	17,060,756,638	17,793,657,309	17,262,606,039	17,827,499,049	17,719,260,183	17,861,703,204	18,116,952,523
石炭鉱業	37,888,301,820	38,279,331,603	37,584,837,013	37,697,081,280	37,732,808,583	37,211,202,811	38,853,875,047
石灰石ド	1,408,195,406	1,549,568,932	1,480,132,166	1,525,773,916	1,511,472,495	1,611,933,325	1,678,805,298
原油天ガ	82,376,433	71,502,036	69,066,327	68,195,651	73,468,801	73,391,986	82,508,017
採石業	7,137,050,153	7,578,431,297	7,552,262,313	7,680,968,156	7,778,777,426	7,806,075,781	8,047,063,749
その他鉱	2,723,273,394	2,809,585,129	2,678,296,412	2,806,798,560	2,796,974,062	2,877,343,317	2,941,091,099
水力発電	31,651,620,873	32,992,837,673	33,177,916,740	34,437,911,702	35,977,896,241	36,561,084,269	38,729,778,494
道路新設	3,688,553,249	4,041,140,920	3,964,367,361	3,995,965,743	4,166,754,864	4,196,827,775	4,556,926,392
舗装工事	4,188,558,474	4,207,704,117	4,036,100,416	4,179,112,013	4,086,850,377	4,026,384,198	4,160,292,568
鉄道軌道	1,661,965,191	1,696,791,555	1,583,912,057	1,613,318,599	1,643,685,596	1,538,167,233	1,604,132,981
建築事業	154,692,329,132	158,940,641,410	159,393,537,834	162,214,727,664	164,604,945,206	167,588,810,665	172,695,897,288
機械組立	5,697,472,354	5,751,139,712	5,943,894,419	5,841,589,175	6,115,508,572	6,137,451,022	6,446,023,844
その他建	66,047,091,017	69,032,903,889	68,045,301,228	69,193,368,491	68,983,847,072	69,049,268,285	70,390,482,884
既設建築	3,246,926,034	3,305,336,602	3,407,342,000	3,592,534,432	3,826,634,789	4,064,919,801	4,094,956,536
食料品製	15,255,216,953	15,558,395,828	16,035,409,109	16,339,569,234	16,717,183,477	17,360,067,383	17,669,886,623
繊維工業	12,168,138,977	12,391,104,767	12,478,468,884	12,227,745,568	11,881,985,161	12,168,107,037	12,177,581,108
木材木製	21,394,383,082	21,419,277,344	21,396,321,416	21,723,483,674	21,622,594,912	21,141,785,851	21,421,311,082
パルプ紙	2,717,972,475	2,815,691,640	2,801,984,671	2,890,781,210	2,861,128,106	2,986,276,134	3,189,025,210
印刷製本	4,261,691,980	4,327,692,343	4,397,979,291	4,485,134,302	4,562,965,666	4,514,222,202	4,794,274,850
化学工業	12,429,415,285	12,939,260,921	12,785,846,036	12,946,535,950	13,095,608,819	13,619,408,185	14,095,178,428
ガラスセ	1,896,766,020	1,953,082,595	1,840,072,417	1,949,649,101	1,884,639,886	2,017,787,504	1,944,466,402
窯業土石	21,523,024,115	22,383,887,621	22,623,340,963	22,965,658,245	23,689,162,671	23,712,456,427	24,213,376,168
金属精錬	6,760,425,163	6,976,096,428	6,581,692,779	6,777,485,219	6,998,575,042	7,089,965,565	7,345,081,532
非鉄金属	2,183,381,717	2,257,353,882	2,291,482,227	2,433,941,785	2,325,174,660	2,534,349,530	2,488,490,048
金属材料	3,382,785,822	3,367,408,533	3,255,233,495	3,205,236,158	3,184,917,727	3,223,105,809	3,388,634,674
鋳物業	6,617,601,776	6,499,503,014	6,468,510,382	6,703,081,677	6,612,723,875	6,408,690,004	6,606,957,497
金属製品	44,143,011,578	43,676,468,322	43,205,829,640	43,147,216,363	43,531,836,518	44,701,545,521	45,373,015,086
メッキ業	1,439,798,538	1,473,674,355	1,595,257,019	1,551,633,325	1,557,515,522	1,549,288,180	1,442,883,877
機械器具	23,505,466,415	23,437,673,936	22,894,422,708	23,312,754,449	23,019,183,981	23,283,494,709	23,951,879,518
電気機械	9,942,456,711	10,193,288,538	9,721,225,880	10,065,872,735	10,177,044,943	10,506,885,147	10,877,365,283
輸送用機	14,606,764,298	14,988,584,187	14,897,624,825	15,474,253,968	15,783,896,413	16,693,240,788	17,215,521,763
船舶製造	11,225,456,021	12,403,755,041	12,217,553,911	11,708,996,110	10,779,581,966	10,364,303,005	10,672,194,162
計量光学	1,853,576,430	1,842,334,981	1,702,283,371	1,788,718,259	1,789,503,523	1,797,240,566	1,778,086,547
その他製	16,026,888,156	16,436,629,865	16,133,776,442	16,140,060,824	16,444,908,564	16,624,575,520	16,935,636,694
陶磁器製	3,636,550,886	3,718,686,170	3,685,066,478	3,499,975,755	3,655,108,519	3,724,761,969	3,626,020,450
洋食器刃	545,458,410	567,628,086	551,399,824	560,236,667	548,130,863	569,185,045	548,234,224
貴金属装	608,356,670	623,310,586	561,192,987	533,817,962	546,095,013	584,676,805	599,408,695
たばこ製	122,634,668	132,410,334	159,633,854	121,388,191	113,569,894	108,169,434	122,615,333
コンク製	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	12,817,951,581	12,739,498,477	12,149,419,328	11,769,155,259	11,567,827,085	11,462,035,893	11,701,095,667
貨物取扱	47,358,618,214	48,551,036,183	48,830,178,317	50,158,725,535	50,866,597,912	51,360,682,986	52,990,455,101
港湾貨物	3,269,452,948	3,201,868,225	2,977,226,503	3,017,547,019	2,964,019,500	3,006,027,851	3,123,973,754
港湾荷役	7,435,827,395	7,133,972,048	6,785,803,610	6,514,833,912	6,354,160,898	6,201,172,878	6,274,343,896
電気ガス水道	1,444,103,019	1,524,440,084	1,524,222,256	1,506,350,393	1,460,603,479	1,487,377,932	1,557,086,026
清掃火葬	3,395,637,927	3,586,492,938	3,667,217,528	3,696,611,149	3,815,012,029	4,059,467,069	4,308,154,470
一般失対	1,328,258,273	1,098,308,344	836,066,312	707,017,221	573,734,880	460,812,945	388,038,408
ビルメン	3,744,224,939	3,941,565,002	3,840,547,827	3,975,476,945	4,262,516,584	4,484,351,969	4,559,338,877
その他各	118,758,151,032	125,805,983,424	131,462,547,029	129,088,629,454	131,439,784,281	136,936,723,669	138,237,214,612
農業外漁	4,502,317,685	5,007,394,690	4,950,303,849	4,916,190,188	5,203,291,878	5,518,116,940	5,652,499,290
倉庫警備	10,009,671,481	4,802,943,274	5,086,994,426	5,291,462,878	5,651,022,623	5,752,619,336	6,258,420,990
全業種	833,694,560,610	853,624,084,842	853,838,348,865	861,472,576,332	869,906,790,760	883,165,381,352	904,251,419,696
林業	40,437,424,269	41,957,163,898	41,560,326,973	41,916,404,757	41,592,290,311	40,767,332,363	40,508,971,301
漁業	3,771,229,533	3,839,646,754	3,707,213,973	3,686,100,460	3,754,009,312	3,780,507,529	3,815,915,330
鉱業	66,299,953,844	68,082,076,306	66,627,200,270	67,606,316,612	67,612,761,550	67,441,650,424	69,720,295,733
建設事業	270,874,516,324	279,968,495,878	279,552,372,055	285,068,527,819	289,406,122,717	293,162,913,248	302,678,490,987
製造業	238,247,222,146	242,383,199,317	240,280,708,609	242,553,226,731	243,383,035,721	247,283,588,320	252,477,125,254
運輸業	70,881,850,138	71,626,374,933	70,742,627,758	71,460,261,725	71,752,605,395	72,029,919,608	74,089,868,418
電気ガス水道	1,444,103,019	1,524,440,084	1,524,222,256	1,506,350,393	1,460,603,479	1,487,377,932	1,557,086,026
その他の事業	141,738,261,337	144,242,687,672	149,843,676,971	147,675,387,835	150,945,362,275	157,212,091,928	159,403,666,647

第3-2表 保険給付等（業種別、1985年度以降）

事業の種類	保険給付等						
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	28,956,829,751	27,820,070,555	27,146,067,662	26,179,224,736	24,977,025,602	23,319,888,827	22,779,795,264
その他林	11,345,177,044	11,039,821,665	10,905,017,722	10,645,430,840	10,390,578,256	10,396,106,332	10,407,856,120
海面漁業	3,178,953,058	3,248,346,059	3,160,312,679	3,110,958,291	3,195,918,143	2,744,387,849	2,667,376,952
定置網海	682,212,795	760,076,724	723,863,815	734,030,809	729,346,984	1,046,569,893	1,101,895,518
金属非金属	18,172,686,930	18,124,484,325	19,147,834,235	18,918,987,267	18,642,749,873	18,436,764,869	56,665,898,895
石灰石	39,400,921,213	38,559,696,263	39,043,479,037	39,974,833,867	40,435,613,139	39,375,831,534	-
原油天ガ	1,674,829,126	1,735,330,983	1,844,446,071	1,767,049,225	1,858,094,147	1,888,755,935	1,998,461,205
探石業	99,598,880	98,094,444	80,509,123	73,382,125	79,574,084	77,821,348	84,591,597
その他鉱	8,387,199,099	8,701,443,095	8,689,565,518	8,890,900,926	9,125,504,292	9,323,926,979	9,399,207,506
	2,883,017,652	2,987,254,173	2,984,357,919	3,057,231,860	3,071,381,883	3,416,605,848	3,312,394,533
水力発電	39,688,845,192	40,952,028,762	42,125,193,476	44,618,601,617	45,414,244,059	50,421,993,382	51,873,938,077
道路新設	4,758,592,693	4,807,307,904	5,138,477,034	5,249,248,410	5,398,907,890	5,352,752,198	5,338,384,260
舗装工事	4,165,666,910	4,383,325,627	4,187,431,184	4,203,304,706	4,103,302,257	4,384,185,117	4,379,573,706
鉄道軌道	1,764,675,853	1,772,115,733	1,809,195,812	1,900,248,504	1,976,471,294	1,830,422,976	1,862,777,696
建築事業	175,233,449,514	175,611,503,640	173,528,015,168	175,497,842,364	180,917,590,926	172,757,746,276	167,785,104,013
機械組立	6,574,318,897	6,543,309,235	6,523,813,225	6,619,224,713	6,638,969,819	7,462,949,208	7,268,949,652
その他建	71,928,384,724	72,589,825,446	72,795,084,768	73,813,064,269	74,470,584,705	77,267,049,045	76,112,704,350
既設建築	4,275,391,043	4,341,597,668	4,368,508,851	4,629,190,110	4,754,231,425	6,930,446,475	6,626,161,757
食料品製	18,778,547,598	19,268,590,199	19,633,373,566	20,140,989,960	19,997,641,857	22,023,048,060	22,161,234,988
繊維工業	12,515,574,851	12,497,877,899	12,411,487,886	12,292,820,863	11,995,263,380	10,546,955,559	10,179,961,317
木材木製	21,502,110,038	22,043,963,580	22,419,629,180	22,621,131,728	21,886,367,769	23,269,435,200	22,081,772,404
パルプ紙	3,324,579,723	3,305,250,022	3,271,177,157	3,358,255,231	3,426,314,105	3,422,380,741	3,551,717,402
印刷製本	4,929,769,887	5,163,971,856	5,213,515,631	5,325,728,487	5,378,837,322	6,251,283,429	6,245,555,473
化学工業	14,437,684,673	14,439,318,141	14,785,813,517	14,863,019,697	15,198,742,071	16,055,547,895	15,837,505,125
ガラスセ	1,911,989,729	1,958,868,942	1,942,396,524	2,113,238,721	2,010,284,117	2,260,449,079	2,281,647,912
窯業土石	24,988,797,038	24,987,960,815	25,286,357,952	25,482,010,502	25,535,423,634	26,759,793,832	20,099,050,429
金属精錬	7,398,181,105	7,214,215,864	7,309,862,555	7,468,053,973	7,648,237,102	7,971,638,496	7,807,368,790
非鉄金属	2,611,033,632	2,611,380,793	2,689,436,688	2,829,422,814	2,825,669,053	2,859,027,471	2,714,141,196
金属材料	3,363,472,098	3,309,591,002	3,332,446,677	3,280,621,303	3,233,254,500	3,456,772,470	3,322,592,478
鋳物業	6,597,090,660	6,583,416,621	6,496,060,853	6,590,464,255	6,675,840,465	7,034,784,958	6,844,049,392
金属製品	44,807,222,685	45,148,629,996	45,012,908,814	45,314,039,948	46,546,751,533	47,727,690,605	45,714,894,105
メッキ業	1,528,826,533	1,429,516,706	1,573,488,424	1,559,074,559	1,676,141,562	1,773,161,960	1,801,565,928
機械器具	24,110,469,539	23,850,257,216	23,755,437,557	23,665,998,739	23,989,085,027	26,339,075,092	25,602,591,172
電気機械	10,763,818,957	10,763,953,752	10,961,468,780	10,894,489,960	10,932,213,581	11,109,965,426	11,021,726,310
輸送用機	17,401,530,842	16,524,725,039	16,468,490,066	17,378,857,820	17,129,582,835	19,324,406,442	19,246,985,363
船舶製造	10,937,985,433	11,046,679,594	10,860,803,312	10,916,713,061	11,097,695,378	12,308,600,232	12,060,857,290
計量光学	1,789,501,420	1,881,569,360	1,765,365,976	1,765,625,810	1,724,807,562	1,910,225,057	1,892,019,891
その他製	17,145,713,514	17,782,402,185	17,627,242,968	18,553,498,385	18,628,898,671	20,531,442,170	19,787,885,876
陶磁器製	3,665,751,299	3,769,192,863	3,692,415,033	3,434,538,002	3,398,953,254	3,437,884,611	3,306,290,296
洋食器刃	504,361,088	588,901,616	611,844,565	649,929,991	604,839,474	715,954,559	669,358,426
貴金属装	635,541,758	640,731,996	583,539,914	645,473,615	573,074,744	634,186,456	591,258,603
たばこ製	121,375,052	122,730,045	84,599,655	138,849,515	93,877,794	194,887,244	177,588,766
コンク製	-	-	-	-	-	-	5,334,964,918
交通運輸	11,845,418,033	12,097,729,691	12,552,396,781	12,564,148,284	12,408,427,940	13,032,677,845	12,818,699,142
貨物取扱	54,491,910,562	55,580,376,502	56,077,304,912	58,805,466,212	61,207,701,760	68,469,620,339	67,570,455,106
港湾貨物	2,916,243,255	2,866,778,337	2,835,837,813	2,868,959,920	2,854,758,730	2,576,828,727	2,529,695,628
港湾荷役	6,153,232,854	6,015,490,039	6,049,831,204	6,068,162,155	5,899,192,952	6,224,096,385	5,926,237,479
電気ガス水道	1,562,784,060	1,627,597,610	1,660,939,586	1,685,058,978	1,649,878,275	1,620,630,942	2,676,692,089
清掃火葬	4,544,044,281	4,711,885,083	4,865,711,678	4,940,825,171	5,244,906,791	6,644,678,485	6,896,712,330
一般失対	364,286,759	350,492,595	297,222,303	256,893,659	-	-	-
ビルメン	5,080,208,933	5,505,290,873	5,664,902,915	5,832,324,820	6,386,426,176	7,469,567,807	7,663,824,026
その他各	146,551,084,060	151,419,222,149	155,166,992,710	162,508,852,152	165,904,549,799	144,868,505,664	148,907,558,377
農業外漁	6,123,619,441	6,165,662,946	6,758,063,833	6,822,612,053	7,189,618,501	7,926,905,469	8,149,668,877
倉庫警備	6,735,500,450	7,140,142,248	6,997,473,177	7,325,774,163	7,672,764,710	8,840,101,206	8,637,044,285
全業種	925,310,012,214	934,489,996,476	940,917,013,461	960,844,679,145	974,806,111,202	982,026,414,004	971,776,242,290
林業	40,302,006,795	38,859,892,220	38,051,085,384	36,824,655,576	35,367,603,858	33,715,995,159	33,187,651,384
漁業	3,861,165,853	4,008,422,783	3,884,176,494	3,844,989,100	3,925,265,127	3,790,957,742	3,769,272,470
鉱業	70,618,252,900	70,206,303,283	71,790,191,903	72,682,385,270	73,212,917,418	72,519,706,513	71,460,553,736
建設事業	308,389,324,826	311,001,014,015	310,475,719,518	316,530,724,693	323,674,302,375	326,407,544,677	321,247,593,511
製造業	255,770,929,152	256,933,696,102	257,789,163,250	261,282,846,939	262,207,796,790	277,918,597,044	270,334,583,850
運輸業	75,406,804,704	76,560,374,569	77,515,370,710	80,306,736,571	82,370,081,382	90,303,223,296	88,845,087,355
電気ガス水道	1,562,784,060	1,627,597,610	1,660,939,586	1,685,058,978	1,649,878,275	1,620,630,942	2,676,692,089
その他の事業	169,398,743,924	175,292,695,894	179,750,366,616	187,687,282,018	192,398,265,977	175,749,758,631	180,254,807,895

第3-2表 保険給付等（業種別、1985年度以降）

事業の種類	保険給付等					
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-
木材伐出	22,082,694,615	21,011,621,594	20,143,248,228	18,973,727,187	26,962,227,992	26,398,097,886
その他林	10,194,075,772	9,676,104,915	9,543,642,233	8,955,788,988	-	-
海面漁業	2,645,440,447	2,619,074,897	2,574,071,567	2,570,313,627	2,485,506,256	2,406,014,086
定置網海	1,151,389,550	1,017,000,278	1,060,157,673	1,023,224,807	953,432,031	1,081,929,178
金属非金属	55,730,096,243	54,405,963,261	53,678,094,769	51,831,592,150	52,083,558,496	50,934,168,943
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	1,966,641,869	1,859,118,497	1,825,956,764	1,719,642,129	1,691,047,495	1,671,353,524
原油天ガ	85,238,995	83,241,940	71,276,123	70,034,706	79,786,855	59,681,844
採石業	9,167,228,880	8,863,237,042	9,019,154,351	8,874,541,949	8,745,195,291	8,470,062,126
その他鉱	3,223,651,357	3,055,682,508	3,103,393,023	2,957,846,378	2,842,542,087	2,870,691,242
水力発電	52,954,962,073	52,796,733,876	52,524,959,646	51,863,386,248	51,083,986,468	49,710,723,194
道路新設	5,554,274,269	5,500,546,195	5,681,310,800	5,366,769,807	5,183,059,048	5,188,661,760
舗装工事	4,275,915,292	4,328,285,227	3,987,745,147	3,928,543,609	3,771,354,002	3,666,778,783
鉄道軌道	1,883,345,589	1,817,572,899	1,773,974,415	1,713,506,284	1,654,430,321	1,573,495,281
建築事業	160,715,122,173	158,413,343,589	157,128,029,417	151,095,740,328	148,508,177,941	145,708,029,408
機械組立	6,881,805,136	7,031,965,334	7,118,920,349	7,065,854,486	6,778,228,095	6,853,844,787
その他建	75,674,739,099	75,117,060,588	73,327,143,433	71,027,091,423	68,978,447,899	67,693,251,492
既設建築	6,824,452,249	6,709,233,354	6,895,446,854	6,674,999,688	6,811,320,157	7,033,026,311
食料品製	21,771,823,928	21,626,806,229	21,528,851,400	21,009,364,317	21,267,920,697	20,790,626,729
繊維工業	9,782,450,167	9,440,076,241	9,043,375,486	8,618,899,344	8,332,428,222	8,115,770,178
木材木製	20,782,426,222	20,352,347,025	19,511,618,652	18,474,439,709	17,949,889,960	17,205,589,310
パルプ紙	3,379,876,213	3,361,028,678	3,257,260,402	3,294,210,484	3,190,676,233	3,018,136,240
印刷製本	6,329,394,887	5,983,035,801	5,853,741,930	5,975,618,294	5,598,680,435	5,611,718,479
化学工業	15,288,535,717	15,367,398,493	15,122,538,570	14,812,359,675	14,523,954,497	14,124,342,755
ガラスセ	2,121,418,158	2,184,982,318	2,147,729,844	2,007,242,791	2,134,602,726	2,032,321,104
窯業土石	19,610,648,841	19,161,617,827	18,927,990,337	19,082,159,557	18,644,874,856	18,307,607,325
金属精錬	7,654,351,847	7,318,333,608	7,436,985,257	7,414,180,864	7,231,410,704	7,129,526,157
非鉄金属	2,812,522,860	2,570,473,071	2,665,944,021	2,575,026,624	2,341,079,488	2,370,247,503
金属材料	3,460,593,494	3,349,969,171	3,147,449,608	3,038,310,293	3,006,089,162	2,989,929,934
鋳物業	6,405,831,533	6,341,147,618	6,147,682,031	5,916,295,262	5,772,316,598	5,731,411,339
金属製品	43,870,036,994	42,978,988,793	42,687,848,213	40,402,256,587	39,788,019,284	38,559,072,793
メッキ業	1,792,903,285	1,742,399,461	1,679,591,502	1,632,743,486	1,598,658,887	1,541,127,055
機械器具	24,726,065,591	24,622,135,228	24,314,548,684	23,394,044,187	22,903,643,568	22,341,003,116
電気機械	10,784,074,024	11,053,612,053	11,358,910,333	10,670,875,122	10,260,819,179	10,586,542,726
輸送用機	18,828,628,757	19,021,208,477	18,940,586,499	18,469,180,232	18,978,184,441	18,971,547,274
船舶製造	11,836,209,741	11,572,010,087	11,624,094,638	11,189,722,172	11,208,760,662	11,003,704,405
計量光学	1,829,415,853	1,855,056,455	1,946,059,573	1,786,984,969	1,805,740,400	1,799,252,362
その他製	19,636,035,095	19,591,039,848	19,288,706,610	18,649,753,563	18,045,930,766	18,010,318,607
陶磁器製	3,180,015,488	3,073,626,677	3,043,205,273	2,835,871,598	2,836,382,698	2,730,023,935
洋食器刀	635,134,600	566,856,717	606,063,040	564,570,603	533,753,038	610,173,065
貴金属装	596,462,179	585,679,437	594,673,096	521,701,760	558,451,026	526,522,445
たばこ製	168,788,924	216,994,114	242,690,635	245,109,024	243,480,344	258,282,432
コンク製	6,170,592,959	6,328,516,983	6,553,407,917	6,038,827,382	5,848,350,958	5,550,987,177
交通運輸	12,554,412,108	12,697,388,305	12,629,834,243	12,623,780,959	12,683,202,600	12,501,854,883
貨物取扱	67,709,190,393	68,322,740,743	69,174,067,452	67,001,878,001	66,961,045,676	66,756,362,946
港湾貨物	2,290,457,394	2,237,570,839	2,276,185,645	2,194,335,310	2,129,273,428	2,220,612,581
港湾荷役	5,562,908,704	5,710,575,113	5,559,964,779	5,392,170,057	5,220,272,599	5,099,719,944
電気ガス水道	2,973,669,973	2,767,829,912	2,926,753,652	2,997,783,580	2,066,777,493	1,729,352,301
清掃火葬	6,835,456,936	7,158,220,889	7,402,995,140	7,664,344,104	8,004,044,011	8,103,670,154
一般失対	-	-	-	-	-	-
ビルメン	7,494,297,658	7,561,687,520	7,922,128,645	7,362,646,776	7,568,165,310	7,288,004,841
その他各	148,916,502,989	149,672,374,193	152,705,241,285	151,668,798,720	154,273,382,325	153,982,874,013
農業外漁	8,226,180,924	8,242,326,393	8,484,776,288	8,118,962,431	8,347,089,449	8,632,478,174
倉庫警備	8,769,244,937	8,921,160,730	9,063,447,383	9,116,422,399	9,149,071,890	8,958,279,421
全業種	955,797,632,981	947,863,001,041	945,273,502,855	918,473,474,030	909,618,724,044	896,508,803,548
林業	32,276,770,387	30,687,726,509	29,686,890,461	27,929,516,175	26,962,227,992	26,398,097,886
漁業	3,796,829,997	3,636,075,175	3,634,229,240	3,593,538,434	3,438,938,287	3,487,943,264
鉱業	70,172,857,344	68,267,243,248	67,697,875,030	65,453,657,312	65,442,130,224	64,005,957,679
建設事業	314,764,615,880	311,714,741,062	308,437,530,061	298,735,891,873	292,769,003,931	287,427,811,016
製造業	263,454,237,357	260,265,340,410	257,671,583,551	248,619,747,899	244,604,098,829	239,915,784,445
運輸業	88,116,968,599	88,968,275,000	89,640,052,119	87,212,164,327	86,993,794,303	86,578,550,354
電気ガス水道	2,973,669,973	2,767,829,912	2,926,753,652	2,997,783,580	2,066,777,493	1,729,352,301
その他の事業	180,241,683,444	181,555,769,725	185,578,588,741	183,931,174,430	187,341,752,985	186,965,306,603

第3-3表 短期給付（業種別、1985年度以降）

事業の種類	短期給付 特別支給金は含まない						
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	17,857,677,734	18,606,566,913	18,490,436,273	18,775,705,702	18,345,228,303	17,608,420,830	17,407,857,767
その他林	8,907,057,871	9,342,906,102	9,211,287,892	8,980,938,626	9,043,984,528	8,802,025,166	8,569,382,345
海面漁業	1,161,698,838	1,166,907,767	1,078,993,103	1,014,070,628	981,723,916	976,294,899	1,003,792,666
定置網海	335,756,258	359,037,923	341,882,042	356,879,680	371,227,583	331,850,221	301,649,694
金属非金属	3,322,450,171	3,718,345,879	3,504,675,972	3,972,057,225	3,953,301,863	4,158,177,952	4,224,587,383
石炭鉱業	7,594,922,069	7,319,886,020	6,964,458,276	6,734,077,326	6,556,158,121	6,349,887,187	7,179,120,478
石灰石ド	350,463,016	417,811,018	353,163,582	382,118,105	383,622,170	453,785,339	448,616,781
原油天ガ	41,252,702	27,943,931	24,535,877	21,971,269	24,854,686	26,373,477	28,228,625
採石業	1,756,012,632	2,032,404,449	1,959,295,542	1,974,470,453	2,021,377,190	1,916,635,016	1,931,977,738
その他鉱	620,261,204	671,281,465	570,590,792	618,233,309	598,593,872	580,456,410	571,474,296
水力発電	9,203,799,481	9,128,926,809	9,030,332,856	9,205,613,979	9,667,794,313	9,658,403,569	10,613,604,482
道路新設	1,099,758,497	1,300,538,503	1,209,892,052	1,207,425,630	1,350,087,378	1,425,074,455	1,599,945,089
舗装工事	2,100,684,695	2,077,709,402	1,896,981,608	1,951,450,035	1,759,924,516	1,727,727,868	1,714,165,001
鉄道軌道	325,030,703	338,542,539	297,213,851	326,170,393	331,129,045	250,431,932	292,515,217
建築事業	86,654,982,796	87,529,709,163	87,700,760,336	88,267,976,886	88,221,539,640	88,135,874,274	89,292,589,293
機械組立	2,249,760,595	2,206,749,021	2,242,635,094	2,170,503,164	2,259,048,671	2,148,447,957	2,256,271,453
その他建	32,239,363,839	33,555,845,136	32,528,952,839	32,270,447,857	31,507,659,808	30,617,385,343	30,729,919,867
既設建築	2,218,459,338	2,113,385,811	2,169,599,896	2,264,454,874	2,370,111,689	2,506,888,456	2,413,063,577
食料品製	9,866,087,474	9,798,560,420	10,045,486,897	10,048,951,465	10,131,559,657	10,537,955,355	10,323,425,866
繊維工業	7,445,880,132	7,419,773,556	7,360,533,590	7,003,158,152	6,512,150,876	6,671,968,119	6,451,033,270
木材木製	12,196,469,921	11,857,215,246	11,585,485,243	11,619,823,501	11,360,880,772	10,681,045,300	10,601,526,261
パルプ紙	1,151,430,753	1,150,427,628	1,119,367,523	1,198,343,606	1,104,509,275	1,140,680,862	1,197,464,184
印刷製本	2,336,361,958	2,339,583,842	2,334,566,257	2,289,324,156	2,289,961,298	2,169,543,914	2,273,758,745
化学工業	5,891,659,454	5,962,806,113	5,609,018,451	5,505,185,283	5,410,588,760	5,490,933,948	5,591,079,221
ガラスセ	899,669,126	926,032,118	802,807,264	867,593,249	792,134,868	850,007,116	729,116,752
窯業土石	7,302,862,181	7,413,883,719	7,353,200,384	7,326,922,434	7,513,916,175	7,385,154,488	7,262,276,907
金属精錬	2,491,848,878	2,476,826,056	2,149,044,626	2,214,548,614	2,325,952,210	2,292,710,377	2,318,606,278
非鉄金属	1,021,937,507	1,065,233,465	1,055,314,997	1,184,323,039	1,036,622,851	1,212,049,594	1,114,847,264
金属材料	1,741,454,037	1,598,992,871	1,488,487,613	1,424,938,918	1,395,895,454	1,371,594,305	1,389,389,991
鋳物業	2,758,993,094	2,527,465,563	2,429,456,818	2,604,760,553	2,526,697,528	2,278,516,912	2,370,263,368
金属製品	25,069,949,310	23,735,762,550	22,997,715,833	22,583,112,633	22,291,742,725	22,541,330,508	22,348,171,472
メッキ業	801,607,168	799,747,055	880,087,168	826,328,464	796,377,024	780,835,375	663,078,938
機械器具	13,401,960,476	13,101,439,844	12,316,796,305	12,383,402,286	11,928,328,263	11,712,272,087	11,867,805,245
電気機械	6,428,008,486	6,463,625,494	5,999,255,687	6,100,477,520	6,050,389,923	6,118,750,086	6,249,519,538
輸送用機	9,171,255,512	9,044,018,494	8,955,076,555	9,133,030,326	9,088,440,764	9,491,082,102	9,492,793,385
船舶製造	4,617,804,954	5,249,858,567	5,134,973,274	4,508,882,218	3,828,393,122	3,450,866,442	3,508,301,346
計量光学	1,226,477,347	1,122,803,654	1,037,955,934	1,087,025,680	1,028,346,797	1,024,014,344	939,374,277
その他製	9,408,954,646	9,409,844,467	8,862,500,355	8,607,030,536	8,652,505,433	8,549,699,066	8,460,366,359
陶磁器製	792,107,010	858,022,790	795,462,602	664,440,069	773,646,279	815,163,049	746,961,949
洋食器刃	334,832,001	325,642,694	308,744,575	317,033,233	304,393,963	315,579,382	278,943,721
貴金属装	411,877,885	416,173,509	352,584,694	339,339,449	341,723,184	366,350,480	365,654,192
たばこ製	110,559,883	115,008,472	131,002,993	102,657,856	88,799,869	93,749,200	98,438,048
コンク製	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	7,245,101,119	7,112,314,006	6,499,174,112	6,015,184,403	5,728,840,789	5,393,708,682	5,371,132,876
貨物取扱	25,398,919,839	25,594,020,230	25,593,799,145	25,886,822,885	25,542,375,308	24,982,092,147	25,348,235,996
港湾貨物	1,555,871,047	1,410,123,522	1,244,504,441	1,237,662,999	1,198,246,141	1,200,129,261	1,258,466,436
港湾荷役	3,422,154,594	3,063,239,547	2,847,764,697	2,546,102,253	2,349,749,697	2,081,768,062	2,095,962,383
電気ガス水道	320,071,562	383,078,945	351,829,333	345,683,002	270,345,985	264,316,985	320,706,434
清掃火葬	1,985,897,136	2,074,676,876	2,171,517,819	2,085,232,853	2,132,237,888	2,206,910,885	2,368,638,203
一般失対	951,837,155	755,607,051	526,353,962	410,466,330	292,620,396	198,152,832	143,970,066
ビルメン	2,858,177,770	2,959,650,599	2,881,772,698	2,988,875,813	3,158,834,014	3,261,018,360	3,253,479,910
その他各	80,512,361,222	86,538,693,332	86,882,366,508	86,782,787,154	87,626,046,629	90,309,787,897	89,903,737,978
農業外漁	3,028,078,741	3,343,694,464	3,218,181,113	3,193,511,170	3,289,556,767	3,481,949,227	3,537,111,269
倉庫警備	7,406,949,751	3,227,610,058	3,454,947,273	3,621,134,587	3,782,859,265	3,843,577,880	4,097,716,753
全業種	439,604,861,568	443,555,954,668	436,352,824,622	435,548,661,830	432,693,037,241	432,239,404,980	434,920,116,633
林業	26,764,735,605	27,949,473,015	27,701,724,165	27,756,644,328	27,389,212,831	26,410,445,996	25,977,240,112
漁業	1,497,455,096	1,525,945,690	1,420,875,145	1,370,950,308	1,352,951,499	1,308,145,120	1,305,442,360
鉱業	13,685,361,794	14,187,672,762	13,376,720,041	13,702,927,687	13,537,907,902	13,485,315,381	14,384,005,301
建設事業	136,091,839,944	138,251,406,384	137,076,368,532	137,664,042,818	137,467,295,060	136,470,233,854	138,912,073,979
製造業	126,880,049,193	125,178,748,187	121,104,925,638	119,940,633,240	117,573,957,070	117,341,852,411	116,642,196,577
運輸業	37,622,046,599	37,179,697,305	36,185,242,395	35,685,772,540	34,819,211,935	33,657,698,152	34,073,797,691
電気ガス水道	320,071,562	383,078,945	351,829,333	345,683,002	270,345,985	264,316,985	320,706,434
その他の事業	96,743,301,775	98,899,932,380	99,135,139,373	99,082,007,907	100,282,154,959	103,301,397,081	103,304,654,179

第3-3表 短期給付（業種別、1985年度以降）

事業の種類	短期給付 特別支給金は含まない						
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	17,255,153,841	16,077,187,788	15,454,572,646	14,519,716,177	13,348,578,032	11,930,200,401	11,370,829,328
その他林	8,403,763,176	8,114,024,501	7,956,130,352	7,711,786,964	7,465,271,345	7,422,369,498	7,404,627,441
海面漁業	976,692,557	1,021,433,242	955,439,704	924,892,525	915,922,467	536,997,262	489,929,470
定置網海	352,237,620	387,419,333	343,496,811	319,319,411	306,907,182	584,423,372	626,538,818
金属非金属	4,382,930,798	4,278,887,839	5,177,363,663	5,173,260,944	4,937,871,300	4,999,943,423	13,419,765,213
石炭鉱業	7,311,422,019	7,022,994,741	7,672,964,588	8,325,886,071	8,793,030,995	8,390,804,600	-
石灰石ド	473,437,670	488,923,221	618,874,332	532,696,799	568,348,845	542,780,723	628,969,949
原油天ガ	39,242,068	37,579,788	17,016,717	12,015,431	19,309,529	16,942,093	19,024,827
採石業	2,140,051,192	2,298,556,140	2,232,604,800	2,309,381,617	2,451,689,433	2,551,351,337	2,575,526,475
その他鉱	518,448,044	601,422,467	546,933,686	585,542,090	603,938,953	871,764,690	766,674,054
水力発電	11,212,997,554	11,983,229,540	12,804,665,847	14,448,004,711	14,906,239,564	18,897,677,586	20,141,826,790
道路新設	1,751,645,391	1,767,379,359	1,994,759,946	2,052,503,137	2,084,104,974	1,980,739,616	2,001,741,780
舗装工事	1,688,561,477	1,808,359,856	1,656,855,649	1,583,467,077	1,456,081,654	1,684,196,158	1,668,626,777
鉄道軌道	392,704,689	410,849,393	434,658,082	467,208,900	547,744,922	446,592,823	495,700,926
建築事業	89,676,550,203	87,852,748,927	85,030,218,740	85,028,397,230	88,020,093,756	79,993,536,410	74,560,426,624
機械組立	2,120,598,104	2,126,819,798	2,001,336,626	1,950,107,160	1,912,938,038	2,600,952,630	2,393,277,618
機械組立	31,373,821,781	30,927,674,036	30,097,903,580	30,152,561,764	29,761,578,319	31,932,610,564	30,681,132,613
既設建築	2,477,763,439	2,484,372,134	2,356,934,123	2,503,400,687	2,566,979,982	4,380,637,536	4,100,577,922
食料品製	10,935,377,245	11,285,540,308	11,367,199,673	11,471,629,332	11,313,047,600	12,866,053,920	12,875,396,195
繊維工業	6,569,212,642	6,414,919,044	6,280,847,085	6,124,768,523	5,726,521,966	4,324,899,430	3,979,530,530
木材木製	10,420,852,950	10,594,496,171	10,701,782,730	10,820,880,441	9,967,726,292	11,108,803,789	9,924,325,226
バルブ紙	1,251,636,634	1,166,728,821	1,087,498,768	1,128,495,082	1,127,309,323	1,106,940,323	1,220,147,640
印刷製本	2,313,480,167	2,442,479,526	2,421,745,618	2,408,847,129	2,348,578,672	3,099,119,326	2,970,607,459
化学工業	5,556,547,872	5,337,065,221	5,445,745,024	5,429,037,264	5,459,499,211	6,058,942,919	5,661,537,406
ガラスセ	704,395,556	697,621,760	680,265,401	773,006,201	708,341,274	885,156,783	915,635,546
窯業土石	7,537,372,831	7,210,623,615	7,413,888,466	7,222,759,309	7,289,425,676	8,404,484,985	4,987,465,454
金属精錬	2,244,461,727	2,051,477,918	2,063,655,741	1,962,651,645	2,139,071,091	2,296,334,844	2,116,899,267
非鉄金属	1,183,033,403	1,091,078,240	1,162,042,533	1,245,811,247	1,240,612,819	1,246,070,725	1,110,737,979
金属材料	1,386,908,485	1,263,630,478	1,257,571,319	1,195,070,077	1,122,480,940	1,284,483,838	1,115,652,551
鋳物業	2,264,389,598	2,213,626,905	2,107,124,543	2,264,930,754	2,208,667,431	2,509,433,159	2,368,708,202
金属製品	21,442,780,564	21,137,509,527	20,658,655,103	20,879,693,207	21,316,278,362	21,817,158,273	19,921,045,437
メッキ業	745,429,257	609,822,874	735,070,671	708,274,220	776,299,418	867,001,596	870,736,997
機械器具	11,666,854,252	11,081,197,209	10,822,245,845	10,548,921,940	10,555,387,716	12,475,670,620	11,676,742,548
電気機械	5,989,891,061	5,779,818,177	5,768,025,412	5,585,004,793	5,484,433,749	5,594,701,523	5,463,592,726
輸送用機	9,308,981,884	8,332,939,114	8,026,725,506	8,337,245,172	8,137,697,419	9,870,341,172	9,578,798,776
船舶製造	3,601,530,365	3,575,457,810	3,433,629,363	3,397,781,472	3,517,301,532	4,490,730,543	4,265,293,822
計量光学	899,538,311	975,172,590	895,612,722	862,242,401	779,327,561	960,439,046	972,524,219
その他製	8,445,586,971	8,562,495,423	8,352,645,743	8,794,554,525	8,800,170,951	10,251,078,183	9,403,724,639
陶磁器製	762,207,072	761,101,630	778,106,702	714,246,599	701,745,210	719,722,595	655,263,869
洋食器刃	244,793,224	301,014,401	309,592,756	328,124,735	283,991,923	376,608,688	343,037,268
貴金属装	396,018,870	363,921,737	346,372,659	368,132,171	309,472,927	373,215,045	326,030,472
たばこ製	97,025,810	96,619,105	61,422,262	102,613,259	65,370,167	138,289,464	135,170,860
コンク製	-	-	-	-	-	-	2,257,201,266
交通運輸	5,235,361,581	5,290,234,408	5,498,480,932	5,228,168,708	4,930,700,007	5,350,501,388	5,133,983,170
貨物取扱	25,676,052,422	25,606,860,194	25,229,319,385	26,719,699,784	27,901,317,946	33,436,933,284	32,082,388,756
港湾貨物	1,099,458,153	1,036,625,576	985,872,980	1,035,479,506	986,108,008	770,560,990	732,867,445
港湾荷役	1,950,361,841	1,787,720,990	1,790,035,311	1,747,783,489	1,567,481,603	1,858,031,541	1,601,024,381
電気ガス水道	292,536,493	344,551,710	367,210,229	377,154,871	329,428,096	298,968,456	1,110,163,241
清掃火葬	2,439,864,479	2,471,712,351	2,511,631,759	2,559,102,223	2,691,977,777	3,859,282,096	3,955,854,741
一般失対	114,101,840	110,408,664	63,293,120	44,641,537	-	-	-
ビルメン	3,627,668,243	3,874,385,250	4,012,307,253	4,142,762,664	4,441,437,150	5,354,710,743	5,519,754,560
その他各	95,322,536,539	98,021,904,862	100,013,490,027	103,866,247,742	105,447,764,605	85,766,228,484	88,303,084,304
農業外漁	3,824,982,354	3,810,071,776	4,255,155,782	4,191,351,822	4,381,526,201	4,901,408,506	5,086,603,260
倉庫警備	4,482,672,150	4,707,803,692	4,466,382,342	4,650,936,263	4,881,350,586	5,730,726,413	5,519,181,898
全業種	442,581,924,469	440,098,499,180	438,723,380,657	445,838,198,802	449,604,480,499	450,217,553,412	437,505,908,735
林業	25,658,917,017	24,191,212,289	23,410,702,998	22,231,503,141	20,813,849,377	19,352,569,899	18,775,456,769
漁業	1,328,930,177	1,408,852,575	1,298,936,515	1,244,211,936	1,222,829,649	1,121,420,634	1,116,468,288
鉱業	14,865,531,791	14,728,364,196	16,265,757,786	16,938,782,952	17,374,189,055	17,373,586,866	17,409,960,518
建設事業	140,694,642,638	139,361,433,043	136,377,332,593	138,185,650,666	141,255,761,209	141,916,943,323	136,043,311,050
製造業	115,968,306,751	113,346,357,604	112,177,471,645	112,674,721,498	111,378,759,230	123,125,680,789	115,115,806,354
運輸業	33,961,233,997	33,721,441,168	33,503,708,608	34,731,131,487	35,385,607,564	41,416,027,203	39,550,263,752
電気ガス水道	292,536,493	344,551,710	367,210,229	377,154,871	329,428,096	298,968,456	1,110,163,241
その他の事業	109,811,825,605	112,996,286,595	115,322,260,283	119,455,042,251	121,844,056,319	105,612,356,242	108,384,478,763

第3-3表 短期給付（業種別、1985年度以降）

事業の種類	短期給付					
	特別支給金は含まない					
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	13,966,516,505	13,733,589,168
木材伐出	10,859,261,369	10,158,826,526	9,448,365,315	8,504,779,714	-	-
その他林	7,252,079,840	6,803,214,804	6,687,341,702	6,150,865,835	-	-
海面漁業	489,977,347	492,097,579	467,859,124	489,634,287	450,785,685	420,739,933
定置網海	665,835,234	534,431,942	564,329,099	497,355,702	451,416,359	573,374,429
金属非金属	13,491,163,293	13,399,842,725	13,754,874,659	13,296,196,640	14,146,654,709	13,774,026,485
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-
石灰石下	606,582,722	605,114,424	587,203,985	532,980,884	477,123,647	480,834,732
原油天ガ	22,288,912	23,317,535	13,935,309	11,035,566	17,922,440	2,669,802
採石業	2,490,974,323	2,306,655,532	2,436,989,762	2,290,045,192	2,302,663,409	2,171,495,351
その他鉱	686,020,173	621,087,541	660,240,217	573,448,904	511,185,002	529,579,431
水力発電	21,108,120,165	21,559,455,560	21,482,697,865	21,401,237,151	20,807,603,978	20,730,086,051
道路新設	2,198,255,395	2,135,409,712	2,297,574,424	2,149,340,846	2,070,939,716	2,101,460,789
舗装工事	1,599,330,390	1,664,324,251	1,398,143,470	1,420,216,086	1,316,298,873	1,246,362,496
鉄道軌道	540,909,211	493,809,177	471,926,604	440,843,266	386,074,732	379,464,823
建築事業	68,223,262,122	66,513,012,788	65,767,128,939	60,660,460,985	58,693,605,413	57,345,739,476
機械組立	2,061,983,973	2,133,494,491	2,325,356,443	2,177,168,560	2,018,632,847	2,114,304,664
その他建	30,274,246,305	29,779,957,178	28,238,912,306	26,517,245,139	25,129,161,684	24,627,218,598
既設建築	4,169,674,766	4,034,029,485	4,149,825,914	3,922,996,214	3,945,143,962	4,109,498,218
食料品製	12,418,743,080	12,299,258,259	12,080,302,898	11,525,944,136	11,773,272,481	11,292,495,126
繊維工業	3,601,815,814	3,382,459,385	3,086,040,061	2,761,313,780	2,553,705,140	2,457,376,224
木材木製	8,872,662,195	8,661,710,523	7,973,650,070	7,253,438,778	6,923,578,121	6,478,138,458
パルプ紙	1,069,769,407	1,015,979,204	877,586,627	953,899,457	876,884,106	778,014,581
印刷製本	3,028,724,710	2,730,249,166	2,635,495,687	2,634,619,217	2,325,415,431	2,390,215,735
化学工業	5,122,696,559	5,292,298,994	5,170,845,869	4,826,104,332	4,637,485,601	4,414,215,017
ガラスセ	793,974,964	851,450,127	815,270,619	695,095,720	802,376,498	779,852,808
窯業土石	4,892,594,526	4,790,459,585	4,714,926,329	4,908,078,979	4,777,637,267	4,598,169,309
金属精錬	1,839,977,014	1,703,802,312	1,816,176,302	1,785,348,138	1,551,875,097	1,653,867,465
非鉄金属	1,188,770,457	1,013,669,715	1,082,884,606	1,021,735,272	820,582,640	865,318,600
金属材料	1,209,547,186	1,171,275,103	1,004,340,555	944,773,188	946,209,622	941,538,228
鋳物業	2,105,780,476	2,092,098,974	1,950,046,670	1,797,202,683	1,629,368,668	1,725,898,868
金属製品	18,346,419,817	17,881,608,658	17,520,398,821	15,783,098,071	15,415,343,060	14,559,592,911
メッキ業	873,023,200	818,172,330	744,533,533	680,822,121	680,971,192	634,184,671
機械器具	10,890,477,199	10,921,030,247	10,633,114,033	9,698,442,015	9,446,876,965	9,087,254,550
電気機械	5,138,078,555	5,337,268,414	5,449,694,442	4,755,555,805	4,441,100,930	4,650,248,717
輸送用機	9,034,959,595	9,145,348,643	9,003,422,200	8,437,341,083	8,800,008,479	8,859,774,723
船舶製造	4,168,796,787	4,091,557,186	4,134,122,523	3,959,274,938	3,929,933,859	3,872,888,940
計量光学	916,474,285	922,005,168	981,760,118	800,100,219	821,099,198	811,617,109
その他製	9,248,708,880	9,167,148,846	8,784,608,275	8,277,373,610	7,744,278,333	7,727,244,413
陶磁器製	591,173,524	638,603,921	667,335,878	581,982,679	609,837,466	567,407,656
洋食器刃	295,706,392	244,509,200	278,252,927	234,702,302	221,377,647	265,597,513
貴金属装	328,416,410	315,862,118	309,606,450	246,132,899	278,397,079	267,618,638
たばこ製	125,626,956	165,811,975	174,444,025	179,338,848	174,178,520	166,692,384
コンク製	3,010,854,233	3,116,489,788	3,240,586,038	2,765,974,062	2,613,881,117	2,297,890,440
交通運輸	4,940,172,240	4,972,812,458	4,892,176,013	4,870,733,388	4,861,921,423	4,712,221,955
貨物取扱	31,916,655,616	31,897,184,117	32,310,994,206	30,070,266,027	29,853,506,565	29,635,443,254
港湾貨物	566,927,129	535,258,975	585,105,426	548,905,422	499,616,725	581,672,724
港湾荷役	1,360,728,194	1,562,691,061	1,438,584,441	1,349,459,044	1,291,576,364	1,297,201,884
電気ガス水道	1,265,745,288	1,137,194,954	1,276,894,454	1,312,207,593	606,168,661	363,605,567
清掃火葬	3,903,246,882	4,152,004,760	4,292,370,331	4,428,882,485	4,579,997,334	4,633,735,606
一般失対	-	-	-	-	-	-
ビルメン	5,314,444,363	5,337,860,267	5,657,023,825	5,075,374,707	5,242,337,401	4,992,237,958
その他各	87,072,336,664	87,039,457,130	88,631,222,591	85,907,516,927	87,257,881,055	87,000,316,070
農業外漁	5,034,362,596	5,059,345,198	5,124,274,950	4,776,303,464	4,996,823,899	5,169,027,284
倉庫警備	5,486,258,340	5,564,044,770	5,692,678,926	5,590,256,859	5,621,665,684	5,359,413,241
全業種	422,714,615,073	418,286,062,781	415,783,475,856	392,473,449,219	386,298,898,589	380,228,433,073
林業	18,111,341,209	16,962,041,330	16,135,707,017	14,655,645,549	13,966,516,505	13,733,589,168
漁業	1,155,812,581	1,026,529,521	1,032,188,223	986,989,989	902,202,044	994,114,362
鉱業	17,297,029,423	16,956,017,757	17,453,243,932	16,703,707,186	17,455,549,207	16,958,605,801
建設事業	130,175,782,327	128,313,492,642	126,131,565,965	118,689,508,247	114,367,461,205	112,654,135,115
製造業	109,113,772,221	107,770,127,841	105,129,445,556	97,507,692,332	94,795,674,517	92,143,113,084
運輸業	38,784,483,179	38,967,946,611	39,226,860,086	36,839,363,881	36,506,621,077	36,226,539,817
電気ガス水道	1,265,745,288	1,137,194,954	1,276,894,454	1,312,207,593	606,168,661	363,605,567
その他の事業	106,810,648,845	107,152,712,125	109,397,570,623	105,778,334,442	107,698,705,373	107,154,730,159

第3-4表 年金等給付（業種別、1985年度以降）

事業の種類	年金等給付						
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業							
木材伐出	6,398,944,788	6,574,841,978	6,642,528,968	6,745,385,502	6,883,536,931	7,168,483,737	7,382,312,225
その他林	877,661,343	934,141,521	997,522,247	1,074,320,611	1,097,055,852	1,176,454,562	1,236,542,600
海面漁業	1,633,384,436	1,637,571,360	1,630,373,104	1,672,049,715	1,704,667,703	1,755,395,138	1,796,614,308
定置網海	92,297,340	118,769,530	145,445,395	154,749,567	188,240,486	219,468,978	237,718,781
金属非金	11,212,849,198	11,459,445,073	11,221,406,141	11,140,792,059	11,064,196,630	10,915,050,887	10,839,156,715
石灰炭業	24,527,699,104	25,436,510,258	25,304,236,957	25,317,878,237	25,555,450,993	25,357,292,730	25,395,239,588
石灰石ド	839,853,785	898,942,179	893,362,988	905,566,326	897,303,451	909,732,559	959,818,147
原油天ガ	30,177,557	32,308,008	32,785,932	34,112,396	35,425,696	37,025,500	40,197,425
採石業	4,285,863,919	4,406,579,093	4,445,081,392	4,545,133,026	4,620,505,182	4,744,109,787	4,888,109,048
その他鉱	1,627,319,903	1,691,777,478	1,696,571,656	1,727,870,865	1,762,728,974	1,835,693,420	1,899,964,901
水力発電	17,719,002,537	19,029,220,353	19,396,819,080	20,314,747,732	21,173,613,897	21,632,801,967	22,172,649,691
道路新設	2,048,888,401	2,136,669,899	2,186,591,287	2,226,354,338	2,212,302,691	2,188,530,967	2,275,131,755
舗装工事	1,460,783,645	1,528,777,014	1,522,195,214	1,610,767,382	1,687,948,898	1,736,946,616	1,829,044,719
鉄道軌道	1,107,919,756	1,107,944,046	1,071,764,835	1,063,180,029	1,078,320,053	1,076,363,382	1,084,161,585
建築事業	46,229,829,157	48,803,302,271	49,841,272,787	51,263,280,334	53,690,275,871	56,470,456,332	59,932,471,428
機械組立	2,568,057,742	2,663,400,741	2,816,698,378	2,819,544,809	2,958,769,515	3,094,300,173	3,225,835,426
その他建	23,931,896,378	25,123,825,840	25,732,296,531	26,737,310,600	27,464,067,586	28,610,094,248	29,914,013,308
既設建築	541,126,320	670,101,721	730,595,179	820,951,304	904,695,521	989,024,532	1,122,143,268
食料品製	3,110,791,431	3,376,078,537	3,748,792,874	3,886,574,605	4,118,796,354	4,350,868,682	4,710,255,508
繊維工業	2,861,264,946	3,025,566,130	3,250,660,433	3,350,883,788	3,541,970,568	3,734,995,800	3,919,822,389
木材木製	5,781,300,756	6,121,468,623	6,585,680,153	6,715,851,729	6,953,478,606	7,244,000,016	7,609,692,399
パルプ紙	1,115,066,510	1,154,673,777	1,194,977,971	1,212,913,463	1,259,605,627	1,332,475,923	1,445,976,936
印刷製本	1,281,498,420	1,347,284,897	1,416,139,142	1,477,340,680	1,550,575,549	1,661,557,671	1,793,654,155
化学工業	4,520,689,148	4,843,540,579	5,018,753,958	5,323,210,893	5,534,970,952	5,832,987,258	6,167,008,378
ガラスセ	709,445,589	729,626,091	744,113,326	770,653,967	798,699,569	840,312,468	893,592,879
窯業土石	10,874,627,959	11,435,065,992	11,807,585,997	12,071,534,955	12,450,304,900	12,637,063,839	12,969,507,289
金属精錬	3,129,624,976	3,245,923,967	3,303,822,848	3,393,379,941	3,471,491,955	3,561,240,583	3,709,506,979
非鉄金属	790,387,955	823,702,548	860,196,249	861,130,271	902,373,826	891,103,831	959,373,619
金属材料	1,099,127,769	1,169,433,737	1,209,268,119	1,258,576,359	1,248,492,229	1,332,394,557	1,450,930,239
鋳物業	2,830,057,607	2,954,427,017	3,079,405,370	3,027,966,417	3,053,611,474	3,090,971,382	3,169,535,789
金属製品	12,105,573,559	12,862,695,852	13,597,260,908	13,934,587,115	14,603,055,640	15,341,780,039	16,153,700,945
メッキ業	415,096,477	453,894,655	471,898,692	481,130,095	527,732,043	521,816,946	555,673,667
機械器具	6,354,841,674	6,652,436,044	7,029,096,187	7,254,228,316	7,479,295,866	7,967,035,054	8,355,682,285
電気機械	1,983,664,677	2,117,618,020	2,288,298,721	2,405,305,039	2,542,562,238	2,741,740,937	2,877,212,693
輸送用機	3,015,942,703	3,289,836,195	3,590,098,942	3,778,276,578	4,071,118,071	4,476,135,860	4,907,665,081
船舶製造	4,733,394,942	5,004,794,519	5,032,851,871	5,218,327,616	5,240,622,362	5,325,086,301	5,509,455,836
計量光学	379,308,873	416,280,799	419,969,601	442,587,282	482,373,709	509,869,579	554,795,448
その他製	4,092,951,039	4,359,083,575	4,814,740,897	5,007,122,612	5,250,084,169	5,468,720,372	5,870,533,415
陶磁器製	2,318,984,729	2,349,964,531	2,387,430,491	2,324,196,514	2,331,241,855	2,351,250,728	2,289,518,189
洋食器刀	121,848,338	140,802,426	150,168,000	147,294,880	157,637,127	166,190,534	174,524,927
貴金属装	100,266,846	109,733,741	128,243,346	114,503,030	123,471,477	126,559,964	142,320,311
たばこ製	-	-	222,033	4,198,934	5,460,575	3,394,449	5,186,000
コンク製	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	3,147,553,865	3,332,953,013	3,462,088,026	3,628,359,993	3,704,270,216	3,913,042,895	4,191,538,287
貨物取扱	14,508,804,971	15,262,700,602	15,738,213,645	16,286,012,054	17,239,273,734	18,204,083,891	19,458,576,738
港湾貨物	1,189,280,245	1,253,498,126	1,257,636,476	1,269,638,393	1,262,110,368	1,294,129,749	1,341,683,981
港湾荷役	2,787,258,318	2,869,376,136	2,811,756,000	2,919,735,248	2,947,495,319	3,090,867,892	3,109,052,926
電気ガス水道	882,473,941	903,878,262	930,088,917	926,560,400	948,900,083	948,919,733	964,800,424
清掃火葬	881,770,553	943,655,227	961,339,941	1,036,910,078	1,094,581,843	1,185,070,909	1,265,608,861
一般失対	229,782,998	209,038,550	208,315,450	202,186,269	204,745,764	194,701,325	197,418,625
ビルメン	359,491,065	417,754,427	471,417,009	478,763,233	537,806,753	605,670,661	669,305,394
その他各	19,380,101,995	21,452,219,282	23,351,018,791	24,416,937,153	25,870,404,898	27,645,569,254	29,520,784,278
農業外漁	853,360,450	946,743,689	1,068,855,499	1,148,660,089	1,221,341,245	1,334,295,237	1,425,910,299
倉庫警備	1,251,540,964	874,516,977	871,711,547	881,801,118	976,134,366	1,044,851,175	1,190,702,605
全業種	266,330,731,597	280,704,394,906	289,569,665,501	297,831,333,839	308,685,197,260	320,888,701,009	335,761,632,692
林業	7,276,606,131	7,508,983,499	7,640,051,215	7,819,706,113	7,980,592,783	8,344,938,299	8,618,854,825
漁業	1,725,681,776	1,756,340,890	1,775,818,499	1,826,799,282	1,892,908,189	1,974,864,116	2,034,333,089
鉱業	42,523,763,466	43,925,562,089	43,593,445,066	43,671,352,909	43,935,610,926	43,798,904,883	44,022,485,824
建設事業	95,607,503,936	101,063,241,885	103,298,233,291	106,856,136,528	111,169,994,032	115,798,518,217	121,555,451,180
製造業	73,725,756,923	77,983,932,252	82,129,676,129	84,461,774,979	87,699,026,741	91,510,272,773	96,195,125,356
運輸業	21,632,897,399	22,718,527,877	23,269,694,147	24,103,745,688	25,153,149,637	26,502,124,427	28,100,851,932
電気ガス水道	882,473,941	903,878,262	930,088,917	926,560,400	948,900,083	948,919,733	964,800,424
その他の事業	22,956,048,025	24,843,928,152	26,932,658,237	28,165,257,940	29,905,014,869	32,010,158,561	34,269,730,062

第3-4表 年金等給付（業種別、1985年度以降）

事業の種類	年金等給付 特別支給金は含まない						
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業							
木材伐出	7,598,467,980	7,825,517,830	7,925,274,313	8,077,897,055	8,236,669,969	8,282,162,458	8,397,926,208
その他林	1,331,316,160	1,405,815,184	1,456,991,661	1,464,688,545	1,507,418,197	1,542,274,772	1,575,170,671
海面漁業	1,828,144,324	1,864,790,931	1,846,383,910	1,841,285,352	1,901,963,927	1,906,069,485	1,883,440,097
定置網海	250,505,545	273,663,154	286,535,800	301,946,939	319,325,657	328,980,885	348,059,224
金属非金属	10,772,434,968	10,852,154,931	10,702,291,487	10,507,018,533	10,592,392,565	10,320,566,206	33,939,784,006
石灰質	25,735,194,374	25,287,524,448	25,088,446,781	24,940,867,033	25,103,663,484	24,557,353,077	-
石灰石ド	935,231,681	950,387,828	911,191,344	941,815,785	995,787,356	1,035,624,856	1,041,796,501
原油天ガ	43,795,024	44,212,150	46,604,657	49,218,416	48,514,849	48,125,359	49,999,733
採石業	4,979,727,041	5,043,379,481	5,103,338,098	5,232,446,315	5,289,808,613	5,312,128,427	5,364,482,904
その他鉱	1,924,769,340	1,941,057,688	1,961,067,655	1,973,865,580	2,021,336,343	2,047,701,352	2,046,473,529
水力発電	22,523,836,065	22,789,011,415	23,007,139,307	23,365,617,556	23,629,740,616	23,680,077,708	23,666,056,085
道路新設	2,329,807,075	2,344,283,621	2,394,106,639	2,424,438,481	2,522,940,277	2,612,474,457	2,547,818,777
舗装工事	1,894,828,471	1,954,660,526	1,962,484,307	2,023,212,311	2,076,728,032	2,110,034,443	2,128,811,608
鉄道軌道	1,109,918,633	1,116,072,248	1,115,965,229	1,145,666,967	1,138,113,028	1,135,137,836	1,106,337,464
建築事業	62,413,443,633	64,792,587,755	66,267,733,292	68,178,981,666	70,490,989,157	71,699,316,682	73,023,058,857
機械組立	3,502,902,524	3,499,433,420	3,620,247,901	3,734,120,391	3,842,748,327	3,883,354,868	3,920,816,470
その他建	30,809,271,096	31,855,121,151	32,887,343,583	33,812,382,471	34,946,637,208	35,440,526,845	35,823,086,559
既設建築	1,191,763,543	1,264,717,116	1,395,533,548	1,509,548,792	1,585,512,342	1,676,916,519	1,698,620,481
食料品製	5,150,608,969	5,313,751,307	5,547,636,292	5,844,469,973	6,034,917,029	6,262,888,737	6,441,418,110
繊維工業	4,147,565,530	4,279,258,283	4,369,807,144	4,410,208,162	4,603,023,821	4,691,417,030	4,792,413,902
木材木製	7,907,379,899	8,220,121,885	8,471,235,328	8,594,956,650	8,842,082,049	8,962,382,801	9,115,758,433
パルプ紙	1,522,718,793	1,588,535,877	1,640,346,755	1,683,060,550	1,731,233,605	1,779,528,480	1,790,960,273
印刷製本	1,858,523,231	1,954,042,023	2,017,079,413	2,115,412,972	2,220,265,368	2,299,297,168	2,392,594,291
化学工業	6,546,756,388	6,743,271,359	6,919,016,841	7,046,552,746	7,364,028,626	7,512,464,372	7,665,564,009
ガラスセ	898,419,521	917,590,018	934,568,790	988,208,727	977,290,582	1,015,400,322	1,001,706,255
窯業土石	13,421,940,173	13,809,764,100	13,862,711,434	14,182,784,276	14,288,280,424	14,216,493,618	11,918,692,359
金属精錬	3,847,441,697	3,921,050,483	3,956,529,836	4,180,278,005	4,215,662,143	4,277,838,223	4,352,035,281
非鉄金属	996,702,286	1,074,878,747	1,073,177,537	1,116,608,463	1,134,945,257	1,131,001,024	1,157,385,565
金属材料	1,434,689,144	1,500,893,391	1,535,732,280	1,564,515,934	1,613,125,793	1,640,445,992	1,675,105,681
鋳物業	3,273,381,761	3,290,399,577	3,359,041,126	3,294,443,030	3,406,759,149	3,420,848,441	3,392,574,009
金属製品	16,792,811,455	17,361,795,144	17,898,329,230	18,039,441,047	18,758,665,400	19,214,712,629	19,433,379,069
メッキ業	564,630,856	593,659,921	602,758,341	621,060,972	659,436,676	659,445,082	667,105,664
機械器具	8,746,722,282	9,084,002,798	9,314,482,757	9,551,752,375	9,872,292,942	10,030,881,899	10,233,350,031
電気機械	3,120,582,862	3,332,922,996	3,545,682,467	3,723,264,022	3,828,435,498	3,873,641,408	4,010,468,214
輸送用機	5,274,554,767	5,574,862,946	5,865,335,705	6,351,266,837	6,421,223,515	6,611,152,822	6,853,214,840
船舶製造	5,681,187,958	5,795,031,255	5,761,593,935	5,860,933,077	5,958,330,427	5,982,203,933	5,991,760,864
計量光学	606,213,845	605,977,579	614,598,882	654,330,264	697,580,240	676,905,857	659,685,951
その他製	6,158,683,070	6,538,692,707	6,720,277,432	7,121,621,093	7,179,203,024	7,364,194,777	7,611,507,660
陶磁器製	2,338,686,651	2,410,905,161	2,322,737,346	2,172,570,260	2,164,383,360	2,182,162,849	2,125,571,241
洋食器刃	184,979,742	195,899,390	202,905,866	228,078,027	223,816,973	230,219,092	231,253,626
貴金属装	147,692,782	179,587,056	165,225,648	176,654,914	184,258,725	177,626,992	182,273,564
たばこ製	7,838,850	9,376,782	10,770,832	10,811,550	11,784,614	22,724,812	17,482,584
コング製	-	-	-	-	-	-	2,304,729,512
交通運輸	4,439,260,546	4,636,662,225	4,790,579,472	5,124,898,934	5,326,211,845	5,491,862,505	5,584,515,888
貨物取扱	20,614,569,742	21,604,839,598	22,410,633,305	23,494,864,316	24,461,089,065	25,397,933,911	26,123,413,310
港湾貨物	1,329,562,982	1,347,103,109	1,376,906,610	1,359,316,740	1,388,666,491	1,377,275,521	1,385,056,931
港湾荷役	3,174,000,009	3,226,772,276	3,252,947,496	3,281,879,954	3,350,784,714	3,365,515,117	3,369,895,157
電気ガス水道	996,874,589	999,888,590	1,002,361,366	1,021,859,136	1,036,913,937	1,047,250,859	1,072,678,814
清掃火葬	1,378,200,926	1,521,152,543	1,584,298,192	1,640,889,456	1,737,690,415	1,851,126,142	1,991,632,078
一般失対	205,938,073	194,149,063	191,790,749	176,409,925	-	-	-
ビルメン	782,652,679	844,868,681	942,098,169	953,012,059	1,118,117,182	1,153,337,814	1,211,726,730
その他各	31,519,855,040	33,125,976,356	34,755,039,271	37,467,400,877	39,186,408,679	40,614,231,945	41,979,778,482
農業外漁	1,567,822,961	1,647,956,350	1,742,315,471	1,875,080,730	2,017,668,703	2,124,808,466	2,215,595,343
倉庫警備	1,229,574,064	1,326,787,632	1,469,377,391	1,619,966,541	1,703,601,982	1,865,210,249	1,938,628,760
全業種	349,044,381,600	359,876,818,085	368,208,305,251	379,104,480,782	389,968,468,200	396,143,257,124	401,452,651,655
林業	8,929,784,140	9,231,333,014	9,382,265,974	9,542,585,600	9,744,088,166	9,824,437,230	9,973,096,879
漁業	2,078,649,869	2,138,454,085	2,132,919,710	2,173,232,291	2,221,289,584	2,235,050,370	2,231,499,321
鉱業	44,391,152,428	44,118,716,526	43,812,940,022	43,645,231,662	44,051,503,210	43,321,499,277	42,442,536,673
建設事業	125,775,771,040	129,615,887,252	132,650,553,806	136,193,968,635	140,233,408,987	142,237,839,358	143,914,606,301
製造業	100,630,712,512	104,296,270,785	106,711,278,247	109,533,883,926	112,391,025,240	114,235,878,360	116,017,990,988
運輸業	29,557,393,279	30,815,377,208	31,831,066,883	33,260,959,944	34,526,752,115	35,632,587,054	36,462,881,286
電気ガス水道	996,874,589	999,888,590	1,002,361,366	1,021,859,136	1,036,913,937	1,047,250,859	1,072,678,814
その他の事業	36,684,043,743	38,660,890,625	40,684,919,243	43,732,759,588	45,763,486,961	47,608,714,616	49,337,361,393

第3-4表 年金等給付（業種別、1985年度以降）

事業の種類	年金等給付					
	特別支給金は含まない					
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	9,440,723,255	9,259,726,042
木材伐出	8,324,826,665	8,184,614,120	8,132,018,163	8,027,744,419	-	-
その他林	1,570,096,414	1,577,248,311	1,565,746,801	1,564,635,630	-	-
海面漁業	1,852,910,407	1,842,254,695	1,831,130,052	1,812,262,331	1,767,804,663	1,730,191,117
定置網海	355,184,112	366,310,391	370,558,396	407,316,172	404,974,241	393,609,488
金属非金属	33,056,757,921	32,036,993,909	30,981,891,741	29,704,366,999	28,846,230,781	28,290,765,761
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	1,037,373,354	961,632,624	931,565,587	900,249,490	926,292,844	904,902,161
原油天ガ	49,626,447	48,299,619	45,631,751	48,389,251	48,911,078	48,034,101
採石業	5,252,302,132	5,198,920,557	5,185,626,900	5,175,180,763	5,065,563,849	4,995,695,043
その他鉱	2,055,485,403	1,985,001,604	2,009,449,469	1,954,997,190	1,919,239,942	1,912,619,148
水力発電	23,558,076,007	22,995,306,699	22,837,254,939	22,225,866,986	22,105,085,283	21,164,380,595
道路新設	2,538,542,260	2,579,267,850	2,571,085,368	2,409,901,330	2,355,745,454	2,344,572,401
舗装工事	2,126,083,521	2,106,908,443	2,075,594,439	2,032,466,390	1,977,704,185	1,946,980,419
鉄道軌道	1,074,984,359	1,070,684,276	1,044,955,154	1,030,346,387	1,043,826,499	979,739,470
建築事業	73,318,667,443	73,576,433,878	73,204,160,966	73,039,155,802	72,828,751,084	72,037,246,846
機械組立	3,937,040,697	3,993,815,823	3,907,625,473	3,972,499,012	3,902,021,492	3,880,681,390
その他建	35,759,161,630	35,778,418,491	35,907,363,832	35,646,416,425	35,260,364,331	34,787,858,758
既設建築	1,806,622,086	1,822,582,998	1,949,292,642	1,965,519,261	2,069,009,535	2,106,316,251
食料品製	6,496,871,862	6,561,738,274	6,742,813,098	6,818,483,867	6,866,944,833	6,906,269,141
繊維工業	4,762,229,884	4,747,919,159	4,709,758,225	4,668,752,971	4,614,492,534	4,534,278,652
木材木製	9,073,869,735	9,002,116,966	8,946,008,489	8,797,390,002	8,647,665,520	8,497,610,627
パルプ紙	1,773,468,812	1,813,304,416	1,871,156,537	1,832,798,072	1,813,178,189	1,751,954,764
印刷製本	2,409,909,934	2,430,644,189	2,405,592,046	2,497,549,043	2,507,017,889	2,482,031,465
化学工業	7,712,464,350	7,731,177,002	7,677,556,043	7,707,783,815	7,605,728,710	7,544,709,288
ガラスセ	990,390,116	990,563,274	1,006,968,477	993,594,915	995,805,533	935,765,522
窯業土石	11,597,546,595	11,315,613,099	11,226,379,131	11,098,160,998	10,843,112,065	10,683,225,702
金属精錬	4,449,038,936	4,363,748,484	4,355,375,032	4,341,206,434	4,394,023,332	4,228,442,988
非鉄金属	1,169,533,646	1,126,094,686	1,135,536,315	1,132,996,701	1,147,444,271	1,131,416,738
金属材料	1,723,609,587	1,660,221,507	1,658,696,390	1,626,972,532	1,614,295,562	1,598,074,085
鋳物業	3,297,836,138	3,276,590,978	3,255,248,646	3,201,099,259	3,226,697,584	3,161,157,003
金属製品	19,456,141,614	19,342,088,924	19,419,446,960	19,207,984,515	19,053,352,718	18,899,136,008
メッキ業	660,703,461	686,209,438	688,989,287	703,648,565	688,178,769	700,677,035
機械器具	10,209,201,514	10,210,637,939	10,196,788,891	10,300,748,934	10,214,484,394	10,136,055,071
電気機械	4,080,143,790	4,146,809,624	4,280,432,508	4,392,051,482	4,356,805,785	4,410,179,836
輸送用機	7,010,493,576	7,091,275,341	7,237,598,934	7,368,134,067	7,467,017,765	7,469,725,500
船舶製造	5,916,207,302	5,792,829,655	5,772,373,355	5,618,769,912	5,619,444,243	5,514,225,192
計量光学	655,574,712	681,274,196	682,292,460	723,693,458	713,639,792	740,502,943
その他製	7,641,091,221	7,760,128,617	7,845,176,537	7,801,582,916	7,829,827,254	7,871,138,158
陶磁器製	2,083,992,681	1,936,444,140	1,871,695,801	1,802,501,782	1,755,775,846	1,726,678,259
洋食器刃	234,117,666	245,397,287	249,460,477	249,486,901	249,059,976	261,414,423
貴金属装	191,102,950	196,265,561	201,655,620	209,033,143	202,262,414	186,928,136
たばこ製	18,308,269	25,899,781	31,335,533	38,845,551	39,198,998	53,129,391
コンク製	2,264,519,952	2,293,771,991	2,370,658,358	2,400,245,093	2,411,927,437	2,432,469,695
交通運輸	5,577,807,681	5,681,014,596	5,705,285,632	5,749,984,934	5,790,827,962	5,814,217,786
貨物取扱	26,453,446,092	27,179,137,163	27,677,073,576	27,943,557,683	28,333,741,581	28,267,120,088
港湾貨物	1,352,016,525	1,330,715,894	1,312,215,235	1,293,248,661	1,271,133,209	1,267,450,167
港湾荷役	3,327,044,973	3,236,383,415	3,225,631,817	3,181,894,029	3,097,537,323	2,986,708,557
電気ガス水道	1,146,029,759	1,115,610,328	1,121,857,378	1,143,325,946	1,115,152,422	1,088,324,408
清掃火葬	1,988,105,433	2,063,944,768	2,101,635,767	2,190,033,131	2,354,898,175	2,398,950,416
一般失対	-	-	-	-	-	-
ビルメン	1,279,005,131	1,317,764,475	1,357,785,317	1,420,378,875	1,415,291,258	1,440,373,002
その他各	43,189,058,991	43,925,883,872	45,212,214,073	46,482,807,189	47,615,817,864	48,109,669,047
農業外漁	2,332,357,933	2,345,979,298	2,471,334,224	2,498,799,162	2,523,792,973	2,559,360,874
倉庫整備	2,113,567,353	2,191,405,746	2,261,650,673	2,338,196,195	2,377,310,902	2,460,108,812
全業種	402,310,549,032	401,941,298,371	402,836,628,515	401,693,054,571	400,735,163,598	397,032,797,770
林業	9,894,923,079	9,761,862,431	9,697,764,964	9,592,380,049	9,440,723,255	9,259,726,042
漁業	2,208,094,519	2,208,565,086	2,201,688,448	2,219,578,503	2,172,778,904	2,123,800,605
鉱業	41,451,545,257	40,230,848,313	39,154,165,448	37,783,183,693	36,806,238,494	36,152,016,214
建設事業	144,119,178,003	143,923,418,458	143,497,332,813	142,322,171,593	141,542,507,863	139,247,776,130
製造業	115,878,368,303	115,428,764,528	115,838,993,150	115,533,514,928	114,877,411,413	113,857,195,622
運輸業	36,710,315,271	37,427,251,068	37,920,206,260	38,168,685,307	38,493,240,075	38,335,496,598
電気ガス水道	1,146,029,759	1,115,610,328	1,121,857,378	1,143,325,946	1,115,152,422	1,088,324,408
その他の事業	50,902,094,841	51,844,978,159	53,404,620,054	54,930,214,552	56,287,111,172	56,968,462,151

第3-5表 二次健康診断等給付（業種別、2001年度以降）

業通区分 業種別	二次健康診断等給付			
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円
林業	-	-	1,320,031	1,543,653
木材伐出	31,046	654,662	-	-
その他林	0	672,200	-	-
海面漁業	0	0	0	59,992
定置網海	28,946	58,942	28,946	118,934
金属非金属	28,946	0	0	0
石灰石ド	0	61,042	23,696	294,710
原油天ガ	29,996	28,946	0	0
採石業	146,830	147,869	255,242	232,618
その他鉱	116,823	57,892	176,826	386,798
水力発電	89,988	58,942	118,934	29,996
道路新設	29,996	0	165,265	59,992
舗装工事	266,803	807,228	1,126,143	2,764,405
鉄道軌道	0	0	29,996	149,980
建築事業	2,748,048	7,781,511	10,545,451	12,146,267
機械組立	319,456	457,864	787,256	634,679
その他建	1,785,612	7,986,464	12,345,146	11,929,395
既設建築	238,918	953,107	1,173,535	1,534,039
食料品製	3,715,368	8,632,958	10,039,642	13,866,244
繊維工業	1,728,206	13,103,662	12,968,998	11,473,415
木材木製	1,260,969	1,502,485	1,857,739	3,152,838
パルプ紙	170,526	411,533	798,298	1,364,486
印刷製本	772,535	4,207,926	4,695,928	4,771,605
化学工業	2,233,429	6,086,519	10,022,903	16,994,513
ガラスセ	188,917	1,066,315	1,435,728	1,498,804
窯業土石	309,973	1,219,390	1,752,154	1,986,112
金属精練	5,228,894	11,701,259	12,234,837	12,412,171
非鉄金属	239,968	315,201	384,665	634,591
金属材料	259,398	824,646	405,785	2,651,705
鋳物業	49,492	615,183	878,349	1,372,941
金属製品	2,249,256	4,748,537	8,716,460	8,548,281
メッキ業	117,873	387,848	866,378	841,643
機械器具	4,278,848	10,214,143	11,780,272	16,029,007
電気機械	7,610,168	26,495,497	27,617,871	35,290,387
輸送用機	3,813,147	10,555,247	13,687,549	16,649,748
船舶製造	279,999	527,317	882,527	726,745
計量光学	1,681,378	2,368,633	3,041,752	2,730,111
その他製	1,754,013	10,792,654	9,842,784	10,655,705
陶磁器製	26,835	162,115	117,873	171,554
洋食器刃	111,584	289,449	470,475	403,122
貴金属装	0	29,996	0	629,916
たばこ製	59,992	0	233,635	86,827
コンク製	504,671	2,023,545	2,644,054	3,181,718
交通運輸	4,649,597	16,509,438	17,901,502	26,818,205
貨物取扱	3,062,232	13,134,992	16,366,960	18,809,664
港湾貨物	59,992	53,692	169,465	260,503
港湾荷役	140,497	673,605	982,140	562,054
電気ガス水道	419,358	3,335,566	2,640,939	3,071,814
清掃火葬	594,183	1,628,889	2,492,571	2,773,456
ビルメン	1,572,965	3,990,150	4,230,096	6,807,859
その他各	35,488,919	119,630,966	141,437,131	181,765,824
農業外漁	79,477	265,742	792,020	758,885
倉庫警備	691,510	3,537,403	4,535,538	6,530,931
全業種	91,265,577	300,769,170	357,021,485	448,168,842
林業	31,046	1,326,862	1,320,031	1,543,653
漁業	28,946	58,942	28,946	178,926
鉱業	322,595	295,749	455,764	914,126
建設事業	5,478,821	18,045,116	26,291,726	29,248,753
製造業	38,645,439	118,282,058	137,376,656	168,124,189
運輸業	7,912,318	30,371,727	35,420,067	46,450,426
電気ガス水道	419,358	3,335,566	2,640,939	3,071,814
その他の事業	38,427,054	129,053,150	153,487,356	198,636,955

第3-6表 特別支給金（業種別、1985年度以降）

事業の種類	特別支給金						
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業							
木材伐出	4,591,054,762	4,653,838,798	4,433,085,678	4,539,287,374	4,452,521,995	4,328,980,469	4,232,478,135
その他林	1,805,027,771	1,844,868,586	1,785,465,915	1,800,766,942	1,769,962,702	1,682,967,599	1,680,398,229
海面漁業	465,078,539	460,494,067	391,088,999	383,234,186	399,515,771	414,332,271	392,254,203
定置網海	83,014,122	96,866,107	119,431,330	105,116,684	108,633,853	83,166,022	83,885,678
金属非金属	2,525,457,269	2,615,866,357	2,536,523,926	2,714,649,765	2,701,761,690	2,788,474,365	3,053,208,425
石灰質	5,765,680,647	5,522,935,325	5,316,141,780	5,645,125,717	5,621,199,469	5,504,022,894	6,279,514,981
石灰石ド	217,878,605	232,815,735	233,605,596	238,089,485	230,546,874	248,415,427	270,370,370
原油天ガ	10,946,174	11,250,097	11,744,518	12,111,986	13,188,419	9,993,009	14,081,967
採石業	1,095,173,602	1,139,447,755	1,147,885,379	1,161,364,677	1,136,895,054	1,145,330,978	1,226,976,963
その他鉱	475,692,287	446,526,186	411,133,964	460,694,386	435,651,216	461,193,487	469,651,902
水力発電	4,728,818,855	4,834,690,511	4,750,764,804	4,917,549,991	5,136,488,031	5,269,878,733	5,943,524,321
道路新設	539,906,351	603,932,518	567,884,022	562,185,775	604,364,795	583,222,353	681,849,548
舗装工事	627,090,134	601,217,701	616,923,594	616,894,596	638,976,963	561,709,714	617,082,848
鉄道軌道	229,014,732	250,304,970	214,933,371	223,968,177	234,236,498	211,371,919	227,456,179
建築事業	21,807,517,179	22,607,629,976	21,851,504,711	22,683,470,444	22,693,129,695	22,982,480,059	23,470,836,567
機械組立	879,654,017	880,989,950	884,560,947	851,541,202	897,690,386	894,702,892	963,916,965
その他建	9,875,830,800	10,353,232,913	9,784,051,858	10,185,610,034	10,012,119,678	9,821,788,694	9,746,549,709
既設建築	487,340,376	521,849,070	507,146,925	507,128,254	551,827,579	569,006,813	559,749,691
食料品製	2,278,338,048	2,383,756,871	2,241,129,338	2,404,043,164	2,466,827,466	2,471,243,346	2,636,205,249
繊維工業	1,860,993,899	1,945,765,081	1,867,274,861	1,873,703,628	1,827,863,717	1,761,143,118	1,806,725,449
木材木製	3,416,612,405	3,440,593,475	3,225,156,020	3,387,808,444	3,308,235,534	3,216,740,535	3,210,092,422
パルプ紙	451,475,212	510,590,235	487,639,177	479,524,141	497,013,204	513,119,349	545,584,090
印刷製本	643,831,602	640,823,604	646,373,892	718,469,466	722,428,819	683,120,617	726,861,950
化学工業	2,017,066,683	2,132,914,229	2,158,073,627	2,118,139,774	2,150,049,107	2,295,486,979	2,337,090,829
ガラスセ	287,651,305	297,424,386	293,151,827	311,401,885	293,805,449	327,467,920	321,756,771
窯業土石	3,345,533,975	3,534,937,910	3,462,554,582	3,567,200,856	3,724,941,596	3,690,238,100	3,981,591,972
金属精錬	1,138,951,309	1,253,346,405	1,128,825,305	1,169,556,664	1,201,130,877	1,236,014,605	1,316,968,275
非鉄金属	371,056,255	368,417,869	375,970,981	388,488,475	386,177,983	431,196,105	414,269,165
金属材料	542,204,016	598,981,925	557,477,763	521,720,881	540,530,044	519,116,947	548,314,444
鋳物業	1,028,551,075	1,017,610,434	959,648,194	1,070,354,707	1,032,414,873	1,039,201,710	1,067,158,340
金属製品	6,967,488,709	7,078,009,920	6,610,852,899	6,629,516,715	6,637,038,153	6,818,434,974	6,871,142,669
メッキ業	223,094,893	220,032,645	243,271,159	244,174,766	233,406,455	246,635,859	224,131,272
機械器具	3,748,664,265	3,683,798,048	3,548,530,216	3,675,123,847	3,611,559,852	3,604,187,568	3,728,391,988
電気機械	1,530,783,548	1,612,045,024	1,433,671,472	1,560,090,176	1,584,092,782	1,646,394,124	1,750,633,052
輸送用機	2,419,566,083	2,654,729,498	2,352,449,328	2,562,947,064	2,624,337,578	2,726,022,826	2,815,063,297
船舶製造	1,874,256,125	2,149,101,955	2,049,828,766	1,981,786,276	1,710,566,482	1,588,350,262	1,654,436,980
計量光学	247,790,210	303,250,528	244,357,836	259,105,297	278,783,017	263,356,643	283,916,822
その他製	2,524,982,471	2,667,701,823	2,456,535,190	2,525,907,676	2,542,318,962	2,606,156,082	2,604,736,920
陶磁器製	525,459,147	510,698,849	502,173,385	511,339,172	550,220,385	558,348,192	589,540,312
洋食器刃	88,778,071	101,182,966	92,487,249	95,908,554	86,099,773	86,695,129	94,765,576
貴金属装	96,211,939	97,403,336	80,364,947	79,975,483	80,900,352	91,766,361	91,434,192
たばこ製	12,074,785	17,401,862	28,408,828	14,531,401	19,309,450	11,025,785	18,991,285
コンク製	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	2,425,296,597	2,294,231,458	2,188,157,190	2,125,610,863	2,134,716,080	2,155,284,316	2,138,424,504
貨物取扱	7,450,893,404	7,694,315,351	7,498,165,527	7,985,890,596	8,084,948,870	8,174,506,948	8,183,642,367
港湾貨物	524,301,656	538,246,577	475,085,586	510,245,627	503,662,991	511,768,841	523,823,337
港湾荷役	1,226,414,483	1,201,356,365	1,126,282,913	1,048,996,411	1,056,915,882	1,028,536,924	1,069,328,587
電気ガス水道	241,557,516	237,482,877	242,304,006	234,106,991	241,357,411	274,141,214	271,579,168
清掃火葬	527,970,238	568,160,835	534,359,768	574,468,218	588,192,298	667,485,275	673,907,406
一般失対	146,638,120	133,662,743	101,396,900	94,364,622	76,368,720	67,958,788	46,649,717
ビルメン	526,556,104	564,159,976	487,358,120	507,837,899	565,875,817	617,662,948	636,553,573
その他各	18,865,687,815	17,815,070,810	21,229,161,730	17,888,905,147	17,943,332,754	18,981,366,518	18,812,692,356
農業外漁	620,878,494	716,956,537	663,267,237	574,018,929	692,393,866	701,872,476	689,477,722
倉庫警備	1,351,180,766	700,816,239	760,335,606	788,527,173	892,028,992	864,190,281	970,001,632
全業種	127,758,967,445	129,363,735,268	127,915,858,742	128,092,580,663	128,528,556,259	130,037,275,363	133,569,670,371
林業	6,396,082,533	6,498,707,384	6,218,551,593	6,340,054,316	6,222,484,697	6,011,948,068	5,912,876,364
漁業	548,092,661	557,360,174	510,520,329	488,350,870	508,149,624	497,498,293	476,139,881
鉱業	10,090,828,584	9,968,841,455	9,657,035,163	10,232,036,016	10,139,242,722	10,157,430,160	11,313,804,608
建設事業	39,175,172,444	40,653,847,609	39,177,770,232	40,548,348,473	40,768,833,625	40,894,161,177	42,210,965,828
製造業	37,641,416,030	39,220,518,878	37,046,106,842	38,150,818,512	38,110,051,910	38,431,463,136	39,639,803,321
運輸業	11,626,906,140	11,728,149,751	11,287,691,216	11,670,743,497	11,780,243,823	11,870,097,029	11,915,218,795
電気ガス水道	241,557,516	237,482,877	242,304,006	234,106,991	241,357,411	274,141,214	271,579,168
その他の事業	22,038,911,537	20,498,827,140	23,775,879,361	20,428,121,988	20,758,192,447	21,900,536,286	21,829,282,406

第3-6表 特別支給金（業種別、1985年度以降）

事業の種類	特別支給金						
	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
	円	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	4,103,207,930	3,917,364,937	3,766,220,703	3,581,611,504	3,391,777,601	3,107,525,968	3,011,039,728
その他林	1,610,097,708	1,519,981,980	1,491,895,709	1,468,955,331	1,417,888,714	1,431,462,062	1,428,058,008
海面漁業	374,116,177	362,121,886	358,489,065	344,780,414	378,031,749	301,321,102	294,007,385
定置網海	79,469,630	98,994,237	93,831,204	82,764,459	103,114,145	133,165,636	127,297,476
金属非金属	3,017,321,164	2,993,441,555	3,268,179,085	3,238,707,790	3,112,486,008	3,116,255,240	9,306,349,676
石灰質	6,354,304,820	6,249,177,074	6,282,067,668	6,708,080,763	6,538,918,660	6,427,673,857	-
石灰石ド	266,159,775	296,019,934	314,380,395	292,536,641	293,957,946	310,350,356	327,694,755
原油天ガ	16,561,788	16,302,506	16,887,749	12,148,278	11,749,706	12,753,896	15,567,037
採石業	1,267,420,866	1,359,507,474	1,353,622,620	1,349,072,994	1,384,006,246	1,460,447,215	1,459,198,127
その他鉱	439,800,268	444,774,018	476,356,578	497,824,190	446,106,587	497,139,806	499,246,950
水力発電	5,952,011,573	6,179,787,807	6,313,388,322	6,804,979,350	6,878,263,879	7,844,238,088	8,066,055,202
道路新設	677,140,227	695,644,924	749,610,449	772,306,792	791,862,639	759,538,125	788,823,703
舗装工事	582,276,962	620,305,245	568,091,228	596,625,318	570,492,571	589,954,516	582,135,321
鉄道軌道	262,052,531	245,194,092	258,572,501	287,372,637	290,613,344	248,692,317	260,739,306
建築事業	23,143,455,678	22,966,166,958	22,230,063,136	22,290,463,468	22,406,508,013	21,064,893,184	20,201,618,532
機械組立	950,818,269	917,056,017	902,228,698	934,997,162	883,283,454	978,641,710	954,855,564
その他建	9,745,291,847	9,807,030,259	9,809,837,605	9,848,120,034	9,762,369,178	9,973,911,636	9,608,485,178
既設建築	605,864,061	592,508,418	616,041,180	616,240,631	601,739,101	872,892,420	826,963,354
食料品製	2,692,561,384	2,669,298,584	2,718,537,601	2,824,890,655	2,649,677,228	2,894,105,403	2,844,420,683
繊維工業	1,798,796,679	1,803,700,572	1,760,833,657	1,757,844,178	1,665,717,593	1,530,639,099	1,408,016,885
木材木製	3,173,877,189	3,229,345,524	3,246,611,122	3,205,294,637	3,076,559,428	3,198,248,610	3,041,688,745
パルプ紙	550,224,296	549,985,324	543,331,634	546,699,599	567,771,177	535,811,938	540,609,489
印刷製本	757,766,489	767,450,307	774,690,600	801,468,386	809,993,282	852,966,935	882,353,723
化学工業	2,334,380,413	2,358,981,561	2,421,051,652	2,387,429,687	2,375,214,234	2,484,140,604	2,510,403,710
ガラスセ	309,174,652	343,657,164	327,562,333	352,023,793	324,652,261	359,891,974	364,306,111
窯業土石	4,029,484,034	3,967,573,100	4,009,758,052	4,076,466,917	3,957,717,534	4,138,815,229	3,192,892,616
金属精錬	1,306,277,681	1,241,687,463	1,289,979,948	1,325,124,323	1,293,503,868	1,397,465,429	1,338,434,242
非鉄金属	431,297,943	445,423,806	454,216,618	467,003,104	450,110,977	481,955,722	446,017,652
金属材料	541,874,469	545,067,133	539,143,078	521,035,292	497,647,767	531,842,640	531,834,246
鋳物業	1,059,319,301	1,079,390,139	1,029,895,184	1,031,090,471	1,060,413,885	1,104,503,358	1,082,767,181
金属製品	6,571,630,666	6,649,325,325	6,455,924,481	6,394,905,694	6,471,807,771	6,695,819,703	6,360,469,599
メッキ業	218,766,420	226,033,911	235,659,412	229,139,367	240,405,468	246,715,282	263,723,267
機械器具	3,696,893,005	3,685,057,209	3,618,708,955	3,565,324,424	3,561,404,369	3,832,522,573	3,692,498,593
電気機械	1,653,345,034	1,651,212,579	1,647,760,901	1,586,221,145	1,619,344,334	1,641,622,495	1,547,665,370
輸送用機	2,817,994,191	2,616,922,979	2,576,428,855	2,690,345,811	2,570,661,901	2,842,912,448	2,814,971,747
船舶製造	1,655,267,110	1,676,190,529	1,665,580,014	1,657,998,512	1,622,063,419	1,835,665,756	1,803,802,604
計量光学	283,749,264	300,419,191	255,154,372	249,053,145	247,899,761	272,880,154	259,809,721
その他製	2,541,443,473	2,681,214,055	2,554,319,793	2,637,322,767	2,649,524,696	2,916,169,210	2,772,653,577
陶磁器製	564,857,576	597,186,072	591,570,985	547,721,143	532,824,684	535,999,167	525,455,186
洋食器刃	74,588,122	91,987,825	99,345,943	93,727,229	97,030,578	109,126,779	95,067,532
貴金属装	91,830,106	97,223,203	71,941,607	100,686,530	79,343,092	83,344,419	82,954,567
たばこ製	16,510,392	16,734,158	12,406,561	25,424,706	16,723,013	33,872,968	24,935,322
コング製	-	-	-	-	-	-	773,034,140
交通運輸	2,170,795,906	2,170,833,058	2,263,336,377	2,211,080,642	2,151,516,088	2,190,313,952	2,100,200,084
貨物取扱	8,201,288,398	8,368,676,710	8,437,352,222	8,590,902,112	8,845,294,749	9,634,753,144	9,364,653,040
港湾貨物	487,222,120	483,049,652	473,058,223	474,163,674	479,984,231	428,992,216	411,771,252
港湾荷役	1,028,871,004	1,000,996,773	1,006,848,397	1,038,498,712	980,926,635	1,000,549,727	955,317,941
電気ガス水道	273,372,978	283,157,310	291,367,991	286,044,971	283,536,242	274,411,627	493,850,034
清掃火葬	725,978,876	719,020,189	769,781,727	740,833,492	815,238,599	934,270,247	949,225,511
一般失対	44,246,846	45,934,868	42,138,434	35,842,197	-	-	-
ビルメン	669,888,011	786,036,942	710,497,493	736,550,097	826,871,844	961,519,250	932,342,736
その他各	19,708,692,481	20,271,340,931	20,398,463,412	21,175,203,533	21,270,376,515	18,488,045,235	18,624,695,591
農業外漁	730,814,126	707,634,820	760,592,580	756,179,501	790,423,597	900,688,497	847,470,274
倉庫警備	1,023,254,236	1,105,550,924	1,061,713,444	1,054,871,359	1,087,812,142	1,244,164,544	1,179,233,627
全業種	133,683,706,145	134,514,679,211	133,985,327,553	135,901,999,561	135,233,162,503	135,665,603,468	132,817,681,900
林業	5,713,305,638	5,437,346,917	5,258,116,412	5,050,566,835	4,809,666,315	4,538,988,030	4,439,097,736
漁業	453,585,807	461,116,123	452,320,269	427,544,873	481,145,894	434,486,738	421,304,861
鉱業	11,361,568,681	11,359,222,561	11,711,494,095	12,098,370,656	11,787,225,153	11,824,620,370	11,608,056,545
建設事業	41,918,911,148	42,023,693,720	41,447,833,119	42,151,105,392	42,185,132,179	42,252,761,996	41,289,676,160
製造業	39,171,909,889	39,291,067,713	38,900,413,358	39,074,241,515	38,438,012,320	40,557,037,895	39,200,786,508
運輸業	11,888,177,428	12,023,556,193	12,180,595,219	12,314,645,140	12,457,721,703	13,254,609,039	12,831,942,317
電気ガス水道	273,372,978	283,157,310	291,367,991	286,044,971	283,536,242	274,411,627	493,850,034
その他の事業	22,902,874,576	23,635,518,674	23,743,187,090	24,499,480,179	24,790,722,697	22,528,687,773	22,532,967,739

第3-6表 特別支給金（業種別、1985年度以降）

事業の種類	特別支給金					
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	-	3,554,988,232	3,404,782,676
木材伐出	2,898,606,581	2,668,180,948	2,562,864,750	2,441,203,054	-	-
その他林	1,371,899,518	1,295,641,800	1,290,553,730	1,240,287,523	-	-
海面漁業	302,552,693	284,722,623	275,082,391	268,417,009	266,915,908	255,083,036
定置網海	130,370,204	116,257,945	125,270,178	118,552,933	97,041,431	114,945,261
金属非金属	9,182,175,029	8,969,126,627	8,941,328,369	8,831,028,511	9,090,673,006	8,869,376,697
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	322,685,793	292,371,449	307,187,192	286,411,755	287,631,004	285,616,631
原油天ガ	13,323,636	11,624,786	11,709,063	10,609,889	12,953,337	8,977,941
採石業	1,423,952,425	1,357,660,953	1,396,537,689	1,409,315,994	1,376,968,033	1,302,871,732
その他鉱	482,145,781	449,593,363	433,703,337	429,400,284	412,117,143	428,492,663
水力発電	8,288,765,901	8,241,971,617	8,205,006,842	8,236,282,111	8,171,297,207	7,816,256,548
道路新設	817,476,614	785,868,633	812,651,008	807,527,631	756,373,878	742,628,570
舗装工事	550,501,381	557,052,533	514,007,238	475,861,133	477,350,944	473,435,868
鉄道軌道	267,452,019	253,079,446	257,092,657	242,316,631	224,529,090	214,290,988
建築事業	19,173,192,608	18,323,896,923	18,156,739,512	17,396,123,541	16,985,821,444	16,325,043,086
機械組立	882,780,466	904,655,020	885,938,433	916,186,914	857,573,756	858,858,733
その他建	9,641,331,164	9,558,684,919	9,180,867,295	8,863,429,859	8,588,921,884	8,278,174,136
既設建築	848,155,397	852,620,871	796,328,298	786,484,213	797,166,660	817,211,842
食料品製	2,856,208,986	2,765,809,696	2,705,735,404	2,664,936,314	2,627,703,383	2,591,862,462
繊維工業	1,418,404,469	1,309,697,697	1,247,577,200	1,188,832,593	1,164,230,548	1,124,115,302
木材木製	2,835,894,292	2,688,519,536	2,591,990,093	2,423,610,929	2,378,646,319	2,229,840,225
パルプ紙	536,637,994	531,745,058	508,517,238	507,512,955	500,613,938	488,166,895
印刷製本	890,760,243	822,142,446	812,654,197	843,450,034	766,217,115	739,471,279
化学工業	2,453,374,808	2,343,922,497	2,274,136,658	2,278,471,528	2,280,740,186	2,165,418,450
ガラスセ	337,053,078	342,968,917	325,490,748	318,552,156	336,420,695	316,702,774
窯業土石	3,120,507,720	3,055,545,143	2,986,684,877	3,075,919,580	3,024,125,524	3,026,212,314
金属精錬	1,365,335,897	1,250,782,812	1,265,433,923	1,287,626,292	1,285,512,275	1,247,215,704
非鉄金属	454,218,757	430,708,670	447,523,100	420,294,651	373,052,577	373,512,165
金属材料	527,436,721	518,472,561	484,412,663	466,564,573	445,583,978	450,317,621
鋳物業	1,002,214,919	972,457,666	942,386,715	917,993,320	916,250,346	844,355,468
金属製品	6,067,475,563	5,755,291,211	5,748,002,432	5,411,174,001	5,319,323,506	5,100,343,874
メッキ業	259,176,624	238,017,693	246,068,682	248,272,800	229,508,926	206,265,349
機械器具	3,626,386,878	3,490,467,042	3,484,645,760	3,394,853,238	3,242,282,209	3,117,693,495
電気機械	1,565,851,679	1,569,534,015	1,628,783,383	1,523,267,835	1,462,912,464	1,526,114,173
輸送用機	2,783,175,586	2,784,584,493	2,699,565,365	2,663,705,082	2,711,158,197	2,642,047,051
船舶製造	1,751,205,652	1,687,623,246	1,717,598,760	1,611,677,322	1,659,382,560	1,616,590,273
計量光学	257,366,856	251,777,091	282,006,995	263,191,292	271,001,410	247,132,310
その他製	2,746,234,994	2,663,762,385	2,658,921,798	2,570,797,037	2,471,825,179	2,411,936,036
陶磁器製	504,849,283	498,578,616	504,173,594	451,387,137	470,769,386	435,938,020
洋食器刃	105,310,542	76,950,230	78,349,636	80,381,400	63,315,415	83,161,129
貴金属装	76,942,819	73,551,758	83,411,026	66,535,718	77,791,533	71,975,671
たばこ製	24,853,699	25,282,358	36,911,077	26,924,625	30,102,826	38,460,657
コンク製	895,218,774	918,255,204	942,163,521	872,608,227	822,542,404	820,627,042
交通運輸	2,036,432,187	2,043,561,251	2,032,372,598	2,003,062,637	2,030,453,215	1,975,415,142
貨物取扱	9,339,088,685	9,246,419,463	9,185,999,670	8,988,054,291	8,773,797,530	8,853,799,604
港湾貨物	371,513,740	371,595,970	378,864,984	352,181,227	358,523,494	371,489,690
港湾荷役	875,135,537	911,500,637	895,748,521	860,816,984	831,158,912	815,809,503
電気ガス水道	561,894,926	515,024,630	528,001,820	542,250,041	345,456,410	277,422,326
清掃火葬	944,104,621	942,271,361	1,008,989,042	1,045,428,488	1,069,148,502	1,070,984,132
一般失対	-	-	-	-	-	-
ビルメン	900,848,164	906,062,778	907,319,503	866,893,194	910,536,651	855,393,881
その他各	18,655,107,334	18,707,033,191	18,861,804,621	19,278,474,604	19,399,683,406	18,872,888,896
農業外漁	859,460,395	837,001,897	889,167,114	843,859,805	826,472,577	904,090,016
倉庫警備	1,169,419,244	1,165,710,214	1,109,117,784	1,187,969,345	1,150,095,304	1,138,757,368
全業種	130,772,468,876	127,635,639,889	126,653,398,484	124,306,970,240	122,584,661,857	119,247,572,705
林業	4,270,506,099	3,963,822,748	3,853,418,480	3,681,490,577	3,554,988,232	3,404,782,676
漁業	432,922,897	400,980,568	400,352,569	386,969,942	363,957,339	370,028,297
鉱業	11,424,282,664	11,080,377,178	11,090,465,650	10,966,766,433	11,180,342,523	10,895,335,664
建設事業	40,469,655,550	39,477,829,962	38,808,631,283	37,724,212,033	36,859,034,863	35,525,899,771
製造業	38,462,096,833	37,066,448,041	36,703,144,845	35,578,540,639	34,931,012,899	33,915,475,739
運輸業	12,622,170,149	12,573,077,321	12,492,985,773	12,204,115,139	11,993,933,151	12,016,513,939
電気ガス水道	561,894,926	515,024,630	528,001,820	542,250,041	345,456,410	277,422,326
その他の事業	22,528,939,758	22,558,079,441	22,776,398,064	23,222,625,436	23,355,936,440	22,842,114,293

第3-7表 短期給付・長期給付（業種別、2000年度以降）

事業の種類	短期給付				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円		円
林業	-	-	-	16,680,501,274	16,317,952,873
木材伐出	12,022,046,528	11,220,905,779	10,178,624,111	-	-
その他林	8,004,322,896	7,882,911,617	7,296,086,567	-	-
海面漁業	580,489,704	549,845,623	569,563,716	534,897,932	498,201,228
定置網海	627,815,616	665,944,909	590,731,408	523,312,874	663,487,669
金属非金属	17,357,730,895	17,833,049,784	17,427,323,454	18,651,372,094	18,143,998,427
石炭鉱業	-	-	-	-	-
石灰石ド	750,196,207	748,507,775	675,774,570	623,982,439	629,120,286
原油天ガ	25,487,327	16,880,687	12,374,148	21,675,614	2,669,802
採石業	2,912,018,482	3,090,304,598	2,960,941,735	2,961,638,045	2,765,917,120
その他鉱	763,875,734	790,521,666	705,141,382	632,344,803	670,893,155
水力発電	27,188,234,870	27,161,867,173	27,212,824,265	26,629,756,122	26,307,701,836
道路新設	2,622,704,138	2,823,104,528	2,678,439,992	2,557,887,299	2,581,837,223
舗装工事	1,971,595,008	1,669,552,786	1,657,987,035	1,563,009,627	1,495,399,800
鉄道軌道	598,597,064	584,873,909	543,058,951	474,559,421	461,091,133
建築事業	77,776,431,611	76,974,362,949	71,200,373,538	68,979,213,947	67,117,888,719
機械組立	2,526,058,006	2,722,900,096	2,613,488,821	2,404,335,400	2,507,457,985
その他建	35,550,423,216	33,663,937,421	31,688,060,328	30,102,142,778	29,366,944,931
既設建築	4,740,486,778	4,793,382,121	4,558,074,440	4,585,826,976	4,766,771,827
食料品製	14,099,822,316	13,811,138,404	13,206,001,898	13,428,285,784	12,914,070,924
繊維工業	3,914,408,737	3,562,305,630	3,184,610,336	2,969,256,978	2,850,235,927
木材木製	10,024,961,130	9,245,246,421	8,375,666,125	8,037,537,541	7,469,583,184
パルプ紙	1,194,356,220	1,033,408,743	1,109,901,821	1,031,741,721	926,302,365
印刷製本	3,110,589,637	3,004,791,140	3,027,464,133	2,643,666,036	2,694,110,542
化学工業	6,212,803,142	6,030,756,015	5,689,745,043	5,510,826,330	5,194,707,239
ガラスセ	1,010,460,883	956,627,953	830,608,095	959,171,960	923,227,150
窯業土石	6,149,017,030	6,033,350,017	6,347,997,966	6,203,817,889	6,051,266,461
金属精錬	2,057,530,669	2,194,340,598	2,187,864,775	1,954,029,393	2,037,301,653
非鉄金属	1,229,633,154	1,312,995,933	1,227,517,145	979,401,308	1,028,293,948
金属材料	1,375,520,359	1,172,474,022	1,099,936,305	1,087,998,361	1,091,661,631
鋳物業	2,493,665,459	2,329,883,946	2,162,400,426	2,002,154,571	2,036,353,457
金属製品	20,736,248,667	20,392,469,828	18,353,156,709	17,931,888,271	16,910,265,777
メッキ業	936,061,987	872,469,360	811,187,826	793,031,054	722,523,963
機械器具	12,663,828,988	12,370,985,657	11,354,041,909	10,957,845,024	10,503,480,738
電気機械	6,157,192,415	6,317,512,222	5,498,367,650	5,133,927,095	5,399,712,482
輸送用機	10,725,681,798	10,487,241,011	9,868,256,036	10,269,699,473	10,257,795,312
船舶製造	4,900,490,563	4,994,152,936	4,730,145,943	4,759,910,809	4,677,376,045
計量光学	1,051,055,512	1,138,676,987	928,832,112	961,981,702	926,003,699
その他製	10,599,026,536	10,209,192,549	9,618,920,502	8,978,033,665	8,908,454,347
陶磁器製	846,218,118	889,422,729	761,767,506	817,367,309	743,498,079
洋食器刃	283,224,626	318,367,473	277,139,458	247,317,886	310,450,316
貴金属装	357,329,776	360,277,896	280,894,721	325,269,907	308,663,126
たばこ製	186,265,293	206,751,128	200,599,700	199,002,326	199,571,851
コンク製	3,666,186,995	3,805,646,572	3,259,134,064	3,057,972,857	2,740,429,504
交通運輸	6,054,139,982	5,961,753,091	5,909,104,461	5,932,526,821	5,730,503,339
貨物取扱	37,500,959,902	37,839,395,363	35,418,142,571	35,000,667,570	34,903,863,631
港湾貨物	652,282,424	709,671,494	650,961,744	612,318,448	717,426,800
港湾荷役	1,875,099,953	1,739,490,174	1,622,418,242	1,551,635,904	1,558,771,226
電気ガス水道	1,425,231,071	1,575,606,582	1,616,287,037	719,977,972	417,031,508
清掃火葬	4,826,251,967	5,030,107,499	5,202,790,372	5,374,706,827	5,424,232,320
一般失対	-	-	-	-	-
ビルメン	6,110,298,594	6,423,997,764	5,800,491,622	6,012,083,253	5,701,262,492
その他各	99,001,642,127	100,572,282,306	98,079,279,284	99,513,241,200	98,712,316,672
農業外漁	5,763,807,145	5,878,436,897	5,481,319,022	5,684,652,183	5,932,323,133
倉庫警備	6,510,110,827	6,579,103,688	6,554,607,959	6,546,024,548	6,266,575,504
全業種	491,719,918,082	488,553,183,449	463,296,428,979	456,115,426,621	447,486,980,359
林業	20,026,369,424	19,103,817,396	17,474,710,678	16,680,501,274	16,317,952,873
漁業	1,208,305,320	1,215,790,532	1,160,295,124	1,058,210,806	1,161,688,897
鉱業	21,809,308,645	22,479,264,510	21,781,555,289	22,891,012,995	22,212,598,790
建設事業	152,974,530,691	150,393,980,983	142,152,307,370	137,296,731,570	134,605,093,454
製造業	125,981,580,010	123,050,485,170	114,392,158,204	111,241,135,250	107,825,339,720
運輸業	46,082,482,261	46,250,310,122	43,600,627,018	43,097,148,743	42,910,564,996
電気ガス水道	1,425,231,071	1,575,606,582	1,616,287,037	719,977,972	417,031,508
その他の事業	122,212,110,660	124,483,928,154	121,118,488,259	123,130,708,011	122,036,710,121

第3-7表 短期給付・長期給付（業種別、2000年度以降）

事業の種類	長期給付				
	特別支給金を含む				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	10,281,726,718	10,080,145,013
木材伐出	8,989,575,066	8,922,342,449	8,795,103,076	-	-
その他林	1,671,782,019	1,660,730,616	1,659,702,421	-	-
海面漁業	2,038,585,193	2,024,225,944	2,000,749,911	1,950,608,324	1,907,812,858
定置網海	389,184,662	394,212,764	432,493,399	430,119,157	418,441,509
金属非金属	37,048,232,366	35,845,044,985	34,404,268,696	33,432,186,402	32,790,170,516
石炭鉱業	-	-	-	-	-
石灰石ド	1,108,922,290	1,077,448,989	1,043,867,559	1,067,065,056	1,042,233,238
原油タガ	57,754,613	54,395,436	57,660,558	58,111,241	57,012,042
採石業	5,951,218,560	5,928,849,753	5,913,600,214	5,783,557,246	5,704,145,006
その他鉱	2,291,806,774	2,312,871,357	2,252,704,996	2,210,197,284	2,199,798,087
水力発電	25,608,499,006	25,363,092,473	24,650,561,983	24,454,230,346	23,403,021,358
道路新設	2,877,842,057	2,858,206,272	2,688,329,815	2,625,171,749	2,606,824,537
舗装工事	2,356,690,219	2,318,192,361	2,270,556,574	2,208,344,375	2,171,378,983
鉄道軌道	1,218,975,835	1,189,100,506	1,170,447,333	1,179,870,900	1,112,404,148
建築事業	80,636,911,978	80,153,666,468	79,895,366,790	79,528,963,994	78,590,140,689
機械組立	4,505,907,328	4,396,020,253	4,452,365,665	4,373,892,695	4,346,386,802
その他建	39,566,637,372	39,663,206,012	39,339,031,095	38,876,305,121	38,326,306,561
既設建築	1,968,746,576	2,102,064,733	2,116,925,248	2,225,493,181	2,266,254,484
食料品製	7,526,983,913	7,717,712,996	7,803,362,419	7,839,634,913	7,876,555,805
繊維工業	5,525,667,504	5,481,069,856	5,434,289,008	5,363,171,244	5,265,534,251
木材木製	10,327,385,895	10,266,402,231	10,098,773,584	9,912,352,419	9,736,006,126
パルプ紙	2,166,672,458	2,223,851,659	2,184,308,663	2,158,934,512	2,091,833,875
印刷製本	2,872,446,164	2,848,950,790	2,948,154,161	2,955,014,399	2,917,607,937
化学工業	9,154,595,351	9,091,782,555	9,122,614,632	9,013,128,167	8,929,635,516
ガラスセ	1,174,521,435	1,191,101,891	1,176,634,696	1,175,430,766	1,109,093,954
窯業土石	13,012,600,797	12,894,640,320	12,734,161,591	12,441,056,967	12,256,340,864
金属精錬	5,260,802,939	5,242,644,659	5,226,316,089	5,277,381,311	5,092,224,504
非鉄金属	1,340,839,917	1,352,948,088	1,347,509,479	1,361,678,180	1,341,953,555
金属材料	1,974,448,812	1,974,975,586	1,938,373,988	1,918,090,801	1,898,268,303
鋳物業	3,847,482,159	3,817,798,085	3,753,894,836	3,770,162,027	3,695,057,882
金属製品	22,242,740,126	22,295,378,385	22,049,099,878	21,856,131,013	21,648,807,016
メッキ業	806,337,474	807,122,142	821,555,660	805,627,833	818,603,092
機械器具	11,958,306,240	11,943,563,027	12,040,002,278	11,945,798,544	11,837,522,378
電気機械	4,896,419,638	5,041,398,111	5,172,507,472	5,126,892,084	5,186,830,244
輸送用機	8,295,526,679	8,453,345,488	8,600,924,196	8,708,484,968	8,713,751,962
船舶製造	6,671,519,524	6,629,941,702	6,459,576,229	6,448,849,853	6,326,328,360
計量光学	804,000,943	807,382,586	858,152,857	843,758,698	873,248,663
その他製	8,992,013,312	9,079,514,061	9,030,833,061	9,067,897,101	9,101,864,260
陶磁器製	2,227,408,559	2,153,782,544	2,074,104,092	2,019,015,389	1,986,525,856
洋食器刃	283,632,091	287,695,567	287,431,145	286,435,152	299,722,749
貴金属装	228,349,661	234,395,200	240,807,039	233,181,119	217,859,319
たばこ製	30,728,821	35,939,507	44,509,324	44,478,018	58,710,581
コンク製	2,662,329,988	2,747,761,345	2,779,693,318	2,790,378,101	2,810,557,673
交通運輸	6,643,248,323	6,668,081,152	6,714,676,498	6,750,675,779	6,771,351,544
貨物取扱	30,821,780,841	31,334,672,089	31,583,735,430	31,960,378,106	31,852,499,315
港湾貨物	1,585,288,415	1,566,514,151	1,543,373,566	1,516,954,980	1,503,185,781
港湾荷役	3,835,475,160	3,820,474,605	3,769,751,815	3,668,636,695	3,540,948,718
電気ガス水道	1,342,598,841	1,351,147,070	1,381,496,543	1,346,799,521	1,312,320,793
清掃火葬	2,331,968,922	2,372,887,641	2,461,553,732	2,629,337,184	2,679,437,834
一般失対	-	-	-	-	-
ビルメン	1,451,388,926	1,498,130,881	1,562,155,154	1,556,082,057	1,586,742,349
その他各	50,670,732,066	52,132,958,979	53,589,519,436	54,760,141,125	55,270,557,341
農業外漁	2,478,519,248	2,606,339,391	2,637,643,409	2,662,437,266	2,700,155,041
倉庫警備	2,411,049,903	2,484,343,695	2,561,814,440	2,603,047,342	2,691,703,917
全業種	456,143,082,959	456,720,319,406	455,177,045,051	453,503,297,423	449,021,823,189
林業	10,661,357,085	10,583,073,065	10,454,805,497	10,281,726,718	10,080,145,013
漁業	2,427,769,855	2,418,438,708	2,433,243,310	2,380,727,481	2,326,254,367
鉱業	46,457,934,603	45,218,610,520	43,672,102,023	42,551,117,229	41,793,358,889
建設事業	158,740,210,371	158,043,549,078	156,583,584,503	155,472,272,361	152,822,717,562
製造業	134,283,760,400	134,621,098,381	134,227,589,695	133,362,963,579	132,090,444,725
運輸業	42,885,792,739	43,389,741,997	43,611,537,309	43,896,645,560	43,667,985,358
電気ガス水道	1,342,598,841	1,351,147,070	1,381,496,543	1,346,799,521	1,312,320,793
その他の事業	59,343,659,065	61,094,660,587	62,812,686,171	64,211,044,974	64,928,596,482

第3-7表 短期給付・長期給付（業種別、2000年度以降）

事業の種類	短期給付（業務災害）				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円		円
林業	-	-	-	16,617,755,079	16,275,352,341
木材伐出	12,009,269,887	11,183,911,550	10,157,042,431	-	-
その他林	7,972,059,526	7,827,017,408	7,249,816,118	-	-
海面漁業	569,357,813	543,828,225	555,727,541	530,477,004	493,096,708
定置網海	605,259,046	631,254,734	586,982,298	514,255,863	656,797,908
金属非金属	17,344,117,934	17,827,193,067	17,426,617,422	18,649,973,775	18,142,125,064
石炭鉱業					
石灰石ド	747,882,723	748,404,645	673,061,662	623,443,178	628,807,163
原油天ガ	12,028,070	10,904,673	4,451,693	17,280,654	2,327,422
採石業	2,882,102,922	3,040,970,432	2,936,374,816	2,934,281,345	2,742,549,908
その他鉱	751,238,878	768,465,605	691,222,467	630,355,506	662,606,025
水力発電	27,167,680,687	27,153,758,662	27,209,683,039	26,624,576,152	26,298,750,476
道路新設	2,606,056,469	2,800,304,817	2,642,821,745	2,552,520,470	2,575,800,719
舗装工事	1,940,322,233	1,612,108,767	1,608,030,082	1,527,070,632	1,457,519,006
鉄道軌道	598,114,847	571,703,275	543,058,951	474,529,425	460,941,153
建築事業	75,398,411,355	74,558,048,340	68,933,230,167	66,806,734,192	65,044,926,769
機械組立	2,455,790,168	2,652,685,692	2,505,707,539	2,315,394,393	2,439,949,213
その他建	34,678,292,699	32,702,973,819	30,968,358,318	29,312,023,320	28,629,287,396
既設建築	4,519,556,045	4,533,001,692	4,332,337,868	4,353,148,735	4,484,670,726
食料品製	11,841,538,964	11,609,732,728	11,006,023,846	11,259,708,379	10,788,862,080
繊維工業	2,936,268,545	2,759,433,943	2,483,123,791	2,293,653,304	2,213,816,387
木材木製	9,447,830,978	8,744,076,656	7,938,999,930	7,668,490,821	7,148,977,344
パルプ紙	1,089,602,661	957,211,362	1,026,352,172	962,747,804	858,440,198
印刷製本	2,552,499,198	2,416,130,877	2,367,106,503	2,069,142,381	2,080,848,614
化学工業	5,397,507,440	5,211,165,637	4,916,765,574	4,814,915,976	4,556,380,036
ガラスセ	889,654,054	878,495,058	750,016,298	873,596,449	857,198,446
窯業土石	6,062,275,629	5,958,127,140	6,241,982,108	6,111,699,595	5,983,939,888
金属精錬	1,869,819,979	1,925,386,473	1,973,645,199	1,716,951,675	1,846,734,777
非鉄金属	1,178,758,906	1,229,191,365	1,159,110,683	935,413,990	1,002,932,601
金属材料	1,260,952,465	1,111,325,389	1,050,868,583	1,023,203,943	1,016,218,908
鋳物業	2,414,386,563	2,247,055,987	2,066,794,911	1,916,837,149	1,945,455,063
金属製品	19,466,434,863	19,046,793,885	17,236,627,777	16,788,894,034	15,827,647,211
メッキ業	781,759,086	725,119,871	706,456,754	709,047,699	612,439,449
機械器具	11,351,339,148	11,192,629,576	10,080,794,151	9,702,360,615	9,300,797,128
電気機械	4,330,573,724	4,290,733,489	3,831,951,542	3,525,768,681	3,649,226,134
輸送用機	9,124,646,881	8,993,522,123	8,479,784,397	8,764,409,084	8,768,953,793
船舶製造	4,660,328,982	4,781,756,550	4,535,102,460	4,540,081,255	4,411,983,357
計量光学	764,709,153	841,656,093	682,680,120	698,548,403	663,177,062
その他製	9,404,652,945	9,147,163,139	8,535,096,064	7,950,991,310	7,924,401,513
陶磁器製	800,365,535	840,618,833	727,263,379	787,158,010	716,295,227
洋食器刃	261,708,802	298,643,331	249,689,967	233,650,044	290,763,545
貴金属装	297,253,597	277,038,780	215,459,814	248,603,382	226,041,926
たばこ製	147,991,470	185,289,459	185,494,955	179,574,145	175,556,732
コンク製	3,479,051,746	3,615,796,290	3,123,432,650	2,971,906,408	2,637,172,744
交通運輸	4,811,640,642	4,664,553,260	4,560,407,656	4,572,620,497	4,402,045,605
貨物取扱	34,841,569,092	35,209,848,451	32,898,940,920	32,394,241,296	32,205,789,439
港湾貨物	617,271,729	667,243,985	623,555,321	570,390,026	685,332,359
港湾荷役	1,819,627,661	1,677,031,906	1,561,265,543	1,490,909,718	1,490,072,087
電気ガス水道	1,320,870,656	1,417,896,607	1,472,048,049	588,658,595	319,676,164
清掃火葬	4,400,710,539	4,598,090,965	4,759,583,796	4,953,243,579	4,960,402,420
一般失対					
ビルメン	4,307,799,741	4,507,979,218	4,121,513,214	4,268,254,296	4,068,569,323
その他各	73,236,566,976	74,141,178,999	72,079,135,928	73,016,209,706	72,174,537,378
農業外漁	5,544,573,990	5,644,902,023	5,275,954,904	5,488,477,608	5,766,936,889
倉庫警備	4,971,803,240	5,172,929,187	5,030,717,703	5,109,286,500	4,842,942,448
全業種	439,941,886,882	436,152,284,038	412,978,270,819	405,683,466,080	397,416,072,272
林業	19,981,329,413	19,010,928,958	17,406,858,549	16,617,755,079	16,275,352,341
漁業	1,174,616,859	1,175,082,959	1,142,709,839	1,044,732,867	1,149,894,616
鉱業	21,737,370,527	22,395,938,422	21,731,728,060	22,855,334,458	22,178,415,582
建設事業	149,364,224,503	146,584,585,064	138,743,227,709	133,965,997,319	131,391,845,458
製造業	111,811,911,314	109,284,094,034	101,570,623,628	98,747,354,536	95,504,260,163
運輸業	42,090,109,124	42,218,677,602	39,644,169,440	39,028,161,537	38,783,239,490
電気ガス水道	1,320,870,656	1,417,896,607	1,472,048,049	588,658,595	319,676,164
その他の事業	92,461,454,486	94,065,080,392	91,266,905,545	92,835,471,689	91,813,388,458

第3-7表 短期給付・長期給付（業種別、2000年度以降）

事業の種類	長期給付（業務災害）				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	10,113,072,090	9,915,023,663
木材伐出	8,896,350,058	8,830,125,713	8,709,114,736	-	-
その他林	1,587,557,510	1,576,675,975	1,579,377,353	-	-
海面漁業	2,015,902,280	2,001,723,471	1,977,687,861	1,927,314,272	1,878,947,983
定置網海	373,053,549	376,623,185	413,459,830	411,020,374	398,570,850
金属非金属	36,997,833,436	35,797,551,003	34,356,885,417	33,385,281,231	32,744,473,816
石炭鉱業					
石灰石ド	1,098,174,010	1,066,656,378	1,033,353,999	1,056,780,681	1,032,108,232
原油天ガ	48,241,822	47,936,409	48,653,431	48,665,492	47,613,597
採石業	5,900,719,427	5,875,591,831	5,856,645,555	5,730,437,295	5,650,643,838
その他鉱	2,259,793,129	2,280,480,043	2,220,588,724	2,178,988,486	2,166,028,616
水力発電	25,538,650,491	25,279,368,280	24,580,146,722	24,384,216,519	23,336,007,802
道路新設	2,829,520,090	2,809,607,417	2,636,458,474	2,575,063,855	2,555,763,818
舗装工事	2,272,820,649	2,249,772,835	2,204,731,489	2,141,733,075	2,110,040,446
鉄道軌道	1,214,842,743	1,184,947,872	1,166,297,726	1,176,002,318	1,110,022,950
建築事業	77,471,724,936	76,991,749,553	76,702,878,579	76,290,744,545	75,311,567,467
機械組立	4,343,680,365	4,290,511,390	4,347,045,835	4,268,674,500	4,235,828,957
その他建	38,275,159,245	38,372,490,546	38,037,597,842	37,573,427,680	37,031,574,420
既設建築	1,785,875,970	1,910,539,625	1,924,318,476	2,009,488,913	2,036,293,288
食料品製	6,259,359,654	6,408,698,970	6,439,603,027	6,441,238,711	6,442,971,852
繊維工業	4,626,979,795	4,580,075,433	4,553,082,246	4,473,284,208	4,396,392,506
木材木製	9,618,869,907	9,584,031,981	9,406,076,937	9,199,130,128	9,045,534,099
パルプ紙	1,943,345,557	1,999,559,179	1,950,965,969	1,921,929,718	1,861,935,421
印刷製本	2,497,004,074	2,458,840,877	2,543,026,818	2,533,123,872	2,482,809,358
化学工業	8,027,386,495	7,961,281,256	7,988,112,596	7,863,548,313	7,772,064,957
ガラスセ	1,024,147,059	1,033,870,478	1,017,473,474	1,015,259,748	953,302,216
窯業土石	12,687,292,710	12,586,513,844	12,431,296,672	12,139,805,574	11,959,025,622
金属精錬	4,776,351,244	4,761,800,020	4,730,133,141	4,777,285,553	4,593,923,384
非鉄金属	1,231,280,347	1,246,337,891	1,241,620,384	1,249,295,444	1,234,349,293
金属材料	1,806,787,521	1,802,345,483	1,764,932,846	1,746,053,313	1,732,248,286
鋳物業	3,566,054,768	3,544,690,279	3,482,703,655	3,506,019,842	3,437,621,544
金属製品	20,758,301,389	20,802,867,935	20,586,357,681	20,406,805,468	20,180,036,091
メッキ業	699,319,646	694,379,182	707,671,319	687,739,474	703,672,275
機械器具	10,536,005,922	10,503,917,619	10,549,637,927	10,422,558,082	10,326,754,989
電気機械	3,495,183,877	3,577,153,476	3,661,950,177	3,610,176,366	3,645,359,207
輸送用機	6,736,639,872	6,862,579,581	6,916,890,650	7,007,649,889	7,054,192,119
船舶製造	6,314,362,337	6,275,063,204	6,102,430,140	6,108,655,178	5,987,968,150
計量光学	583,991,113	584,151,673	622,030,305	602,770,794	610,081,460
その他製	8,055,810,435	8,155,781,635	8,111,098,246	8,118,121,437	8,129,048,465
陶磁器製	2,160,356,829	2,084,496,530	2,006,238,361	1,951,177,067	1,910,042,572
洋食器刃	253,418,927	259,009,813	258,532,588	256,130,624	269,564,919
貴金属装	184,114,822	189,080,456	191,926,528	179,833,667	167,021,418
たばこ製	25,286,299	28,353,773	32,789,944	32,902,512	47,131,352
コンク製	2,435,838,592	2,526,982,899	2,548,845,231	2,556,128,380	2,584,209,003
交通運輸	5,660,329,346	5,647,617,691	5,655,151,008	5,692,718,585	5,669,920,932
貨物取扱	28,697,454,829	29,036,183,256	29,238,294,759	29,553,026,003	29,370,692,885
港湾貨物	1,469,870,766	1,454,004,609	1,432,524,492	1,405,529,080	1,398,411,358
港湾荷役	3,689,504,076	3,671,357,143	3,617,794,190	3,514,552,712	3,391,283,525
電気ガス水道	1,154,960,173	1,171,094,706	1,189,097,632	1,154,072,069	1,125,430,870
清掃火葬	2,042,177,437	2,068,089,538	2,155,470,930	2,307,336,317	2,345,594,609
一般失対					
ビルメン	967,029,308	982,614,541	1,033,428,559	1,022,477,559	1,026,224,752
その他各	37,709,148,549	38,724,873,790	39,736,338,767	40,348,273,616	40,488,778,821
農業外漁	2,338,808,631	2,463,671,943	2,496,355,434	2,504,256,469	2,534,934,698
倉庫警備	1,732,495,967	1,774,569,134	1,823,489,949	1,865,870,088	1,956,288,665
全業種	418,675,167,983	418,448,291,344	416,018,614,631	413,445,647,186	408,395,331,496
林業	10,483,907,568	10,406,801,688	10,288,492,089	10,113,072,090	9,915,023,663
漁業	2,388,955,829	2,378,346,656	2,391,147,691	2,338,334,646	2,277,518,833
鉱業	46,304,761,824	45,068,215,664	43,516,127,126	42,400,153,185	41,640,868,099
建設事業	153,732,274,489	153,088,987,518	151,599,475,143	150,419,351,405	147,727,099,148
製造業	120,303,489,191	120,511,863,467	119,845,426,862	118,806,623,362	117,527,260,638
運輸業	39,517,159,017	39,809,162,699	39,943,764,449	40,165,826,380	39,830,308,700
電気ガス水道	1,154,960,173	1,171,094,706	1,189,097,632	1,154,072,069	1,125,430,870
その他の事業	44,789,659,892	46,013,818,946	47,245,083,639	48,048,214,049	48,351,821,545

第3-7表 短期給付・長期給付（業種別、2000年度以降）

事業の種類	短期給付（通勤災害）		特別支給金を含む		
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円		円
林業	-	-	-	61,426,164	41,056,879
木材伐出	12,776,641	36,963,183	20,927,018	-	-
その他林	32,263,370	55,894,209	45,598,249	-	-
海面漁業	11,131,891	6,017,398	13,836,175	4,420,928	5,044,528
定置網海	22,556,570	34,661,229	3,690,168	9,028,065	6,570,827
金属非金属	13,612,961	5,827,771	706,032	1,398,319	1,873,363
石炭鉱業	-	-	-	-	-
石灰石ド	2,313,484	103,130	2,651,866	515,565	18,413
原油天ガ	13,459,257	5,946,018	7,893,509	4,394,960	342,380
採石業	29,915,560	49,187,336	24,419,050	27,101,458	23,134,594
その他鉱	12,636,856	21,939,238	13,861,023	1,812,471	7,900,332
水力発電	20,554,183	8,018,523	3,082,284	5,061,036	8,921,364
道路新設	16,647,669	22,769,715	35,618,247	5,201,564	5,976,512
舗装工事	31,272,775	57,177,216	49,149,725	34,812,852	35,116,389
鉄道軌道	482,217	13,170,634	-	-	-
建築事業	2,378,020,256	2,413,566,561	2,259,361,860	2,161,934,304	2,060,815,683
機械組立	70,267,838	69,894,948	107,323,418	88,153,751	66,874,093
その他建	872,130,517	959,177,990	711,715,546	777,774,312	725,728,140
既設建築	220,930,733	260,141,511	224,783,465	231,504,706	280,567,062
食料品製	2,258,283,352	2,197,690,308	2,191,345,094	2,158,537,763	2,111,342,600
繊維工業	978,140,192	801,143,481	688,382,883	662,634,676	624,946,125
木材木製	577,130,152	499,908,796	435,163,710	367,188,981	317,453,002
パルプ紙	104,753,559	76,026,855	83,138,116	68,195,619	66,497,681
印刷製本	558,090,439	587,887,728	656,149,704	569,827,727	608,490,323
化学工業	815,295,702	817,356,949	766,892,950	685,887,451	621,332,690
ガラスセ	120,806,829	77,943,978	79,525,482	84,139,783	64,529,900
窯業土石	86,741,401	74,912,904	104,796,468	90,366,140	65,340,461
金属精錬	187,710,690	263,725,231	202,518,317	224,842,881	178,154,705
非鉄金属	50,874,248	83,564,600	68,091,261	43,602,653	24,726,756
金属材料	114,567,894	60,889,235	48,243,076	64,388,633	72,791,018
鋳物業	79,278,896	82,778,467	94,990,332	84,439,073	89,525,453
金属製品	1,269,813,804	1,343,426,687	1,111,780,395	1,134,277,777	1,074,070,285
メッキ業	154,302,901	147,231,616	104,343,224	83,116,977	109,242,871
機械器具	1,312,489,840	1,174,077,233	1,263,033,615	1,243,704,137	1,186,654,603
電気機械	1,826,618,691	2,019,168,565	1,639,920,611	1,580,540,543	1,715,195,961
輸送用機	1,601,034,917	1,489,905,741	1,377,916,392	1,491,602,840	1,472,191,771
船舶製造	240,161,581	212,116,387	194,516,166	218,947,027	264,665,943
計量光学	286,346,359	295,339,516	243,783,359	260,391,547	260,096,526
その他製	1,194,373,591	1,060,275,397	1,073,031,784	1,017,199,571	973,397,129
陶磁器製	45,852,583	48,777,061	34,342,012	30,091,426	27,031,298
洋食器刃	21,515,824	19,612,558	27,160,042	13,197,367	19,283,649
貴金属装	60,076,179	83,239,116	65,404,911	76,666,525	81,991,284
たばこ製	38,273,823	21,401,677	15,104,745	19,194,546	23,928,292
コンク製	187,135,249	189,345,611	133,677,869	83,422,395	100,075,042
交通運輸	1,242,499,340	1,292,550,234	1,332,187,367	1,342,004,822	1,301,639,529
貨物取扱	2,659,390,810	2,626,484,680	2,506,066,659	2,590,059,314	2,679,264,528
港湾貨物	35,010,695	42,367,517	27,352,731	41,758,957	31,833,938
港湾荷役	55,472,292	62,317,771	60,479,094	59,744,046	68,137,085
電気ガス水道	104,360,415	157,290,617	140,903,422	128,678,438	94,283,530
清掃火葬	425,541,428	431,422,351	441,577,687	418,970,677	461,056,444
一般失対	-	-	-	-	-
ビルメン	1,802,498,853	1,914,445,581	1,674,988,258	1,739,598,861	1,625,885,310
その他各	25,765,075,151	26,395,614,388	25,880,512,390	26,355,594,363	26,356,013,470
農業外漁	219,233,155	233,455,397	205,098,376	195,382,555	164,627,359
倉庫警備	1,538,307,587	1,405,482,991	1,520,352,853	1,432,202,510	1,417,102,125
全業種	51,778,031,200	52,309,633,834	50,017,388,990	50,074,939,056	49,622,739,245
林業	45,040,011	92,857,392	66,525,267	61,426,164	41,056,879
漁業	33,688,461	40,678,627	17,526,343	13,448,993	11,615,355
鉱業	71,938,118	83,003,493	49,531,480	35,222,773	33,269,082
建設事業	3,610,306,188	3,803,917,098	3,391,034,545	3,304,442,525	3,183,999,243
製造業	14,169,668,696	13,727,745,697	12,703,252,518	12,356,404,058	12,152,955,368
運輸業	3,992,373,137	4,023,720,202	3,926,085,851	4,033,567,139	4,080,875,080
電気ガス水道	104,360,415	157,290,617	140,903,422	128,678,438	94,283,530
その他の事業	29,750,656,174	30,380,420,708	29,722,529,564	30,141,748,966	30,024,684,708

第3-7表 短期給付・長期給付（業種別、2000年度以降）

事業の種類	長期給付（通勤災害）				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	円	円	円	円	円
林業	-	-	-	168,654,628	165,121,350
木材伐出	93,225,008	92,216,736	85,988,340	-	-
その他林	84,224,509	84,054,641	80,325,068	-	-
海面漁業	22,682,913	22,502,473	23,062,050	23,294,052	28,864,875
定置網海	16,131,113	17,589,579	19,033,569	19,098,783	19,870,659
金属非金属	50,398,930	47,493,982	47,383,279	46,905,171	45,696,700
石炭鉱業	-	-	-	-	-
石灰石ド	10,748,280	10,792,611	10,513,560	10,284,375	10,125,006
原油天ガ	9,512,791	6,459,027	9,007,127	9,445,749	9,398,445
採石業	50,499,133	53,257,922	56,954,659	53,119,951	53,501,168
その他鉱	32,013,645	32,391,314	32,116,272	31,208,798	33,769,471
水力発電	69,848,515	83,724,193	70,415,261	70,013,827	67,013,556
道路新設	48,321,967	48,598,855	51,871,341	50,107,894	51,060,719
舗装工事	83,869,570	68,419,526	65,825,085	66,611,300	61,338,537
鉄道軌道	4,133,092	4,152,634	4,149,607	3,868,582	2,381,198
建築事業	3,165,187,042	3,161,916,915	3,192,488,211	3,238,219,449	3,278,573,222
機械組立	162,226,963	105,508,863	105,319,830	105,218,195	110,557,845
その他建	1,291,478,127	1,290,715,466	1,301,433,253	1,302,877,441	1,294,732,141
既設建築	182,870,606	191,525,108	192,606,772	216,004,268	229,961,196
食料品製	1,267,624,259	1,309,014,026	1,363,759,392	1,398,396,202	1,433,583,953
繊維工業	898,687,709	900,994,423	881,206,762	889,887,036	869,141,745
木材木製	708,515,988	682,370,250	692,696,647	713,222,291	690,472,027
パルプ紙	223,326,901	224,292,480	233,342,694	237,004,794	229,898,454
印刷製本	375,442,090	390,109,913	405,127,343	421,890,527	434,798,579
化学工業	1,127,208,856	1,130,501,299	1,134,502,036	1,149,579,854	1,157,570,559
ガラスセ	150,374,376	157,231,413	159,161,222	160,171,018	155,791,738
窯業土石	325,308,087	308,126,476	302,864,919	301,251,393	297,315,242
金属精錬	484,451,695	480,844,639	496,182,948	500,095,758	498,301,120
非鉄金属	109,559,570	106,610,197	105,889,095	112,382,736	107,604,262
金属材料	167,661,291	172,630,103	173,441,142	172,037,488	166,020,017
鋳物業	281,427,391	273,107,806	271,191,181	264,142,185	257,436,325
金属製品	1,484,438,737	1,492,510,450	1,462,742,197	1,449,325,545	1,468,770,958
メッキ業	107,017,828	112,742,960	113,884,341	117,888,359	114,930,817
機械器具	1,422,300,318	1,439,645,408	1,490,364,351	1,523,240,462	1,510,767,389
電気機械	1,401,235,761	1,464,244,635	1,510,557,295	1,516,715,718	1,541,471,037
輸送用機	1,558,886,807	1,590,765,907	1,684,033,546	1,700,835,079	1,659,559,843
船舶製造	357,157,187	354,878,498	357,146,089	340,194,675	338,360,210
計量光学	220,009,830	223,230,913	236,122,552	240,987,904	263,167,203
その他製	936,202,877	923,732,426	919,734,815	949,775,664	972,815,795
陶磁器製	67,051,730	69,286,014	67,865,731	67,838,322	76,483,284
洋食器刃	30,213,164	28,685,754	28,898,557	30,304,528	30,157,750
貴金属装	44,234,839	45,314,744	48,880,511	53,347,452	50,837,901
たばこ製	5,442,522	7,585,734	11,719,380	11,575,506	11,579,229
コンク製	226,491,396	220,778,446	230,848,087	234,249,721	226,348,670
交通運輸	982,918,977	1,020,463,461	1,059,525,490	1,057,957,194	1,101,430,612
貨物取扱	2,124,326,012	2,298,488,833	2,345,440,671	2,407,352,103	2,481,806,430
港湾貨物	115,417,649	112,509,542	110,849,074	111,425,900	104,774,423
港湾荷役	145,971,084	149,117,462	151,957,625	154,083,983	149,665,193
電気ガス水道	187,638,668	180,052,364	192,398,911	192,727,452	186,889,923
清掃火葬	289,791,485	304,798,103	306,082,802	322,000,867	333,843,225
一般失対	-	-	-	-	-
ビルメン	484,359,618	515,516,340	528,726,595	533,604,498	560,517,597
その他各	12,961,583,517	13,408,085,189	13,853,180,669	14,411,867,509	14,781,778,520
農業外漁	139,710,617	142,667,448	141,287,975	158,180,797	165,220,343
倉庫警備	678,553,936	709,774,561	738,324,491	737,177,254	735,415,252
全業種	37,467,914,976	38,272,028,062	39,158,430,420	40,057,650,237	40,626,491,693
林業	177,449,517	176,271,377	166,313,408	168,654,628	165,121,350
漁業	38,814,026	40,092,052	42,095,619	42,392,835	48,735,534
鉱業	153,172,779	150,394,856	155,974,897	150,964,044	152,490,790
建設事業	5,007,935,882	4,954,561,560	4,984,109,360	5,052,920,956	5,095,618,414
製造業	13,980,271,209	14,109,234,914	14,382,162,833	14,556,340,217	14,563,184,087
運輸業	3,368,633,722	3,580,579,298	3,667,772,860	3,730,819,180	3,837,676,658
電気ガス水道	187,638,668	180,052,364	192,398,911	192,727,452	186,889,923
その他の事業	14,553,999,173	15,080,841,641	15,567,602,532	16,162,830,925	16,576,774,937

第4-1表 新規受給者数の推移（業通計、1985年度以降）

事業の種類	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材伐出	5,785	5,259	4,786	4,370	3,888	3,750	3,660	3,482	3,243	3,118
その他林	4,528	4,229	3,814	3,312	3,013	2,815	2,647	2,514	2,537	2,587
海面漁業	2,729	2,668	2,687	2,441	2,343	2,082	2,139	1,945	1,870	1,813
定置網海	699	666	661	691	653	643	594	580	502	496
金属非金	724	520	335	358	320	219	215	208	197	243
石炭鉱業	6,328	5,131	3,205	2,343	1,854	1,263	1,161	986	831	813
石灰石ド	133	128	104	112	98	107	113	96	80	123
原油天ガ	56	40	23	22	20	37	46	32	34	23
採石業	821	789	691	659	563	541	489	689	646	639
その他鉱	694	703	540	540	516	501	464	420	445	359
水力発電	1,160	946	932	811	814	845	984	979	985	1,015
道路新設	387	397	368	356	377	401	472	491	408	493
舗装工事	1,938	1,735	1,727	1,544	1,421	1,317	1,255	1,181	1,112	1,024
鉄道軌道	112	102	80	97	73	72	74	102	103	109
建築事業	96,147	91,200	90,328	88,774	85,753	84,247	80,033	75,647	73,046	70,025
機械組立	1,585	1,415	1,411	1,409	1,454	1,373	1,258	1,166	1,043	857
その他建	27,332	26,147	24,462	23,625	21,857	20,253	19,797	18,924	18,022	16,629
既設建築	2,757	2,674	2,771	2,842	2,870	2,856	2,580	2,414	2,335	2,331
食料品製	36,001	35,012	35,153	34,470	33,589	32,982	30,832	30,314	28,984	27,728
繊維工業	24,056	23,300	22,536	21,786	21,238	20,781	19,451	18,050	16,521	15,596
木材木製	27,457	25,700	24,734	23,744	22,455	21,703	19,498	18,278	17,404	16,890
パルプ紙	2,141	1,930	1,920	1,862	1,912	1,841	1,780	1,669	1,438	1,351
印刷製本	8,722	8,566	8,746	8,426	8,432	8,372	7,719	7,556	7,358	7,097
化学工業	15,326	14,313	13,642	13,119	12,911	12,761	12,344	11,520	10,600	10,017
ガラスセ	2,623	2,445	2,246	2,162	2,021	2,044	2,032	1,711	1,500	1,561
窯業土石	11,014	10,270	9,864	9,546	9,246	8,828	8,267	7,726	7,205	6,806
金属精錬	2,521	2,114	1,788	1,783	1,745	1,724	1,575	1,504	1,389	1,288
非鉄金属	2,015	1,759	1,662	1,654	1,507	1,584	1,482	1,398	1,235	1,220
金属材料	3,991	3,379	3,191	3,066	2,831	2,917	2,574	2,335	2,074	1,980
鋳物業	9,390	7,890	7,368	7,368	6,914	6,645	6,180	4,967	4,295	4,459
金属製品	67,473	61,138	58,791	57,346	55,951	53,499	49,371	43,506	39,455	37,997
メッキ業	2,558	2,471	2,427	2,315	2,317	2,170	1,864	1,658	1,594	1,429
機械器具	48,606	43,469	40,721	40,173	38,754	37,886	35,385	30,426	26,928	25,148
電気機械	24,692	23,281	21,958	21,861	21,738	20,856	20,495	18,164	16,377	15,577
輸送用機	31,204	28,705	27,907	28,008	28,075	28,058	25,706	22,950	20,212	19,731
船舶製造	5,965	4,847	4,002	3,738	3,405	3,181	3,207	2,821	2,529	2,263
計量光学	5,813	5,113	4,859	4,684	4,522	4,292	4,126	3,596	3,313	2,996
その他製	27,423	25,840	24,902	24,864	24,517	23,859	21,732	19,920	18,693	17,858
陶磁器製	1,625	1,582	1,486	1,399	1,356	1,517	1,206	1,047	1,021	912
洋食器刃	1,246	1,170	1,074	1,130	1,010	1,083	1,066	956	891	802
貴金属装	1,288	1,289	1,286	1,269	1,333	1,298	1,227	1,107	1,131	905
たばこ製	341	355	352	379	352	294	312	304	293	222
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通運輸	8,233	7,666	7,675	7,284	7,218	6,921	6,557	6,462	6,178	5,800
貨物取扱	41,690	39,728	39,675	39,858	39,589	37,776	35,212	32,737	31,117	30,065
港湾貨物	1,798	1,508	1,446	1,255	1,160	1,138	1,087	900	890	777
港湾荷役	3,059	2,572	2,241	2,025	1,914	1,540	1,497	1,333	1,153	1,107
電気ガス水道	703	609	653	580	519	519	519	500	512	569
清掃火葬	5,656	5,546	5,337	5,212	5,171	5,169	5,001	4,866	4,771	4,756
一般失対	2,294	1,764	1,271	865	641	479	303	237	162	122
ビルメン	6,613	6,766	6,729	7,019	7,265	7,140	6,770	6,943	7,006	6,800
その他各	281,121	295,752	303,071	301,124	301,472	296,713	293,246	289,165	287,708	284,017
農業外漁	8,035	8,300	8,307	8,044	8,061	7,945	8,250	8,345	8,395	8,487
倉庫警備	25,247	8,322	8,563	8,611	8,979	9,143	8,838	8,810	8,196	7,496
全業種	901,855	859,220	846,508	832,335	818,007	797,980	764,692	725,637	695,967	674,526
林業	10,313	9,488	8,600	7,682	6,901	6,565	6,307	5,996	5,780	5,705
漁業	3,428	3,334	3,348	3,132	2,996	2,725	2,733	2,525	2,372	2,309
鉱業	8,756	7,311	4,898	4,034	3,371	2,668	2,488	2,431	2,233	2,200
建設事業	131,418	124,616	122,079	119,458	114,619	111,364	106,453	100,904	97,054	92,483
製造業	363,491	335,938	322,615	316,152	308,131	300,175	279,431	253,483	232,440	221,833
運輸業	54,780	51,474	51,037	50,422	49,881	47,375	44,353	41,432	39,338	37,749
電気ガス水道	703	609	653	580	519	519	519	500	512	569
その他の事業	328,966	326,450	333,278	330,875	331,589	326,589	322,408	318,366	316,238	311,678

第4-1表 新規受給者数の推移（業通計、1985年度以降）

（単位：人）

事業の種類	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	4,046	4,026
木材伐出	3,047	2,786	2,267	2,265	2,156	2,017	1,830	1,704	-	-
その他林	2,357	2,309	2,320	2,268	2,161	2,177	2,302	2,213	-	-
海面漁業	1,424	1,446	944	914	849	864	842	849	821	748
定置網海	462	467	859	831	756	678	745	726	740	760
金属非金	204	182	130	646	706	598	546	431	468	574
石炭鉱業	691	703	548	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	95	89	81	84	91	55	55	40	53	37
原油天ガ	11	15	8	17	18	15	21	15	7	8
採石業	604	644	618	563	560	491	511	434	425	384
その他鉱	390	383	452	410	358	352	321	286	269	255
水力発電	1,290	1,167	1,132	1,200	1,154	1,048	1,014	916	906	946
道路新設	488	463	370	346	326	324	380	330	284	294
舗装工事	847	840	851	781	703	722	675	610	606	597
鉄道軌道	173	201	93	125	125	112	106	118	93	75
建築事業	69,687	69,103	57,458	51,743	48,719	46,943	46,595	45,014	44,857	45,222
機械組立	937	899	1,234	1,018	935	1,001	1,083	1,060	1,034	1,031
その他建	15,514	15,187	15,009	14,333	13,530	12,497	11,987	11,253	10,758	10,381
既設建築	2,357	2,372	4,396	4,229	4,106	3,915	3,782	3,711	3,754	3,722
食料品製	26,895	26,073	28,967	28,123	27,501	27,302	26,727	26,222	27,084	26,704
繊維工業	14,382	13,396	10,603	9,116	8,261	7,401	6,555	5,720	5,527	5,159
木材木製	16,317	15,640	15,948	13,737	12,551	11,900	10,788	9,676	9,461	8,962
パルプ紙	1,307	1,196	1,286	1,272	1,135	1,112	1,127	984	968	1,003
印刷製本	6,932	6,849	8,454	7,898	7,573	7,381	7,107	6,736	6,581	6,635
化学工業	9,434	9,187	10,454	9,249	8,933	8,962	8,746	8,130	8,297	8,381
ガラスセ	1,456	1,506	1,730	1,588	1,477	1,488	1,459	1,307	1,363	1,362
窯業土石	6,553	6,340	6,603	2,700	2,317	2,124	2,016	1,779	1,614	1,573
金属精錬	1,254	1,243	1,342	1,239	1,171	1,141	1,177	1,164	1,067	1,184
非鉄金属	1,187	1,104	1,125	1,004	972	997	854	893	864	834
金属材料	1,886	1,912	1,807	1,590	1,489	1,504	1,378	1,254	1,299	1,428
鋳物業	4,383	4,029	5,084	4,198	3,759	3,898	3,570	3,122	3,132	3,335
金属製品	37,399	36,184	33,686	29,994	27,128	27,354	25,768	23,549	23,194	23,308
メッキ業	1,464	1,510	1,770	1,522	1,491	1,530	1,414	1,329	1,372	1,449
機械器具	24,835	23,987	28,694	25,856	23,116	23,448	22,623	20,655	20,930	21,563
電気機械	14,779	14,104	14,580	13,410	12,567	13,100	12,055	10,980	11,164	11,843
輸送用機	18,685	18,109	22,961	21,496	20,289	20,553	19,593	19,144	19,938	20,482
船舶製造	2,252	2,264	2,673	2,451	2,176	2,101	1,950	1,864	1,823	1,944
計量光学	2,837	2,632	3,137	2,999	2,764	2,824	2,686	2,429	2,481	2,652
その他製	17,494	17,066	19,141	17,731	16,746	16,945	16,003	15,169	15,001	14,984
陶磁器製	854	860	590	493	418	482	405	358	341	347
洋食器刃	796	781	929	817	706	720	688	630	627	662
貴金属装	893	760	984	827	829	797	696	663	702	647
たばこ製	258	213	347	333	304	365	421	342	341	319
コンク製	-	-	-	2,311	3,072	3,076	2,963	2,635	2,556	2,406
交通運輸	5,658	5,061	5,322	5,166	5,072	5,297	5,191	5,194	5,509	5,528
貨物取扱	30,258	29,828	34,605	31,837	30,290	30,700	30,664	28,462	29,056	29,084
港湾貨物	737	667	505	429	388	354	359	361	359	354
港湾荷役	1,017	899	1,018	818	768	718	737	625	661	619
電気ガス水道	515	469	536	594	545	591	651	702	694	670
清掃火葬	4,463	4,472	6,120	6,241	6,102	6,279	6,371	6,302	6,630	6,691
一般失対	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	6,594	6,657	8,107	8,257	7,995	8,141	8,311	8,075	8,419	8,298
その他各	285,537	285,997	264,979	271,828	269,613	272,634	280,395	276,727	289,995	297,931
農業外漁	7,838	7,561	8,868	9,118	9,111	9,051	8,985	8,593	8,811	8,982
倉庫警備	7,227	7,043	7,679	7,412	6,971	7,022	6,982	6,744	7,010	7,101
全業種	665,043	654,855	649,404	625,427	602,853	603,101	600,210	578,229	593,992	603,484
林業	5,404	5,095	4,587	4,533	4,317	4,194	4,132	3,917	4,046	4,026
漁業	1,886	1,913	1,803	1,745	1,605	1,542	1,587	1,575	1,561	1,508
鉱業	1,995	2,016	1,837	1,720	1,733	1,511	1,454	1,206	1,222	1,258
建設事業	91,293	90,232	80,543	73,775	69,598	66,562	65,622	63,012	62,292	62,268
製造業	214,532	206,945	222,895	201,954	188,745	188,505	178,769	166,734	167,727	169,166
運輸業	37,670	36,455	41,450	38,250	36,518	37,069	36,951	34,642	35,585	35,585
電気ガス水道	515	469	536	594	545	591	651	702	694	670
その他の事業	311,748	311,730	295,753	302,856	299,792	303,127	311,044	306,441	320,865	329,003

第4-1表 新規受給者数の推移（業通別、2000年度以降）

事業の種類	(業務災害)					(通勤災害)				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
林業	-	-	-	4,029	4,008	-	-	-	17	18
木材伐出	2,012	1,822	1,698	-	-	5	8	6	-	-
その他林	2,162	2,285	2,198	-	-	15	17	15	-	-
海面漁業	859	838	845	817	741	5	4	4	4	7
定置網海	666	728	718	730	752	12	17	8	10	8
金属非金属	595	546	429	467	573	3	0	2	1	1
石灰石ド	54	53	39	52	36	1	2	1	1	1
原油天ガ	15	20	15	7	8	0	1	0	0	0
採石業	483	493	422	417	375	8	18	12	8	9
その他鉱	344	310	281	259	250	8	11	5	10	5
水力発電	1,040	1,011	914	901	945	8	3	2	5	1
道路新設	318	376	323	282	292	6	4	7	2	2
舗装工事	707	662	599	597	582	15	13	11	9	15
鉄道軌道	112	105	118	93	75	0	1	0	0	0
建築事業	46,210	45,821	44,293	44,133	44,527	733	774	721	724	695
機械組立	987	1,055	1,036	1,018	1,014	14	28	24	16	17
その他建	12,252	11,709	11,029	10,521	10,205	245	278	224	237	176
既設建築	3,796	3,684	3,616	3,649	3,631	119	98	95	105	91
食品品製	25,522	25,017	24,513	25,366	24,991	1,780	1,710	1,709	1,718	1,713
繊維工業	6,627	5,868	5,174	4,994	4,663	774	687	546	533	496
木材木製	11,621	10,508	9,441	9,238	8,761	279	280	235	223	201
パルプ紙	1,063	1,088	940	926	949	49	39	44	42	54
印刷製本	6,738	6,428	6,130	5,957	6,000	643	679	606	624	635
化学工業	8,335	8,166	7,602	7,779	7,811	627	580	528	518	570
ガラスセ	1,403	1,386	1,225	1,303	1,288	85	73	82	60	74
窯業土石	2,063	1,960	1,719	1,571	1,541	61	56	60	43	32
金属精錬	1,053	1,079	1,079	985	1,095	88	98	85	82	89
非鉄金属	966	810	864	834	803	31	44	29	30	31
金属材料	1,453	1,330	1,208	1,242	1,359	51	48	46	57	69
鋳物業	3,834	3,493	3,054	3,073	3,272	64	77	68	59	63
金属製品	26,581	24,942	22,842	22,499	22,625	773	826	707	695	683
メッキ業	1,448	1,336	1,269	1,297	1,369	82	78	60	75	80
機械器具	22,535	21,656	19,802	20,092	20,701	913	967	853	838	862
電気機械	11,464	10,495	9,567	9,756	10,296	1,636	1,560	1,413	1,408	1,547
輸送用機	19,561	18,664	18,224	18,985	19,514	992	929	920	953	968
船舶製造	1,992	1,861	1,773	1,714	1,841	109	89	91	109	103
計量光学	2,509	2,374	2,132	2,182	2,369	315	312	297	299	283
その他製	16,100	15,206	14,362	14,200	14,204	845	797	807	801	780
陶磁器製	450	379	328	324	322	32	26	30	17	25
洋食器刃	695	663	601	608	640	25	25	29	19	22
貴金属装	722	634	597	624	580	75	62	66	78	67
たばこ製	348	402	327	329	303	17	19	15	12	16
コンク製	2,998	2,881	2,560	2,489	2,346	78	82	75	67	60
交通運輸	4,629	4,466	4,459	4,751	4,778	668	725	735	758	750
貨物取扱	29,608	29,488	27,280	27,829	27,803	1,092	1,176	1,182	1,227	1,281
港湾貨物	339	341	343	340	332	15	18	18	19	22
港湾荷役	691	721	609	637	603	27	16	16	24	16
電気ガス水道	516	568	629	595	593	75	83	73	99	77
清掃火葬	6,017	6,120	6,026	6,371	6,444	262	251	276	259	247
一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	6,704	6,898	6,774	7,086	6,982	1,437	1,413	1,301	1,333	1,316
その他各	240,323	246,282	242,748	253,882	260,840	32,311	34,113	33,979	36,113	37,091
農業外漁	8,903	8,832	8,453	8,673	8,845	148	153	140	138	137
倉庫警備	6,141	6,103	5,912	6,103	6,212	881	879	832	907	889
全業種	554,564	549,963	529,139	542,606	551,089	48,537	50,247	49,090	51,386	52,395
林業	4,174	4,107	3,896	4,029	4,008	20	25	21	17	18
漁業	1,525	1,566	1,563	1,547	1,493	17	21	12	14	15
鉱業	1,491	1,422	1,186	1,202	1,242	20	32	20	20	16
建設事業	65,422	64,423	61,928	61,194	61,271	1,140	1,199	1,084	1,098	997
製造業	178,081	168,626	157,333	158,367	159,643	10,424	10,143	9,401	9,360	9,523
運輸業	35,267	35,016	32,691	33,557	33,516	1,802	1,935	1,951	2,028	2,069
電気ガス水道	516	568	629	595	593	75	83	73	99	77
その他の事業	268,088	274,235	269,913	282,115	289,323	35,039	36,809	36,528	38,750	39,680

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数（人）																				
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
業通計																					
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129	95
木材伐出	187	141	145	154	151	140	124	118	129	109	125	131	89	93	96	85	71	70	-	-	
その他林	55	62	50	60	41	37	49	38	35	41	44	43	45	37	35	27	32	32	-	-	
海面漁業	28	25	20	32	17	24	14	23	10	19	8	20	12	16	13	15	11	12	13	11	
定置網海	11	9	19	15	20	11	22	21	11	14	17	11	16	13	9	17	12	14	9	7	
金属非金属	204	199	165	166	169	165	142	125	133	121	170	143	121	407	431	368	361	328	536	558	
石炭鉱業	618	456	469	434	388	322	388	351	346	304	403	377	323	-	-	-	-	-	-	-	
石灰石ド	22	20	13	11	19	12	16	11	18	15	18	18	15	13	18	4	15	11	18	9	
原油天ガ	0	1	0	2	1	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	
採石業	94	104	92	100	82	59	59	72	84	89	90	109	98	93	86	83	83	89	97	85	
その他鉱	40	36	25	38	29	32	25	26	14	29	36	31	20	29	19	26	16	13	13	30	
水力発電	464	427	389	344	290	294	274	287	257	283	314	351	319	315	315	270	263	267	349	265	
道路新設	39	32	42	36	37	19	31	26	33	33	38	49	31	40	38	26	36	36	18	25	
舗装工事	36	42	48	44	49	34	40	31	41	21	36	33	34	30	22	33	27	26	18	26	
鉄道軌道	14	20	13	8	8	9	7	12	5	6	12	17	5	6	12	3	11	8	8	6	
建築事業	1,277	1,339	1,277	1,338	1,328	1,367	1,301	1,263	1,226	1,220	1,304	1,254	1,177	1,148	1,121	1,071	945	969	1,033	924	
機械組立	49	65	65	54	61	59	54	56	55	54	52	59	55	50	47	40	40	55	51	54	
その他建	740	772	718	792	685	675	608	616	588	665	693	732	587	529	569	567	544	452	504	429	
既設建築	45	51	54	40	47	53	56	46	50	58	46	61	55	49	52	70	53	54	57	51	
食料品製	183	185	190	187	181	150	192	207	189	184	221	174	177	172	176	189	173	184	170	180	
繊維工業	137	136	133	140	135	108	92	114	100	90	74	82	87	81	79	73	49	52	56	51	
木材木製	266	239	236	268	222	196	188	203	181	178	175	196	179	158	140	120	108	119	104	94	
パルプ紙	30	36	35	35	26	27	32	31	27	26	27	29	20	15	16	25	20	11	21	13	
印刷製本	37	33	44	58	44	42	37	36	38	34	56	43	28	38	35	36	22	34	36	21	
化学工業	166	167	176	170	163	161	155	151	141	145	142	129	134	141	128	117	90	112	113	106	
ガラスセ	24	20	23	17	20	15	20	18	21	27	19	18	19	17	21	10	16	14	15	12	
窯業土石	460	397	398	373	340	332	341	304	296	308	307	307	252	208	200	168	179	172	209	207	
金属精錬	86	74	79	64	62	57	58	77	47	54	64	53	64	65	60	39	35	43	55	63	
非鉄金属	25	22	24	17	27	18	19	17	25	20	22	28	23	22	21	16	19	11	16	8	
金属材料	32	34	31	34	24	28	25	22	20	23	14	17	16	20	28	19	12	15	11	14	
鋳物業	90	87	73	79	66	70	63	63	66	59	49	55	65	57	54	36	50	33	52	38	
金属製品	505	519	438	437	407	426	378	331	343	327	316	352	339	313	276	265	246	235	267	243	
メッキ業	11	13	19	13	23	8	14	6	9	9	16	9	14	14	14	13	10	13	11	8	
機械器具	261	242	219	228	224	211	188	184	197	192	210	188	157	180	171	152	137	155	143	143	
電気機械	123	126	111	105	121	112	109	116	104	99	93	91	99	65	76	88	80	81	85	88	
輸送用機	217	213	195	227	225	217	226	220	177	175	168	157	155	145	171	152	131	158	158	154	
船舶製造	128	133	126	116	90	63	79	65	87	71	84	76	76	87	72	58	81	46	81	78	
計量光学	24	26	20	13	22	17	25	23	15	13	14	16	14	15	11	17	20	14	14	20	
その他製	223	250	208	223	212	199	186	161	180	159	167	149	167	183	173	151	148	140	135	138	
陶磁器製	73	102	95	77	67	66	51	48	50	51	40	39	44	38	35	37	33	30	41	34	
洋食器刃	1	8	9	9	8	6	6	6	5	4	7	9	10	5	5	8	3	5	1	4	
貴金属装	6	9	7	7	10	5	6	1	10	2	6	3	5	9	3	3	3	5	4	4	
たばこ製	0	1	2	0	0	1	2	2	1	1	1	3	4	3	1	4	1	5	1	4	
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	62	49	59	60	39	52	
交通運輸	127	104	102	126	103	118	91	108	118	110	130	126	117	106	82	88	100	82	107	89	
貨物取扱	476	503	496	525	513	544	452	529	462	530	535	559	540	497	473	516	484	503	516	531	
港湾貨物	17	23	22	16	19	18	15	11	17	13	14	14	11	15	9	11	11	7	9	10	
港湾荷役	58	50	43	35	37	36	39	25	29	23	37	40	26	27	18	27	20	18	22	19	
電気ガス水道	17	2	11	9	8	12	12	5	13	12	10	5	9	12	30	17	19	13	15	5	
清掃火葬	44	41	44	52	47	68	53	63	59	61	76	90	68	82	62	71	82	80	92	110	
一般失対	9	10	11	6	7	5	3	0	1	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ビルメン	48	54	54	49	59	62	70	65	93	60	65	87	86	74	72	72	66	72	86	81	
その他各	1,227	1,172	1,171	1,045	1,057	1,128	1,091	1,079	1,142	1,102	1,246	1,261	1,160	1,131	1,175	1,137	1,147	1,252	1,349	1,216	
農業外漁	68	69	81	68	65	81	78	82	66	83	83	92	96	78	90	75	82	88	74	85	
倉庫警備	119	63	75	61	75	78	103	93	96	108	110	99	102	99	99	101	88	100	102	110	
全業種	9,241	8,964	8,605	8,557	8,131	7,997	7,710	7,589	7,460	7,439	8,007	8,035	7,366	7,059	7,021	6,665	6,344	6,399	7,063	6,608	
林業	242	203	195	214	192	177	173	156	164	150	169	174	134	130	131	112	103	102	129	95	
漁業	39	34	39	47	37	35	36	44	21	33	25	31	28	29	22	32	23	26	22	18	
鉱業	978	816	764	751	688	590	631	586	595	560	717	678	578	543	554	481	475	442	664	682	
建設事業	2,664	2,748	2,606	2,656	2,505	2,510	2,371	2,337	2,255	2,340	2,495	2,556	2,263	2,167	2,176	2,080	1,919	1,867	2,038	1,780	
製造業	3,108	3,072	2,891	2,897	2,719	2,535	2,492	2,406	2,329	2,251	2,292	2,223	2,148	2,069	2,028	1,845	1,725	1,747	1,838	1,777	
運輸業	678	680	663	702	672	716	597	673	626	676	716	739	694	645	582	642	615	610	654	649	
電気ガス水道	17	2	11	9	8	12	12	5	13	12	10	5	9	12	30	17	19	13	15	5	
その他の事業	1,515	1,409	1,436	1,281	1,310	1,422	1,398	1,382	1,457	1,417	1,583	1,629	1,512	1,464	1,498	1,456	1,465	1,592	1,703	1,602	

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数																			
	傷病補償年金 じん肺																			
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
業通計																				
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
木材伐出	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	-	-
その他林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
海面漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定置網海	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属非金属	96	78	60	60	60	64	29	34	42	36	53	33	31	155	157	128	119	96	263	257
石炭鉱業	307	202	196	199	137	111	127	117	119	111	134	129	137	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	9	7	2	3	4	4	3	2	5	3	8	7	5	2	2	1	2	3	5	3
原油天ガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採石業	39	40	34	24	23	13	18	20	25	22	32	37	17	26	23	32	20	32	32	33
その他鉱	4	3	2	5	5	4	2	0	1	3	1	3	0	2	2	3	3	1	2	6
水力発電	305	245	212	175	134	103	96	105	83	83	82	134	99	106	87	68	63	64	99	72
道路新設	8	6	6	5	2	5	2	0	4	1	3	6	3	4	2	2	4	4	4	4
舗装工事	0	1	2	2	1	2	2	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	1	0	1
鉄道軌道	2	0	2	0	1	1	1	2	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	2	3
建築事業	45	30	23	19	23	23	26	20	26	24	30	29	28	24	24	16	21	19	40	27
機械組立	0	1	0	1	2	3	2	2	0	1	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
その他建	37	36	23	38	21	12	11	22	14	16	14	14	20	25	21	15	18	15	27	31
既設建築	0	2	1	2	2	0	1	0	2	1	1	0	3	1	0	0	1	1	4	2
食料品製	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	3	3	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
木材木製	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	9	8	10	10	4	6	6	7	2	2	6	8	4	1	3	2	6	4	3	3
ガラスセ	4	4	3	3	5	0	2	1	1	2	0	5	3	1	1	2	1	1	1	1
窯業土石	183	145	112	112	74	68	66	58	65	60	70	55	64	48	47	49	52	48	68	63
金属精錬	11	11	12	3	13	5	7	4	1	6	6	5	6	7	4	4	4	4	3	5
非鉄金属	3	2	3	3	2	3	1	0	0	3	4	0	3	1	0	2	0	1	0	1
金属材料	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1
鋳物業	23	20	15	14	5	8	9	11	14	7	4	10	10	6	8	5	7	6	6	10
金属製品	21	5	13	8	5	5	10	4	4	2	7	7	6	4	7	5	7	5	8	9
メッキ業	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0
機械器具	21	24	14	9	3	7	10	11	6	8	9	6	7	5	5	5	5	3	6	7
電気機械	2	2	1	1	1	2	1	3	2	1	2	1	1	3	1	2	2	3	1	0
輸送用機	11	6	8	12	9	9	14	11	11	4	5	3	7	8	6	2	1	6	8	9
船舶製造	12	5	8	5	9	3	5	9	5	4	6	8	11	6	7	5	3	3	15	16
計量光学	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他製	3	1	5	2	6	2	1	6	5	4	4	1	2	0	3	0	1	0	4	4
陶磁器製	41	42	50	40	14	28	16	16	17	14	8	14	14	11	12	13	11	3	14	14
洋食器刃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
貴金属装	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
たばこ製	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	0	1	2	1	5
交通運輸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貨物取扱	3	2	1	9	3	0	4	3	4	3	2	1	0	1	4	2	1	3	1	1
港湾貨物	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
港湾荷役	1	0	2	2	0	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0	0	1	1	0	1
電気ガス水道	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	5	3	2	1	1	0
清掃火葬	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
一般失対	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他各	25	18	22	14	20	12	21	15	17	21	27	21	19	19	16	6	11	13	13	15
農業外漁	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫警備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
全業種	1,239	954	848	784	591	505	495	485	478	446	529	543	501	476	453	376	369	344	635	604
林業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	455	330	294	291	229	196	179	173	192	175	228	209	190	185	184	164	144	132	302	299
建設事業	397	321	269	242	186	149	141	151	130	126	132	187	154	161	137	104	107	104	177	140
製造業	353	281	258	226	151	147	150	142	133	120	134	124	137	105	107	97	103	90	139	147
運輸業	4	2	4	11	4	0	4	3	5	4	5	2	1	1	4	2	2	4	2	2
電気ガス水道	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	5	3	2	1	1	0
その他の事業	28	18	23	14	20	13	21	16	17	21	29	21	19	20	16	6	11	13	14	16

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数																			
	傷病補償年金 せき損																			
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
業通計																				
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1
木材伐出	10	5	4	5	5	7	5	5	7	7	4	8	9	3	1	4	3	2	-	-
その他林	2	3	2	5	2	0	2	1	0	2	1	2	2	1	1	0	0	1	-	-
海面漁業	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
定置網海	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
金属非金属	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
石炭鉱業	1	1	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油天ガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採石業	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	1	1
その他鉱	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
水力発電	1	3	2	2	2	2	3	2	1	2	2	5	0	1	1	1	0	1	0	0
道路新設	2	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	1	1	0	1	0	0
舗装工事	2	1	2	0	1	1	0	1	2	0	3	1	0	1	1	0	0	0	0	1
鉄道軌道	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築事業	74	60	61	69	59	69	70	63	46	41	49	33	54	47	46	45	31	37	31	19
機械組立	3	8	1	2	2	1	0	1	2	0	2	1	0	1	1	1	2	3	0	2
その他建築	30	32	29	15	21	20	18	17	18	14	20	22	20	17	21	20	14	11	8	16
既設建築	3	1	2	1	0	2	3	1	4	2	2	0	1	2	2	0	1	2	3	0
食料品製	3	3	7	2	2	3	2	4	3	4	4	1	2	2	1	4	3	2	0	1
繊維工業	3	1	1	1	0	2	1	0	1	3	0	3	0	3	1	0	2	0	0	0
木材木製	2	6	4	3	5	0	1	1	2	0	3	2	1	2	2	4	1	0	1	0
パルプ紙	1	1	0	0	1	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
印刷製本	0	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
化学工業	0	4	0	2	4	2	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	2
ガラスセ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
窯業土石	2	5	4	4	2	5	3	1	2	1	0	2	4	1	0	0	1	0	1	0
金属精錬	2	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金属材料	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳物業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
金属製品	9	8	2	10	4	8	3	6	3	3	2	4	1	2	1	0	0	4	2	0
メッキ業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
機械器具	2	2	3	2	3	3	4	1	2	0	3	0	1	1	1	0	0	2	0	1
電気機械	3	1	3	1	1	0	3	5	1	2	2	1	1	0	2	0	1	0	1	1
輸送用機	4	1	3	7	2	0	4	6	0	4	2	1	4	0	3	1	1	0	0	0
船舶製造	3	2	3	1	2	1	1	1	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0	0	2
計量光学	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製	2	7	2	5	3	2	2	2	1	3	1	1	2	1	4	2	0	1	1	0
陶磁器製	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
洋食器刀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貴金属装	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
たばこ製	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2	0	4	1	0	0
交通運輸	3	1	3	1	1	1	1	1	0	1	3	2	2	0	1	0	1	0	2	0
貨物取扱	9	13	15	10	12	8	11	9	6	9	12	5	11	13	6	5	8	10	8	8
港湾貨物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
港湾荷役	2	2	2	2	1	0	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	1	0
電気ガス水道	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
清掃火葬	0	0	1	1	0	2	2	0	1	0	0	2	1	1	0	1	1	1	3	1
一般失対	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	0	2	2	0	1	3	1	2	2	1	0	1	0	3	0	1	1	1	1	2
その他各	31	29	24	24	33	24	17	18	16	21	26	17	19	20	24	17	18	15	17	12
農業外漁	1	0	3	1	1	3	3	2	3	1	1	4	2	1	2	2	0	3	4	1
倉庫警備	3	0	2	2	1	1	2	0	1	2	1	0	3	1	3	3	2	2	3	1
全業種	217	209	194	185	175	176	176	153	129	126	153	134	141	132	140	117	95	102	93	75
林業	12	8	6	10	7	7	7	6	7	9	5	10	11	4	2	4	3	3	3	1
漁業	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
鉱業	2	2	2	1	1	2	4	1	1	0	1	0	2	2	1	3	0	0	1	1
建設事業	115	107	99	89	86	96	94	86	75	59	79	65	75	69	73	68	48	55	42	38
製造業	37	45	34	42	30	29	32	27	17	23	24	21	18	19	19	12	14	13	6	9
運輸業	15	16	20	13	14	9	12	11	6	10	16	14	10	11	16	6	7	8	13	8
電気ガス水道	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
その他の事業	35	31	32	28	37	33	25	22	23	25	28	24	25	26	29	24	22	22	28	17

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数																			
	傷病補償年金																			その他
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
業通計																				
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0
木材伐出	4	1	4	5	2	2	2	3	3	3	1	2	2	2	0	2	0	3	-	-
その他林	2	1	1	1	1	1	2	1	0	0	1	1	1	0	1	0	1	1	-	-
海面漁業	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定置網海	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
金属非金	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭鉱業	3	2	3	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油天ガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採石業	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他鉱	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
水力発電	2	0	4	1	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
道路新設	0	2	0	1	0	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0
舗装工事	1	1	2	0	0	2	2	1	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
鉄道軌道	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築事業	41	38	29	33	36	36	30	40	36	24	26	24	36	24	38	28	37	25	32	26
機械組立	1	2	1	1	1	1	0	5	1	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0	1
その他建	26	22	17	14	5	12	7	9	10	10	16	7	11	13	13	9	18	12	8	6
既設建築	3	2	0	1	0	2	0	2	2	2	2	1	3	3	1	3	2	6	2	2
食料品製	5	4	6	5	0	2	8	4	3	3	5	6	3	5	5	2	4	4	2	1
繊維工業	5	4	2	3	6	1	2	10	3	2	3	4	3	1	1	4	0	2	2	0
木材木製	5	2	3	1	1	3	4	2	2	2	4	5	3	0	2	1	3	2	1	2
パルプ紙	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
印刷製本	3	2	2	0	2	0	2	0	0	1	1	2	0	1	1	0	0	2	2	0
化学工業	12	4	6	7	4	4	3	6	13	4	3	3	3	9	3	3	1	2	2	2
ガラスセ	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0
窯業土石	8	5	7	5	2	3	5	1	1	3	3	2	3	2	2	0	0	0	1	1
金属精錬	1	6	1	1	1	1	0	3	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	1	2	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
金属材料	0	0	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
鋳物業	1	0	2	1	0	1	0	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0
金属製品	6	5	3	5	4	7	7	3	7	1	2	4	3	3	3	3	8	3	4	4
メッキ業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
機械器具	6	4	5	1	5	1	3	3	3	5	2	2	2	2	2	3	4	4	2	3
電気機械	4	0	1	3	3	1	0	4	2	2	2	1	2	0	0	1	2	5	5	4
輸送用機	3	5	3	3	4	3	0	2	3	3	2	2	7	1	3	1	6	6	3	3
船舶製造	3	2	2	2	0	2	0	0	3	1	0	0	1	3	4	1	1	1	1	2
計量光学	1	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
その他製	2	5	4	4	1	2	1	1	1	4	4	3	3	2	1	8	3	1	3	1
陶磁器製	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洋食器刀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貴金属装	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
たばこ製	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	1	0	1	1
交通運輸	3	1	7	6	3	1	2	0	1	4	2	2	3	4	1	4	0	5	4	2
貨物取扱	14	8	9	9	8	7	12	10	6	11	5	15	8	10	9	14	9	10	16	14
港湾貨物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
港湾荷役	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	2
電気ガス水道	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
清掃火葬	1	0	2	0	2	1	2	1	0	1	1	2	1	3	0	2	1	4	0	4
一般失対	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	6	4	3	1	2	1	1	2	4	2	3	3	1	3	4	4	3	2	3	2
その他各	33	30	33	40	19	27	31	23	26	27	27	39	28	35	30	41	28	44	42	49
農業外漁	1	1	4	1	3	2	1	2	1	1	3	1	2	1	0	1	1	1	5	1
倉庫警備	6	4	1	1	1	3	0	2	3	3	0	1	2	1	2	0	4	5	2	4
全業種	218	173	176	166	125	133	133	153	145	125	133	137	136	131	129	144	142	158	152	139
林業	6	2	5	6	3	3	4	4	3	3	2	3	3	2	1	2	1	4	3	0
漁業	0	1	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
鉱業	6	5	5	4	3	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
建設事業	74	67	53	52	44	53	41	58	54	37	49	34	50	42	53	42	58	47	43	35
製造業	65	49	49	44	37	34	38	49	46	34	36	37	36	30	28	33	36	35	31	26
運輸業	19	10	16	15	11	8	14	10	8	15	10	17	12	14	10	18	10	15	21	18
電気ガス水道	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
その他の事業	47	39	43	44	27	34	35	30	34	34	35	46	34	43	36	48	37	56	52	60

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数 障害補償年金1～3級																				
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
業通計																					
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	18
木材伐出	28	17	23	24	21	13	9	9	22	13	8	9	7	14	4	11	6	10	-	-	
その他林	6	12	5	10	5	4	3	4	2	7	7	4	4	5	5	2	4	2	-	-	
海面漁業	2	3	2	3	2	1	1	2	1	1	1	1	0	2	4	0	2	0	1	2	
定置網海	0	0	1	2	2	1	2	0	3	2	2	1	1	0	1	2	2	1	0	0	
金属非金属	1	6	1	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	1	
石炭鉱業	9	9	11	7	9	2	1	1	2	2	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	
石灰石ド	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
原油天ガ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
採石業	0	2	6	5	1	2	0	1	1	0	2	1	1	4	2	2	1	1	0	3	
その他鉱	2	4	3	4	1	2	0	1	2	4	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	
水力発電	11	13	10	13	8	9	7	2	4	3	4	3	1	2	2	4	5	1	4	4	
道路新設	3	2	4	6	4	0	3	2	1	3	1	4	2	4	2	2	0	5	2	1	
舗装工事	2	7	8	9	4	6	3	3	2	3	1	2	7	4	1	2	3	0	2	4	
鉄道軌道	0	2	2	1	0	2	1	4	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
建築事業	178	245	225	219	208	200	204	184	190	173	197	183	179	182	176	169	138	164	152	164	
機械組立	9	10	7	10	8	5	4	7	8	8	10	3	7	5	6	4	6	8	9	8	
その他建築	79	87	79	92	79	80	57	70	54	73	67	56	52	64	58	61	65	52	53	41	
既設建築	5	4	7	9	8	7	10	4	7	14	7	5	9	8	10	7	6	8	9	8	
食料品製	8	9	18	20	15	16	13	17	11	15	17	10	17	16	19	21	16	15	17	24	
繊維工業	13	11	7	8	11	5	10	9	10	10	1	2	4	7	9	6	7	6	6	3	
木材木製	16	12	14	16	12	14	14	11	4	9	11	5	10	6	11	8	8	7	6	6	
パルプ紙	3	1	1	3	2	4	3	2	2	3	0	1	1	2	2	3	1	2	0	1	
印刷製本	2	5	5	2	4	1	0	3	6	2	4	3	3	3	2	5	2	1	3	3	
化学工業	5	12	12	11	9	7	6	6	9	12	6	5	6	13	10	8	8	8	5	7	
ガラスセ	0	1	0	0	0	0	1	1	2	1	0	3	2	0	1	0	0	1	0	1	
窯業土石	9	16	7	19	16	15	6	11	8	4	10	10	4	4	3	3	4	5	6	6	
金属精錬	5	9	8	6	6	5	4	6	3	1	4	6	1	1	5	1	2	2	4	2	
非鉄金属	3	4	1	1	1	1	0	2	3	1	2	1	0	0	0	1	0	1	1	0	
金属材料	3	3	5	3	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	0	1	
鋳物業	5	3	1	5	4	4	2	2	1	2	0	1	3	3	1	3	0	1	1	1	
金属製品	19	21	22	21	26	24	16	13	20	22	22	17	19	13	32	19	12	8	14	23	
メッキ業	1	1	2	2	4	0	1	0	1	2	1	2	1	1	4	0	2	0	0	0	
機械器具	10	19	18	15	14	16	14	8	15	16	17	12	11	16	22	11	15	15	10	19	
電気機械	10	9	6	10	8	11	9	10	9	12	6	4	7	3	6	12	6	8	12	9	
輸送用機	16	9	14	16	17	14	16	14	11	19	13	17	15	13	16	15	5	16	13	13	
船舶製造	10	10	12	13	5	10	7	8	6	9	5	1	4	7	4	4	4	2	6	4	
計量光学	4	1	2	1	2	2	2	3	2	2	1	1	0	1	0	0	2	1	2	3	
その他製	9	16	27	15	10	11	15	7	12	8	14	13	9	12	11	13	10	13	14	15	
陶磁器製	1	0	0	1	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	2	0	1	2	0	0	
洋食器刀	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	
貴金属装	0	1	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	
たばこ製	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	2	4	3	6	6	
交通運輸	16	13	10	9	10	7	7	12	12	15	20	12	14	12	9	15	10	8	19	15	
貨物取扱	50	55	60	52	54	54	45	52	45	64	63	54	62	65	56	46	52	53	61	68	
港湾貨物	2	3	4	5	2	2	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	2	0	1	1	
港湾荷役	5	3	8	1	6	1	3	1	1	2	7	5	6	3	3	4	2	2	0	3	
電気ガス水道	0	1	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	
清掃火葬	3	5	5	5	8	2	7	8	8	5	5	7	8	10	7	10	5	12	11	10	
一般失対	2	3	4	1	0	0	1	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ビルメン	2	9	7	6	6	4	9	8	16	9	4	9	9	8	11	16	11	18	11	18	
その他各	96	125	135	117	114	135	126	120	141	125	141	149	131	150	147	152	170	183	184	189	
農業外漁	4	5	7	9	8	4	4	8	6	4	14	9	8	10	11	11	13	11	9	9	
倉庫警備	11	3	10	11	8	10	6	9	5	14	9	14	11	16	9	10	10	14	22	16	
全業種	678	821	833	822	749	721	659	647	673	700	708	651	643	693	695	673	624	675	693	735	
林業	34	29	28	34	26	17	12	13	24	20	15	13	11	19	9	13	10	12	9	18	
漁業	2	3	3	5	4	2	3	2	4	3	3	2	1	2	5	2	4	1	1	2	
鉱業	12	21	23	18	16	8	3	4	6	8	3	4	2	4	5	4	2	3	1	5	
建設事業	287	370	342	359	319	309	289	276	267	278	289	257	258	270	256	250	224	239	232	231	
製造業	152	173	185	189	168	164	144	132	135	152	134	116	120	123	166	139	108	119	131	149	
運輸業	73	74	82	67	72	64	55	66	60	81	91	71	83	81	68	66	66	63	81	87	
電気ガス水道	0	1	2	1	0	2	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	
その他の事業	118	150	168	149	144	155	153	153	176	157	173	188	167	194	185	199	209	238	237	242	

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数 障害補償年金4～7級																			
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
業通計																				
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	25
木材伐出	52	32	38	37	46	34	36	29	37	29	32	30	20	22	32	17	13	15	-	-
その他林	23	26	20	24	16	20	18	16	15	15	16	17	18	16	15	12	11	18	-	-
海面漁業	7	3	5	8	1	10	4	1	1	4	3	5	2	2	2	2	3	5	2	
定置網海	6	6	7	5	10	6	4	8	5	5	6	2	5	6	1	6	3	7	5	3
金属非金属	2	4	4	7	1	3	5	2	1	0	1	3	0	1	5	5	4	3	2	2
石炭鉱業	24	22	25	19	19	9	6	6	2	4	3	10	3	-	-	-	-	-	-	
石灰石ド	2	2	0	1	3	1	2	3	0	1	3	3	2	0	1	0	2	1	1	0
原油天ガ	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
採石業	12	11	11	13	10	8	8	12	9	7	6	12	15	14	8	7	7	10	5	4
その他鉱	9	8	5	7	5	10	7	4	4	5	10	7	2	10	6	8	2	1	3	9
水力発電	32	35	25	27	21	29	14	13	18	22	19	30	26	24	21	14	18	13	18	10
道路新設	11	7	10	6	11	3	4	3	9	8	7	12	11	11	6	6	8	7	3	6
舗装工事	17	8	13	12	14	10	8	6	9	7	8	9	9	6	4	11	12	10	8	12
鉄道軌道	1	1	4	2	3	0	3	2	0	3	0	4	1	2	3	1	4	2	1	0
建築事業	419	403	367	439	398	392	382	380	385	397	376	346	322	343	342	315	272	292	318	260
機械組立	15	19	25	15	26	20	18	13	13	18	12	20	17	13	14	10	7	22	18	14
その他建	211	215	206	230	189	162	166	141	172	169	180	184	143	160	150	146	147	134	160	121
既設建築	14	13	19	11	14	11	20	17	10	13	10	25	16	13	16	25	13	20	18	13
食料品製	101	103	100	95	104	76	105	96	98	100	119	100	98	91	98	98	92	98	88	93
繊維工業	83	87	80	85	80	67	50	60	56	38	42	48	50	49	46	37	23	32	33	32
木材木製	180	168	162	189	146	133	133	144	118	117	115	127	115	119	95	78	58	79	70	56
パルプ紙	15	18	18	20	13	18	21	14	11	12	11	13	8	10	10	13	6	14	7	
印刷製本	26	18	27	38	25	26	22	21	20	20	39	27	15	19	20	22	14	23	18	13
化学工業	87	69	90	75	71	63	67	63	56	65	56	61	65	57	51	52	40	42	45	48
ガラスセ	7	6	7	8	8	7	4	7	4	7	5	2	3	3	5	2	7	7	4	4
窯業土石	70	62	79	58	57	59	56	58	50	56	50	49	36	29	21	17	19	12	18	10
金属精錬	24	23	27	17	15	15	17	18	13	19	17	16	20	27	13	11	6	10	11	18
非鉄金属	7	4	7	5	9	2	9	6	8	5	4	7	10	9	4	4	5	4	9	3
金属材料	13	22	15	18	12	17	15	11	15	14	10	9	10	13	18	7	7	12	8	7
鋳物業	26	37	21	20	27	25	23	18	16	19	16	16	20	18	15	8	13	10	13	4
金属製品	367	364	319	304	282	271	239	211	231	211	200	231	219	211	162	165	148	151	153	122
メッキ業	7	5	9	4	12	4	4	2	5	5	8	3	5	2	5	7	5	4	6	2
機械器具	138	138	103	123	112	114	88	97	97	106	97	97	76	93	76	70	68	58	64	48
電気機械	52	65	53	44	54	45	47	46	40	46	35	39	38	32	40	33	25	22	32	30
輸送用機	111	115	115	117	124	117	117	111	83	72	83	70	64	68	74	73	69	72	68	74
船舶製造	43	64	68	60	35	25	35	18	41	21	32	27	20	29	19	14	24	12	17	12
計量光学	9	10	8	2	11	9	5	8	3	5	5	6	4	5	5	8	9	5	5	8
その他製	152	154	133	153	129	121	115	91	104	94	92	83	104	108	110	84	93	82	79	79
陶磁器製	4	3	1	2	2	1	2	4	3	3	5	5	6	1	1	4	0	1	1	2
洋食器刃	1	6	3	8	8	4	4	4	3	3	4	6	6	5	2	5	2	5	0	3
貴金属装	4	3	2	6	6	2	3	0	4	1	1	2	2	4	2	2	1	2	1	0
たばこ製	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	1	2	0	1	0	2
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	30	22	20	23	12	18
交通運輸	47	34	29	49	40	29	20	35	36	25	33	40	34	25	26	26	34	19	25	27
貨物取扱	138	157	142	159	127	153	111	134	114	143	125	123	140	128	135	134	142	168	152	139
港湾貨物	7	11	12	4	6	7	7	2	5	7	3	5	4	5	4	5	3	2	2	3
港湾荷役	20	21	18	12	18	14	19	9	15	9	8	13	5	12	3	13	7	6	8	7
電気ガス水道	2	0	2	5	2	3	2	1	0	3	0	1	2	2	2	1	3	2	5	2
清掃火葬	13	15	16	22	14	30	13	18	19	23	36	28	20	31	22	24	38	28	41	46
一般失対	2	3	2	3	4	4	2	0	0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	14	17	15	14	17	19	22	19	26	14	22	29	26	26	19	19	19	23	31	
その他各	395	366	367	335	360	343	324	329	324	342	372	387	390	354	370	364	336	375	404	350
農業外漁	24	25	36	32	22	37	26	24	27	33	25	33	29	31	35	27	24	29	22	28
倉庫整備	38	22	19	13	18	18	20	23	25	27	40	30	23	31	28	30	24	36	27	32
全業種	3,084	3,031	2,889	2,963	2,757	2,606	2,454	2,360	2,361	2,373	2,402	2,452	2,281	2,298	2,200	2,066	1,916	2,016	2,078	1,841
林業	75	58	58	61	62	54	54	45	52	44	48	47	38	38	47	29	24	33	35	25
漁業	13	9	12	13	11	16	8	9	6	9	9	7	7	8	3	8	5	10	10	5
鉱業	49	48	45	48	38	31	29	27	16	17	23	35	23	25	20	20	15	16	11	15
建設事業	720	701	669	742	676	627	615	575	616	637	612	630	545	572	556	528	481	500	544	436
製造業	1,527	1,544	1,447	1,451	1,342	1,221	1,182	1,110	1,080	1,039	1,046	1,044	995	1,010	923	838	761	773	769	695
運輸業	212	223	201	224	191	203	157	180	170	184	169	181	183	170	168	178	186	195	187	176
電気ガス水道	2	0	2	5	2	3	2	1	0	3	0	1	2	2	2	1	3	2	5	2
その他の事業	486	448	455	419	435	451	407	413	421	440	495	507	488	473	481	464	441	487	517	487

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業通計、1985年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数																				
	遺族補償年金																				
	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
業通計																					
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	51
木材伐出	92	84	76	83	77	84	72	72	60	57	79	82	51	50	59	51	49	40	-	-	
その他林	22	20	22	20	17	12	24	16	18	17	19	19	20	15	13	13	16	10	-	-	
海面漁業	19	18	11	18	14	13	8	20	8	13	4	14	10	12	7	13	7	9	7	6	
定置網海	4	3	9	8	8	4	16	13	3	6	9	8	10	6	7	8	7	6	4	4	
金属非金属	105	110	98	98	103	96	107	88	90	85	116	107	90	250	266	234	238	228	270	298	
石炭鉱業	274	220	234	206	223	197	250	224	223	187	265	235	182	-	-	-	-	-	-	-	
石灰石ド	11	11	9	7	11	7	10	6	11	11	7	8	8	11	15	3	10	7	12	6	
原油天ガ	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
採石業	42	49	39	57	47	36	33	39	49	60	49	59	63	49	53	41	55	46	59	44	
その他鉱	22	20	15	21	16	16	16	21	7	17	25	21	17	16	10	12	11	9	8	14	
水力発電	113	131	136	126	123	151	152	164	150	173	207	179	193	182	204	183	177	187	227	179	
道路新設	15	13	20	18	20	11	22	20	17	20	23	23	15	21	27	15	23	19	9	14	
舗装工事	14	24	21	21	29	13	25	20	24	11	24	21	17	17	15	17	12	15	8	8	
鉄道軌道	11	17	5	4	3	5	2	4	3	2	9	10	3	3	6	1	6	5	4	2	
建築事業	520	563	572	559	604	647	589	576	543	561	626	639	558	528	495	498	446	432	460	428	
機械組立	21	25	31	25	22	29	30	28	31	27	25	32	31	30	25	23	25	19	23	29	
その他建	357	380	364	403	370	389	349	357	320	383	396	449	341	250	306	316	282	228	248	214	
既設建築	20	29	25	16	23	31	22	22	25	26	24	30	23	22	23	35	30	17	21	26	
食料品製	66	66	59	65	60	53	64	86	74	62	76	57	57	58	53	64	58	65	63	61	
繊維工業	30	30	41	41	38	33	29	35	30	35	28	25	30	21	21	26	17	11	15	16	
木材木製	63	50	52	59	57	46	36	45	55	50	41	56	50	31	30	29	38	31	26	30	
パルプ紙	11	16	16	11	10	4	6	14	14	9	15	15	11	2	4	8	6	3	7	5	
印刷製本	6	8	10	16	13	14	12	12	11	11	12	11	10	13	11	9	6	8	13	5	
化学工業	53	70	58	65	71	79	71	69	61	62	70	51	56	61	60	52	35	56	58	44	
ガラスセ	13	9	13	5	7	8	12	7	13	17	13	7	9	13	14	6	6	4	10	6	
窯業土石	188	164	189	175	189	182	205	175	170	184	174	189	141	124	127	99	103	107	115	127	
金属精錬	43	23	30	37	27	31	30	46	27	27	35	26	36	29	38	23	26	37	38		
非鉄金属	12	12	13	8	14	10	8	9	14	9	13	17	11	10	16	10	12	5	4	5	
金属材料	11	8	9	12	11	6	8	9	4	9	3	7	4	6	8	10	4	2	3	5	
鋳物業	35	27	34	39	30	32	28	30	35	30	27	27	32	30	29	19	30	14	31	23	
金属製品	83	116	79	89	86	111	103	94	78	88	83	89	91	80	71	73	71	64	86	85	
メッキ業	2	6	7	5	7	4	7	3	3	2	6	4	7	10	5	4	3	9	5	3	
機械器具	84	55	76	78	87	70	69	64	74	57	82	71	60	63	65	63	45	73	61	65	
電気機械	52	49	47	46	54	53	49	48	50	36	46	45	50	27	27	40	44	43	34	44	
輸送用機	72	77	52	72	69	74	75	76	69	73	63	64	58	55	69	60	49	58	66	55	
船舶製造	57	50	33	35	39	22	31	29	32	36	39	38	39	40	38	34	49	28	42	42	
計量光学	10	13	10	9	6	5	16	11	10	5	6	9	10	9	6	7	8	8	7	9	
その他製	55	67	37	44	63	61	52	54	57	46	52	48	47	60	44	44	41	43	34	39	
陶磁器製	27	57	44	34	49	36	31	28	30	33	25	19	24	25	22	18	22	24	24	18	
洋食器刀	0	2	6	0	0	2	1	1	2	0	3	3	3	0	3	2	1	0	0	1	
貴金属装	1	4	2	0	4	3	2	1	5	1	5	1	3	3	1	1	2	2	2	2	
たばこ製	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	2	3	3	0	1	1	2	0	1	
コンク製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	23	24	29	31	19	22	
交通運輸	58	55	53	61	49	80	61	60	69	65	71	70	64	65	45	43	55	50	57	45	
貨物取扱	262	268	269	286	309	322	269	321	287	300	328	354	325	282	256	314	275	261	276	301	
港湾貨物	7	8	5	7	10	9	8	8	10	6	8	9	5	9	4	5	5	5	5	6	
港湾荷役	28	24	13	18	12	21	17	14	11	11	18	21	11	12	11	10	9	9	12	6	
電気ガス水道	13	1	5	3	5	7	8	3	11	8	9	4	6	8	21	13	12	9	6	2	
清掃火葬	26	21	19	24	23	32	29	36	31	32	33	51	38	36	33	34	37	35	37	48	
一般火対	5	4	5	1	2	1	0	0	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ビルメン	26	22	27	28	33	35	37	34	45	34	36	45	50	34	31	32	32	32	48	28	
その他各	647	604	590	515	511	587	572	574	618	566	653	648	573	553	588	557	584	622	689	601	
農業外漁	38	38	31	25	31	35	44	45	29	44	40	45	55	35	42	34	44	44	34	46	
倉庫警備	59	34	43	34	47	46	75	59	62	62	59	54	63	50	57	58	48	43	47	57	
全業種	3,805	3,776	3,665	3,637	3,734	3,856	3,793	3,791	3,674	3,669	4,082	4,118	3,664	3,329	3,404	3,289	3,198	3,104	3,412	3,214	
林業	114	104	98	103	94	96	96	88	78	74	98	101	71	65	72	64	65	50	79	51	
漁業	23	21	20	26	22	17	24	33	11	19	13	22	20	18	14	21	14	15	11	10	
鉱業	454	410	395	389	401	352	416	379	380	360	462	430	360	327	344	290	314	290	349	362	
建設事業	1,071	1,182	1,174	1,172	1,194	1,276	1,191	1,191	1,113	1,203	1,334	1,383	1,181	1,053	1,101	1,088	1,001	922	1,000	900	
製造業	974	980	918	945	991	940	946	946	918	883	918	881	842	782	785	726	703	717	762	751	
運輸業	355	355	340	372	380	432	355	403	377	382	425	454	405	368	316	372	344	325	350	358	
電気ガス水道	13	1	5	3	5	7	8	3	11	8	9	4	6	8	21	13	12	9	6	2	
その他の事業	801	723	715	627	647	736	757	748	786	740	823	843	779	708	751	715	745	776	855	780	

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業務災害、2000年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数（人）					新規年金受給者数 傷病補償年金 じん肺					新規年金受給者数 傷病補償年金 せき損					新規年金受給者数 傷病補償年金 その他					
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
	業務災害分																				
林業	-	-	-	127	95	-	-	-	0	0	-	-	-	3	1	-	-	-	-	3	0
木材伐出	85	71	70	-	-	0	0	0	-	-	4	3	2	-	-	2	0	3	-	-	-
その他林	26	32	32	-	-	0	0	0	-	-	0	0	1	-	-	0	1	1	-	-	-
海面漁業	14	11	11	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
定置網海	17	9	14	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
金属非金	368	361	328	536	558	128	119	96	263	257	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	4	15	11	18	9	1	2	3	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油天ガ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採石業	82	82	87	97	84	32	20	32	32	33	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
その他鉱	26	16	13	12	28	3	3	1	2	6	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
水力発電	268	262	267	349	265	68	63	64	99	72	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
道路新設	26	36	33	18	25	2	4	4	4	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
舗装工事	30	27	25	16	26	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉄道軌道	3	11	8	8	6	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築事業	996	890	911	980	871	16	21	19	40	27	45	31	35	31	19	27	36	24	29	25	25
機械組立	37	40	54	49	50	1	0	0	1	0	1	2	3	0	2	1	0	3	0	1	1
その他建	533	514	427	481	412	15	18	15	27	31	17	13	10	8	16	9	16	10	7	6	6
既設建築	65	47	50	47	49	0	1	1	4	2	0	1	2	2	0	2	1	4	2	2	2
食料品製	141	120	138	118	132	0	0	0	0	0	3	3	0	0	1	1	2	2	1	1	1
繊維工業	55	35	45	32	36	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0
木材木製	108	96	107	91	84	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	1	3	1	1	2	2
パルプ紙	21	19	7	19	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
印刷製本	28	19	23	23	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
化学工業	99	79	98	91	91	2	6	4	3	3	0	0	0	0	1	3	0	2	2	2	2
ガラスセ	6	14	13	13	10	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
窯業土石	164	176	171	208	205	49	52	48	68	63	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
金属精錬	33	33	39	50	59	4	4	4	3	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	16	16	11	14	8	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
金属材料	16	12	14	11	14	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
鋳物業	34	50	33	51	38	5	7	6	6	10	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
金属製品	230	220	207	244	216	5	7	5	8	9	0	0	3	2	0	2	6	1	2	1	1
メッキ業	11	7	12	9	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
機械器具	123	116	124	115	120	5	5	3	6	7	0	0	1	0	1	2	3	3	1	3	3
電気機械	51	44	47	49	58	2	2	3	1	0	0	1	0	1	1	0	1	4	4	4	4
輸送用機	115	105	118	125	137	2	1	6	8	9	1	1	0	0	0	0	5	4	2	3	3
船舶製造	55	76	44	77	73	5	3	3	15	16	0	0	0	0	2	1	1	1	0	2	2
計量光学	13	15	8	12	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他製	126	128	114	116	114	0	1	0	4	4	2	0	1	0	0	6	3	1	2	0	0
陶磁器製	35	31	29	41	32	13	11	3	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洋食器刀	6	3	5	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貴金属装	1	1	4	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
たばこ製	2	1	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ロンク製	44	51	55	35	48	0	1	2	1	5	0	3	1	0	0	1	1	0	1	1	1
交通運輸	63	77	59	83	71	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	0	4	2	2	2
貨物取扱	456	420	449	449	461	2	1	3	1	1	6	4	5	10	8	11	6	7	14	14	14
港湾貨物	8	11	7	7	10	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾荷役	24	20	17	21	18	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2
電気ガス水道	14	18	9	8	4	3	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
清掃火葬	59	69	68	78	101	0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	0	0	2	0	4	4
一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	34	36	44	50	43	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	4	2	1	3	0	0
その他各	688	722	809	898	757	6	11	13	13	15	11	12	9	10	9	23	14	26	28	29	29
農業外漁	69	76	84	66	78	0	0	0	0	0	2	0	3	4	1	1	1	1	4	1	1
倉庫警備	68	60	68	81	74	0	0	0	1	0	3	0	2	3	1	0	4	4	1	4	4
全業種	5,596	5,400	5,425	6,048	5,638	376	369	344	635	604	106	83	84	80	70	107	111	117	117	112	112
林業	111	103	102	127	95	0	0	0	0	0	4	3	3	3	1	2	1	4	3	0	0
漁業	31	20	25	21	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉱業	480	474	440	663	679	164	144	132	302	299	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
建設事業	1,958	1,827	1,775	1,948	1,704	104	107	104	177	140	65	47	52	41	38	40	54	42	39	34	34
製造業	1,533	1,467	1,469	1,548	1,526	97	103	90	139	147	10	12	8	4	7	22	28	25	20	22	22
運輸業	551	528	532	560	560	2	2	4	2	2	6	6	5	11	8	14	7	11	17	18	18
電気ガス水道	14	18	9	8	4	3	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
その他の事業	918	963	1,073	1,173	1,053	6	11	13	14	16	18	14	16	20	14	28	21	34	36	38	38

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、業務災害、2000年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数 障害補償年金1～3級					新規年金受給者数 障害補償年金4～7級					新規年金受給者数 遺族補償年金				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	業務災害分														
林業	-	-	-	9	18	-	-	-	33	25	-	-	-	79	51
木材伐出	11	6	10	-	-	17	13	15	-	-	51	49	40	-	-
その他林	2	4	2	-	-	12	11	18	-	-	12	16	10	-	-
海面漁業	0	2	0	1	1	2	2	2	5	2	12	7	9	7	6
定置網海	2	1	1	0	0	6	3	7	5	3	8	5	6	3	4
金属非金属	0	0	1	1	1	5	4	3	2	2	234	238	228	270	298
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	3	10	7	12	6
原油天ガ	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
採石業	2	0	0	0	3	7	7	10	5	4	40	55	45	59	43
その他鉱	2	0	1	0	0	8	2	1	2	9	12	11	9	8	13
水力発電	3	5	1	4	4	14	18	13	18	10	182	176	187	227	179
道路新設	2	0	5	2	1	6	8	7	3	6	15	23	16	9	14
舗装工事	1	3	0	2	4	10	12	9	7	12	16	12	15	7	8
鉄道軌道	1	1	1	1	1	1	4	2	1	0	1	6	5	4	2
建築事業	157	128	153	136	158	288	259	278	308	239	463	415	402	436	403
機械組立	4	6	7	9	7	10	7	22	17	12	20	25	19	22	28
その他建	56	59	50	51	37	139	139	126	152	117	297	269	216	236	205
既設建築	6	6	8	9	8	25	12	18	13	11	32	26	17	17	26
食品品製	15	4	7	8	11	88	79	91	77	84	34	32	38	32	35
繊維工業	3	2	4	2	1	30	20	29	23	26	21	12	9	6	9
木材木製	8	6	4	3	3	74	56	76	66	55	21	30	26	21	24
パルプ紙	3	1	0	0	0	11	13	5	14	6	6	5	2	5	5
印刷製本	3	2	0	1	1	18	12	20	12	8	7	5	2	9	3
化学工業	7	4	6	2	5	46	38	41	38	43	41	31	45	46	37
ガラスセ	0	0	0	0	1	1	6	7	3	3	3	5	4	9	5
窯業土石	2	4	4	6	5	15	16	12	18	10	98	103	107	115	126
金属精錬	0	2	0	2	2	8	6	8	11	17	21	21	26	34	35
非鉄金属	1	0	1	1	0	4	5	4	7	3	10	9	5	4	5
金属材料	0	0	1	0	1	7	7	12	8	7	8	4	1	3	5
鋳物業	2	0	1	1	1	8	13	10	12	4	19	30	14	31	23
金属製品	12	10	5	11	16	152	142	148	147	117	59	55	45	74	73
メッキ業	0	1	0	0	0	6	5	4	4	2	3	1	8	5	1
機械器具	8	10	9	7	12	64	63	51	54	42	44	35	57	47	55
電気機械	6	1	1	6	5	22	15	15	19	21	21	24	24	18	27
輸送用機	7	2	5	7	8	66	65	61	61	70	39	31	42	47	47
船舶製造	3	3	2	6	3	13	21	12	15	12	33	48	26	41	38
計量光学	0	2	0	2	2	6	7	3	5	4	6	5	5	5	6
その他製	6	5	6	7	5	78	89	74	76	74	34	30	32	27	31
陶磁器製	1	0	1	2	0	3	0	1	1	1	18	20	24	24	17
洋食器刃	0	0	0	0	0	5	2	5	0	3	0	1	0	0	1
貴金属装	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	2	2	1
たばこ製	1	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	1	1	0	1
コンク製	1	4	2	5	6	21	18	21	10	17	21	24	29	18	19
交通運輸	11	8	6	14	11	20	25	18	19	23	29	43	31	47	35
貨物取扱	39	41	43	56	61	118	129	157	134	122	280	239	234	234	255
港湾貨物	0	2	0	1	1	4	3	2	2	3	4	5	5	3	6
港湾荷役	4	2	2	0	2	11	7	5	8	7	9	9	9	12	6
電気ガス水道	0	1	0	0	1	0	2	2	0	2	11	12	6	5	1
清掃火葬	9	5	10	10	9	21	35	27	37	44	28	28	28	29	42
一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	6	6	12	4	8	8	9	13	14	21	15	18	17	28	12
その他各	86	94	95	106	110	232	226	247	278	212	330	365	419	463	382
農業外漁	9	11	9	8	8	24	24	28	22	25	33	40	43	28	43
倉庫警備	5	6	8	17	9	21	17	26	19	22	39	33	28	40	38
全業種	507	461	485	522	553	1,757	1,678	1,770	1,786	1,564	2,743	2,698	2,625	2,908	2,735
林業	13	10	12	9	18	29	24	33	33	25	63	65	50	79	51
漁業	2	3	1	1	1	8	5	9	10	5	20	12	15	10	10
鉱業	4	1	2	1	4	20	15	16	10	15	289	314	289	349	360
建設事業	230	208	225	214	220	493	459	475	519	407	1,026	952	877	958	865
製造業	89	63	60	81	90	748	698	712	681	631	567	563	574	623	629
運輸業	54	53	51	71	75	153	164	182	163	155	322	296	279	296	302
電気ガス水道	0	1	0	0	1	0	2	2	0	2	11	12	6	5	1
その他の事業	115	122	134	145	144	306	311	341	370	324	445	484	535	588	517

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、通勤災害、2000年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数（人）					新規年金受給者数 傷病補償年金 せき損					新規年金受給者数 傷病補償年金 その他				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
通勤災害分															
林業	-	-	-	2	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0
木材伐出	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他林	1	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
海面漁業	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定置網海	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属非金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭鉱業	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油天ガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採石業	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他鉱	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路新設	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装工事	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道軌道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築事業	75	55	58	53	53	0	0	2	0	0	1	1	1	3	1
機械組立	3	0	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他建	34	30	25	23	17	3	1	1	0	0	0	2	2	1	0
既設建築	5	6	4	10	2	0	0	0	1	0	1	1	2	0	0
食料品製	48	53	46	52	48	1	0	2	0	0	1	2	2	1	0
繊維工業	18	14	7	24	15	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0
木材木製	12	12	12	13	10	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
パルプ紙	4	1	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本	8	3	11	13	9	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
化学工業	18	11	14	22	15	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
ガラスセ	4	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業土石	4	3	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
金属精錬	6	2	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属材料	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋳物業	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	35	26	28	23	27	0	0	1	0	0	1	2	2	2	3
メッキ業	2	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具	29	21	31	28	23	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0
電気機械	37	36	34	36	30	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
輸送用機	37	26	40	33	17	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0
船舶製造	3	5	2	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計量光学	4	5	6	2	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他製	25	20	26	19	24	0	0	0	1	0	2	0	0	1	1
陶磁器製	2	2	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
洋食器刃	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貴金属装	2	2	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
たばこ製	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンク製	5	8	5	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
交通運輸	25	23	23	24	18	0	0	0	1	0	1	0	1	2	0
貨物取扱	60	64	54	67	70	0	1	3	0	0	3	3	3	2	0
港湾貨物	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾荷役	3	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
電気ガス水道	3	1	4	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
清掃火葬	12	13	12	14	9	0	0	0	1	0	2	1	2	0	0
一般失対	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	38	30	28	36	38	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
その他各	449	425	443	451	459	6	6	6	7	3	18	14	18	14	20
農業外漁	6	6	4	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
倉庫警備	33	28	32	21	36	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
全業種	1,069	944	974	1,015	970	11	12	18	13	5	37	31	41	35	27
林業	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	1	1	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設事業	122	92	92	90	76	3	1	3	1	0	2	4	5	4	1
製造業	312	258	278	290	251	2	2	5	2	2	11	8	10	11	4
運輸業	91	87	78	94	89	0	1	3	2	0	4	3	4	4	0
電気ガス水道	3	1	4	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業	538	502	519	530	549	6	8	6	8	3	20	16	22	16	22

第4-2表 新規年金受給者数の推移（業種別、通勤災害、2000年度以降）

事業の種類	新規年金受給者数 障害補償年金1～3級					新規年金受給者数 障害補償年金4～7級					新規年金受給者数 遺族補償年金				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	通勤災害分														
林業	-	-	-	0	0	-	-	-	2	0	-	-	-	0	0
木材伐出	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他林	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	1	0	0	-	-
海面漁業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
定置網海	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
金属非金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石灰石ド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原油天ガ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採石業	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
その他鉱	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
水力発電	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
道路新設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
舗装工事	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0
鉄道軌道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築事業	12	10	11	16	6	27	13	14	10	21	35	31	30	24	25
機械組立	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2	3	0	0	1	1
その他建	5	6	2	2	4	7	8	8	8	4	19	13	12	12	9
既設建築	1	0	0	0	0	0	1	2	5	2	3	4	0	4	0
食料品製	6	12	8	9	13	10	13	7	11	9	30	26	27	31	26
繊維工業	3	5	2	4	2	7	3	3	10	6	5	5	2	9	7
木材木製	0	2	3	3	3	4	2	3	4	1	8	8	5	5	6
パルプ紙	0	0	2	0	1	2	0	1	0	1	2	1	1	2	0
印刷製本	2	0	1	2	2	4	2	3	6	5	2	1	6	4	2
化学工業	1	4	2	3	2	6	2	1	7	5	11	4	11	12	7
ガラスセ	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	3	1	0	1	1
窯業土石	1	0	1	0	1	2	3	0	0	0	1	0	0	0	1
金属精錬	1	0	2	2	0	3	0	2	0	1	2	2	0	3	3
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0
金属材料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
鋳物業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
金属製品	7	2	3	3	7	13	6	3	6	5	14	16	19	12	12
メッキ業	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	1	2	1	0	2
機械器具	3	5	6	3	7	6	5	7	10	6	19	10	16	14	10
電気機械	6	5	7	6	4	11	10	7	13	9	19	20	19	16	17
輸送用機	8	3	11	6	5	7	4	11	7	4	21	18	16	19	8
船舶製造	1	1	0	0	1	1	3	0	2	0	1	1	2	1	4
計量光学	0	0	1	0	1	2	2	2	0	4	1	3	3	2	3
その他製	7	5	7	7	10	6	4	8	3	5	10	11	11	7	8
陶磁器製	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	1
洋食器刃	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
貴金属装	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1
たばこ製	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
コック製	1	0	1	1	0	1	2	2	2	1	3	5	2	1	3
交通運輸	4	2	2	5	4	6	9	1	6	4	14	12	19	10	10
貨物取扱	7	11	10	5	7	16	13	11	18	17	34	36	27	42	46
港湾貨物	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0
港湾荷役	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0
電気ガス水道	0	0	0	1	0	1	1	0	5	0	2	0	3	1	1
清掃火葬	1	0	2	1	1	3	3	1	4	2	6	9	7	8	6
一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビルメン	10	5	6	7	10	11	10	6	9	10	17	14	15	20	16
その他各	66	76	88	78	79	132	110	128	126	138	227	219	203	226	219
農業外漁	2	2	2	1	1	3	0	1	0	3	1	4	1	6	3
倉庫警備	5	4	6	5	7	9	7	10	8	10	19	15	15	7	19
全業種	166	163	190	171	182	309	238	246	292	277	546	500	479	504	479
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0
漁業	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	2	0	1	0
鉱業	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	2
建設事業	20	16	14	18	11	35	22	25	25	29	62	49	45	42	35
製造業	50	45	59	50	59	90	63	61	88	64	159	140	143	139	122
運輸業	12	13	12	10	12	25	22	13	24	21	50	48	46	54	56
電気ガス水道	0	0	0	1	0	1	1	0	5	0	2	0	3	1	1
その他の事業	84	87	104	92	98	158	130	146	147	163	270	261	241	267	263

第4-3表 新規年金受給者数の推移（年金の種類別、本格的年金制度導入以降）

(単位：人)

年 度	障害（補償）年金			遺族（補償） 年 金	傷病（補償）年金				合 計
	1～3級	4～7級	計		じん肺	せき損	その他	計	
1965	272	-	272	-	619	313	119	1,051	1,323
1966	248	2,669	2,917	4,038	521	345	185	1,051	8,006
1967	240	3,638	3,878	4,707	473	282	180	935	9,520
1968	329	3,423	3,752	4,976	553	324	169	1,046	9,774
1969	439	4,381	4,820	5,461	573	297	206	1,076	11,357
1970	414	4,448	4,862	6,347	570	307	229	1,106	12,315
1971	507	4,606	5,113	5,649	588	288	348	1,224	11,986
1972	525	4,318	4,843	5,286	629	300	341	1,270	11,399
1973	549	4,195	4,744	5,421	713	313	357	1,383	11,548
1974	557	4,166	4,723	5,436	830	365	334	1,529	11,688
1975	663	3,550	4,213	5,052	861	254	367	1,482	10,747
1976	689	3,716	4,405	4,803	927	338	462	1,727	10,935
1977	572	3,648	4,220	4,731	2,836	948	2,076	5,860	14,811
1978	589	3,486	4,075	4,630	1,482	374	778	2,634	11,339
1979	616	3,400	4,016	4,434	1,804	345	558	2,707	11,157
1980	609	3,276	3,885	4,397	1,837	344	438	2,619	10,901
1981	708	3,376	4,084	4,369	1,701	268	317	2,286	10,739
1982	807	3,275	4,082	4,238	1,879	300	236	2,415	10,735
1983	753	3,148	3,901	4,042	1,809	281	236	2,326	10,269
1984	801	3,313	4,114	4,110	1,589	229	194	2,012	10,236
1985	678	3,084	3,762	3,805	1,239	217	218	1,674	9,241
1986	821	3,031	3,852	3,776	954	209	173	1,336	8,964
1987	833	2,889	3,722	3,665	848	194	176	1,218	8,605
1988	822	2,963	3,785	3,637	784	185	166	1,135	8,557
1989	749	2,757	3,506	3,734	591	175	125	891	8,131
1990	721	2,606	3,327	3,856	505	176	133	814	7,997
1991	659	2,454	3,113	3,793	495	176	133	804	7,710
1992	647	2,360	3,007	3,791	485	153	153	791	7,589
1993	673	2,361	3,034	3,674	478	129	145	752	7,460
1994	700	2,373	3,073	3,669	446	126	125	697	7,439
1995	708	2,402	3,110	4,082	529	153	133	815	8,007
1996	651	2,452	3,103	4,118	543	134	137	814	8,035
1997	643	2,281	2,924	3,664	501	141	136	778	7,366
1998	693	2,298	2,991	3,329	476	132	131	739	7,059
1999	695	2,200	2,895	3,404	453	140	129	722	7,021
2000	673	2,066	2,739	3,289	376	117	144	637	6,665
2001	624	1,916	2,540	3,198	369	95	142	606	6,344
2002	675	2,016	2,691	3,104	344	102	158	604	6,399
2003	693	2,078	2,771	3,412	635	93	152	880	7,063
2004	735	1,841	2,576	3,214	604	75	139	818	6,608

第4-4表 年金受給者数の推移（年金の種類別、本格的年金制度導入以降）

（単位：人）

年 度	障害（補償）年金			遺族（補償） 年 金	傷病（補償）年金				合 計
	1～3級	4～7級	計		じん肺	せき損	その他	計	
1965	1,215	-	1,215	-	4,469	2,128	373	6,970	8,185
1966	1,457	2,669	4,126	4,038	4,811	2,428	531	7,770	15,934
1967	1,669	6,256	7,925	8,727	5,107	2,631	685	8,423	25,075
1968	1,986	9,523	11,509	13,679	5,410	2,963	748	9,121	34,309
1969	2,380	13,635	16,015	19,080	5,667	3,175	901	9,743	44,838
1970	2,671	17,719	20,390	25,144	5,275	3,064	992	9,331	54,865
1971	3,085	21,966	25,051	30,321	5,498	3,161	1,223	9,882	65,254
1972	3,507	25,859	29,366	34,877	5,673	3,213	1,438	10,324	74,567
1973	3,948	29,611	33,559	39,760	5,980	3,333	1,666	10,979	84,298
1974	4,388	33,250	37,638	44,557	6,377	3,506	1,842	11,725	93,920
1975	4,905	36,245	41,150	48,918	6,786	3,533	2,064	12,383	102,451
1976	5,415	39,153	44,568	53,016	7,234	3,677	2,351	13,262	110,846
1977	5,793	42,198	47,991	56,955	9,480	4,468	4,169	18,117	123,063
1978	6,158	45,032	51,190	60,832	10,353	4,567	4,453	19,373	131,395
1979	6,564	47,764	54,328	64,362	11,413	4,641	4,504	20,558	139,248
1980	6,967	50,309	57,276	67,871	12,487	4,696	4,424	21,607	146,754
1981	7,447	52,936	60,383	71,452	13,383	4,651	4,273	22,307	154,142
1982	7,997	55,383	63,380	74,540	14,317	4,594	4,079	22,990	160,910
1983	8,515	57,619	66,134	77,286	15,147	4,510	3,932	23,589	167,009
1984	9,018	59,963	68,981	80,096	15,782	4,436	3,691	23,909	172,986
1985	9,461	62,148	71,609	82,397	16,006	4,380	3,541	23,927	177,933
1986	10,119	64,225	74,344	84,707	15,927	4,255	3,312	23,494	182,545
1987	10,713	66,072	76,785	86,863	15,734	4,110	3,066	22,910	186,558
1988	11,257	68,027	79,284	88,901	15,499	3,988	2,856	22,343	190,528
1989	11,722	69,668	81,390	90,840	14,967	3,854	2,675	21,496	193,726
1990	12,156	71,154	83,310	92,800	14,355	3,743	2,555	20,653	196,763
1991	12,555	72,423	84,978	94,672	13,769	3,643	2,442	19,854	199,504
1992	13,009	73,504	86,513	96,599	13,194	3,486	2,341	19,021	202,133
1993	13,549	74,526	88,075	98,450	12,591	3,325	2,258	18,174	204,699
1994	14,061	75,527	89,588	100,250	12,030	3,179	2,164	17,373	207,211
1995	14,462	76,456	90,918	102,327	11,390	3,070	2,073	16,533	209,778
1996	14,843	77,226	92,069	104,481	10,932	2,978	2,005	15,915	212,465
1997	15,189	77,878	93,067	106,072	10,494	2,893	1,963	15,350	214,489
1998	15,537	78,559	94,096	107,265	9,940	2,825	1,881	14,646	216,007
1999	15,888	79,003	94,891	108,466	9,439	2,741	1,849	14,029	217,386
2000	16,145	79,344	95,489	109,505	8,926	2,653	1,813	13,392	218,386
2001	16,330	79,455	95,785	110,382	8,415	2,603	1,772	12,790	218,957
2002	16,604	79,706	96,310	111,208	7,924	2,532	1,746	12,202	219,720
2003	16,881	79,981	96,862	112,191	7,711	2,458	1,731	11,900	220,953
2004	17,106	79,873	96,979	112,978	7,490	2,405	1,722	11,617	221,574

第5-1表 増減率別メリット制適用の経年経過表（継続・一括有期・有期別）

年度	計	-45%	-40%	-35%	-30%	-25%	-20%	-15%	-10%	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%
1973	40,406	-	-	-	17,565	3,533	3,042	2,560	2,207	932	575	1,223	958	798	669	4,590	-	-	-
1974	42,198	-	-	-	19,203	3,881	3,326	2,641	2,190	970	1,619	1,225	984	767	624	4,067	-	-	-
1975	44,013	-	-	-	22,637	4,086	3,355	2,673	2,095	856	1,463	1,051	832	610	538	3,161	-	-	-
1976	45,228	-	-	18,561	5,077	4,146	3,367	2,602	2,048	919	1,538	1,042	869	708	524	458	2,715	-	-
1977	46,334	-	-	19,091	4,931	4,010	3,255	2,698	2,189	900	1,547	1,144	889	751	561	529	3,202	-	-
1978	48,707	-	-	19,169	4,908	4,051	3,391	2,718	2,334	967	1,730	1,251	1,017	900	717	632	4,171	-	-
1979	49,070	-	-	18,905	4,954	3,843	3,215	2,752	2,309	1,045	1,758	1,366	1,107	975	806	652	4,673	-	-
1980	49,773	-	13,682	6,403	4,909	4,023	3,278	2,704	2,335	1,036	1,780	1,328	1,070	870	714	625	505	3,770	-
1981	51,074	-	14,555	6,580	5,188	4,132	3,335	2,707	2,348	1,013	1,740	1,272	1,081	902	740	627	517	3,638	-
1982	52,307	-	15,502	6,976	5,130	4,148	3,360	2,724	2,287	996	1,698	1,299	1,061	909	750	580	501	3,658	-
1983	55,403	-	16,711	7,203	5,299	4,262	3,416	2,845	2,315	1,005	1,828	1,424	1,173	923	816	699	584	4,169	-
1984	57,485	-	17,814	7,478	5,424	4,324	3,612	2,907	2,461	1,006	1,823	1,267	1,194	966	845	670	465	4,375	-
1985	58,580	-	18,894	7,710	5,679	4,426	3,534	2,842	2,375	1,029	1,770	1,368	1,078	921	754	682	559	4,182	-
1986	58,769	-	18,755	8,137	5,542	4,498	3,646	2,930	2,389	1,145	1,651	1,329	1,123	912	780	708	603	3,708	-
1987	61,730	-	20,549	8,362	5,933	4,702	3,606	2,979	2,484	1,072	1,817	1,344	1,078	929	791	672	562	4,064	-
1988	64,887	-	22,163	8,869	6,144	4,731	3,795	3,117	2,524	1,127	1,792	1,414	1,149	942	801	624	578	4,281	-
1989	68,132	-	24,067	9,228	6,304	4,946	3,900	3,118	2,600	1,002	1,885	1,355	1,149	979	858	681	576	4,710	-
1990	83,272	-	31,884	10,758	7,358	5,563	4,213	3,506	2,874	1,203	2,117	1,619	1,285	1,146	945	789	729	6,370	-
1991	87,437	-	35,289	11,509	7,901	5,567	4,391	3,398	2,824	1,230	2,051	1,568	1,296	1,116	928	841	673	5,934	-
1992	96,752	-	42,290	12,859	8,368	5,950	4,473	3,628	2,823	1,238	2,043	1,582	1,323	1,132	928	817	676	5,758	-
1993	99,745	-	44,154	13,076	8,278	6,066	4,652	3,528	2,863	1,233	2,152	1,613	1,356	1,164	1,028	845	747	6,068	-
1994	101,407	-	44,880	12,870	8,518	6,042	4,600	3,621	2,947	1,275	2,197	1,666	1,417	1,121	1,040	848	770	6,648	-
1995	102,243	-	45,149	12,699	8,311	6,009	4,521	3,693	3,019	1,258	2,318	1,689	1,405	1,227	1,059	932	768	7,209	-
1996	99,609	-	44,257	12,235	8,037	5,820	4,463	3,477	2,843	1,237	2,095	1,588	1,418	1,218	1,067	938	771	7,209	-
1997	97,995	38	43,625	12,053	7,836	5,587	4,275	3,494	2,834	1,223	2,026	1,624	1,380	1,162	1,012	903	730	7,337	0
1998	97,907	38	43,587	12,045	7,832	5,583	4,276	3,491	2,831	1,222	2,023	1,623	1,378	1,163	1,010	902	729	7,319	0
1999	97,242	52	43,421	11,961	7,747	5,560	4,321	3,220	2,820	1,159	2,042	1,549	1,376	1,129	965	845	710	7,431	0
2000	95,031	72	42,980	11,593	7,541	5,396	4,140	3,334	2,603	1,136	1,968	1,491	1,278	1,082	923	800	718	7,136	2
2001	93,758	33	42,319	11,291	7,342	5,161	3,995	3,183	2,507	1,088	1,861	1,511	1,218	1,067	938	812	683	6,922	2
2002	91,651	20	42,834	11,099	7,077	5,004	3,896	3,009	2,484	1,066	1,871	1,408	1,179	1,018	887	758	684	6,537	2
2003	87,428	6	40,273	10,746	6,824	4,767	3,696	2,955	2,395	1,036	1,818	1,381	1,152	1,018	871	756	681	6,315	1
2004	86,113	8	39,970	10,637	6,517	4,795	3,601	2,855	2,299	963	1,714	1,334	1,138	949	864	742	615	6,308	0

第5-1表 増減率別メリット制適用の経年経過表（継続・一括有期・有期別）

年度	一括有期事業															
	計	-35%	-30%	-25%	-20%	-15%	-10%	-5%	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%
1973	20,153	-	-	-	7,355	3,053	2,287	485	853	391	1,278	944	3,507	-	-	-
1974	23,419	-	-	-	9,316	3,432	2,495	502	944	427	1,357	1,002	3,944	-	-	-
1975	27,816	-	-	-	12,570	3,964	2,746	571	946	421	1,466	1,953	4,179	-	-	-
1976	34,003	-	-	13,292	3,021	4,573	3,110	613	1,073	493	1,543	1,150	457	4,678	-	-
1977	41,112	-	-	16,225	3,483	5,204	3,605	751	1,369	556	1,831	1,381	570	6,137	-	-
1978	49,449	-	-	18,803	3,803	5,912	4,281	867	1,612	687	2,343	1,833	796	8,512	-	-
1979	55,334	-	-	20,569	4,162	6,481	4,618	1,025	1,772	812	2,697	2,062	842	10,294	-	-
1980	60,950	-	18,530	5,669	4,580	7,075	4,980	1,063	1,964	858	2,744	2,145	825	797	9,720	-
1981	68,108	-	22,832	6,325	4,978	7,291	5,363	1,092	1,974	815	2,913	2,182	926	802	10,615	-
1982	75,835	-	27,865	7,034	5,342	7,549	5,387	1,091	1,987	876	2,956	2,205	979	804	11,760	-
1983	87,289	-	34,479	6,931	5,553	7,984	5,553	1,161	2,126	992	3,280	2,534	1,039	929	14,728	-
1984	86,893	-	35,568	6,672	5,178	7,646	5,486	1,153	2,043	946	3,147	2,443	1,039	956	14,616	-
1985	84,775	-	35,746	6,307	4,921	7,297	5,058	1,089	2,002	883	3,023	2,313	975	841	14,320	-
1986	83,723	-	34,688	7,659	4,726	6,783	4,996	1,227	1,851	824	2,757	2,200	1,063	2,037	12,912	-
1987	84,175	-	36,017	6,223	4,767	7,156	5,130	1,049	1,969	853	2,849	2,260	1,002	873	14,027	-
1988	34,227	-	11,598	3,209	2,558	3,933	2,718	549	968	438	1,486	1,106	452	375	4,837	-
1989	30,485	-	10,806	3,026	2,430	3,530	2,370	503	818	366	1,256	908	361	337	3,774	-
1990	28,116	-	10,939	2,874	2,141	3,132	2,053	400	719	329	1,088	805	319	298	3,019	-
1991	29,849	-	12,633	2,971	2,272	3,221	2,004	366	687	328	1,070	776	348	278	2,895	-
1992	32,545	-	15,124	3,211	2,266	3,170	2,111	397	704	325	1,066	772	297	258	2,844	-
1993	34,048	-	16,590	3,224	2,234	3,195	1,978	392	737	307	1,021	816	287	272	2,995	-
1994	34,777	-	17,354	3,002	2,166	3,173	2,034	392	725	305	1,018	813	320	287	3,188	-
1995	35,162	-	18,052	2,944	2,013	2,938	2,007	368	706	319	1,072	782	327	278	3,356	-
1996	32,860	-	17,172	2,640	1,858	2,628	1,747	325	638	275	960	761	301	270	3,285	-
1997	30,853	-	16,575	2,264	1,753	2,395	1,600	306	571	241	807	640	274	277	3,150	-
1998	30,733	-	16,499	2,258	1,749	2,389	1,597	306	573	240	803	639	273	275	3,132	-
1999	28,224	-	15,320	1,948	1,498	2,108	1,478	276	553	234	778	587	251	223	2,970	-
2000	25,443	-	14,008	1,663	1,313	1,862	1,284	243	478	207	721	560	249	208	2,647	-
2001	23,721	-	13,528	1,566	1,133	1,620	1,238	247	393	189	605	469	233	208	2,292	-
2002	22,093	13,049	1,333	1,007	816	653	1,014	211	347	158	595	270	223	186	163	2,068
2003	21,155	12,720	1,301	944	710	634	925	199	349	170	518	209	187	176	153	1,960
2004	19,630	11,821	1,226	893	700	577	849	181	317	126	461	193	175	138	161	1,812

第5-1表 増減率別メリット制適用の経年経過表（継続・一括有期・有期別）

年度	計	-35%	-30%	-25%	-20%	-15%	-10%	-5%	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%
1973	61,995	-	-	-	47,803	2,862	1,950	364	657	328	1,098	842	6,091	-	-	-
1974	71,257	-	-	-	56,294	3,037	2,108	427	749	314	1,107	833	6,388	-	-	-
1975	98,119	-	-	-	80,091	3,603	2,450	493	888	389	1,274	1,038	7,893	-	-	-
1976	120,576	-	-	-	100,396	3,905	2,596	531	959	442	1,513	1,117	9,117	-	-	-
1977	38,971	-	-	377	31,492	1,399	966	190	361	148	523	471	3,037	7	-	-
1978	42,988	-	-	21,646	13,344	1,505	1,034	206	378	162	567	458	1,470	2,218	-	-
1979	49,515	-	-	37,480	2,916	1,696	1,124	215	416	204	663	510	455	3,836	-	-
1980	61,186	-	-	48,960	1,924	1,858	1,341	275	457	234	750	601	345	4,441	-	-
1981	66,220	-	742	55,018	1,390	1,809	1,197	245	431	205	633	550	246	3,738	16	-
1982	72,304	-	42,619	19,950	1,317	1,538	1,094	220	412	186	583	459	231	1,255	2,440	-
1983	71,148	-	59,273	3,626	883	1,321	861	190	325	135	495	377	165	300	3,197	-
1984	56,894	-	49,291	1,355	677	935	638	140	230	106	378	321	140	150	2,533	-
1985	50,466	-	44,651	793	519	702	502	108	203	85	293	241	104	123	2,142	-
1986	56,257	-	50,466	734	459	686	495	99	196	100	308	243	133	105	2,233	-
1987	47,967	-	42,824	576	381	635	491	109	195	84	287	228	90	106	1,961	-
1988	60,180	-	54,487	653	467	690	531	93	188	92	298	248	116	100	2,217	-
1989	60,371	-	54,727	675	489	711	510	106	182	68	312	247	99	121	2,124	-
1990	64,924	-	59,155	768	526	779	507	106	185	74	336	261	95	96	2,036	-
1991	76,621	-	70,172	834	589	887	579	97	210	92	354	286	131	101	2,289	-
1992	77,338	-	71,248	816	574	881	537	104	233	84	334	280	105	94	2,048	-
1993	76,932	-	71,290	769	545	736	429	85	173	71	296	239	95	66	2,138	-
1994	76,448	-	71,616	620	402	629	416	69	149	47	247	212	91	76	1,874	-
1995	73,881	-	69,432	582	352	566	354	87	143	60	224	184	81	71	1,745	-
1996	72,371	-	67,743	570	385	525	372	69	126	57	209	195	80	78	1,962	-
1997	75,323	-	70,655	598	368	507	345	61	124	49	235	174	70	75	2,062	-
1998	70,351	-	66,191	526	297	457	338	75	118	63	181	181	81	56	1,787	-
1999	59,354	-	55,980	418	260	393	249	41	86	40	140	138	58	58	1,493	-
2000	46,629	-	43,858	361	226	316	211	44	60	31	106	99	40	45	1,232	-
2001	39,592	817	35,983	419	198	318	202	48	77	45	122	120	55	40	1,134	14
2002	36,059	19,216	14,364	322	199	247	213	32	62	34	125	89	41	35	563	517
2003	34,525	29,453	2,742	178	191	191	226	42	69	29	120	66	42	39	148	902
2004	33,102	29,947	994	199	199	144	203	27	69	25	127	46	50	36	60	947

第5-2表 業種別、増減率別メリット制適用事業場数（2004年度）

2004年度
継続有期合計

	合 計	減 額	増 額	-45%	-40%	-35%	-30%	-25%	-20%	-15%
全 業 種	138,845	119,634	17,111	8	39,970	52,405	8,737	5,916	4,500	3,576
林 業	1,228	838	366	-	95	496	55	46	41	38
漁 業	100	74	24	-	38	11	4	11	1	5
鉱 業	333	284	43	-	176	40	22	11	18	7
建設事業	51,877	47,360	4,142	-	-	41,294	2,184	1,093	871	700
製造業	31,193	24,912	5,561	7	12,789	4,057	2,383	1,831	1,402	1,112
運輸業	11,170	8,150	2,681	-	3,751	1,194	884	705	549	475
電気ガス	188	173	11	1	131	12	9	5	7	1
その他の事業	42,756	37,843	4,283	-	22,990	5,301	3,196	2,214	1,611	1,238
2,3 林 業	1,228	838	366	-	95	496	55	46	41	38
11 海面漁業	5	4	1	-	1	2	1	-	-	-
12 定置網海	95	70	23	-	37	9	3	11	1	5
21 金属非金	14	10	3	-	6	2	-	1	-	-
22 石炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 石灰石ド	46	39	5	-	30	4	2	-	2	-
24 原油天ガ	4	4	-	-	3	1	-	-	-	-
25 採石業	157	136	19	-	79	19	11	6	11	5
26 その他鉱	112	95	16	-	58	14	9	4	5	2
31 水力発電	565	548	16	-	-	401	94	18	14	9
32 道路新設	1,033	987	43	-	-	914	43	7	4	8
33 舗装工事	1,219	1,096	112	-	-	938	47	35	22	22
34 鉄道軌道	102	97	5	-	-	71	17	1	3	2
35 建築事業	31,642	29,266	2,197	-	-	25,951	1,206	613	498	371
36 機械組立	1,544	1,424	105	-	-	1,254	65	31	28	14
37 その他建	13,548	11,818	1,576	-	-	9,804	650	355	276	262
38 既設建築	2,224	2,124	88	-	-	1,961	62	33	26	12
41 食料品製	5,116	3,801	1,175	-	1,369	666	508	412	294	231
42 繊維工業	1,091	915	154	-	499	176	89	59	46	22
44 木材木製	1,833	1,339	449	-	573	247	139	107	89	72
45 パルプ紙	310	216	86	-	101	29	23	17	19	14
46 印刷製本	813	661	127	-	327	137	61	50	32	25
47 化学工業	2,067	1,768	261	-	1,025	285	147	108	82	62
48 ガラスセ	265	210	44	-	99	36	21	16	14	10
49 窯業土石	622	485	127	1	298	78	37	21	19	17
50 金属精錬	332	233	90	1	97	34	24	21	22	14
51 非鉄金属	186	127	45	-	49	18	15	15	8	8
52 金属材料	298	212	74	-	95	32	16	20	17	14
53 鋳物業	553	396	144	-	149	69	39	30	33	36
54 金属製品	4,080	3,189	788	3	1,686	496	308	212	184	137
55 メッキ業	242	191	47	-	94	35	14	14	15	10
56 機械器具	2,586	2,184	343	-	1,129	389	213	159	113	91
57 電気機械	3,063	2,826	206	-	1,995	329	176	114	84	62
58 輸送用機	2,048	1,656	346	1	735	328	187	124	92	90
59 船舶製造	369	246	107	-	107	35	22	23	22	7
60 計量光学	571	527	38	-	377	72	26	21	9	12
61 その他製	3,096	2,471	562	-	1,312	381	210	205	131	116
62 陶磁器製	203	167	31	-	109	22	11	11	6	4
63 洋食器刃	122	101	18	1	58	17	9	4	5	4
64 貴金属装	66	60	3	-	37	7	8	3	2	-
65 たばこ製	43	36	5	-	16	7	6	3	3	1
66 コンク製	1,218	895	291	-	453	132	74	62	61	53
71 交通運輸	2,100	1,683	359	-	864	246	170	124	96	90
72 貨物取扱	8,501	6,036	2,203	-	2,685	880	677	549	424	362
73 港湾貨物	231	184	39	-	89	31	13	11	13	9
74 港湾荷役	338	247	80	-	113	37	24	21	16	14
81 電気ガス水道	188	173	11	1	131	12	9	5	7	1
91 清掃火葬	1,226	944	256	-	440	158	83	94	65	43
92 一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93 ビルメン	1,998	1,420	512	-	584	202	155	134	126	111
94 その他各	37,678	34,210	2,979	-	21,413	4,757	2,826	1,882	1,324	1,001
95 農業外漁	341	246	86	-	115	32	19	17	21	16
96 倉庫警備	1,513	1,023	450	-	438	152	113	87	75	67

第5-2表 業種別、増減率別メリット制適用事業場数（2004年度）

2004年度
継続有期合計

	-10%	-5%	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%
全業種	3,351	1,171	2,100	955	1,922	1,377	1,174	1,038	963	3,374	6,308	-
林業	46	21	24	5	25	17	17	19	19	160	104	-
漁業	3	1	2	2	3	4	1	3	2	-	9	-
鉱業	8	2	6	2	3	4	2	6	1	2	23	-
建設事業	1,019	199	375	148	574	228	214	165	211	2,602	-	-
製造業	930	401	720	353	588	490	409	329	336	287	2,769	-
運輸業	419	173	339	169	272	189	183	201	138	130	1,399	-
電気ガス	5	2	4	-	-	-	-	2	-	1	8	-
その他の事業	921	372	630	276	457	445	348	313	256	192	1,996	-
2,3 林業	46	21	24	5	25	17	17	19	19	160	104	-
11 海面漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
12 定置網漁業	3	1	2	2	3	4	1	3	2	-	8	-
21 金属非金属	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-
22 石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 石灰石	-	1	2	-	-	-	-	2	-	1	2	-
24 原油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 採石	5	-	2	2	-	2	2	3	-	1	9	-
26 その他	2	1	1	-	3	-	-	1	1	-	11	-
31 水力発電	12	-	1	1	2	1	2	1	2	7	-	-
32 道路新設	9	2	3	3	5	5	-	2	1	27	-	-
33 舗装工事	26	6	11	5	22	4	9	4	6	62	-	-
34 鉄道軌道	2	1	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-
35 建築事業	524	103	179	70	293	108	111	80	115	1,420	-	-
36 機械組立	26	6	15	2	20	4	1	2	7	69	-	-
37 その他建築	395	76	154	66	218	101	86	75	76	954	-	-
38 既設	25	5	12	1	14	4	5	1	4	59	-	-
41 食料品	228	93	140	71	130	106	92	73	65	65	573	-
42 繊維工業	14	10	22	12	19	17	13	7	7	7	72	-
44 木材	77	35	45	20	39	39	33	31	27	20	240	-
45 パルプ	9	4	8	4	14	6	6	2	4	3	47	-
46 印刷製本	22	7	25	11	17	10	15	6	8	9	51	-
47 化学工業	42	17	38	25	30	25	17	12	16	15	121	-
48 ガラス	10	4	11	3	5	7	4	3	1	1	20	-
49 窯業土	11	3	10	8	7	10	10	5	6	11	70	-
50 金属精錬	13	7	9	10	10	6	10	5	4	4	41	-
51 非鉄金属	9	5	14	3	7	2	5	3	2	1	22	-
52 金属材料	12	6	12	3	11	8	5	3	2	1	41	-
53 鋳物	26	14	13	5	19	13	5	7	10	5	80	-
54 金属製品	117	46	103	49	71	72	59	37	51	42	407	-
55 メッキ	8	1	4	2	4	1	3	4	6	3	24	-
56 機械器具	60	30	59	27	41	32	18	25	25	18	157	-
57 電気機械	50	16	31	18	23	16	26	9	11	9	94	-
58 輸送用機械	63	36	46	25	36	39	20	24	24	17	161	-
59 船舶製造	20	10	16	4	10	7	4	8	6	6	62	-
60 計量光学	8	2	6	2	5	2	4	5	2	1	17	-
61 その他	84	32	63	36	59	38	41	44	36	24	284	-
62 陶磁器製	4	-	5	3	2	4	1	1	3	2	15	-
63 洋食器	2	1	3	-	2	1	1	1	2	1	10	-
64 貴金属装	-	3	3	-	-	1	-	1	-	-	1	-
65 たばこ製	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	3	-
66 コンク製	41	19	32	12	27	28	15	13	18	22	156	-
71 交通運輸	63	30	58	24	37	27	22	34	21	19	175	-
72 貨物取扱	327	132	262	137	224	153	154	161	110	100	1,164	-
73 港湾貨物	14	4	8	3	3	2	1	3	2	4	21	-
74 港湾荷役	15	7	11	5	8	7	6	3	5	7	39	-
81 電気ガス水道	5	2	4	-	-	-	-	2	-	1	8	-
91 清掃火葬	41	20	26	8	27	21	15	17	22	11	135	-
92 一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93 ビルメソ	76	32	66	27	49	60	34	31	30	26	255	-
94 その他	717	290	489	213	338	326	252	226	176	138	1,310	-
95 農業外	21	5	9	3	6	5	11	4	6	2	49	-
96 倉庫警備	66	25	40	25	37	33	36	35	22	15	247	-

第5-2表 業種別、増減率別メリット制適用事業場数（2004年度）

2004年度

継続メリット事業場（一括有期を含む）

	合計	減額	増額	-45%	-40%	-35%	-30%	-25%	-20%	-15%
全業種	105,743	87,892	15,820	8	39,970	22,458	7,743	5,688	4,301	3,432
林業	838	485	330	-	95	162	47	44	38	36
漁業	100	74	24	-	38	11	4	11	1	5
鉱業	333	284	43	-	176	40	22	11	18	7
建設事業	19,165	15,971	2,887	-	-	11,681	1,198	867	675	558
製造業	31,193	24,912	5,561	7	12,789	4,057	2,383	1,831	1,402	1,112
運輸業	11,170	8,150	2,681	-	3,751	1,194	884	705	549	475
電気ガス	188	173	11	1	131	12	9	5	7	1
その他の事業	42,756	37,843	4,283	-	22,990	5,301	3,196	2,214	1,611	1,238
2,3 林業	838	485	330	-	95	162	47	44	38	36
11 海面漁業	5	4	1	-	1	2	1	-	-	-
12 定置網海	95	70	23	-	37	9	3	11	1	5
21 非金属	14	10	3	-	6	2	-	1	-	-
22 石炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 石灰石ド	46	39	5	-	30	4	2	-	2	-
24 原油天ガ	4	4	-	-	3	1	-	-	-	-
25 採石業	157	136	19	-	79	19	11	6	11	5
26 その他鉱	112	95	16	-	58	14	9	4	5	2
31 水力発電	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
32 道路新設	85	68	14	-	-	51	5	3	1	4
33 舗装工事	600	501	88	-	-	362	37	31	22	19
34 鉄道軌道	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
35 建築事業	9,108	7,735	1,250	-	-	5,586	632	449	346	266
36 機械組立	671	587	71	-	-	477	22	26	24	12
37 その他建	7,945	6,396	1,403	-	-	4,649	462	331	258	248
38 既設建	754	683	60	-	-	556	40	27	24	9
41 食料品製	5,116	3,801	1,175	-	1,369	666	508	412	294	231
42 繊維工業	1,091	915	154	-	499	176	89	59	46	22
44 木材木製	1,833	1,339	449	-	573	247	139	107	89	72
45 パルプ紙	310	216	86	-	101	29	23	17	19	14
46 印刷製本	813	661	127	-	327	137	61	50	32	25
47 化学工業	2,067	1,768	261	-	1,025	285	147	108	82	62
48 ガラスセ	265	210	44	-	99	36	21	16	14	10
49 窯業土石	622	485	127	1	298	78	37	21	19	17
50 金属精錬	332	233	90	1	97	34	24	21	22	14
51 非鉄金属	186	127	45	-	49	18	15	15	8	8
52 金属材料	298	212	74	-	95	32	16	20	17	14
53 鋳物業	553	396	144	-	149	69	39	30	33	36
54 金属製品	4,080	3,189	788	3	1,686	496	308	212	184	137
55 メッキ業	242	191	47	-	94	35	14	14	15	10
56 機械器具	2,586	2,184	343	-	1,129	389	213	159	113	91
57 電気機械	3,063	2,826	206	-	1,995	329	176	114	84	62
58 輸送用機	2,048	1,656	346	1	735	328	187	124	92	90
59 船舶製造	369	246	107	-	107	35	22	23	22	7
60 計量光学	571	527	38	-	377	72	26	21	9	12
61 その他製	3,096	2,471	562	-	1,312	381	210	205	131	116
62 陶磁器製	203	167	31	-	109	22	11	11	6	4
63 洋食器刀	122	101	18	1	58	17	9	4	5	4
64 貴金属装	66	60	3	-	37	7	8	3	2	-
65 たばこ製	43	36	5	-	16	7	6	3	3	1
66 コシク製	1,218	895	291	-	453	132	74	62	61	53
71 交通運輸	2,100	1,683	359	-	864	246	170	124	96	90
72 貨物取扱	8,501	6,036	2,203	-	2,685	880	677	549	424	362
73 港湾貨物	231	184	39	-	89	31	13	11	13	9
74 港湾荷役	338	247	80	-	113	37	24	21	16	14
81 電気ガス水道	188	173	11	1	131	12	9	5	7	1
91 清掃火葬	1,226	944	256	-	440	158	83	94	65	43
92 一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93 ビルメ各	1,998	1,420	512	-	584	202	155	134	126	111
94 その他各	37,678	34,210	2,979	-	21,413	4,757	2,826	1,882	1,324	1,001
95 農業外漁	341	246	86	-	115	32	19	17	21	16
96 倉庫警備	1,513	1,023	450	-	438	152	113	87	75	67

第5-2表 業種別、増減率別メリット制適用事業場数（2004年度）

2004年度
継続メリット事業場（一括有期を含む）

	-10%	-5%	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%
全業種	3,148	1,144	2,031	930	1,795	1,331	1,124	1,002	903	2,427	6,308	-
林業	42	21	23	5	23	16	17	18	17	130	104	-
漁業	3	1	2	2	3	4	1	3	2	-	9	-
鉱業	8	2	6	2	3	4	2	6	1	2	23	-
建設事業	820	172	307	123	449	183	164	130	153	1,685	-	-
製造業	930	401	720	353	588	490	409	329	336	287	2,769	-
運輸業	419	173	339	169	272	189	183	201	138	130	1,399	-
電気ガス	5	2	4	-	-	-	-	2	-	1	8	-
その他の事業	921	372	630	276	457	445	348	313	256	192	1,996	-
2,3 林業	42	21	23	5	23	16	17	18	17	130	104	-
11 海面漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
12 定置網海	3	1	2	2	3	4	1	3	2	-	8	-
21 金属非金属	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-
22 石炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 石灰石ド	-	1	2	-	-	-	-	2	-	1	2	-
24 原油天ガ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 採石業	5	-	2	2	-	2	2	3	-	1	9	-
26 その他鉱	2	1	1	-	3	-	-	1	1	-	11	-
31 水力発電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
32 道路新設	3	1	3	2	1	1	-	1	-	9	-	-
33 舗装工事	24	6	11	5	20	4	7	4	5	43	-	-
34 鉄道軌道	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 建築事業	374	82	123	49	193	75	72	50	73	738	-	-
36 機械組立	22	4	13	2	17	3	1	2	4	42	-	-
37 その他建築	375	73	146	64	209	96	79	72	68	815	-	-
38 既設建築	22	5	11	1	9	4	5	1	3	37	-	-
41 食料品製	228	93	140	71	130	106	92	73	65	65	573	-
42 繊維工業	14	10	22	12	19	17	13	7	7	7	72	-
44 木材木製	77	35	45	20	39	39	33	31	27	20	240	-
45 パルプ紙	9	4	8	4	14	6	6	2	4	3	47	-
46 印刷製本	22	7	25	11	17	10	15	6	8	9	51	-
47 化学工業	42	17	38	25	30	25	17	12	16	15	121	-
48 ガラスセ	10	4	11	3	5	7	4	3	1	1	20	-
49 窯業土石	11	3	10	8	7	10	10	5	6	11	70	-
50 金属精錬	13	7	9	10	10	6	10	5	4	4	41	-
51 非鉄金属	9	5	14	3	7	2	5	3	2	1	22	-
52 金属材料	12	6	12	3	11	8	5	3	2	1	41	-
53 鋳物業	26	14	13	5	19	13	5	7	10	5	80	-
54 金属製品	117	46	103	49	71	72	59	37	51	42	407	-
55 メッキ業	8	1	4	2	4	1	3	4	6	3	24	-
56 機械器具	60	30	59	27	41	32	18	25	25	18	157	-
57 電気機械	50	16	31	18	23	16	26	9	11	9	94	-
58 輸送用機	63	36	46	25	36	39	20	24	24	17	161	-
59 船舶製造	20	10	16	4	10	7	4	8	6	6	62	-
60 計量光学	8	2	6	2	5	2	4	5	2	1	17	-
61 その他製	84	32	63	36	59	38	41	44	36	24	284	-
62 陶磁器製	4	-	5	3	2	4	1	1	3	2	15	-
63 洋食器刃	2	1	3	-	2	1	1	1	2	1	10	-
64 貴金属装	-	3	3	-	-	1	-	1	-	-	1	-
65 たばこ製	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	3	-
66 コンク製	41	19	32	12	27	28	15	13	18	22	156	-
71 交通運輸	63	30	58	24	37	27	22	34	21	19	175	-
72 貨物取扱	327	132	262	137	224	153	154	161	110	100	1,164	-
73 港湾貨物	14	4	8	3	3	2	1	3	2	4	21	-
74 港湾荷役	15	7	11	5	8	7	6	3	5	7	39	-
81 電気ガス水道	5	2	4	-	-	-	-	2	-	1	8	-
91 清掃火葬	41	20	26	8	27	21	15	17	22	11	135	-
92 一般失対	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93 ビルメ各	76	32	66	27	49	60	34	31	30	26	255	-
94 その他各	717	290	489	213	338	326	252	226	176	138	1,310	-
95 農業外漁	21	5	9	3	6	5	11	4	6	2	49	-
96 倉庫警備	66	25	40	25	37	33	36	35	22	15	247	-

第5-2表 業種別、増減率別メリット制適用事業場数（2004年度）

2004年度
有期メリット事業場

	合計	減額	増額	-35%	-30%	-25%	-20%	-15%	-10%	-5%	0%	5%
全業種	33,102	31,742	1,291	29,947	994	228	199	144	203	27	69	25
林業	390	353	36	334	8	2	3	2	4	-	1	-
漁業												
鉱業												
建設業	32,712	31,389	1,255	29,613	986	226	196	142	199	27	68	25
製造業												
運輸業												
電気ガス												
その他の事業												
2,3 林業	390	353	36	334	8	2	3	2	4	-	1	-
11 海面漁業												
12 定置網漁業												
21 金属非金属業												
22 石灰石ド												
23 石油天												
24 原油天												
25 採石業												
26 その他												
31 水力発電	564	548	15	401	94	18	14	9	12	-	1	1
32 道路新設	948	919	29	863	38	4	3	4	6	1	-	1
33 舗装工事	619	595	24	576	10	4	-	3	2	-	-	-
34 鉄道軌道	101	96	5	71	17	1	3	2	2	-	-	-
35 建築事業	22,534	21,531	947	20,365	574	164	152	105	150	21	56	21
36 機械組立	873	837	34	777	43	5	4	2	4	2	2	-
37 その他建築	5,603	5,422	173	5,155	188	24	18	14	20	3	8	2
38 既設建築	1,470	1,441	28	1,405	22	6	2	3	3	-	1	-
41 食料品製												
42 繊維工業												
44 木材木製												
45 パルプ紙												
46 印刷製本												
47 化学工業												
48 ガラスセ												
49 窯業土石												
50 金属精錬												
51 非鉄金属												
52 金属材料												
53 鋳物業												
54 金属製品												
55 メッキ業												
56 機械器具												
57 電気機械												
58 輸送用機												
59 船舶製造												
60 計量光学												
61 その他製												
62 陶磁器製												
63 洋食器刃												
64 貴金属装												
65 たばこ製												
66 コンク製												
71 交通運輸												
72 貨物取扱												
73 港湾貨物												
74 港湾荷役												
81 電気ガス水道												
91 清掃火葬												
92 一般失対												
93 ビルメン												
94 その他各												
95 農業外漁												
96 倉庫警備												

第5-2表 業種別、増減率別メリット制適用事業場数（2004年度）

2004年度
有期メリット事業場

	10%	15%	20%	25%	30%	35%
全業種	127	46	50	36	60	947
林業	2	1	-	1	2	30
漁業						
鉱業						
建設事業	125	45	50	35	58	917
製造業						
運輸業						
電気ガス						
その他の事業						
2,3 林業	2	1	-	1	2	30
11 海面漁業						
12 定置網漁業						
21 金属非金属業						
22 石灰石業						
23 石油業						
24 探石業						
25 その他						
26 電力	2	1	2	1	2	6
31 道路新設	4	4	-	1	1	18
32 舗装工事	2	-	2	-	1	19
33 鉄道軌道	-	1	-	-	-	4
34 建築事業	100	33	39	30	42	682
35 機械組立	3	1	-	-	3	27
36 その他建築	9	5	7	3	8	139
37 既設建築	5	-	-	-	1	22
41 食料品製						
42 繊維工業						
44 木材製						
45 パルプ紙						
46 印刷製本						
47 化学工業						
48 ガラスセ						
49 窯業土石						
50 金属精錬						
51 非鉄金属						
52 金属材料						
53 鋳物業						
54 金属製品						
55 メッキ業						
56 機械器具						
57 電気機械						
58 輸送用機械						
59 船舶製造						
60 計量光学						
61 その他製						
62 陶磁器製						
63 洋食器刃						
64 貴金属装						
65 たばこ製						
66 コンク製						
71 交通運輸						
72 貨物取扱						
73 港湾貨物						
74 港湾荷役						
81 電気ガス水道						
91 清掃火葬						
92 一般失対						
93 ビルメン						
94 その他各						
95 農業外漁						
96 倉庫警備						

労災保険収支状況の推移（その1）

（単位：百万円）

	1985年度		1986年度		1987年度		1988年度		1989年度		1990年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	
歳入	保険料収納額	1,018,094	105.3	1,050,852	103.2	1,110,638	105.7	1,182,102	106.4	1,376,872	116.5	1,531,232	111.2
	一般会計より受入 雑収入	1,560 44,677		1,443 49,066		1,433 53,393		1,307 61,374		1,307 68,410		1,307 107,586	
	計①	1,064,332	105.6	1,101,361	103.5	1,165,464	105.8	1,244,783	106.8	1,446,589	116.2	1,640,125	113.4
歳入	支払備金受入	531,386		562,734		577,464		579,687		580,723		480,216	
	未経過保険料受入 繰越金受入 積立金より受入	24,169 — —		24,301 249 —		27,877 248 —		33,609 373 —		41,049 1,852 —		52,315 822 —	
	計	555,555	104.4	587,284	105.7	605,589	103.1	613,669	101.3	623,624	101.6	533,352	85.5
	合計②	1,619,887	105.2	1,688,646	104.2	1,771,053	104.9	1,858,452	104.9	2,070,213	111.4	2,173,478	105.0
歳出	保険給付費等	833,695	103.0	853,624	102.4	853,838	100.0	861,473	100.9	869,907	101.0	883,165	101.5
	短期分	527,568	101.4	531,393	100.7	522,424	98.3	520,488	99.6	516,627	99.3	516,084	99.9
	長期分	306,126	105.9	322,231	105.3	331,415	102.9	340,984	102.9	353,280	103.6	367,082	103.9
	保険給付費等	705,936	103.5	724,260	102.6	725,922	100.2	733,380	101.0	741,378	101.1	753,128	101.6
	短期分	439,605	102.1	443,556	100.9	436,353	98.4	435,549	99.8	432,693	99.3	432,239	99.9
	長期分	266,331	106.0	280,704	105.4	289,570	103.2	297,831	102.9	308,685	103.6	320,889	104.0
	特別支給金	127,759	100.3	129,364	101.3	127,916	98.9	128,093	100.1	128,529	100.3	130,037	101.2
	短期分	87,963	98.2	87,837	99.9	86,071	98.0	84,940	98.7	83,934	98.8	83,844	99.9
	長期分	39,796	105.3	41,527	104.3	41,845	100.8	43,153	103.1	44,594	103.3	46,193	103.6
	事務施設費	100,536	106.2	104,173	103.6	113,847	109.3	114,598	100.7	136,135	118.8	149,343	109.7
保険料返還金	44,738	100.1	46,018	102.9	41,105	89.3	45,431	110.5	51,192	112.7	55,437	108.3	
	合計③	978,969	103.2	1,003,815	102.5	1,008,790	100.5	1,021,501	101.3	1,057,233	103.5	1,087,946	102.9
	単年度収支①-③	85,363	97.546	85,363	97.546	156,674	156.674	223,282	223.282	389,356	389.356	552,180	552.180
決算上の収支	国庫残額④	640,918	684.831	684,831	684.831	762,263	762.263	836,951	836.951	1,012,980	1,012.980	1,085,532	1,085.532
	支払備金受入	562,734	562.734	577,464	577.464	579,687	579.687	580,723	580.723	480,216	480.216	400,241	400.241
積立金	未経過保険料受入	24,301	24.301	27,877	27.877	33,609	33.609	41,049	41.049	52,315	52.315	63,184	63.184
	繰越金受入	249	249	248	248	373	373	1,852	1,852	822	822	1,594	1,594
	計⑤	587,284	587.284	605,589	605.589	613,669	613.669	623,624	623.624	533,352	533.352	465,020	465.020
	差引過不足④-⑤	53,634	53.634	79,241	79.241	148,594	148.594	213,327	213.327	479,627	479.627	620,512	620.512
積立金	前年度末	176,531	176.531	230,165	230.165	309,406	309.406	458,000	458.000	671,327	671.327	1,150,954	1,150.954
	当年度末	230,165	230.165	309,406	309.406	458,000	458.000	671,327	671.327	1,150,954	1,150.954	1,771,467	1,771.467

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致していないものがある。

労災保険収支状況の推移（その2）

（単位：百万円）

	1991年度		1992年度		1993年度		1994年度		1995年度		1996年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	
歳入	保険料収納額	1,639,468	107.1	1,667,602	101.7	1,651,584	99.0	1,633,356	98.9	1,535,800	94.0	1,535,219	100.0
	一般会計より受入 雑収入	1,307		1,307		1,307		1,307		1,307		1,307	
	計①	1,781,905	108.6	1,841,402	103.3	1,865,276	101.3	1,875,753	100.6	1,797,864	95.8	1,812,736	100.8
歳入	支払備金受入	400,241		335,950		280,291		233,040		205,132		196,158	
	未経過保険料受入 繰越金受入 積立金より受入	63,184		64,364		63,483		58,528		55,556		49,382	
	計	1,594		3,310		599		2,947		1,359		3,217	
	計	465,020	87.2	403,624	86.8	344,373	85.3	294,515	85.5	262,047	89.0	248,757	94.9
	合計②	2,246,925	103.4	2,245,026	99.9	2,209,650	98.4	2,170,268	98.2	2,059,910	94.9	2,061,493	100.1
歳出	保険給付費等	904,251	102.4	925,310	102.3	934,490	101.0	940,917	100.7	960,845	102.1	974,806	101.5
	短期分 長期分	520,335	100.8	526,513	101.2	523,528	99.4	520,783	99.5	528,634	101.5	530,765	100.4
歳出	保険給付費等	383,916	104.6	398,797	103.9	410,962	103.1	420,134	102.2	432,211	102.9	444,041	102.7
	短期分 長期分	770,682	102.3	791,626	102.7	799,975	101.1	806,932	100.9	824,943	102.2	839,573	101.8
歳出	特別支給金	434,920	100.6	442,582	101.8	440,098	99.4	438,723	99.7	445,838	101.6	449,604	100.8
	短期分 長期分	335,762	104.6	349,044	104.0	359,877	103.1	368,208	102.3	379,104	103.0	389,968	102.9
歳出	事務施設費	133,570	102.7	133,684	100.1	134,515	100.6	133,985	99.6	135,902	101.4	135,233	99.5
	保険料返還金	85,415	101.9	83,931	98.3	83,430	99.4	82,060	98.4	82,795	100.9	81,161	98.0
	計	48,154	104.2	49,753	103.3	51,085	102.7	51,925	101.6	53,107	102.3	54,072	101.8
	計	160,578	107.5	178,410	111.1	228,094	127.8	204,051	89.5	221,790	108.7	226,466	102.1
	計	66,626	120.2	66,835	100.3	67,890	101.6	110,676	163.0	104,602	94.5	79,081	75.6
	合計③	1,131,455	104.0	1,170,554	103.5	1,230,474	105.1	1,255,644	102.0	1,287,237	102.5	1,280,353	99.5
決算上の収支	単年度収支(①-③)	650,450		670,848		634,803		620,108		510,627		532,383	
	国庫残額④	1,115,470		1,074,472		979,176		914,623		772,674		781,141	
積立金	支払備金受入	335,950		280,291		233,040		205,132		196,158		199,471	
	未経過保険料受入 繰越金受入	64,364		63,483		58,528		55,556		49,382		47,896	
	計⑤	3,310		599		2,947		1,359		3,217		5,682	
	計	403,624		344,373		294,515		262,047		248,757		253,050	
積立金	差引過不足(④-⑤)	711,846		730,099		684,661		652,577		523,917		528,091	
	前年度末 当年度末	1,771,467		2,483,313		3,213,411		3,898,073		4,550,649		5,074,566	
	計	2,483,313		3,213,411		3,898,073		4,550,649		5,074,566		5,602,657	

労災保険収支状況の推移（その3）

		1997年度		1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
歳入	保険料収納額	1,548,569	100.9	1,433,935	92.6	1,333,834	93.0	1,330,054	99.7	1,272,931	95.7	1,218,545	95.7
	一般会計より受入 雑収入	1,307		1,307		1,307		1,307		1,307		1,307	
	計①	271,629		254,542		234,116		211,180		186,234		169,353	
	支払備金受入	1,821,505	100.5	1,689,784	92.8	1,569,258	92.9	1,542,541	98.3	1,460,472	94.7	1,389,205	95.1
入	未経過保険料受入	199,471		201,233		199,990		197,377		195,989		195,606	
	繰越金受入	47,896		43,549		37,190		33,211		31,354		28,432	
	積立金より受入	5,682		3,871		4,941		2,160		710		368	
	計	—		—		—		—		—		—	
	計	253,050	101.7	248,653	98.3	242,121	97.4	232,748	96.1	228,053	98.0	224,405	98.4
	合計②	2,074,555	100.6	1,938,437	93.4	1,811,378	93.4	1,775,289	98.0	1,688,525	95.1	1,613,611	95.6
歳出	保険給付費等	982,026	100.7	971,776	99.0	955,798	98.4	947,863	99.2	945,274	99.7	918,473	97.2
	短期分	531,289	100.1	515,455	97.0	498,867	96.8	491,720	98.6	488,553	99.4	463,296	94.8
	長期分	450,738	101.5	456,322	101.2	456,931	100.1	456,143	99.8	456,720	100.1	455,177	99.7
	保険給付費等	846,361	100.8	838,959	99.1	825,025	98.3	820,227	99.4	818,620	99.8	794,167	97.0
	短期分	450,218	100.1	437,506	97.2	422,715	96.6	418,286	99.0	415,783	99.4	392,473	94.4
	長期分	396,143	101.6	401,453	101.3	402,311	100.2	401,941	99.9	402,837	100.2	401,693	99.7
	特別支給金	135,666	100.3	132,818	97.9	130,772	98.5	127,636	97.6	126,653	99.2	124,307	98.1
	短期分	81,071	99.9	77,949	96.1	76,152	97.7	73,434	96.4	72,770	99.1	70,823	97.3
	長期分	54,595	101.0	54,869	100.5	54,620	99.5	54,202	99.2	53,884	99.4	53,484	99.3
	事務施設費	257,364	113.6	237,267	92.2	230,783	97.3	225,475	97.7	222,878	98.8	224,263	100.6
	保険料返還金	80,438	101.7	76,212	94.7	58,224	76.4	67,281	115.6	65,987	98.1	55,213	83.7
	合計③	1,319,828	103.1	1,285,255	97.4	1,244,804	96.9	1,240,618	99.7	1,234,138	99.5	1,197,949	97.1
	単年度収支①-③		501.677		404.529		324.453		301.922		226.334		191.256
決算上の収支	国庫残額④		754.726		653.182		566.574		534.670		454.386		415.662
	支払備金受入		201.233		199.990		197.377		195.989		195.606		191.010
	未経過保険料受入		43.549		37.190		33.211		31.354		28.432		27.182
	繰越金受入		3,871		4,941		2,160		710		368		1,352
	計⑤		248.653		242.121		232.748		228.053		224.405		219.544
	差引過不足④-⑤		506.073		411.061		333.826		306.618		229.981		196.117
積立金	前年度末		5,602.657		6,108.730		6,519.791		6,853.617		7,160.235		7,390.216
	当年度末		6,108.730		6,519.791		6,853.617		7,160.235		7,390.216		7,586.334

労災保険収支状況の推移（その4）

		2003年度		2004年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比
歳入	保険料収納額	1,040,725	85.4	1,044,239	100.3
	一般会計より受入 雑収入 計①	1,307 147,929 1,189,961		1,307 147,814 1,193,360	100.3
歳出	支払備金受入	191,010		189,395	
	未経過保険料受入 繰越金受入 積立金より受入 計	27,182 1,352 — 219,544		23,743 1,412 — 214,551	
	合計②	1,409,505	87.4	1,407,911	99.9
歳出	保険給付費等	909,619	99.0	896,509	98.6
	短期分	456,115	98.5	447,487	98.1
	長期分	453,503	99.6	449,022	99.0
	保険給付費等	787,034	99.1	777,261	98.8
	短期分	386,299	98.4	380,228	98.4
	長期分	400,735	99.8	397,033	99.1
	特別支給金	122,585	98.6	119,248	97.3
	短期分	69,817	98.6	67,259	96.3
	長期分	52,768	98.7	51,989	98.5
	事務施設費	202,238	90.2	180,150	89.1
	保険料返還金	41,158	74.5	49,778	120.9
	合計③	1,153,015	96.2	1,126,437	97.7
単年度収支(①-③)			36,946		66,923
決算上の収支	国庫残額④		256,490		281,474
	支払備金受入		189,395		186,837
	未経過保険料受入		23,743		23,039
	繰越金受入 計⑤		1,412 214,551		875 210,751
差引過不足(④-⑤)			41,939		70,723
積立金	前年度末		7,586,334		7,628,273
	当年度末		7,628,273		7,698,996

(単位:百万円)

JILPT 資料シリーズ No.21

労災保険の財政方式

発行年月日 2007年1月22日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 情報解析部情報管理課 TEL:03-5903-6273

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2007

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)